令　和　３　年　度

各会計主要施策の成果報告書

登　　別　　市

各会計主要施策の成果報告書　目次

全体頁　個別頁

1．登別市の当初予算（一般会計）　・・・・　9　(9)

2．令和３年度の財政運営　・・・・　9　(9)

3．歳入の状況　・・・・　14　(14)

4．特別会計の状況

（1）国民健康保険特別会計　・・・・　16　(1)

（2）学校給食事業特別会計　・・・・　19　(4)

（3）介護保険特別会計　・・・・　20　(5)

（4）カルルス温泉スキー場事業特別会計　・・・・　25　(10)

（5）後期高齢者医療特別会計　・・・・　26　(11)

5．主要施策の成果

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
1 議会費				
1 議会費	1 議会費	政務活動費交付金 ・・・・	29	(2)
2 総務費				
1 総務管理費	1 一般管理費	国民保護協議会経費 ・・・・	30	(1)
		いじめ調査委員会経費 ・・・・	31	(2)
		功労者・市民表彰等経費 ・・・・	32	(3)
		国際交流推進事業費 ・・・・	33	(4)
		デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費 ・・・・	34	(5)
		職員研修経費 ・・・・	35	(6)
		ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費 ・・・・	36	(7)
		行政不服審査会経費 ・・・・	37	(8)
		多文化共生推進事業費 ・・・・	38	(9)
	2 財産管理費	旧すずかけ作業所除却事業費 ・・・・	39	(10)
		旧登別東町教職員住宅除却事業費 ・・・・	40	(11)
		幌別駅自由通路外灯改修事業費 ・・・・	41	(12)
		テレビジョン中継局改修事業費 ・・・・	42	(13)
	5 総務諸費	日本工学院北海道専門学校連携事業費 ・・・・	43	(14)
		北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費 ・・・・	44	(15)
		姉妹都市等交流事業費 ・・・・	45	(16)
		四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費（東京2020パラリンピック観戦事業） ・・・・	46	(17)
		公共施設持続化・感染リスク対策支援金 ・・・・	47	(18)
	6 企画費	市民憲章推進経費 ・・・・	48	(19)
		市制施行50周年記念事業費 ・・・・	49	(20)
		コミュニティ助成事業補助金 ・・・・	50	(21)
		東京登別げんきかい交流経費 ・・・・	51	(22)
		ふるさと大使関係経費 ・・・・	52	(23)
		東京2020オリパラホストタウン経費 ・・・・	53	(24)
		移住促進経費 ・・・・	54	(25)
		ＵＩＪターン新規就業支援事業補助金 ・・・・	55	(26)
		ワーケーションを通じた移住促進事業費 ・・・・	56	(27)
	7 市民活動センター費	市民活動センター運営管理経費 ・・・・	57	(28)
	9 行政情報費	広報広聴経費 ・・・・	58	(29)
		北海道電子自治体共同システム運用経費 ・・・・	59	(30)
		西いぶり広域連合共同電算事業負担金 ・・・・	60	(31)
		地域情報化の推進 ・・・・	61	(32)
		個人番号カード交付事業費 ・・・・	62	(33)
		電子決裁システム導入事業費（文書管理） ・・・・	63	(34)
		自治体システム強靭化事業費 ・・・・	64	(35)
	10 環境保全推進費	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費 ・・・・	65	(36)
		電気自動車普及促進事業費 ・・・・	66	(37)
	11 男女共同参画推進費	男女共同参画社会づくり推進経費 ・・・・	67	(38)
		民間シェルター運営補助金 ・・・・	68	(39)
2 徴税費	3 徴収費	債権回収等推進事業費 ・・・・	69	(40)
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム更新事業費 ・・・・	70	(41)
		引越しワンストップサービス導入事業費 ・・・・	71	(42)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
2 総務費				
5 防災費	1 防災費	防災会議経費	72	(43)
		防災対策強化事業費	73	(44)
		火山防災対策事業費	74	(45)
		防災マップ更新事業費	75	(46)
		総合防災訓練経費	76	(47)
3 民生費				
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金	77	(1)
		民生委員児童委員活動経費	78	(2)
		安心キット配付事業補助金	79	(3)
		社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）	80	(4)
		生活困窮者自立支援事業費	81	(5)
		日胆はまなす里親会補助金	82	(6)
		室蘭登別防犯協会連合会助成金	83	(7)
		暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金	84	(8)
		防犯灯設置事業補助金	85	(9)
		社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金	86	(10)
		登別地区保護司会補助金	87	(11)
		戦没者追悼式関係経費	88	(12)
		無料法律相談業務委託料	89	(13)
		生活交通路線維持対策事業費補助金	90	(14)
		アイヌ文化普及啓発事業補助金	91	(15)
		連合町内会助成金	92	(16)
		町内会運営助成金	93	(17)
		地域公共交通等検討会議経費	94	(18)
		人権啓発活動事業費	95	(19)
		福祉灯油事業費	96	(20)
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	97	(21)
		公共交通事業者経営支援事業補助金	99	(23)
	2 障害者福祉費	重度心身障害児介護手当支給経費	100	(24)
		日常生活用具給付費	101	(25)
		社会参加事業費	102	(26)
		総合相談支援事業費	103	(27)
		コミュニケーション支援事業費	104	(28)
		移動支援事業費	105	(29)
		訪問入浴サービス事業費	106	(30)
		日中一時支援事業費	107	(31)
		成年後見制度利用支援事業費	108	(32)
		社会参加等事業補助金	109	(33)
		地域活動支援センター事業費	110	(34)
		重度障害児入浴サービス事業費	111	(35)
		あいサポーター養成事業費	112	(36)
		手話推進支援員養成等事業費	113	(37)
		成年後見支援センター事業費	114	(38)
		障害者介護給付費・訓練等給付費	115	(39)
		更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費	116	(40)
		障害者補装具給付費	117	(41)
		高額障害者福祉サービス経費	118	(42)
		特別障害者手当等支給経費	119	(43)
		障害認定審査会経費	120	(44)
		自立支援医療費	121	(45)
		精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金	122	(46)
		障害者自立更生促進助成事業費	123	(47)
		身体・知的障害者相談員設置事業費	124	(48)
		肢体不自由児（者）父母の会補助金	125	(49)
		重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	126	(50)
		身体障害者自動車燃料費助成金	127	(51)
		身体障害者福祉協会補助金	128	(52)
		視力障害者協会補助金	129	(53)
		手をつなぐ育成会補助金	130	(54)
		障害者等生活支援経費	131	(55)
		軽度・中等度難聴児補聴器給付費	132	(56)
	3 医療助成費	重度心身障害者医療費助成経費	133	(57)
		ひとり親家庭等医療費助成経費	134	(58)
		子ども医療費助成経費	135	(59)
		未熟児養育医療給付経費	136	(60)
	4 福祉会館費	鉄南ふれあいセンター外壁調査事業費	137	(61)
	7 消費生活費	消費者行政推進経費	138	(62)
		消費者協会運営助成金	139	(63)
		消費者被害防止ネットワーク事業費	140	(64)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
3 民生費				
2 高齢者福祉費	1 高齢者福祉総務費	老人クラブ連合会補助金	141	(65)
		老人クラブ運営補助金	142	(66)
		敬老行事補助金	143	(67)
		老人趣味の作業所運営経費	144	(68)
		老人憩の家維持経費	145	(69)
		養護老人ホーム整備事業費補助金	146	(70)
		介護サービス人材確保対策事業費	147	(71)
	2 高齢者保健福祉費	外国人高齢者・障害者福祉給付金	148	(72)
		老人措置関係経費	149	(73)
		高齢者等緊急通報機器設置経費	150	(74)
		社会福祉法人利用者負担軽減助成金	151	(75)
	3 後期高齢者医療費	後期高齢者保健事業費	152	(76)
		後期高齢者健康診査経費	153	(77)
		後期高齢者歯科健診経費	154	(78)
		高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費	155	(79)
		後期高齢者医療療養給付費負担金	156	(80)
3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	高等職業訓練促進給付金	157	(81)
		自立支援教育訓練給付金	158	(82)
		高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	159	(83)
		子育て支援センター運営経費	160	(84)
		仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費	161	(85)
		家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費	162	(86)
		富岸子育てひろば運営業務委託料	163	(87)
		登別子育て支援センター運営管理業務委託料	164	(88)
		子ども・子育て会議経費	165	(89)
		児童入所施設措置費（助産施設分）	166	(90)
		こどもショートステイ経費	167	(91)
		災害遺児手当支給経費	168	(92)
		児童手当支給経費	169	(93)
		児童扶養手当支給経費	170	(94)
		児童虐待防止啓発事業費	171	(95)
		子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費	172	(96)
		児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費	173	(97)
		一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金	174	(98)
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	175	(99)
		子育て支援員養成等事業負担金	176	(100)
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業費	177	(101)
		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	178	(102)
	2 保育所費	普通保育所運営管理経費	179	(103)
		普通保育所運営管理業務委託料	180	(104)
		延長保育実施経費	181	(105)
		休日保育実施経費	182	(106)
		普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費	183	(107)
	3 のぞみ園費	のぞみ園運営管理経費	184	(108)
	4 児童館費	児童館・児童センター運営管理経費	185	(109)
		旧富浦児童館除却事業費	186	(110)
	5 放課後児童育成費	放課後児童クラブ運営経費	187	(111)
	6 障害児福祉費	障害児通所給付費	188	(112)
	7 教育・保育給付費	特定教育・保育施設等給付費	189	(113)
		一時預かり事業費	190	(114)
		延長保育事業費	191	(115)
		特定教育・保育補足給付費	192	(116)
		幼稚園利用給付費	193	(117)
		認可外保育施設利用給付費	194	(118)
		預かり保育等利用給付費	195	(119)
4 生活保護費	1 生活保護総務費	生活保護適正実施推進事業費	196	(120)
		被保護者就労支援事業費	197	(121)
		被保護者健康管理支援事業費	198	(122)
	2 扶助費	生活保護扶助費	199	(123)
5 交通安全費	1 交通安全総務費	交通安全推進経費	200	(124)
		交通安全協会交付金	201	(125)
	2 交通安全施設費	カーブミラー設置費	202	(126)
		照明灯設置事業費	203	(127)
6 災害救助費	1 災害救助費	災害見舞金	204	(128)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
4 衛生費				
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	北海道難病連運営事業助成金	205	(1)
		食育事業費	206	(2)
		幼児歯科保健対策経費	207	(3)
		妊婦保健事業費	208	(4)
		乳幼児保健事業費	209	(5)
		産婦健康診査事業費	210	(6)
		産後ケア事業費	211	(7)
		産後子育てママ派遣事業費	212	(8)
		フッ化物洗口推進事業補助金	213	(9)
		地域医療対策等経費	214	(10)
		市立室蘭看護専門学院整備費負担金	215	(11)
		広域救急医療対策事業負担金	216	(12)
		初期救急医療対策事業負担金	217	(13)
		小児救急医療支援事業負担金	218	(14)
		周産期医療確保事業負担金	219	(15)
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	220	(16)
		特定不妊治療費助成事業費	221	(17)
		子育て世代包括支援センター運営経費	222	(18)
		不育症治療費助成事業費	223	(19)
		新生児聴覚検査費用助成事業費	224	(20)
	2 予防費	エキノコックス症対策経費	225	(21)
		予防接種経費	226	(22)
		野犬掃討・畜犬登録等経費	227	(23)
		緊急風しん対策事業費	228	(24)
		新型コロナウイルス予防対策経費	229	(25)
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	230	(26)
		新型コロナウイルスワクチン接種事業費	232	(28)
	3 保健事業費	健康づくり事業費	233	(29)
		健康診査事業費	234	(30)
		自殺対策事業費	235	(31)
		若い世代の健康診査事業費	236	(32)
		からだスッキリ運動教室経費	237	(33)
	4 環境衛生費	葬斎場運営管理経費	238	(34)
		葬斎場中間改修事業費	239	(35)
		墓地管理経費	240	(36)
	5 公害対策費	公害対策経費	241	(37)
		自動車騒音常時監視委託料	242	(38)
2 清掃費	1 清掃総務費	衛生団体連合会運営事業助成金	243	(39)
		ごみ袋管理経費	244	(40)
		ごみ減量化推進経費	245	(41)
		リサイクルまつり開催経費	246	(42)
		不法投棄等防止経費	247	(43)
	2 塵芥収集費	塵芥収集運搬業務委託料	248	(44)
	3 塵芥処理費	クリンクルセンター運営管理経費	249	(45)
		最終処分場運営管理経費	250	(46)
		クリンクルセンター中間改修事業費	251	(47)
		クリンクルセンター更新等検討業務委託料	252	(48)
	4 し尿処理費	し尿収集業務委託料	253	(49)
		し尿投入施設維持管理経費	254	(50)
5 労働費				
1 労働諸費	1 労働諸費	登別市シルバー人材センター補助金	255	(1)
		雇用対策救援事業費	256	(2)
		地域職業相談室運営管理経費	257	(3)
		若年者等キャリアカウンセリング事業費	258	(4)
		労働相談事業助成金	259	(5)
		勤労者特別融資積立金	260	(6)
	2 労働福祉センター費	労働福祉センター除却事業費	261	(7)
	4 職業訓練センター費	事業内職業訓練助成金	262	(8)
		職業訓練センター体育館屋根改修事業費	263	(9)
6 農林水産業費				
1 農業費	2 農業総務費	傷病鳥獣等保護経費	264	(1)
		有害鳥獣駆除経費	265	(2)
		登別産一次産品普及促進事業費	266	(3)
		環境保全型農業直接支払交付金	267	(4)
	3 畜産費	胆振西部乳牛検定組合補助金	268	(5)
		酪農ヘルパー事業運営補助金	269	(6)
		牧場管理経費	270	(7)
	4 農地費	農業用施設等管理経費	271	(8)
	5 中山間地域対策費	中山間地域等直接支払交付金	272	(9)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
6 農林水産業費				
2 林業費	1 林業振興費	民有林造林推進事業補助金	273	(10)
		森林愛護啓蒙事業補助金	274	(11)
		森林経営管理事業費	275	(12)
		林業振興経費	276	(13)
3 水産業費	1 水産業総務費	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金	277	(14)
		登別救難所運営事業補助金	278	(15)
		漁業近代化資金利子補給金	279	(16)
		ホッキ空貝処分事業補助金	280	(17)
	2 漁港管理費	登別漁港維持管理事業補助金	281	(18)
		鷲別漁港維持管理事業補助金	282	(19)
7 商工費				
1 商工費	1 商工総務費	登別ブランド推進事業補助金	283	(1)
		ものづくり創出支援事業負担金	284	(2)
		創業支援事業費	285	(3)
		札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費	286	(4)
		商談会等出展補助金	287	(5)
		中小企業相談事業補助金	288	(6)
		中小企業特別融資利子補給金	289	(7)
		中小企業特別融資積立金	290	(8)
		住宅改良促進特別融資積立金	291	(9)
		再生可能エネルギー普及促進事業費	292	(10)
		商店街活性化事業補助金	293	(11)
		赤鬼・青鬼チケット発行事業費	294	(12)
		経営等エール給付金給付事業費	295	(13)
		登別まちの元気回復プロジェクト事業補助金	296	(14)
		鬼まちグルメ事業費	297	(15)
		湯之国登別テレワーク推進事業費	298	(16)
2 観光費	1 観光総務費	登別国際観光コンベンション協会助成金	299	(17)
		フラワーファンタジーロード事業補助金	300	(18)
		インフォメーションプラザ事業補助金	301	(19)
		観光振興特別対策事業補助金	302	(20)
		観光客誘客促進事業費	303	(21)
		観光ホスピタリティ推進事業補助金	304	(22)
		市民が育む登別観光事業費	305	(23)
		道内周遊ルート構築事業費	306	(24)
		登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費	307	(25)
		地域活性化起業人交流事業費	308	(26)
		ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金	309	(27)
		湯之国登別クーポン発行事業補助金	310	(28)
		カルルス地区光回線整備事業負担金	311	(29)
	2 観光施設費	観光施設維持管理経費	312	(30)
		登別温泉バスシェルター設置事業費	313	(31)
		（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費	314	(32)
		奥の湯展望台改修事業費	315	(33)
	3 温泉供給管理費	温泉供給施設維持管理経費	316	(34)
8 土木費				
1 土木管理費	1 土木総務費	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費	317	(1)
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	道路台帳図作成委託料	318	(2)
		市道用地確定測量委託料	319	(3)
		市道用地買収費	320	(4)
	2 道路維持費	ロードマーク設置費	321	(5)
		冬道対策経費	322	(6)
		市道常時補修費	323	(7)
		道路付属施設整備事業費	324	(8)
		片倉10号線法面整備事業費	325	(9)
	3 道路新設改良費	道路排水対策事業費	326	(10)
		市道舗装排水整備事業費	327	(11)
		道道上登別室蘭線東通改良受託事業費	328	(12)
		来馬演習場周辺排水路整備事業費	329	(13)
		市道富岸63号線整備事業費	330	(14)
	4 橋梁維持費	橋梁維持補修経費	331	(15)
		橋梁長寿命化事業費	332	(16)
3 河川費	2 河川維持費	河川維持補修経費	333	(17)
	3 河川改良費	ポンヤンケシ川改修事業費	334	(18)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
8 土木費				
4 都市計画費	1 都市計画総務費	空家等対策事業費	335	(19)
		都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定等事業費	336	(20)
		景観みどり推進経費	337	(21)
		登別駅前広場整備事業費	338	(22)
	2 公園管理費	街区公園等清掃交付金	339	(23)
		公園維持管理経費	340	(24)
		都市公園施設長寿命化事業費	341	(25)
		登別本町２丁目広場敷地購入費	342	(26)
	3 緑化推進費	緑化推進経費	343	(27)
		みどりの基本計画更新事業費	344	(28)
5 住宅費	1 住宅管理費	市営住宅非常用照明改修事業費	345	(29)
	2 建築指導費	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金	346	(30)
		木造住宅耐震化促進事業補助金	347	(31)
	3 住宅建設費	市営住宅（千代の台団地）建替事業費	348	(32)
		市営住宅（千歳団地）大規模改修事業費	349	(33)
		市営住宅屋根外壁改修事業費	350	(34)
		市営住宅給水設備改修事業費	351	(35)
		市営住宅除却事業費	352	(36)
9 消防費				
1 消防費	3 消防施設費	消防本部新庁舎建設事業費	353	(1)
		消防分団施設整備事業費	354	(2)
		小型動力ポンプ付積載車更新事業費	355	(3)
10 教育費				
1 教育総務費	3 指導教育研究費	不登校・いじめ等対策経費	356	(1)
		スクールカウンセラー活用事業費	357	(2)
		心の教室相談員活動経費	358	(3)
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	359	(4)
		いじめ重大事案対策委員会経費	360	(5)
		学校図書館司書配置事業費	361	(6)
		特色ある学校づくり推進経費	362	(7)
		自然体験学習推進経費	363	(8)
		小中学校情報教育推進事業費	364	(9)
		コミュニティスクール活動支援事業費	365	(10)
		言語障害通級指導教室運営経費	366	(11)
		特別支援教育振興費	367	(12)
		教育研究会運営事業補助金	368	(13)
		教育実践研究奨励経費	369	(14)
		教育指導研究奨励等経費	370	(15)
		学校図書システム広域化事業費	371	(16)
		英検チャレンジ事業費	372	(17)
	4 交流教育推進費	外国青年招致経費	373	(18)
	5 生涯学習推進費	地域学校協働本部事業費	374	(19)
	6 教育財産管理費	教育施設運営管理委託料（市民会館・鷲別公民館・総合体育館・陸上競技場）	375	(20)
		市民会館整備事業費	376	(21)
		教育施設情報ネットワーク無線環境整備事業費	377	(22)
	7 教育諸費	児童生徒健康診断等経費	378	(23)
		児童生徒遠距離通学費補助金	379	(24)
		スクールバス・スクールタクシー運行経費	380	(25)
2 小学校費	1 学校管理費	特別活動推進経費	381	(26)
		特別支援教育推進経費	382	(27)
		小学校体育授業支援事業費	383	(28)
		新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）	384	(29)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費	385	(30)
		特別支援教育就学奨励費	386	(31)
3 中学校費	1 学校管理費	中学校体育連盟助成金	387	(32)
		特別活動推進経費	388	(33)
		特別支援教育推進経費	389	(34)
		中学校部活動指導員配置事業費	390	(35)
		新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）	391	(36)
	2 施設管理費	中学校校舎等改修事業費	392	(37)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費	393	(38)
		特別支援教育就学奨励費	394	(39)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
10 教育費				
4 社会教育費	1 社会教育総務費	家庭教育学級経費 ・・・・	395	(40)
		市民マイプラン講座経費 ・・・・	396	(41)
		登別ときめき大学経費 ・・・・	397	(42)
		ＰＴＡ連合会助成金 ・・・・	398	(43)
		登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金 ・・・・	399	(44)
		登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金 ・・・・	400	(45)
	2 婦人研修施設費	婦人研修の家維持管理経費 ・・・・	401	(46)
	3 公民館費	鷲別公民館整備事業費 ・・・・	402	(47)
	4 図書館費	図書館運営管理経費 ・・・・	403	(48)
		図書館ネットワークサービス広域化事業費 ・・・・	404	(49)
		アーニス分館運営管理経費 ・・・・	405	(50)
		ブックスタート・ライブラリースタート事業費 ・・・・	406	(51)
		アイヌ文献収集事業費 ・・・・	407	(52)
		図書館アスベスト対策事業費 ・・・・	408	(53)
	5 青少年対策費	放課後子ども教室推進事業費 ・・・・	409	(54)
		少年の主張大会経費 ・・・・	410	(55)
		青少年育成指導経費 ・・・・	411	(56)
		成人祭経費 ・・・・	412	(57)
		子ども会活動振興助成金 ・・・・	413	(58)
	6 郷土資料館費	郷土資料館運営管理経費 ・・・・	414	(59)
	7 文化振興費	文化振興助成金 ・・・・	415	(60)
		児童・生徒文化振興助成金 ・・・・	416	(61)
		西いぶり定住自立圏文化事業負担金 ・・・・	417	(62)
		文化伝承館運営管理経費 ・・・・	418	(63)
		のぼりべつ文化交流館運営管理経費 ・・・・	419	(64)
		文化財保護経費 ・・・・	420	(65)
		アイヌ文化講座経費 ・・・・	421	(66)
		アイヌ民族文化祭補助金 ・・・・	422	(67)
		アイヌ文化振興経費 ・・・・	423	(68)
	8 自然体験学習施設費	ネイチャーセンター運営管理経費 ・・・・	424	(69)
5 保健体育費	1 保健体育総務費	スポーツ協会助成金 ・・・・	425	(70)
		生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費 ・・・・	426	(71)
		スポーツ少年団育成助成金 ・・・・	427	(72)
		児童生徒スポーツ振興助成金 ・・・・	428	(73)
		スポーツ推進委員会経費 ・・・・	429	(74)
		６市町スポーツ交流会事業費 ・・・・	430	(75)
		学校開放事業費 ・・・・	431	(76)
		東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業費 ・・・・	432	(77)
		放課後運動教室実施経費 ・・・・	433	(78)
		地域運動部活動推進事業費 ・・・・	434	(79)
	2 体育施設費	岡志別の森運動公園等運営管理経費 ・・・・	435	(80)
		総合体育館非常用照明改修事業費 ・・・・	436	(81)
	3 青少年会館費	青少年会館運営管理経費 ・・・・	437	(82)
	4 市民プール費	市民プール運営管理経費 ・・・・	438	(83)
		市民プール整備事業費 ・・・・	439	(84)

１．登別市の当初予算（一般会計）

本市の財政は、少子高齢化を背景とした市税収入の減少や社会保障関係費の増大、未だ高い水準の公債費などを要因に、平成２８年度から令和元年度にかけて実質単年度収支が４年連続の赤字、財源調整用基金等からの取崩しも同様に４年連続となるなど、引き続き厳しい財政状況に置かれています。

加えて、令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が本格化し、市税を中心とした歳入の大幅な減が見込まれるなど、更なる財政状況の悪化が懸念されています。

このような中行われた令和３年度当初予算編成においては、歳入面では、課税客体の捕捉や収納率の向上はもちろん、更新した中期財政見通しをベースに国の地方財政計画を注視しながら、新型コロナウイルス感染症による市税への影響を見込んだほか、地方交付税や地方特例交付金などの試算を行いました。

歳出面では、実施計画ローリングなどの事業評価の仕組みと並行し協議を進めてきた公共施設の統廃合などの成果を予算に反映したことに加え、更新した大型事業推進プランに登載した事業を着実に予算化し、将来を見据え計画的に公共施設やインフラなどの老朽化対策を進めることとしました。

これらの方針により編成した予算総額は、扶助費や公債費の減少などにより、前年度当初に比べ9,300万円、0.4％の減の217億3,200万円となりました。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税で対前年度比12.7％の大幅な減を見込みましたが、地方交付税では、市税の減に伴う基準財政収入額の減少が見込まれることから3.3％の増、市債では、臨時財政対策債や公共施設の除却事業債の増などにより、27.0％の大幅な減を見込みました。

歳出では、土木費で、市営住宅（千代の台団地）建替事業費の増加などにより24.0％の増となった一方、消防費で、消防本部新庁舎建設事業費や消防支署新庁舎建設事業費の減少などから、74.8%の減、教育費では、小中学校耐震化・改修事業費の減少などから28.2％の減を見込みました。

２．令和３年度の財政運営

当初予算編成後、15回の補正を行い、最終予算額は248億8,288万２千円（繰越事業費繰越額を含む予算現額は252億6,032万５千円）となり、このうち、引越しワンストップサービス導入事業費外７件４億401万５千円を繰越明許費として翌年度に繰り越しました。

決算の状況では、歳入のうち、市税は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、入湯税が当初予算額を下回ったものの、市民税や固定資産税を始めとする他の税については増となったため、当初予算から２億70万２千円増の48億9,669万２千

円となりました。また、地方交付税については、地域デジタル社会推進費が新たに算定経費に追加されたことなどに伴い、基準財政需要額が増になったことに加え、令和３年 12 月に再算定が行われ、基準財政需要額に臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が追加で算定されたことなどにより、当初予算を６億 1,913 万１千円上回ったほか、国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症関連対策事業の実施に伴い 56 億 5,533 万２千円上回りました。

一方、市債は、市営住宅（千代の台団地）建替事業に係る交付金が増となったことなどにより当初予算から３億 7,320 万円減となったほか、寄附金が１億 9,449 万１千円、道支出金が 1,944 万２千円、それぞれ当初予算を下回りました。

歳出では、令和２年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し様々な感染症対策事業の補正予算を計上したほか、除雪対策経費で当初予算を１億 6,920 万２千円上回りましたが、生活保護扶助費が当初予算を１億 7,870 万６千円下回ったほか、職員等給与経費で１億 1,894 万２千円、介護保険特別会計繰出金で 7,571 万７千円、自立支援医療費で 2,365 万４千円、それぞれ当初予算を下回りました。

結果として、令和３年度一般会計は、歳入総額が 248 億 6,869 万７千円、歳出総額が 240 億,1309 万円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は８億 5,560 万７千円となり、翌年度繰越事業の財源となる 171 万２千円を差し引いた８億 5,389 万５千円の剰余金をもって決算を了しました。

なお、令和３年度当初予算は均衡予算に至っており、収支不足は発生していないため、財源調整用基金等からの繰入は行っていないことに加えて、財政運営の結果、財源に余剰が生じたことから、北海道市町村備荒資金組合超過納付金として１億５千万円を納付したほか、財政調整基金に６億１万１千円の積み立てを行ったことなどにより、財源対策に充てることができる財源調整用基金等（財政調整基金、減債基金（ルール外）、北海道市町村備荒資金組合超過納付金）の残高は、前年度末残高と比較して７億 5,229 万円増の 17 億 3,342 万円となりました。

また、令和４年度当初予算では、地方交付税について、令和３年度から増を見込みながらも、臨時財政対策債は大きく減となったことから、実質的な地方交付税についても大きく減となった一方、市税においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、すべての税目において令和３年度当初予算から増を見込んだほか、地方消費税交付金も増となったことなどから、令和３年度に引き続き財政調整基金などの取り崩し無しに予算を編成する均衡予算の編成に至りました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は現在も拡大の様相を呈しており、引き続き入湯税などの市税収入への影響が懸念されるほか、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を背景とした原油価格・物価高騰の影響により、歳出が増大する恐れがあるなど、市役所本庁舎の建設を中心に大型事業が続く本市の財政運営に与える影響は非常に大きいことから、より一層慎重なかじ取りが求められます。

令和３年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R3.3.23	当初 21,732,000	
第１号 R3.3.23	263,052	子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費、児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費、一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金、普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費、乳幼児保健事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、登別まちの元気回復プロジェクト事業補助金
第２号 R3.3.23	40,674	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費
第３号 R3.4.28	158,252	赤鬼・青鬼チケット発行事業費、湯之国登別テレワーク推進事業費、消防本部署活動経費、地域運動部活動推進事業費
第４号 R3.6.30	101,849	ワーケーションを通じた移住促進事業費、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費、カルルス温泉スキー場事業特別会計繰出金、消防施設等整備基金積立金、教育施設情報ネットワーク無線環境整備事業費、予備費
第５号 R3.6.30	75,622	生活困窮者自立支援事業費、鬼まちグルメ事業費、図書館アスベスト対策事業費
第６号 R3.6.30	12,400	赤鬼・青鬼チケット発行事業費
第７号 R3.9.15	212,372	公共施設持続化・感染リスク対策支援金、国・道支出金精算返還金、後期高齢者保健事業費、一時預かり事業費、図書館運営管理経費
第８号 R3.10.1	44,400	経営等エール給付金給付事業費
第９号 R3.12.3	321,749	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費

第10号 R3.12.16	254,907	庁舎維持管理経費（本庁舎・第二庁舎）、国庫支出金精算返還金、生活交通路線維持対策事業費補助金、総合福祉センター運営管理経費、児童手当支給経費、放課後児童クラブ運営経費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、健康診査事業費、消防施設等整備基金積立金、消防分団施設整備事業費、学校教育実施等経費（小学校）、新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）、学校教育実施等経費（中学校）、新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）、図書館運営管理経費、郷土資料館運営管理経費、青少年会館運営管理経費
第11号 R3.12.16	333,194	公共施設持続化・感染リスク対策支援金、公共交通事業者経営支援事業補助金、福祉灯油事業費、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費、赤鬼・青鬼チケット発行事業費、鬼まちグルメ事業費、経営等エール給付金給付事業費
第12号 R4.1.24	786,296	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費
第13号 R4.3.1	432,519	北海道市町村備荒資金組合納付金、引越しワンストップサービス導入事業費、保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業費、新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）、新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）、事業費確定に伴う減額補正など
第14号 R4.3.1	87,827	北海道市町村備荒資金組合納付金、冬道対策経費、市債償還利子、職員等給与経費、予備費
第15号 R4.3.18	25,769	新型コロナウイルスワクチン接種事業費
補正予算計	3,150,882	
繰越事業費 繰越額	377,443	
予算現額	25,260,325	

令和３年度　登別市各会計決算の状況

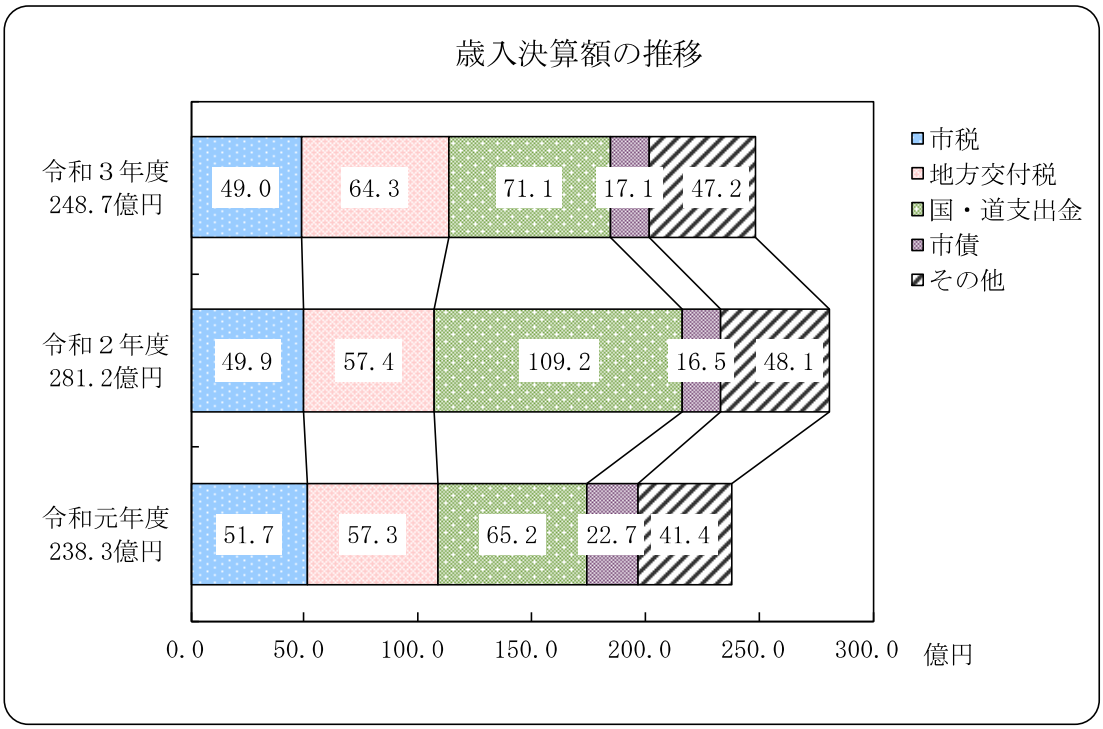
（単位：千円）

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	24,868,697	24,013,090	855,607	1,712	853,895
国民健康保険特別会計	5,861,252	5,406,212	455,040	0	455,040
学校給食事業特別会計	354,035	354,032	3	0	3
介護保険特別会計	3,969,506	3,819,942	149,564	0	149,564
カルルス温泉スキー場事業特別会計	95,461	95,461	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	851,781	850,916	865	0	865
合計	36,000,732	34,539,653	1,461,079	1,712	1,459,367

３．歳入の状況

歳入決算額の内訳　　（単位：千円）

	令和３年度	令和２年度	令和元年度
市　　税	4,896,692	4,994,976	5,167,264
地方交付税	6,432,131	5,744,890	5,732,381
国・道支出金	7,113,520	10,916,335	6,523,784
市　　債	1,705,600	1,654,400	2,266,400
そ　の　他	4,720,754	4,806,151	4,136,203
合　　計	24,868,697	28,116,752	23,826,032



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

● 市税

新型コロナウイルス感染症に係わる軽減制度により、固定資産税、都市計画税が減少したことに加え、市民税も減となったため、市税全体で対前年度比 9,828 万 4 千円の減となりました。令和４年度については、新型コロナウイルス感染症の影響が回復し、市民税及び固定資産税を中心として増加する傾向が見込まれます。

● 地方交付税

普通交付税について、市民税の減などにより、基準財政収入額が減となったことに加え、地域デジタル社会推進費が新たに算定経費に追加されたことなどに伴い基準財政需要額が増となったことから、2億6,402万3千円の増となりました。

また、令和３年１２月に再算定が行われ、基準財政需要額に臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が追加で算定されたことに伴い、最終的に5億9,653万3千円の増となりました。

特別交付税については、9,070万8千円の増となり、地方交付税全体で対前年度比6億8,724万1千円の増となりました

臨時財政対策債は前年度から1億3,170万円の増となり、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的地方交付税については、対前年度比8億1,894万1千円の増となりました。

※臨時財政対策債の元利償還金は100%、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移　（単位：千円）

	令和３年度	令和２年度	令和元年度
地方交付税	6,432,131	5,744,890	5,732,381
普通交付税	5,879,032	5,282,499	5,264,256
特別交付税	553,099	462,391	468,125
臨時財政対策債	625,000	493,300	505,500
合計	7,057,131	6,238,190	6,237,881

● 国・道支出金

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより、前年度に比べ35億3,719万6千円の大幅な減となりました。また、道支出金は、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業費補助金の皆減や、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費委託金の減などにより、対前年度比2億6,561万9千円の減となりました。

● 市債

中学校耐震化・改修事業充当債が1億5,640万円の皆減となったほか、新型コロナウイルス感染症の影響で減税となった一部を補填する減収補填債や、特別減収対策債1億2,320万円が皆減となりましたが、市営住宅（千代の台団地）建替事業充当債3億940万円が増となったことなどにより、対前年度比5,210万円の増となりました。

● その他

土地開発基金の廃止による繰入金や、登別ビーチパーク施設等の売却による財産収入の皆減などにより、対前年度比8,542万7千円の減となりました。

４．特別会計の状況

（１）国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として地域住民の健康保持と増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が高水準で推移している一方、国民健康保険の被保険者数は減少の一途をたどるなど、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっています。

こうした現状を改善するため、平成 30 年４月から国民健康保険の都道府県単位化が始まり、都道府県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担うこととなり、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理や給付、保険税の賦課・徴収、保健事業などを引き続き担っています。

【令和３年度の事業運営】

歳出では、保険給付費が、38 億 1,803 万４千円の予算額に対し、決算額が 37 億 564 万６千円となり、１億 1,238 万８千円の執行残となったほか、保健事業費が 1,698 万５千円の執行残となりました。また、加入者負担の公平化に向け、令和 12 年度に北海道において、保険料を統一することから、事業運営の財政安定化のため国民健康保険給付費等準備基金に４億円を積み立てました。

歳入では、国民健康保険税が予算額に対し、618 万６千円の減となったほか、道支出金が 3,755 万２千円の減となり、諸収入が 1,452 万８千円の増となりました。

保険税収納率は、昨年度実績と比べ現年分で 0.41 ポイントの上昇、滞納分で 6.08 ポイントの減少となり、全体で 0.74 ポイント上昇しました。

この結果、歳入歳出差引は４億 5,504 万円となり、前年度からの繰越金７億 4,875 万円を除いた単年度収支は２億 9,371 万円の赤字となりました。

また、単年度収支に国民健康保険給付費等準備基金の原資積立額分と利子積立分を加え、当該基金からの繰入分を差し引く実質単年度収支については、１億 629 万円の黒字となりました。

◇被保険者数の推移（各年度３月 31 日現在）　（単位：人）

区分	令和３年度	令和２年度	令和元年度
一般分	8,703	9,081	9,332
退職分	0	0	0
合　計	8,703	9,081	9,332

◇国民健康保険税収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
一般分（現年分）	783,277,400	752,183,578	176,300	12,200	96.01%
一般分（滞納分）	225,801,792	35,236,516	2,700	15,986,305	15.60%
退職分（現年分）	0	0	0	0	0%
退職分（滞納分）	3,685,153	535,022	0	88,001	14.52%
計	1,012,764,345	787,955,116	179,000	16,086,506	77.78%

◇収納率の全道平均及び道内順位（町村、広域連合は除く）

	現年分			滞納分			合　計		
	全道平均（%）	登別市（%）	道内順位	全道平均（%）	登別市（%）	道内順位	全道平均（%）	登別市（%）	道内順位
R３		96.01			15.59			77.78	
R２	96.01	95.60	21	24.80	21.67	24	85.04	77.04	32
R 元	95.35	94.69	21	23.61	21.87	21	83.21	74.24	34

※令和３年度については、現時点で他市の状況が未公表のため本市の数値のみ掲載

【保健事業の状況】

生活習慣病の抑制と医療費の適正化を図るために平成 20 年度から各医療保険者に義務付けられた特定健康診査と特定保健指導の実施について、令和３年度は、第３期特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病予防対策としての特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上と、疾病予防や重症化の予防、健康づくりを目的とした保健事業に取り組みました。

●特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査については、過去の特定健診受診状況や問診結果から対象者を５種のタイプに分類し、それぞれの健康意識に合わせたメッセージによる受診勧奨ハガキの送付や電話勧奨により、受診率向上に努めました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

健診区分	令和３年度（7 月末現在速報値）	令和２年度（確定値）
特定健診（短期人間ドック・集団健診を含む）	2,368 人（34.7%）	2,541 人（35.8%）

特定保健指導については、積極的支援の対象となる 65 歳未満の対象者の実施が難しい実態にありますが、個別指導の他、集団指導や訪問指導を行い、実施率向上に努めました。また、健診結果で複数項目高値となった方への保健指導や、糖尿病性腎症の発症リスクが高い方へ医療機関と連携した保健指導を実施することで、生活習慣病の改善や重症化予防に取り組みました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

保健指導区分	令和３年度（７月末現在速報値）	令和２年度（確定値）
特定保健指導	94 人（34.2%）	116 人（40.7%）
内）積極的支援	7 人（11.5%）	6 人（9.8%）
内）動機付け支援	87 人（40.7%）	110 人（49.1%）

その他の保健指導	令和３年度	令和２年度
特定保健指導対象外者等への保健指導	108 人	89 人

●特定健康診査以外の保健事業

特定健康診査以外の保健事業として、短期人間ドックや脳ドックに係る検査料の助成をはじめ、各種がん検診や肝炎検査、若い世代の健康診査に係る検査料の助成のほか、インフルエンザ予防接種の自己負担額の助成を行いました。

水中運動教室の受講料助成については、助成条件を見直し、３か月連続で水中運動教室を受講すること等を追加しました。また、市民プールの利用料助成については、利用人数を鑑みて令和２年度末で廃止としました。

その他、チャレンジウオーキング等を開催し、運動を習慣化することで、生活習慣病の予防に努めました。

項目	令和３年度	令和２年度
短期人間ドック（39歳以下）の検査料助成 ※１	14人	13人
脳ドックの検査料助成	142人	156人
各種がん検診、肝炎検査、若い世代の健康診査の検査料助成	2,829人	3,299人
インフルエンザ予防接種料金の助成	2,880人	3,465人
水中運動教室の受講料助成 ※２	37人	47人
市民プールの利用料助成	―	13人
チャレンジウオーキング参加者	97人	―

※１　40歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上　　※２　実人数で計上

令和３年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R3.3.23	当初 5,054,200	
第１号 R3.9.15	6,995	国庫支出金等精算返還金
第２号 R4.3.1	532,671	国民健康保険運営経費、職員給与費、保険税収納率向上特別対策事業費、医療費適正化特別対策事業費、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費、医療費通知等経費、特定健診・保健指導経費、国民健康保険給付費等準備基金積立金、国庫支出金等精算返還金
補正予算計	539,666	
予算現額	5,593,866	

（２）学校給食事業特別会計

学校給食センターは、成長期にある児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進・体位の向上を図るとともに、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う食育の推進を図ることを目的として事業を運営しています。

令和３年度は、市内小中学校の児童生徒、保育所の幼児など3,645人に給食を提供することを見込んで予算を編成しました。

給食収入の収納率は、昨年度と比較し、現年分で0.25ポイント上昇、滞納分で3.48ポイント低下し、合計では0.35ポイント上昇しました。

令和３年度の事業運営は、次のとおりです。

◆学校給食運営委員会

・委　員　数　　10人（教育関係者　４人、学識経験者　６人）
・任　　期　　令和２年12月１日～令和４年11月30日（２年間）
・委員会開催　　１回

◆給食対象者

・小学校８校の児童　1,919人　　小学校教職員　161人
・中学校６校の生徒（明日含む）　1,327人　　中学校教職員　113人
・保育所幼児（２所）　125人

合計　3,645人

◆給食回数

・小中学校　185日（中学３年生　177日）
・保育所　206日

◆給食内容

・児童・生徒・教職員等　主食（パン・米飯・麺類）、牛乳、温食、副食
・保育所幼児　温食

給食対象者	給食日数	主食等回数				規格			
		パン	米飯	麺	牛乳	パン	米飯	麺	牛乳
小学校 1.2年生・教職員	185日	37回	111回	37回	185回	50g	80ｇ	140ｇ	200cc
小学校 3-6年生・教職員						60g	90ｇ	170ｇ	
中学校 1.2年生・教職員						80g	100ｇ	190ｇ	
中学校　3年生	177日	35回	107回	35回	177回				
保育所	206日	温食のみ							

※米飯給食　　週3.0回実施

◆給食費収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年分	203,941,639	203,570,711	0	370,928	99.82%
滞納繰越分	6,938,895	1,271,178	1,193,480	4,474,237	18.32%
計	210,880,534	204,841,889	1,193,480	4,845,165	97.14%

◆収入未済額の推移　（単位：円）

区分	令和３年度	令和２年度	令和元年度
現　年　分	370,928	905,578	1,075,452
滞納繰越分	4,474,237	6,033,317	6,640,126
計	4,845,165	6,938,895	7,715,578

令和３年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 R3.3.23	当初 366,700	
第１号 R4.3.1	△3,082	職員給与費、給食センター整備事業費
補正予算計	△3,082	
予算現額	363,618	

（３）介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成 12 年４月に創設されました。

また、平成 18 年には地域支援事業の創設などの制度改正が行われ、さらに、平成 27 年には、住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため介護・医療・生活支援・介護予防を充実する地域包括ケアシステムの構築を目指す大幅な制度改正が行われました。

介護保険事業は３年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、令和３年度は第８期介護保険事業計画の初年度であるため、当初予算にあたっては第８期介護保険事業計画を基に編成しました。

◇第１号被保険者数

区分	令和３年度	令和２年度	令和元年度
被保険者数	17,225 人	17,246 人	17,285 人

※　令和元年度及び令和２年度は「介護保険事業状況報告（年報）」の人数を記載し、令和３年度は令和４年３月 31 日現在の人数を記載

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において 35 億 9,569 万 4 千円を計上しましたが、各サービス費の伸びが予想を下回ったことなどから、２億 9,100 万円の減額補正を行い、決算については 32 億 4,932 万１千円となり、5,537 万３千円の執行残となりました。

◇要介護認定状況(令和４年３月末現在)　（単位：人）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
839	545	715	390	276	281	129	3,175

◇第１号被保険者保険料収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	711,688,600	712,013,900	325,300	0	100.00%
普通徴収（現年分）	62,355,500	58,273,120	12,000	0	93.43%
普通徴収（滞納分）	11,330,641	1,387,270	4,800	4,455,480	12.20%
計	785,374,741	771,674,290	342,100	4,455,480	98.21%

◇保険給付状況

区分		給付額(円)	年間受給者数(人・件)
居宅サービス		1,164,416,543	
	居宅介護サービス給付費	849,025,021	10,349
	介護予防サービス給付費	143,783,755	7,375
	居宅介護福祉用具購入費	3,496,478	87
	介護予防福祉用具購入費	3,013,442	110
	居宅介護住宅改修費	6,809,372	88
	介護予防住宅改修費	13,313,652	175
	居宅介護サービス計画給付費	115,236,563	8,569
	介護予防サービス計画給付費	29,738,260	6,644
地域密着型サービス		611,100,482	
	地域密着型介護サービス給付費	604,338,955	3,302
	地域密着型介護予防サービス給付費	6,761,527	80
施設介護サービス給付費		1,250,754,252	4,586
高額介護サービス		84,300,964	
	高額介護サービス費	84,267,402	7,010
	高額介護予防サービス費	33,562	29
高額医療合算介護サービス		10,176,127	
	高額医療合算介護サービス費	10,112,323	427
	高額医療合算介護予防サービス費	63,804	19

特定入所者介護サービス		125,442,843	
	特定入所者介護サービス費	125,262,192	3,968
	特定入所者介護予防サービス費	180,651	24
審査支払手数料		3,129,897	52,827
計		3,249,321,108	

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした事業で、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の３つの柱で構成されています。

◆介護予防・日常生活支援総合事業

◇介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対し、要介護状態になることの予防又は要介護状態への悪化の防止を図るため、訪問型サービス及び通所型サービス等の提供を行いました。

区分	事業費（円）	利用件数（件）
第１号訪問事業訪問介護	39,743,108	2,380
第１号訪問事業訪問型サービスＡ	5,058,848	496
第１号通所事業通所介護	110,363,594	4,172
第１号通所事業通所型サービスＡ	29,946,205	1,977
高額介護予防・生活支援サービス	83,598	64
高額医療合算介護予防・生活支援サービス	68,946	8
介護予防ケアマネジメント	19,534,003	4,386
審査支払手数料等	782,438	13,258
事業に要する事務費等	83,700	
計	205,664,440	

◇一般介護予防事業

○介護予防普及啓発事業

・介護予防出前講座

住民団体において、自主的に介護予防に取り組み、継続的かつ活動が拡大できるよう団体が活動する会場に伺い、フレイル予防に関する講話や口腔や栄養に関する講話、介護予防体操を行いました。

・介護予防教室

個人参加型の介護予防教室を６月から市内３会場で月１回実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により 10 月から１月まで実施しました。

○地域リハビリテーション活動支援事業

・介護予防活動リーダー育成研修

地域リハビリテーションを推進し、介護予防に対する意識向上を図り、住民団体における介護予防活動の自主運営を支援することを目的として、住民団体の代表や介護予防に興味がある方、サロンサポーター等地域でリーダー的な役割を担っている方を対象に、地域のリハビリ専門職を講師とし、運動や口腔・栄養・認知症に関する知識などを身に着けられるよう支援する「介護予防活動リーダー育成研修（全４回)」を開催しました。

○一般介護予防事業評価事業

一般介護予防事業について、ストラクチャー指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための実施体制等に関する指標)、プロセス指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための企画立案、実施過程等に関する指標)、アウトカム指標（事業成果の目標に関する指標）により評価を実施しました。

◆包括的支援事業費

◇認知症初期集中支援推進事業

認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族へ早期に関わり、認知症の早期診断、早期対応への支援を行いました。

新規支援数	20 件

◇認知症地域支援・ケア向上推進事業

認知症カフェ事業にかかる経費の一部を助成し、認知症の人やその家族、地域住　民等の誰もが集うことができる場づくりや情報交換等の拠点づくりに努めました。

助成件数	１件

◇包括的支援事業

市内の日常生活圏域を３圏域と定め、身近な地域で相談や支援、介護サービスが適切に受けられるよう、各圏域に地域包括支援センターを設置しております。

地域包括支援センターでは、被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、必要な援助等を受けること及び住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を実施しました。また認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チーム等の関係機関と切れ目のない連携を図り、地域における認知症ケア体制の強化の推進を図りました。

総合相談支援業務	延 5,505 件
権利擁護業務	延 84 件
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	延 632 回
認知症地域支援専門員、認知症疾患医療センター、認知症初期集中支援チームとの連絡会議の実施	０回

※相談・指導をした件数

◇在宅医療・介護連携推進事業費

地域医療・介護関係者による在宅医療・介護連携推進会議を書面にて開催し、在宅医療と介護保険サービスを一体的に提供する体制の構築を推進しました。

切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築に向け、医療・介護関係者の情報共有の支援に関する研修会、地域住民への普及啓発を目的とした講演会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止しました。

在宅医療・介護連携推進会議の開催回数	１回
医療・介護関係者の研修会の参加者数	０人
地域住民への普及啓発のための講演会の参加者数	０人

◇生活支援体制整備事業

日常生活に必要な高齢者向けサービスを掲載した「くらしあったか便利帳」の改訂を行うとともに、日常の生活支援サービスの担い手の働きかけを事業所に対し行いました。

協議体会議の開催回数	０回
生活支援サービスの担い手の働きかけを実施した団体数	１団体

◆任意事業費

国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

事業名	事業実績	件数等
高齢者等介護用品給付事業	給付決定者数	22 人
住宅改修支援事業	助成金支給件数	43 件
認知症サポーター養成事業	受講者数	595 人
成年後見制度利用支援事業	市長申立て件数	7 件
成年後見支援センター事業	相談受付人数	28 人
認知症高齢者等ＧＰＳ貸与事業	利用件数	14 件
地域ケア会議推進事業	会議での検討件数	10 件

令和３年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R3.3.23	当初 4,051,300	
第１号 R3.9.15	70,827	国庫支出金等精算返還金
第２号 R4.3.1	△215,636	職員給与費、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、特定入所者介護サービス費、介護給付費準備基金積立金、介護予防・生活支援サービス

		事業費、介護予防ケアマネジメント事業費、一般介護予防事業費、在宅医療・介護連携推進事業費、生活支援体制整備事業費
補正予算計	△144,809	
予算現額	3,906,491	

（４）カルルス温泉スキー場事業特別会計

【令和３年度の決算及び運営状況】

令和３年度の営業日数は、前年度よりも３日少ない88日となりました。

リフト乗車人数は、299,015人で前年度と比較して15,541人の増加となりました。

歳入の決算額は、スキー場使用料金にあたるリフト使用料が 41,004 千円、事業収入が34,196千円、諸収入が2,729千円、営業収入合計で77,929千円となり、前年度と比較して14,008千円の増加となりました。

なお、一般会計からの繰入額は17,532千円となっています。

また、歳出の決算額は一般管理経費が1,035千円、スキー場事業費が94,426千円、合計で95,461千円となり、前年度と比較して20,238千円、率にして17.49％の減少となりました。

令和３年度の運営状況は次のとおりです。

◇開業日数

区分	開業日数	開業期間
令和３年度	88日	12月18日～3月21日 ※６日クローズあり
令和２年度	91日	12月19日～3月21日 ※２日クローズあり
令和元年度	86日	12月14日～3月22日 ※14日クローズあり

◇リフト乗車状況

区分		令和３年度	令和２年度	前年比
乗車人員	第１リフト	153,717人	150,778人	2,939人
	第２リフト	休止	休止	―
	第３リフト	145,298人	132,696人	12,602人
乗車人員計		299,015人	283,474人	15,541人

◇修学旅行受入実績

区分	校数			延べ人数		
	道内	道外	合計	道内	道外	合計
令和３年度	５校	１校	６校	1,892 人	254 人	2,146 人
令和２年度	５校	０校	５校	1,357 人	０人	1,357 人
令和元年度	６校	３校	９校	2,493 人	876 人	3,369 人

令和３年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R3.3.23	当初 104,500	
第１号 R3.6.30	1,380	カルルス温泉サンライバスキー場運営経費
補正予算計	1,380	
予算現額	105,880	

（５）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、それまでの老人保健制度に変わる制度として平成 20 年４月に創設されました。

この制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は各種手続きの申請の受付や保険料徴収等の業務を担っています。

令和３年度事業の主な実績は、次のとおりです。

◇被保険者数　（単位：人）

年　度	総　数	75 歳以上	65 歳以上 75 歳未満
令和　３年度末	9,092	8,812	280
令和　２年度末	8,937	8,637	300
令和　元年度末	8,855	8,540	315

◇収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	414,349,600	414,556,900	207,300	0	100.00%
普通徴収（現年分）	218,219,700	216,611,550	1,300	0	99.26%
普通徴収（滞納分）	4,012,426	1,603,980	0	420,400	39.97%
計	636,581,726	632,772,430	208,600	420,400	99.36%

令和３年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R3.3.23	当初 859,500	
補正予算計	0	
予算現額	859,500	

５．主要施策の成果

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第３期基本計画の章・節・施策等を付しています。

○目的・根拠・対象について
・目的は、事務事業の目的と目的達成のための手段を記載しています。
・根拠は、事務事業の根拠となる法令や条例等の名称を記載しています。
・対象は、事務事業の主な対象（人、団体等）を記載しています。

○予算・決算の内訳欄について
・予算・決算の内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算額を節別で記載しています。
・最終予算は、令和３年度の補正・流充用後の額を節別で記載しています。
・前年度からの繰越予算は、各年度の当初予算及び最終予算に、列を改め節別に記載しています。
・決算は、各年度の決算額を節別で記載しています。節別決算額は原則として千円未満を四捨五入し、合計額は千円未満を切り上げし記載しています。

○財源内訳について
・財源内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算における財源内訳を記載しています。
・最終予算は、令和３年度の補正後における財源内訳を記載しています。
・決算は、各年度の決算における財源内訳を記載しています。

○事務事業の計画（概要）及び事務事業の実績（概要）について
・事務事業の計画（概要）は、令和３年度中に実施を予定した事務事業の計画を記載しています。
・事務事業の実績（概要）は、令和３年度中に実施した事務事業の実績を記載しています。

○指標等の状況について
・活動等の状況は、事務事業の活動内容について、実績等を記載しています。
・成果指標は、事務事業の成果の目安となる指標を設定し、各指標の実績等を記載しています。

○課題点等及び今後の取組・方向性について
・課題点等は、令和３年度終了時点における事務事業の課題点等を記載しています。
・今後の取組・方向性は、課題解決に向けた取組や今後の事務事業の方向性等を記載しています。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	政務活動費交付金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	1	議会費	開始年度	ー 年度
項	1	議会費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	議会費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。

根拠
登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則

対象
市議会議員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,560	543	4,560	4,560	1,088	4,560
合　計	4,560	543	4,560	4,560	1,088	4,560

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,560	543	4,560	4,560	1,088	4,560

事務事業の計画（概要）

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付する。

事務事業の実績（概要）

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付した。

【使途】
研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	１人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	18	19	10	19	19
③	当初交付額	千円	4,320	4,180	2,400	4,560	4,560
④	年度末残金（戻入額）	千円	867	577	1,857	3,472	ー
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	1,920	1,540	322	457	1,680
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	724	1,088	0	254	1,440
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	441	660	0	152	720
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	199	228	221	170	480
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	169	87	0	55	240
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	3,453	3,603	543	1,088	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ウェブサイト上での収支報告と、１円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	国民保護協議会経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 18 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	99	0	99	99	11	99
8旅費	14	0	14	14	0	14
合　計	113	0	113	113	11	113

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113	0	113	113	11	113

事務事業の計画（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
・委員数　20人
・開催予定回数　２回
○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。令和３年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、令和３年７月１日（金）に開催した。（書面会議）
○国民保護に関する各種訓練への参加
○緊急情報ネットワークシステム（Ｅｍ－Ｎｅｔ）導通試験の実施
○安否情報システム操作訓練の実施
○全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	18	20	20	20	20
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	18	20	20	20	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	6	8	7	7
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	6	6	8	7	7
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em－Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	16	15	17	16	17
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	12	11	12	11	11
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	2	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

武力攻撃事態等における避難行動において様々な方の意見が重要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各関係機関の役員が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性

市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	いじめ調査委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。

根拠

いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則

対象

小・中学生とその保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	83	0	231	231	0	231
8旅費	8	0	10	10	0	10
合　計	91	0	241	241	0	241

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	91	0	241	241	0	241

事務事業の計画（概要）

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

いじめ調査委員会は、重大事案対策委員会の調査結果を踏まえ、再調査が必要と判断された場合に開催される。令和２年度中に本市において、重大事態が生じ、登別市重大事案対策委員会による調査が実施されたが、再調査は実施しないこととなり、いじめ調査委員会は開催されなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委嘱状交付式開催回数	回	0	0	1	ー	ー
③	委嘱状交付式出席者数（累計）	人	0	0	5	ー	ー
④	委嘱状交付式資料作成枚数（累計）	枚	0	0	5	ー	ー
⑤	委員会開催回数	回	0	0	1	ー	ー
⑥	委員会出席者数（累計）	人	0	0	5	ー	ー
⑦	委員会資料作成枚数（累計）	枚	0	0	5	ー	ー
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	ー	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和２年度中に生じた重大事態については、再調査は実施しないこととなり、いじめ調査委員会は開催されなかったが、新たに重大事態が生じた際には、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	功労者・市民表彰等経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。

根拠

登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱

対象

市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	2,791	1,129	2,778	909	845	3,265
10需用費	49	43	50	50	47	53
11役務費	92	34	123	46	37	130
合　計	2,932	1,206	2,951	1,005	929	3,448

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	194	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,932	1,012	2,951	1,005	929	3,448

事務事業の計画（概要）

市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月３日（水）に開催する。

事務事業の実績（概要）

・９月24日（金）　功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。
・11月３日（水）　例年より参列人数を制限する等の新型コロナウイルス感染症対策を講じて表彰式を開催した。
【表彰者】
・功労者表彰　８人
・登別市表彰　20人３団体
（内訳）
自治貢献表彰　７人
社会貢献表彰　７人
教育文化貢献表彰　５人
篤志貢献表彰　１人
善行表彰　３団体

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	5	7	7	8	33
②	市表彰被表彰者数	人	24	19	18	23	49
③	表彰式の開催	回	1	1	2	1	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	276	283	290	298	331
⑤	市表彰被表彰者延べ人数	人	1,653	1,672	1,690	1,713	1,762
⑥	名誉市民称号贈与者数	人	ー	1	ー	ー	ー
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数	人	1,929	1,955	1,980	2,011	2,093
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるるため、広く候補者の掘り起こしを行う。
また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	国際交流推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　4　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。

根拠

ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年６月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）

対象

市民及び国際交流団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	150	0	150	20	10	130
10需用費	150	8	110	10	4	110
11役務費	30	0	30	0	0	76
13使用料及び賃借料	152	0	97	0	0	97
合　計	482	8	387	30	14	413

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	482	8	387	30	14	413

事務事業の計画（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施する。
・国際理解講座を年５回開催する。（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介・デンマーク王国の歴史や文化など）
・周知を図るため、チラシ等を公共施設へ掲示し、国際理解講座の参加者へ次回講座の周知文書を配布する。
・過去に国際理解講座へ出席された方に対し、国際理解講座の周知文書を配布する。
・国際理解講座をときめき大学の連携コースに位置づけ、ときめき大学受講者に対し周知文書を配布する。
・国際理解講座の講座内容の充実を図る。
・サイパン市中学生の受入れ及び交流
・友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れ

事務事業の実績（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施した。
【事業実績】
〇国際理解講座の開催（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）
第１回　９月11日
　会場：登別中学校　参加者：84人　講師：JICA海外協力隊経験者　小越　みずゑ
第２回　10月29日
　会場：緑陽中学校　参加者：362人　講師：青年海外協力協会　津田　晴香
第３回　12月15日
　会場：幌別小学校　参加者：45人　講師：アシィ・アワ
第４回　12月15日
　会場：幌別小学校　参加者：45人
　講師：北斗文化学園インターナショナル調理技術専門 学校副校長
　ブリュノ・モンシャートル
※新型コロナウイルス感染症の影響により、ときめき大学の連携コースには位置付けせず（不特定多数の市民等が集まるため）、市内小中学校を対象として実施した。
〇新型コロナウイルス感染症の影響により、友好都市等からの訪問団は受け入れなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ国数）	回	6	5	2	4	5
②	国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティＦＭ）	回	23	17	1	2	5
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	605	507	0	0	0
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	4,469	567	0	0	0
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	12	11	1	0	5
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	8	12	0	0	20
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	20	3	0	0	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	0	1	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	447	207	99	536	1,013
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、不特定多数の市民等が集まり開催していた従来の国際理解講座から、ＪＩＣＡ北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）との連携により学校単位での開催をメインとした方法にシフトしている。今後、全市的に国際理解を普及させるためにどうのように事業を展開していくか、アフターコロナやウィズコロナを見据えて検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・国際交流団体等との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実や開催方法についても検討する。
・ＪＩＣＡ北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）と連携して、開発途上国で活動してきたＪＩＣＡ海外協力隊経験者やＪＩＣＡ職員を市内中学校へ派遣し、国際協力について学ぶ国際理解講座を実施する。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、開催方法を不特定多数の市民等を対象とした開催から、市内中学校５校での開催に変更する。
・ロシアによるウクライナへの侵攻により、ウクライナ避難民が多数日本へ避難している状況であることから、本市においても受入の準備を行う。これまで海外の友好都市と交流してきたことや日本有数の温泉地である観光地として多くの外国人観光客を受け入れてきたノウハウを活かし、支援を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　24　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流を推進することを目的とする。
根拠	登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年６月10日ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	40	0	40	0	0	0
8旅費	837	0	997	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	1,650	0	1,650	0	0	0
合　計	2,527	0	2,687	0	0	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,487	0	2,647	0	0	0
一般財源	40	0	40	0	0	0

事務事業の計画（概要）

○ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフュン市に派遣する。
・派遣者
　市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校前期課程生徒９人、市民サポーター（公募）１人、市職員１人、市内中学校教諭１人
・周知用チラシを作成し、４月上旬に派遣生徒を募集する。
・現地対応者を通じ、事前にホストファミリーと情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。
・事前研修を10回実施し、８月中旬にデンマークに派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。
・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を６回実施し、10月頃に帰国報告会を開催する。
○さらなる参加希望者を募るため、募集ＰＲポスターを作成し、市内中学校５校と北海道登別明日中等教育学校へ掲示する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和３年４月に事業の中止を決定した。
代替事業として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせ、これまでのデンマーク王国との交流や過去の派遣事業に係るパネルを制作し、登別郵便局の空きスペースにて展示を行った。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウン相手国であるデンマーク王国の選手を応援するためのデジタルモザイクアートを制作するにあたり、過去の派遣事業の写真を活用した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	派遣希望生徒数	人	14	24	－	－	－
②	年度毎派遣生徒数	人	6	9	－	－	－
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	172	181	－	－	－
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	1,470	1,370	－	－	－
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	10	10	－	－	－
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	6	6	－	－	－
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	6	6	－	－	－
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	46	68	－	－	－
⑨	市広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	3	3	1	1	1
⑩	デンマーク王国とのビデオメッセージの交換に係る撮影に協力したＯＢ・ＯＧ	人	－	－	4	－	－
⑪	「Be Smile Festival　～子どもたちに笑顔を～」参加人数	人	－	－	308	－	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	100.0	100.0	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、デンマーク王国及びその周辺地域への渡航が制限されており、派遣が難しい状況となっていることから、派遣以外でデンマーク王国と交流を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・令和２年度及び令和３年度に引き続き令和４年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業を中止とした。
・いきいき人とまち基金積立金及び参加者からの負担金を原資として事業を実施しているが、基金積立額の減少により財源確保が難しくなってきていることから、企業版ふるさと納税を活用した財源確保についても検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部人事グループ

事業・経費名	職員研修経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 37 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	215	74	215	215	24	239
8旅費	2,045	459	1,903	1,888	259	1,792
10需用費	64	59	64	64	10	65
11役務費	2,959	1,981	3,938	3,938	2,237	3,891
13使用料及び賃借料	1	0	1	1	0	7
18負担金・補助及び交付金	357	192	349	364	363	311
合　計	5,641	2,765	6,470	6,470	2,893	6,305

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	8	8	0	8
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	230	200	200	180	200
一般財源	5,441	2,535	6,262	6,262	2,713	6,097

事務事業の計画（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。

【主な研修】

・基本研修

新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス研修、人事評価者研修

・特別研修

市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修

・自己啓発研修

職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催中止となった研修もあったが、オンライン受講などを活用し、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。

【主な研修】

・基本研修

新規採用職員研修、初級公務員研修、人事評価者研修、リーダーシップ研修、公務員倫理研修

・特別研修

北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、ファシリテーション能力向上研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	基本研修の実施件数	件	15	17	17	13	17
②	基本研修の受講者数	人	317	391	238	182	309
③	特別研修の実施件数	件	73	57	36	40	31
④	特別研修の受講者数	人	642	457	236	215	133
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	959	848	474	397	442
成果指標	自己啓発研修の回数	件	5	8	9	9	10
成果指標							

課題点等

現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は39歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から６歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の40%を超え、急激な組織の若返りが進んでいる。

行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めていくためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。

これら昨今の情勢を反映し、職員間のコミュニケーション能力の向上や、ハラスメント研修における対象者の拡大など、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症が拡大しているなか、感染症対策を遂行し研修計画を進める必要がある。

今後の取組・方向性

基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、若年層を対象としたコーチング入門研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修、ハラスメント防止研修などを実施し、職員の更なる資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、座席の間隔を広くとる、アルコール消毒を徹底する等の対策を講じる。

また、オンライン研修やe-learningなどを取り入れ、３密を回避できる研修を行っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	ー 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則
対象	市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	271,714	232,345	250,000	191,951	170,692	272,000
8旅費	12	0	12	0	0	12
10需用費	667	667	886	429	428	780
11役務費	102,730	97,821	110,711	71,426	66,741	112,527
12委託料	172,080	146,002	190,083	147,978	144,426	201,687
13使用料及び賃借料	0	12	60	81	81	140
合　計	547,203	476,847	551,752	411,865	382,368	587,146

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	366	0	0	0	0
一般財源	547,203	476,481	551,752	411,865	382,368	587,146

事務事業の計画（概要）

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
・複数のふるさと納税専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。
・返礼品カタログを作成する他、さまざまな媒体を活用し、本市の魅力とともに返礼品をＰＲする。

事務事業の実績（概要）

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。
・寄附件数及び寄附金額の増加に向け６件のポータルサイトを新たに導入した。
　ANAのふるさと納税（８月）、auPayふるさと納税（８月）
　セゾンのふるさと納税（８月）、ふるさとプレミアム（８月）
　ふるラボ（11月）、ふるさと百貨店（12月）
・前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。
・雑誌やインターネット上に広告を掲載したほか、メルマガ配信、ポータルサイト内バナー広告を行った。
・寄附者が訪れた先で寄附をすることができる仕組みとして、電子感謝券を導入した。
・寄附件数及び寄附金額の増加に向けた効果的な施策を実施するため、楽天ふるさと納税に係る分析等のマーケティング業務を委託した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	3,890	5,654	6,964	5,401	6,500
②	寄附件数（さとふる）	件	12,140	22,571	18,501	11,159	15,000
③	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	ー	12,154	17,070	12,840	15,000
④	寄附件数（ふるなび）	件	ー	ー	2,910	2,323	3,500
⑤	寄附件数（その他）	件	102	87	1,669	1,605	6,150
⑥	寄附金額（ふるさとチョイス）	千円	110,785	159,737	153,494	133,730	149,500
⑦	寄附金額（さとふる）	千円	161,355	296,383	271,590	214,981	300,000
⑧	寄附金額（楽天ふるさと納税）	千円	ー	192,548	265,952	227,841	300,000
⑨	寄附金額（ふるなび）	千円	ー	ー	83,518	123,640	105,000
⑩	寄附金額（その他）	千円	11,504	15,991	42,988	58,898	145,500
⑪	広告等ＰＲ実施件数	件	9	10	12	25	30
⑫	掲載しているポータルサイト数	件	3	4	6	12	14
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	寄附金額	千円	283,644	664,659	817,542	759,090	1,000,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・本市のふるさと納税は、一部の返礼品を希望する寄附者が多数を占めている状況にある。今後も、より多くの方に寄附をいただくためには、より多くの魅力的な返礼品を揃えるとともに、本市の魅力をＰＲしていく必要がある。そのためには、返礼品の企画・開発、新規事業者の参入が必須であるため、事業者等の協力を得ながら取り組む必要がある。
・ふるさと納税市場の規模が拡大傾向にある中、寄附金額及び寄附件数が停滞傾向にあることから、増加に向けた施策の検討が必要である。

今後の取組・方向性

・事業者等の協力のもと、魅力的な返礼品の企画・開発だけでなく、本市の魅力をＰＲできるような手法を検討する。
・ふるさと納税を実施するためには、総務省が示す基準（返礼品を地場産品に限定することや寄附の募集に係る経費を一定額に収めること等）を満たす必要があることから、ＰＲ等について一部実施方法を検討する。
・ふるさと納税単体ではなく、観光や商工、移住施策など関連部署と連携し、本市に関心を持つ層への効果的なアプローチ手法を検討する。
・本市からの情報発信のみならず、寄附者やふるさと納税に関心を持つ方自身が相互に情報を発信する手法について検討する。
・地域おこし協力隊を任用し、ＳＮＳ等を活用した情報発信力の強化や新規返礼品の開発促進、事業者との連携を強化する等、リピーターを確保する手法について検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	行政不服審査会経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	83	0	83	83	0	83
8旅費	5	0	5	5	0	9
合　計	88	0	88	88	0	92

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	88	0	88	88	0	92

事務事業の計画（概要）

行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

令和３年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	審査会開催回数	回	0	0	0	0	ー
③	報酬・費用弁償等支払額	円	0	0	0	0	ー
④	研修会等参加回数	回	0	0	1	0	1
⑤	広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	1	0	0	0	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数	件	0	0	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会を開催する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	多文化共生推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内小中学校、北海道登別明日中等教育学校の生徒、引率者及びアイヌ協会等関係者からなる訪問団を、先住民文化尊重、共生の世界的な先進地であるニュージーランドや友好都市であるサイパン市へ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた人材の育成を目的とする。

根拠

アイヌ政策推進交付金交付要綱、登別市中学生ニュージーランド派遣交流事業実施要領、登別市中学生サイパン派遣交流事業実施要領（案）

対象

市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	77	0	77	0	0	0
12委託料	4,736	0	4,069	0	0	0
合　計	4,813	0	4,146	0	0	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	3,610	0	3,028	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,200	0	1,102	0	0	0
一般財源	3	0	16	0	0	0

事務事業の計画（概要）

現地での文化体験、先住民族との交流等を図るため、市内中学校と北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、友好都市であるサイパン市に派遣する。
・派遣者
市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校前期課程生徒６人、登別アイヌ協会職員１人、市職員２人
・周知用チラシを作成し、派遣生徒を募集する。
・旅行会社へ委託し、事前に現地協力者等と情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。
・事前研修を実施し、１月中旬にサイパン市に派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。
・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を実施し、２月下旬頃に帰国報告会を開催する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への派遣が難しかったことから、北海道内において多文化共生を学ぶことができるプログラムを考案したが、新型インフルエンザ等対策特別法に基づく北海道への緊急事態宣言の発令や市内の新型コロナウイルス感染症の感染者が増加傾向にあったため、令和３年５月に事業の中止を決定した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	派遣希望生徒数	人	－	35	－	－	－
②	年度毎派遣生徒数	人	－	6	－	－	－
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	－	6	－	－	－
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	－	1,025	－	－	－
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	－	4	－	－	－
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	－	3	－	－	－
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	－	6	－	－	－
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	－	46	－	－	－
⑨	市広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	－	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	－	100.0	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

・新型コロナウイルス感染症の影響により、サイパン市及びその周辺地域への渡航が制限されており、派遣が難しい状況となっている。

今後の取組・方向性

・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航制限の緩和の見通しがたたないことから令和４年度は事業を休止とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11325003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部契約・管財グループ

事業・経費名	旧すずかけ作業所除却事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　3　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　4　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	供用を廃止し、利活用目的がない公共施設等については、最低限の維持補修等は行っているものの、老朽化により公共施設等周辺に危険を及ぼす可能性があることから、除却することにより維持補修費等を抑制し、周辺の安全を確保することを目的とする。
根拠	登別市公有財産規則
対象	供用を廃止した公共施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0	0	726
12委託料	0	0	1,929	1,929	1,738	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	11,000
合　計	0	0	1,929	1,929	1,738	11,726

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,700	1,700	1,500	9,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	229	229	238	1,826

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、すでに供用を廃止した旧すずかけ作業所の除却を行う。

なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。

・令和３年度　実施設計委託
・令和４年度　アスベスト事前調査、除却工事

【建物概要】
・建築年　昭和39年
・構造　　木造
・面積　　78.68㎡

事務事業の実績（概要）

事業計画どおり、令和３年度に実施設計を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	小破修繕回数	回	0	0	0	0	0
②	施設近隣からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	0	1	0
成果指標	除却工事が完了した棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標	除却後の事故発生件数	件	0	0	0	0	0

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き旧すずかけ作業所の除却に向け、事務を進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52231016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部契約・管財グループ

事業・経費名	旧登別東町教職員住宅除却事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和　3　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　4　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	供用を廃止し、利活用目的がない公共施設等については、最低限の維持補修等は行っているものの、老朽化により公共施設等周辺に危険を及ぼす可能性があることから、除却することにより維持補修費等を抑制し、周辺の安全を確保することを目的とする。
根拠	登別市公有財産規則
対象	供用を廃止した公共施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0	0	1,617
12委託料	0	0	2,472	2,472	2,178	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	55,000
合　計	0	0	2,472	2,472	2,178	56,617

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	2,200	2,200	1,900	49,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	272	272	278	7,117

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧登別東町教職員住宅の除却を行う。
なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。
・令和３年度　実施設計委託
・令和４年度　アスベスト事前調査、除却工事
【建物概要】
・建築年　　S54、S55
・構造　　ブロック造
・面積　　232.56㎡／棟

事務事業の実績（概要）

事業計画どおり、令和３年度に実施設計を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	小破修繕件数	回	0	0	0	0	0
②	施設近隣からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	0	2	0
成果指標	除却工事が完了した棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標	除却後の事故発生件数	件	0	0	0	0	0

課題点等

特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性

引き続き建物の除却に向け、事務を進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63121017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部契約・管財グループ

事業・経費名	幌別駅自由通路外灯改修事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した幌別駅自由通路の外灯取替工事を行い、幌別駅利用者並びに幌別駅自由通路利用者の安全性を確保することを目的とする。
根拠	登別市公有財産規則
対象	幌別駅利用者、幌別駅自由通路利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	0	0	4,994	4,994	4,422	0
合　計	0	0	4,994	4,994	4,422	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	3,700	3,700	3,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,294	1,294	1,122	0

事務事業の計画（概要）

幌別駅自由通路の階段横に設置している外灯（３基）の取替工事を行う。

事務事業の実績（概要）

幌別駅自由通路の階段横に設置している外灯（３基）の取替工事を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	小破修繕回数	回	0	0	0	0	0
②	自由通路利用者等からの外灯に係る苦情件数	件	0	0	0	0	0
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	取替外灯数	基	0	0	0	3	0
成果指標	幌別駅自由通路での事故発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等

特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性

取替工事が終わったことから、今後は施設の維持を行っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63121019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	テレビジョン中継局改修事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

デジタルテレビ中継局に設置している蓄電池の性能を向上させ耐災害性の強化を図り、災害等による停電時においても放送を継続させることを目的とする。

根拠

放送法、放送法施行規則

対象

市民、テレビ放送事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	4,620	4,620	4,257	0
合　計	0	0	4,620	4,620	4,257	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	1,485	1,485	1,342	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,135	3,135	2,915	0

事務事業の計画（概要）

地上デジタルテレビ放送は市民等にとって有益な情報を伝達する手段であることから、災害等による停電時でも放送を継続させるため、非常用直流電源装置の性能向上を図る。

・対象施設
　鷲別デジタルテレビ中継局
・対象設備
　非常用直流電源装置
　蓄電池用充電器

事務事業の実績（概要）

地上デジタルテレビ放送に障害等発生させることなく、非常用直流電源装置の性能向上を図った。

・対象施設
　鷲別デジタルテレビ中継局
・対象設備
　非常用直流電源装置
　蓄電池用充電器

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内に設置しているデジタルテレビ中継局（市管理分）	箇所	3	3	3	3	0
②	市内に設置しているデジタルテレビ中継局監視施設（市管理分）	箇所	3	3	3	3	0
③	市内に設置しているデジタルテレビ中継局を利用している放送事業者数	局	5	5	5	5	0
④	鷲別デジタルテレビ中継局定期点検の実施（１実施　２未実施）	－	1	1	1	1	0
⑤	幌別デジタルテレビ中継局定期点検の実施（１実施　２未実施）	－	1	1	1	1	0
⑥	登別東デジタルテレビ中継局定期点検の実施（１実施　２未実施）	－	1	1	1	1	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内に設置しているデジタルテレビ中継局の停電回数（０が望ましい）	回	1	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

予定していた事務事業が終了したものの、安定的に市民がテレビ放送が見られるよう、継続して保守点検を実施し必要な修繕等を行う必要がある。

今後の取組・方向性

継続した保守点検を実施し必要な修繕等を行うが、予定していた事務事業が終了したため、当該事業については令和３年度をもって事業を終了する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	日本工学院北海道専門学校連携事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。

根拠

包括連携協定書（平成27年９月１日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	50	0	50	50	0	50
18負担金・補助及び交付金	15,147	4,144	12,912	5,472	2,472	16,149
合　計	15,197	4,144	12,962	5,522	2,472	16,199

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,197	4,144	12,962	5,522	2,472	16,199

事務事業の計画（概要）

・登別市留学生支援補助金を交付する。
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。
・包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する。

事務事業の実績（概要）

・登別市留学生支援補助金を交付したが、新型コロナウイルス感染症の影響により入国ができず、入学を辞退又は延期した留学生が８名いたため、交付額が昨年度よりも減少した。
　補助額：1,488,000円（留学生４名分）
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。
　補助額：983,080円
【その他の主な協力・連携事項】
・市が設置している各種委員会委員等に教員や学生を選出し、委嘱した。
・同校の空き教室を活用したIT関連企業のサテライトオフィス等開設の補助をした。
・期日前投票所を設置した。
・市内小学校の総合的な学習や市内中学校の職業体験を同校で行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	219	214	235	261	206
②	ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学者数	人	25	8	2	2	6
③	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	37	28	9	4	8
④	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	19	17	4	1	5
⑤	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	16	10	5	3	3
⑥	出身地域別留学生数（中国・韓国以外）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	2	1	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度５月１日現在）	人	423	394	426	444	440
成果指標							
成果指標							

課題点等

日本工学院北海道専門学校の学生寮の寮費が令和４年度から値上げされることに伴い、登別市留学生支援補助金の額を、値上げされる学生寮の寮費に合わせ増額するのかを検討する必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。
日本工学院北海道専門学校の学生寮の寮費が令和４年度から値上げされることに伴い、令和４年度から登別市留学生支援補助金の額を、値上げされる寮費に合わせ増額する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道新幹線×nittan地域戦略会議

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	150	150	150	150	150	150
合　計	150	150	150	150	150	150

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	150	150	150	150	150

事務事業の計画（概要）

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。

【事業計画】

（１）情報戦略事業

・公式ウェブサイトでの地域内情報の整理、収集、発信等

（２）観光戦略事業

・nittanアウトドアコンテンツ形成、魅力発信事業等

事務事業の実績（概要）

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加した。

【事業実績】

（１）情報戦略事業

・公式ウェブサイト「nittan　ＷＥＢ」を活用し、地域内の地域情報発信を実施した。

（２）観光戦略事業

・北海道観光振興機構の補助金を活用し、nittanアウトドアコンテンツ形成、魅力発信事業を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	15,959	16,179	9,311	9,479	ー
②	宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	3,175	2,888	1,411	1,440	ー
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	12,982	13,517	8,079	8,201	ー
④	外国人宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	1,007	820	1	2	ー
⑤	観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,701	1,789	1,094	1,216	ー
⑥	総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑦	道外プロモーション実施	種類	3	3	1	1	1
⑧	道内プロモーション実施	種類	2	2	1	1	2
⑨	森蘭航路ツアー実施回数	回	11	0	ー	ー	ー
⑩	バスマップ作成部数（日本語版）	部	ー	ー	ー	ー	ー
⑪	バスマップ作成部数（英語版）	部	20,000	ー	ー	ー	ー
⑫	バスマップ作成部数（韓国語版）	部	15,000	ー	ー	ー	ー
⑬	バスマップ作成部数（繁体字版）	部	15,000	ー	ー	ー	ー
⑭	バスマップ作成部数（簡体字版）	部	15,000	ー	ー	ー	ー
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標							
成果指標							

課題点等

2030年に予定される北海道新幹線札幌延伸に向けて、札幌と函館を結ぶ特急列車の廃止が予想される。その場合、胆振日高エリアへの観光誘客及び交流人口の確保に重大な影響を及ぼす可能性がある。令和２年度から会議の活動は一旦縮小しているが、札幌延伸を見据えた活動の検討、様々な地域課題の共有など、構成自治体との連携を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性

2030年に予定される北海道新幹線札幌延伸を見据え、課題の共有と対応についての協議など各市町と連携を維持しながら、胆振日高地域への影響緩和や観光誘客に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	姉妹都市等交流事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 23 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。
根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）
対象	登別市、白石市、海老名市、白石区民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	50	0	50	20	20	30
8旅費	942	0	944	66	66	957
13使用料及び賃借料	273	0	100	0	0	200
18負担金・補助及び交付金	3,087	0	3,135	1,955	100	2,949
合　計	4,352	0	4,229	2,041	186	4,136

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	980	0	600	0	0	0
一般財源	3,372	0	3,629	2,041	186	4,136

事務事業の計画（概要）

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。
【市の事業内容】
・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展への支援や、２市で開催される登別市物産展への支援及び行事への職員の派遣
【交流協会の事業内容】
・教育文化交流事業
～ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（海老名市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
～少年スポーツ交流事業（野球、登別市・白石市開催）、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、山岳会交流事業（登別市主催）
・都市間交流事業
～登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（幌別地区手づくりまつり）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、白石区交流事業（白石開基150年式典）、文化交流事業、民間交流促進事業

事務事業の実績（概要）

姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。
【交流協会の実績】
・教育文化交流事業
～登別市少年の主張大会（登別市開催（ビデオ発表））、白石区中学生の主張発表会（白石区開催（ビデオ発表））
・都市間交流事業
～白石区交流事業、文化交流事業、民間交流促進事業（登別市連合町内会（リモート開催））、海老名市市制施行50周年記念式典
・スポーツ交流事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、計画していた事業を全て中止した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	4	5	0	2	5
②	スポーツ交流事業実施件数	件	3	2	0	0	3
③	都市間交流事業実施件数	件	6	6	0	4	6
④	白石市への市職員出張人数	人	5	5	0	0	5
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	5	5	0	3	5
⑥	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	2	2	0	0	2
⑦	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	2	2	0	0	2
⑧	白石市農業祭での販売品目数	個	35	42	0	0	42
⑨	えびな市民まつりでの販売品目数	個	14	10	0	0	10
⑩	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	３市交流人口	人	542	383	0	107	600
成果指標							
成果指標							

課題点等

・各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。
・新型コロナウイルス感染症により、各事業が例年どおり実施できない状況となっていることから、今後の交流方法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・令和３年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと豆記者交流事業や姉妹都市親善水泳大会など本事業の一部を中止とした。
・事業を円滑に進めるため、３市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。
・交流を推進するため、現在実施している事業のほか、他の分野における交流内容を検討する。
・平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。
・新型コロナウイルス感染症により、各事業が実施できない状況となっていることから、今後の交流方法を検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費（東京2020パラリンピック観戦事業）

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	5	総務諸費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	四五都市連絡協議会を組織している東京都福生市及び滋賀県守山市と、少年スポーツを通して交流を推進することを目的とする。
根拠	友好交流都市協定書（平成27年８月６日締結、福生市・守山市）
対象	登別市、福生市、守山市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	194	0	194	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	1,413	0	1,413	0	0	0
合　計	1,607	0	1,607	0	0	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,388	0	700	0	0	0
一般財源	219	0	907	0	0	0

事務事業の計画（概要）

一生の感動体験の機会を提供し、子どもたちに夢と希望を与えるきっかけとするため、市内小学校の５～６年生を東京都に派遣し、東京2020パラリンピックを観戦するとともに、四五都市連絡協議会を構成する東京都福生市及び滋賀県守山市の児童との交流を図る。
【開催日】令和３年８月28日（土）～29日（日）１泊２日
【対象者】小学５～６年生
（派遣する児童は公募し、応募者が多数の場合は抽選とする。）
【観戦競技】車いすバスケットボール
【観戦場所】有明アリーナ

事務事業の実績（概要）

本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	スポーツ交流事業数	回	1	0	0	0	0
②	補助実施団体件数	件	1	0	0	0	0
③	登別市からの参加人数	人	9	0	0	0	0
④	福生市からの参加人数	人	16	0	0	0	0
⑤	守山市からの参加人数	人	13	0	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市間交流人数	人	38	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、交流が難しい状況となっていることから、今後の交流方法について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

令和４年度に東京都福生市で開催予定の四五都市連絡協議会総会で、今後の具体的な事業内容を３市で検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63121016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	公共施設持続化・感染リスク対策支援金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館を余儀なくされた公共施設の管理及び運営を行う指定管理者に対し、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を交付することにより、持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金制度要綱
対象	登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に定める、市が設置する公共施設の管理及び運営を行う指定管理者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	4,470	0	7,370	7,370	0
合　計	0	4,470	0	7,370	7,370	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	4,470	0	7,370	7,370	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により影響を受けた市が設置する公共施設の管理・運営を行う指定管理者に対し、持続的な施設運営及び感染予防対策を図るため、登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を交付する。

支援金の額は、施設の利用料を指定管理者が収入として収受している施設であって、かつ新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、市が休館することとした期間に係る利用料の減収等の影響額に応じて算出する「持続化分」及び指定管理者が行う感染予防対策の取組に対して支援する「感染対策分」の合算額とし、予算の範囲内で交付する。

・「持続化分」に係る支援額：利用料の減収等の影響額に応じ、200万円を上限に段階的に設定

・「感染対策分」に係る支援額：指定管理者ごとに５万円、ただし、老人憩の家など、町内会等が管理する施設は、指定管理者ごとに１万円

事務事業の実績（概要）

登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金交付要綱に基づき、交付対象者からの申請を受け、次のとおり支援金を交付した。

・「持続化分」　施設数、交付金額：９施設、6,500千円

・「感染対策分」施設数、交付金額：63施設、　870千円

・合計　　施設数、交付金額：63施設、7,370千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	公共施設持続化・感染リスク対策支援金に係る「持続化分」交付施設数	施設	ー	ー	8	9	ー
②	公共施設持続化・感染リスク対策支援金に係る「感染対策分」交付施設数	施設	ー	ー	65	63	ー
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本支援金の交付により持続的な施設運営及び感染予防対策を図ることができた公共施設数	施設	ー	ー	65	63	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市公共施設持続化・感染リスク対策支援金を適正に交付するにあたり、公共施設の管理・運営を行う指定管理者と連携した取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性

本事業は国の緊急事態宣言に基づき事業実施の必要性を検討するものであり、現時点においてはいったん事業を「終了」とするが、今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案し、感染状況によっては、指定管理者への必要な支援を検討することとする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民憲章推進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	市民、登別市民憲章推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0	0	152
18負担金・補助及び交付金	150	150	1,350	1,350	1,350	150
合　計	150	150	1,350	1,350	1,350	302

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	150	1,350	1,350	1,350	302

事務事業の計画（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。
【協議会の事業内容】
・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
・啓発物品の作製、配布
・小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの実施
・広報のぼりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
・子ども向け市民憲章紹介冊子を活用した啓発
・市制施行50周年記念事業として、小学生をはじめ多くの市民に市民憲章への理解を深めてもらうため、学校の教材としても使用できる市民憲章紹介動画の制作を行う。

事務事業の実績（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。
【協議会の事業実績】
・市制施行50周年記念事業の１つとして、市内の各関係機関の協力のもと市民憲章紹介動画を作成
・小学４年生、中学１～３年生を対象とした啓発用クリアファイルの配布
・小学４年生を対象とした啓発用冊子の配布
・小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの開催
・広報のぼりべつ及び新聞広告を活用した啓発
※啓発活動として予定していた、中学校正門前でのクリアファイル配布及び商業施設でのポケットティッシュの配布は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	0	2,000	2,000	2,000	2,000
②	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	0	2,000	0	0	0
③	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	850	1,900	1,900	1,851	1,900
④	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	500	300	300	ー	300
⑤	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	2	3	3	ー	3
⑥	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	16	10	15	ー	20
⑦	広報紙掲載回数	回	7	2	1	1	1
⑧	新聞掲載回数	回	5	2	1	1	1
⑨	市民憲章啓発物品の配布数（市民憲章紹介冊子）	冊	ー	ー	1,066	309	700
⑩	登別市民憲章推進協議会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑪	登別市民憲章推進協議会　理事会の開催	回	1	1	1	1	1
⑫	登別市民憲章推進協議会　三役会の開催	回	1	8	3	7	3
⑬	市民憲章紹介動画の制作	式	ー	ー	ー	1	ー
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,350	2,200	2,200	1,851	2,200
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市民憲章制定50周年を迎えた後においても、市民憲章に掲げる理念を一層広く理解し行動してもらうため、登別市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性

・廃止した公共施設に設置している市民憲章掲示板を、掲示板がない他の公共施設へ移設する。
・登別市民憲章推進協議会と連携しながら、同協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。
・令和３年度に登別市民憲章推進協議会が市制施行50周年記念事業として制作した紹介動画について、小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの際に授業で活用してもらったり、市内外の方に知ってもらえるよう市公式ウェブサイト等において掲載し周知を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	市制施行50周年記念事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	令和２年８月１日に市制施行50周年を迎えることから、記念すべき年を市民と祝うとともに、これまで先達が築いた歴史を振り返り、まちの魅力や資源を再認識し、市民・市・企業・団体等が協働しながら、未来に向けて本市のさらなる飛躍につなげることを目的とする。
根拠	市制施行50周年事業推進委員会設置要綱、登別市市制施行50周年記念事業市民実行委員会規約
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	438	435	0	0	0	0
12委託料	1,543	725	0	0	0	0
17備品購入費	400	396	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	14,779	16,977	8,221	8,221	8,212	0
合　計	17,160	18,533	8,221	8,221	8,212	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,188	5,977	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,665	12,357	7,358	7,358	7,358	0
一般財源	3,307	199	863	863	854	0

事務事業の計画（概要）

50周年記念事業の実施にあたっては、これまで取り組んできた協働のまちづくりを基本とし、市民と行政の「両輪体制」により、「市民活動の活性化」、「産業活動の活性化」、「まちづくり人材の発掘」に繋がるさまざまな記念事業を展開する。
○市が実施及び関係団体との連携により実施する記念事業
・東京都福生市及び滋賀県守山市の児童との交流
・神奈川県海老名市及び宮城県白石市との少年スポーツ交流
・SOMPOボールゲームフェスタ2021の開催
・中登別地区の桜の植樹
・市民憲章について紹介する動画の制作
・NHK公開イベント
○市民実行委員会が実施する記念事業
・市民合唱　・登別人物図鑑「（仮称）のぼりべつ人」　・期間限定 登別未知（道）の駅 等
○市民実行委員会への補助金
市と連動した記念式典部会、記念事業部会及び広報・ＰＲ部会の３部会が実施する記念事業に対する補助を行う。

事務事業の実績（概要）

50周年記念事業の実施にあたっては、これまで取り組んできた協働のまちづくりを基本とし、市民と行政の「両輪体制」により、「市民活動の活性化」、「産業活動の活性化」、「まちづくり人材の発掘」に繋がるさまざまな記念事業を展開した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画を一部変更して実施している。
○市が実施及び関係団体との連携により実施する記念事業
・記念植樹（桜植樹）
・市民憲章について紹介する動画の制作
・おかあさんといっしょ宅配便「ガラピコぷ～小劇場」
・桂米朝一門　上方落語を楽しむ会
・米村でんじろうおもしろサイエンスショー
○市民実行委員会が実施する記念事業
・登別人物図鑑の発行
・Be Smile プロジェクト～コロナに負けない経済活性化企画～
・Be Smile クリーンアッププロジェクト
・Be Smile プロジェクト駒大苫小牧高校吹奏楽局スペシャル演奏会
・Be Smile プロジェクト期間限定のぼりべつ未知（道）の駅企画
○市民実行委員会への補助金
市と連動した記念式典部会、記念事業部会及び広報・ＰＲ部会の３部会が実施する記念事業に対する補助を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市制施行50周年記念事業数	事業	ー	50	30	10	ー
②	市制施行50周年ＰＲ媒体	種類	ー	12	10	6	ー
③	市民実行委員会構成団体数	団体	ー	48	48	48	ー
④	広報のぼりべつに掲載された月数（50周年記念の取組）	月	ー	11	12	2	ー
⑤	記念式典部会開催数	回	ー	7	2	3	ー
⑥	記念事業部会開催数	回	ー	10	5	3	ー
⑦	広報・ＰＲ部会開催数	回	ー	7	3	3	ー
⑧	Be Smile鬼花火の実施場所	か所	ー	ー	6	ー	ー
⑨	Be Smile鬼花火の来場者数	人	ー	ー	8,000	ー	ー
⑩	Be Smileフェスティバルの来場者数	人	ー	ー	3,000	ー	ー
⑪	Be Smileクリーンアッププロジェクトの参加者数	人	ー	ー	ー	1,800	ー
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市制施行50周年記念事業に参画する市民等の延べ人数	人	ー	10,000	16,000	5,000	ー
成果指標	市制施行50周年記念事業に参画する学校数	校	ー	ー	15	15	ー
成果指標	クラウドファンディングの支援者数	人	ー	ー	144	ー	ー

課題点等

本事業を一過性の取組で終わらせるのではなく、将来に向けた持続的な取組にどう繋げるか検討が必要である。

今後の取組・方向性

令和３年度を持って本事業を終了するが、次の50年（市制施行100周年）に向けて、まずは今回の取組についての検証を行い、そのうえで、将来に向けた持続的な取組にどう繋げていくか検討を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	コミュニティ助成事業補助金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 8 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、コミュニティ活動の促進を図ることを目的とする。
根拠	一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業実施要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市が認めるコミュニティ組織

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	2,000	0	0	0
合　計	0	0	2,000	0	0	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。
・一般財団法人自治総合センターから本助成事業の実施案内を受け、広報のぼりべつ及び市公式ウェブサイトで周知を行う。
・複数の団体から申請希望があった場合、市で設定しているコミュニティ助成事業申請団体選定基準により選定し申請を行う。
・申請の翌年度に一般財団法人自治総合センターから採択結果の通知があり、採択された事業を行う市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

１団体から申請希望があったため申請を行ったが、不採択となり助成は行わなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	申請件数	件	1	3	0	1	0
②	申請金額	千円	2,500	0	0	2,000	0
③	助成決定金額	千円	0	0	0	0	0
④	新規団体からの申請件数	件	0	2	0	1	0
⑤	広報紙事前周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥	市公式ウェブサイト事前周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

「特定の目的で活動する団体ではないこと」などの採択条件があるため、詳細条件を確認のうえ、公募する必要がある。

今後の取組・方向性

市民団体にコミュニティ助成事業の周知を図り、市民団体の活動を支援する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	62113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	東京登別げんきかい交流経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成元年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。

根拠

（参考）東京登別げんきかい会則

対象

同会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	301	0	245	0	0	256
13使用料及び賃借料	150	0	150	0	0	150
合　計	451	0	395	0	0	406

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	451	0	395	0	0	406

事務事業の計画（概要）

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。
【会の活動内容】
・総会及び情報交換会
【会との交流内容】
・情報交換会での市政情報の提供など

・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのＰＲを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。

事務事業の実績（概要）

○例年、総会や情報交換会で市の情報を発信するとともに、同会と市相互の情報交換や親睦、交流を行ってきたが、令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインで総会を開催した。

○同会のフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	総会・情報交換会参加者数（東京登別げんきかい会員）	人	65	62	0	18	65
②	総会・情報交換会参加者数（登別市職員）	人	7	7	0	3	7
③	総会・情報交換会参加者数（市関係者（登別市職員以外））	人	5	3	0	4	5
④	総会・情報交換会参加者数（その他）	人	12	10	0	3	10
⑤	総会・情報交換会参加者（実人数）	人	89	82	0	28	87
⑥	総会時における登別市特産品の販売数	種	17	16	0	0	16
⑦	東京登別げんきかいフェイスブックからの情報発信	件	40	50	30	25	50
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	395	364	364	359	370
成果指標							
成果指標							

課題点等

同会会員が東京圏で本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員に対して情報発信をする必要がある。

今後の取組・方向性

総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、本市と首都圏をつなぐパイプ役である同会の活動を支援していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	62113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	ふるさと大使関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	登別市にゆかりのある方など、登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	22	4	22	22	17	22
合　計	22	4	22	22	17	22

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22	4	22	22	17	22

事務事業の計画（概要）

・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、ＰＲカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
・『登別市ふるさと大使』に、随時ＰＲカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）

登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、市広報紙や観光パンフレット、ＰＲカードなどを配布し、それらを活用して登別市の魅力について情報発信をしていただいた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	20	20	19	19	20
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	15	15	13	13	13
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	64	64	64	65
④	ＰＲカード発行数	枚	500	0	200	1,200	1,000
⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	7	4	1	1	10
⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	1	0	2	0	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	35	35	32	32	33
成果指標							
成果指標							

課題点等

・『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供等が必要である。
・より良い情報提供方法等を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要である。
・『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保及び活用方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性

登別市ふるさと大使に、より多くの情報を提供するとともに、活動状況を把握するため、定期的にアンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	東京2020オリパラホストタウン経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンへの登録を契機として、デンマーク王国の関係者とより多くの市民が、さらなる交流を図るとともに、市内の子どもたちがスポーツの素晴らしさを学び、オリンピック出場への夢や希望をもつきっかけとすることを目的とする。
根拠	ホストタウン登録（平成29年12月11日）、共生社会ホストタウン登録（令和２年４月７日）
対象	市民、デンマーク王国関係者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	70	0	70	70	0	0
10需用費	68	0	68	68	0	0
12委託料	850	0	925	925	913	0
合　計	988	0	1,063	1,063	913	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	400	0	505	505	380	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	588	0	558	558	533	0

事務事業の計画（概要）

ホストタウン交流計画等に基づき事業を展開する。
・新型コロナウイルス感染症の影響により東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が令和３年度に延期となり、当初ホストタウン交流計画で予定していた事業を実施できないことから、市民等の機運醸成のための取組を実施するとともに、障がいのある方等に対してやさしいまちづくりを目指す取組を実施する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響により東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が令和３年度に延期となり、当初ホストタウン交流計画で予定していた事業を実施できなかったが、ホストタウンとして継続した交流を図るため、次の事業を実施した。
【事業実績】
○オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図ることやデンマーク王国の選手を応援するため、市民等から写真を募集し、応援メッセージ付きデジタルモザイクアートを制作した。制作後はデンマーク王国の関係者へ送付するとともに市内の学校や公共施設で展示を行った。
○内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局主催のホストタウンハウスにおけるラジオ企画において、市職員やデンマーク中学生派遣交流事業のＯＧが出演し、これまでの取組やデンマーク王国への思いなどを語った。
○公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が実施していた「TOKYO2020 Share The Passion」に参加した。オリジナル動画や2020beatのリズムに合わせた動画をホストタウン専用のインスタグラムで投稿し、デンマーク王国の選手を応援した。
○大会期間中、デンマーク王国の選手が出場する競技の日程やメダリストの情報を市公式ウェブサイトに随時掲載した。オリンピックでは、金メダル３個、銀メダル４個、銅メダル４個を獲得し、パラリンピックでは、金メダル３個、銀メダル１個、銅メダル１個を獲得した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内で実施するホストタウン関連イベント　開催回数	回	－	8	1	0	－
②	ＰＲ用ペットボトルキャップシール　配付枚数	枚	－	10,000	－	－	－
③	ＰＲ用ポスター　掲示数	箇所	－	200	31	20	－
④	企業等と連携して開催するイベント数	回	－	7	1	0	－
⑤	デンマーク王国のアスリートを招き実施する市民との交流イベント参加者数	人	－	－	－	－	－
⑥	全国のホストタウン登録件数	自治体	－	395	411	429	－
⑦	全国のホストタウン相手国数	国	－	169	209	209	－
⑧	登別版バリアフリーマップ作成件数	件	－	－	1	－	－
⑨	登別版バリアフリーマップ登録施設数	施設	－	－	86	－	－
⑩	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるデンマーク王国のメダル獲得総数	個	－	－	－	16	－
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内で実施するホスタウン関連イベント 参加者数	人	－	1,504	317	0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していたデンマーク王国の選手との交流を実施することはできなかったが、応援メッセージ付きデジタルモザイクアートの制作や内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局及び公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が実施した各種イベントへの参加により、デンマーク王国の選手を応援することができた。

今後の取組・方向性

市民等が一体となってホストタウン相手国であるデンマーク王国を応援したことにより、友好都市としての交流を継続して行えたことや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への機運醸成を図ることができた。また、市内の子どもたちがスポーツの素晴らしさを学び、オリンピック・パラリンピック出場への夢や希望をもつきっかけとすることができた。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	移住促進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをＰＲし、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図ることを目的とする。

根拠

北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年３月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）、登別市地域おこし協力隊員設置要綱

対象

移住希望者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	366	0	175	175	12	172
11役務費	418	418	209	209	209	209
12委託料	539	539	359	359	359	4,678
18負担金・補助及び交付金	350	50	303	303	70	4,556
合　計	1,673	1,007	1,046	1,046	650	9,615

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	3,150
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	100	0
一般財源	1,673	1,007	1,046	1,046	550	6,465

事務事業の計画（概要）

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行う。特に、若年層をターゲットとする魅力ある情報発信を行う。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信
・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住・定住ポータルサイトの掲載情報拡充及び更新
・ＳＮＳ等を活用したＰＲ
・北海道暮らしフェアや北海道移住・交流フェア、本気の移住相談会などへの参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や体験型パッケージツアーの実施
・関係団体と連携し、市内不動産物件等の情報提供
・認定ＮＰＯ法人ふるさと回帰支援センターを通じた情報発信

事務事業の実績（概要）

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行った。特に、若年層をターゲットとする魅力ある情報発信を行った。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信
・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住・定住ポータルサイトの掲載情報拡充及び更新
・Google検索広告を活用した移住促進ＰＲ
※令和２年度はLINE広告としたが、北海道への移住をとくに考えている方をターゲットに移住促進ＰＲを実施することから、Google検索広告を活用した。
・胆振総合振興局とふるさと回帰支援センターとの共催「北海道いぶり暮らしオンラインセミナー」（９月10日開催）及び西いぶり生涯活躍の町構想推進協議会で開催「西いぶり６市町オンライン移住相談会」（10月６日開催）への参加
・移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や生活基盤となる施設を紹介する体験型パッケージツアーの実施
※新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年５月から休止していたが、北海道内における感染状況及び移住体験施設管理者との協議を踏まえ、令和３年10月より再開した。
・関係団体と連携した市内不動産物件の情報提供
・登別市の転入・転出者にアンケート調査の実施
・北海道移住交流促進協議会で実施している「移住勉強会～移住施策と情報発信～」への参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	14	20	0	4	13
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	278	326	0	33	210
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	10	13	0	8	16
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	11	19	6	4	13
⑤	移住ポータルサイト訪問者数	人	8,147	9,318	15,264	18,421	20,000
⑥	移住フェア・本気移住相談会などへの参加回数	回	2	3	0	0	2
⑦	移住フェア・本気移住相談会等でのブース来場者数	人	30	21	ー	ー	25
⑧	オンライン移住相談会等参加回数	回	ー	ー	2	2	2
⑨	ＳＮＳ等を活用した移住促進ＰＲ（令和２年度：LINE広告、令和３年度Google検索広告）	クリック数	ー	ー	12,109	3,391	4,000
⑩	オンライン移住相談窓口への相談者数	人	ー	ー	1	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	51	48	33	30	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	28	25	0	6	30
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	4	4	5	5	5

課題点等

より効果的な移住施策を行うため、都市圏に居住する移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。

今後の取組・方向性

移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、移住・定住ポータルサイト上でのポップアップアンケートを継続するとともに、当市への移住を検討している都市圏居住者の属性やそのニーズを明確にするための調査ツールとして活用する。また、調査から得た移住検討者の属性やニーズを移住・定住ポータルサイトにいち早く反映するため、ポータルサイトの一層の拡充及び更新を図る。

活気あふれるまちづくりの担い手となる人材確保と人口減少を鈍化させる取組として、令和４年度から地域おこし協力隊（関係人口コミュニティマネージャー）を受け入れ、行政や関係団体、市民と協力しながら移住促進に関する活動を行ってもらい、その定住・定着を図る。

令和４年度より目的が類似している「ＵＩＪターン新規就業支援事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	62312002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	ＵＩＪターン新規就業支援事業補助金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	2	移住体験の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、北海道と協働して地方創生推進交付金を活用した「ＵＩＪターン新規就業支援事業」を実施することにより、東京圏からの新規就業による本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。

根拠

登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道ＵＩＪターン新規就業支援事業実施要領、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱

対象

東京圏からの新規就業による本市への移住者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	0	3,000	3,000	0	0
合　計	3,000	0	3,000	3,000	0	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,250	0	2,250	2,250	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	0	750	750	0	0

事務事業の計画（概要）

東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処等を目的とし、平成30年度に国が策定した「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、北海道と道内市町村が協働してＵＩＪターン新規就業支援事業を実施する。

また、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏から移住して就業又は起業しようとする者が転居・就業又は起業・定着に至った場合に補助金を支給する。

事務事業の実績（概要）

北海道移住支援金交付事業費補助金交付要綱の改正に伴い、新たに所属企業等からの命令ではなく、自己の意思によりテレワーク移住し、移住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行う者についても、支援金の交付対象となったことから、「登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱」の改正を行った。

また、テレワーク移住が支援金の交付対象となったことから、北海道全体の移住支援金の支給件数が増加している。（令和２年度：17件、令和３年度：59件）

【登別市における申請受付実績】

移住支援金交付予備登録申請書受付件数：１件

移住支援金の内容：単身、テレワーク移住

※予備登録申請書の提出後、本申請となるが、必要となる就業証明書等の書類が揃っていないため、支給時期は令和４年度となる予定

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	ー	0	0	1	3
②	移住支援金交付申請書受付件数	件	ー	0	0	0	3
③	登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	ー	0	0	0	3
④	移住先就業先の就業証明書受付件数	件	ー	0	0	0	3
⑤	マッチングサイトへの掲載に関する相談件数	件	ー	0	0	0	2
⑥	移住支援金交付申請に係る相談件数	件	ー	0	0	1	3
⑦	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供回数	回	ー	1	1	1	6
⑧	市公式ウェブサイト、市広報紙、市公式フェイスブックへの掲載回数	回	ー	1	1	1	3
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	ー	3	3	5	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

北海道が定める補助金の支給対象者の要件が細かく、該当となる人が少ないと考えられる。

令和３年度のＵＩＪターン新規就業支援事業に係る支給状況について、北海道全体で59件であり、胆振管内においては１件（苫小牧市）であった。

北海道が開設するマッチングサイトに掲載している求人への就業が支援金支給の要件の一つとなっているが、市内企業のマッチングサイトへの登録数が少ない。

今後の取組・方向性

市公式ウェブサイトや市広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイトによる周知のほか、移住フェアや移住本気の移住相談会で、就業を目的に移住を考えている人に本補助金の活用について周知する。

市内企業に商工労政グループと連携し、北海道が開設するマッチングサイトへの掲載のメリット等を引き続き周知する。

令和４年度より北海道移住支援金交付事業費補助金交付要綱が改正となり、新たに18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者一人につき最大30万円を加算して支援金を交付することとなるため、「登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱」も改正を行う。

令和４年度より目的が類似している「移住促進事業」に統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	62311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	ワーケーションを通じた移住促進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、ワーケーションの推進を通じて、アフターコロナにおける国内誘客を図り、関係人口の創出及び２地域居住を推進するとともに、定住人口の増加に繋げることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業公募要領
対象	事業者、旅行者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	492	0	1,639	1,634	3,500
17備品購入費	0	0	0	610	556	0
12委託料(R2→R3繰越)	0	0	7,428	9,428	9,405	0
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	0	0	2,000	0	0	0
合　計	0	492	9,428	11,677	11,595	3,500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	491	9,428	9,428	9,405	3,500
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,249	2,189	0
一般財源	0	1	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業（環境省補助事業）を財源として、ワーケーションの導入を見据え、市内の施設を活用してワーケーションを行うための環境整備、モニターツアーなど、以下の取組を実施する。
①有識者の招聘（令和２年度予算からの繰越分）
②ワーケーション推進のための環境整備（令和２年度予算からの繰越分）
③モニターツアーの実施（令和２年度予算からの繰越分及び令和３年度補正予算分）
④アクティビティ体験や研修型ワーケーションの推進に資する取組（令和２年度予算からの繰越分）
⑤ワーケーション特設サイト制作（令和２年度予算からの繰越分）
⑥ワーケーション推進ビジョンの策定（令和３年度補正予算分）
⑦二次交通（レンタサイクル）の整備（令和３年度補正予算分）
⑧パンフレットの制作（令和３年度補正予算分）

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業（環境省補助事業）を財源として、ワーケーションの導入を見据え、市内の施設を活用してワーケーションを行うための環境整備、モニターツアーなど、以下の取組を実施した。
①有識者の招聘（令和２年度予算からの繰越分）
②ワーケーション推進のための環境整備（令和２年度予算からの繰越分）
③モニターツアーの実施（令和２年度予算からの繰越分及び令和３年度補正予算分）
④アクティビティ体験や研修型ワーケーションの推進に資する取組（令和２年度予算からの繰越分）
⑤ワーケーション特設サイト制作（令和２年度予算からの繰越分）
⑥ワーケーション推進ビジョンの策定（令和３年度補正予算分）
⑦二次交通（レンタサイクル）の整備（令和３年度補正予算分）
⑧パンフレットの制作（令和３年度補正予算分）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ワーケーション推進のための環境整備施設数	施設	―	―	0	5	―
②	ツアーの参加件数　※モニターツアー含む	企業	―	―	0	11	―
③	ワーケーション特設サイトの閲覧数	閲覧	―	―	―	―	―
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	―	―	5	4	―
成果指標	ワーケーションによる入込延べ人数　※モニターツアー含む	人	―	―	0	38	―
成果指標							

課題点等

ワーケーション推進のための環境整備を行い、企業等のモニターツアーを実施したことによって、今後改善した方が良い点などを聞くことができた。また、レンタサイクルの導入やパンフレットの制作、ワーケーション特設サイトの設置により、ワーケーションがしやすい環境を整えることができたが、情報発信が遅れてしまった。

今後の取組・方向性

モニターツアーの実施により、「湯治型ワーケーション」と題したプログラムを有識者と共同して考案し、カルルス温泉で古くから実施している湯治を活かした長期滞在型のワーケーションを推進することとした。
令和４年度以降については、観光経済部観光振興グループにおいて事業を実施することから、本事業を終了とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民活動センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 22 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	市民活動センター費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。

根拠
登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則

対象
指定管理者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	497	497	200	200	0	200
11役務費	7	7	7	7	7	7
12委託料	14,802	14,801	15,024	15,024	15,016	14,802
合　計	15,306	15,305	15,231	15,231	15,023	15,009

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,687	1,687	1,740	1,740	1,740	1,200
一般財源	13,619	13,618	13,491	13,491	13,283	13,809

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
・登録団体の活動情報を収集し、広報のぼりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
・のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）

指定管理者による管理運営を行い、施設の活用促進や市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。
【指定管理者】　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
【指定管理期間】平成30年８月～令和５年３月

【指定管理者の主な事業実績】
・市民活動に係る相談受付
・ウェブサイトを活用した施設やイベント情報、利用団体の紹介
・人材育成のためのセミナー
・市民活動の紹介・展示
・市民活動団体の実務力向上を図る「市民活動パワーアップ講座」の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	のぼりん文化講座実施回数	回	47	39	36	32	55
②	のぼりん文化講座参加人数	人	268	255	206	167	170
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	1	4	2	1	2
④	市民活動団体交流事業延べ参加団体数	団体	26	42	28	2	28
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	1	2	17	15	2
⑥	施設利用団体数	団体	2,201	1,686	1,444	1,508	1,508
⑦	施設使用料収入	千円	776	715	602	554	554
⑧	複写業務収入	千円	167	158	77	82	82
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	181	181	152	137	170
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	12	12	12	12	12
成果指標							

課題点等

市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

指定管理者と連携し次の取り組みを行う。
【取組内容】
・市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の交流支援、市民活動に係る外部のセミナーの開催や補助金等の制度についての情報提供を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	広報広聴経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	15	0	0	0	0	0
10需用費	16,774	10,233	15,728	15,728	11,004	15,101
11役務費	3,049	2,684	2,829	2,829	2,513	2,829
13使用料及び賃借料	1,208	1,102	1,102	1,102	1,041	1,102
18負担金・補助及び交付金	24	24	308	308	306	310
合　計	21,070	14,043	19,967	19,967	14,864	19,342

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	46	0	0	113	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,425	2,440	2,425	2,425	2,278	2,246
一般財源	18,645	11,557	17,542	17,542	12,473	17,096

事務事業の計画（概要）

○情報の発信
「広報のぼりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、ＬＩＮＥ、行政情報アプリケーション、西いぶり生活情報メール配信システムによる情報の発信、報道機関への依頼、コミュニティＦＭを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、Ｅメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めるとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）

○情報の発信
・広報のぼりべつを毎月発行した。
・広報モニター（市民等）による広報のぼりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。
・市職員出前フリートークを実施した。（参加者数は延べ446人）
○市民意見の聴取
・市長室フリータイムを通年募集に変更したほか、ウェブサイトからも申し込みができるよう改善した。
・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。
○その他
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、三市合同施設見学会及び市民見学会は開催中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	広報紙掲載記事数	件	1,082	1,024	863	979	950
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	432	382	286	296	288
③	広報モニターの委嘱数	人	8	8	8	8	8
④	広報のぼりべつの発行部数	部	20,000	20,000	19,700	19,700	19,700
⑤	市民便利帳の発行部数	件	26,400	26,400	26,400	1,000	5,000
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	104	113	9	15	60
⑦	市長室フリータイム参加人数	人	1	0	0	0	5
⑧	パブリックコメント実施件数	件	9	13	14	22	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	19	18	0	0	10
⑩	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の登録者数	人	ー	1,082	2,381	3,913	4,380
⑪	広報紙以外のＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）の掲載記事数	件	ー	220	429	1,073	1,100
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	ー	94.0	ー	ー	95.0
成果指標	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	204	206	68	95	100
成果指標							

課題点等

市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）については、利点を生かしたさらなる活用を図る必要がある。
令和２年度より、新たにＬＩＮＥによる情報発信を開始しているが、市民に対して、より効果的かつ効率的に情報発信を図るため、速報性や拡散性が高いＳＮＳなど、インターネットを活用した媒体のさらなる活用などを検討する。
また、幅広く多数の情報を同一時刻に配信しているため、個々が必要とする情報が認知されない可能性がある。個々のニーズに合った情報を届けるための工夫が必要となる。

今後の取組・方向性

広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努める。
広報紙、市公式ウェブサイト、ＳＮＳについて、それぞれが有する特性を生かし、市民のニーズに対応した効率的かつ効果的な情報発信手法を検討する。
また、新型コロナウイルス感染症に関連した情報など、市民が求めている情報を把握し、迅速かつ正確な情報発信に努めるほか、ＬＩＮＥに新たにセグメント配信機能を搭載し、メニューの充実や、個々のニーズに合った情報の発信、ブロック数の減少を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111025	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	北海道電子自治体共同システム運用経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	北海道電子自治体共同運営協議会規約
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	2,110	2,054	2,099	2,099	1,982	0
18負担金・補助及び交付金	10	10	10	10	10	0
合　計	2,120	2,064	2,109	2,109	1,992	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12	21	20	20	22	0
一般財源	2,108	2,043	2,089	2,089	1,970	0

事務事業の計画（概要）

・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用し、本市は電子申請６種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供する。
・北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担する。
・北海道電子自治体共同運営協議会に、部会委員として参加し、電子申請基盤の見直し及び機能追加の検討を行う。

事務事業の実績（概要）

・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道及び本市を含む道内122市町村が共同で運用し、本市は電子申請６種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供した。
・北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担した。
・北海道電子自治体共同運営協議会により道内市町村で共同利用しているセキュリティクラウドの運用について検討及び改善を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	参加自治体数 ※全道	自治体	121	121	122	122	ー
②	共通基盤機能追加数　※全道	件	7	7	7	7	ー
③	電子申請システムアクセス数　※全道、ページ閲覧延べ数、インターネット回線	件	22,497,209	29,616,983	45,454,736	66,348,522	ー
④	電子申請システムアクセス数　※全道、ページ閲覧延べ数、LGWAN回線	件	172,771,224	164,842,702	188,699,009	203,918,251	ー
⑤	電子申請システム提供数	種類	6	6	6	6	35
⑥	申請書ダウンロードサービス提供数	種類	91	91	91	92	ー
⑦	申請書ダウンロード数（住民登録および税金）	件	780	1,002	1,044	965	ー
⑧	申請書ダウンロード数（福祉関係）	件	283	375	313	353	ー
⑨	申請書ダウンロード数（住宅、下水道、学校、墓地、犬の登録）	件	95	43	155	156	ー
⑩	申請書ダウンロード数（全体）	件	1,158	1,423	1,589	1,474	ー
⑪	簡易申請システム提供数　※住民向け	件	ー	ー	10	172	ー
⑫	簡易申請システム提供数　※職員向け	件	ー	ー	21	32	ー
⑬	簡易申請フォーム提供数	件	ー	ー	ー	ー	540
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間電子申請数　※簡易申請含む	件	898	1,216	1,745	12,425	15,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

電子申請システムなどの各種システムについて、北海道電子自治体共同運営協議会を通じて、有用性の高い機能改修を求めていく必要がある。
新たな生活様式を実践するため、電子申請システム提供数及び申請書ダウンロードサービス提供数を増やしていく必要がある。
さらなる行政手続きのオンライン化を進めるため、電子申請の普及に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・国が全国の自治体向けに開発した「ぴったりサービス」は、昨今、Ｙａｈｏｏ社などの連携事業者のポータルサイトから申請ができるようになるなど利便性が高く、かつ、無料で利用できることから、費用対効果など様々な事項を勘案した結果、令和４年３月末に北海道電子自治体共同システムから離脱し、国が整備したぴったりサービスと民間企業の電子申請サービスの活用に切り替えることから、本事業は令和３年度をもって廃止する。
・令和４年度以降の電子申請に関する取組については、「情報化推進経費」にて取り組むこととする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111026	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 19 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	西胆振３市２町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	121,285	117,646	137,635	137,635	130,739	189,990
合　計	121,285	117,646	137,635	137,635	130,739	189,990

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	63	63	0	2,759
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,175	7,751	5,123	5,123	7,404	9,163
一般財源	116,110	109,895	132,449	132,449	123,335	178,068

事務事業の計画（概要）

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の３市２町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。
・当該広域連合のデータセンター内において、構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図る。

事務事業の実績（概要）

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の３市２町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、特定個人情報データ標準レイアウトが一部変更となったことから、関係する各業務システムの整備等を行った。
・各種制度の改正等に係る各業務システムの整備を行った。
・構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数　※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	82	82	82	82	83
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	50,570	47,514	43,844	43,128	42,250
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	10,624	9,596	7,689	7,904	7,500
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	4	4	4	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバー機器やシステム更新に向けた検討が必要である。
自治体システム標準化に向けた検討が必要である。

今後の取組・方向性

・事業の継続を図り、社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる。
・将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。
・国が主導する業務プロセス・情報システム標準化の動きにあわせた検討を行う。
・令和４年度予算については、西いぶり広域連合のシステム機器更新や各種システム改修等の増額に伴い、令和３年度当初予算額と比較し、52,355千円の増額となっている。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111024	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	地域情報化の推進

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。
根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準
対象	市民、職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,220	1,345	1,102	1,102	793	1,244
11役務費	1,238	1,055	1,396	1,396	1,252	2,539
12委託料	25,058	25,066	26,304	20,452	18,393	38,214
13使用料及び賃借料	2,635	2,630	2,635	2,635	2,631	2,635
17備品購入費	34,227	36,053	25,742	25,742	25,623	22,385
18負担金・補助及び交付金	6,544	6,534	4,526	4,526	4,526	3,174
合　計	70,922	72,683	61,705	55,853	53,218	70,191

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	3,267	5,819	1,179	1,179	1,256	1,546
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,420	7,766	3,670	0	396	3,670
一般財源	65,235	59,098	56,856	54,674	51,566	64,975

事務事業の計画（概要）

・ＯＡ化推進経費
　事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーなどの機器更新及び維持管理を行う。
・地域イントラネット維持管理経費
　公共施設を結ぶイントラネット（光ファイバーネットワーク）機材などの機器更新及び維持管理を行う。
・行政情報化経費
　市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバーなどの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

・ＯＡ化推進経費
　パソコン、プリンターなどのＯＡ機器の保守、各サーバーの維持管理を行い、行政事務の稼働を維持した。
・地域イントラネット維持管理経費
　登別市のイントラネットを構成する光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器について、保守事業者と連携の上、行政事務の稼働を妨げることなく、機器更新や維持管理を行った。
・行政情報化経費
　市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行うとともに、庁舎内にアクセスポイント等を設置し、外部とのWeb会議が実施できるよう環境整備を行った。
　また、行政サービスの利便性の向上を図るため、各種申請や内部事務のデジタル化など、スマートな行政経営を実現するための「登別市ＤＸ推進計画」を策定した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	パソコン修理件数　※職員対応	件	5	5	5	5	5
②	プリンター修理件数　※職員対応	件	10	10	10	10	10
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	0	5
④	プリンター修理件数	件	24	16	15	18	12
⑤	電柱支障移転件数　※光ファイバーケーブル移設	件	4	3	6	5	5
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	1	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧	システム障害件数　※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨	無線LANアクセスポイント接続数（庁内ネットワーク）	件	0	390	970	57,525	76,700
⑩	Web会議実施件数	件	ー	ー	134	296	370
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	1	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

　パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を検討する必要がある。
　職員数の減少及び事務負担の増加に対し、事務効率の向上を図るため、より効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。
　ネットワークセキュリティを確保した上で、テレワークや新たな会議スタイルの環境整備の研究・検討を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・昨年度策定した「登別市ＤＸ推進計画」により、ＩＣＴの利活用による市民サービスの向上や地域情報化及び行政情報化のさらなる推進を図る必要があることから、令和４年度より本事業を拡大し、スマホ教室の開催や公共施設のオンラインによる施設予約、庁内チャットツールの導入のほか、新たな電子申請システムの導入を図る。
・新型コロナウイルス感染症の流行により、様々な分野においてデジタル化が進んだことに伴い、デジタルに接する機会が増えるとともに、利用形態が多様化したことに伴い、セキュリティリスクへの対応が肝要である。
　そのため、ＤＸの推進やコロナ禍における行政事務の継続性の担保、職員の多様な働き方の実践のためには、庁内ネットワークの安定稼働や継続的なセキュリティ対策が必要不可欠であることから、個別に事業化している「地域情報化の推進」、「情報セキュリティ強化事業」及び「自治体システム強靭化事業」を統合し、一体的に取り組むことが効果的であると考えられるため、令和４年度より、これらの事業を統合するとともに、統合後の事業名を「情報化推進経費」に変更する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	個人番号カード交付事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。

根拠

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	19	17	23	23	19	50
11役務費	1,311	1,492	1,498	1,498	1,186	922
12委託料	0	0	0	0	0	71
13使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	122
17備品購入費	0	0	0	0	0	770
18負担金・補助及び交付金	28,693	20,513	17,207	17,207	15,380	0
合　計	30,023	22,022	18,728	18,728	16,585	1,935

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	30,023	21,953	18,728	18,728	16,573	1,094
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	69	0	0	12	841

事務事業の計画（概要）

・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任しているため、地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
・市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
・市役所及び各支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便にて個人番号カードを送付する。
・出生等により新たに個人番号が付番された方については、地方公共団体情報システム機構から直接個人番号通知書を送付する。
・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付や出張申請受付により、申請者の利便性向上を図る。

事務事業の実績（概要）

・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任している地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。
・個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。
・個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し交付案内とともに必要書類等を把握しやすい資料を送付した。
・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付や市が主催する催しでの出張申請受付により、申請者の利便性向上を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	9	9	9	7	7
②	個人番号カード交付枚数	枚	859	1,387	6,039	5,733	5,583
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	376	650	4,801	4,099	4,060
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	3	3	4	3	4
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	2	2	3	3	4
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示（設置）場所	箇所	5	5	4	3	3
⑦	出張受付回数	回	9	9	6	6	10
⑧	出張受付での申請件数	件	40	116	83	133	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	12.1	15.3	28.5	41.5	53.8
成果指標	個人番号カード普及率	%	11.7	14.5	26.8	38.7	50.9
成果指標							

課題点等

・本人確認、個人番号確認、e-Tax、コンビニ交付サービスの利用、個人番号カードの健康保険証利用、公金受取口座の登録のほか、今後、個人番号カードを活用した機能が拡大される予定であるので、個人番号カードの利活用の幅が広がるが、市民にとって個人番号カードが使いやすいものになっているとはいえない。

今後の取組・方向性

・令和３年５月に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正され、地方公共団体情報システム機構が個人番号カードを発行する主体として明確に位置づけられたため、これまでは市区町村が個人番号カード関連事務等に要する費用について国から補助金を受けて同機構に補助していたが、令和４年度からは国が同機構に直接補助する。
・今後、国は個人番号カードの利活用の幅を広げる取り組みを進めていくことから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報等で定期的に周知を図る。
・個人番号カードの申請について、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を進めていく。
・個人番号カード等の券面に変更事項を印字する裏書印字システム１台を購入する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	63111078	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	電子決裁システム導入事業費（文書管理）

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

文書の収受から、起案、決裁、施行、保存、廃棄といった文書事務の一連のサイクルを電子化することにより、過去の文書の閲覧や検索、廃棄などを容易とするほか、ペーパーレス化の推進や意思決定に要する時間の短縮などを図り、全庁的な業務の効率化を推進することを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象

市職員等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料(R2→R3繰越)	0	0	34,518	34,518	34,518	0
合　計	0	0	34,518	34,518	34,518	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	34,518	34,518	34,518	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、行政手続きの電子化の促進を図るとともに、テレワーク環境整備の一環として電子決裁の仕組を構築する。

公募型プロポーザルによる事業者選定を行う。

事務事業の実績（概要）

電子決裁の仕組を構築するため、公募型プロポーザルによる事業者選定を行い業者委託した。

【委託内容】

委託名：登別市文書管理システム及び庶務事務システム導入事業業務委託

委託期間：令和３年３月30日から令和３年12月31日まで

委託先：株式会社Ｉ・ＴＥＣソリューションズ

令和３年10月よりシステムを導入し、運用を開始した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	選定委員会開催回数	回	ー	ー	1	ー	ー
②	選定委員会参加事業者数	社	ー	ー	4	ー	ー
③	評価項目数	個	ー	ー	7	ー	ー
④	機能要件数	個	ー	ー	243	ー	ー
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	電子決裁件数（管理対象文書件数）	件	ー	ー	0	19,000	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和４年２月時点での電子決裁率は９割以上となっており、行政事務の効率化及びペーパーレス化の推進、テレワーク環境の整備などにつながっている。

今後の取組・方向性

委託期間が終了したため、令和３年度をもって本事業を終了した。

システム導入前の紙文書については、庁内文書デジタル化事業（令和４年９月開始）により電子化を予定しており、さらなる業務の効率化を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111082	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	自治体システム強靭化事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防やアフターコロナにおける新しい働き方を実現するため、個人番号事務系で執務する職員にノートパソコンを配備することにより、ペーパーレス化の推進を図るとともに、業務システムの安定利用を維持することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	4,601	0	0	0	0
17備品購入費	0	27,170	0	0	0	0
12委託料(R2→R3繰越)	0	0	20,152	20,152	20,152	0
合　計	0	31,771	20,152	20,152	20,152	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	31,771	20,152	20,152	20,152	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新たな働き方の環境整備とペーパーレス化の推進を図るため、三層分離構成の見直しを図る。
・庁舎内にLGWAN接続系無線LAN環境整備を行う。

事務事業の実績（概要）

本事業は、特に地域の未来にコミットする政策分野に関連する取組（地域未来構想20）において、社会的な環境整備（行政IT化）の分野に位置づけており、従来よりも高性能なノートパソコンの配備及び庁舎内に無線LAN環境を整備することにより、継続的なセキュリティ対策の強化、ペーパーレス化の推進及び業務システムの安定稼働を行った。
・庁舎内にLGWAN接続系無線LAN環境整備を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ノートパソコン配備率	%	ー	ー	16	67.5	67.5
②	無線LAN接続可能ノートパソコン数	台	ー	ー	95	330	330
③	システム障害件数	件	ー	ー	0	0	0
④	庁内ネットワーク通信障害件数	件	ー	ー	0	0	0
⑤	Web会議利用件数（庁内ネットワーク利用）	件	ー	ー	0	30	25
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	ー	ー	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・業務システムの安定稼働を図るため、経年劣化したノートパソコンを円滑に交換する必要がある。
・業務効率化や利便性の向上の観点とセキュリティ確保の観点の両面を視野に入れながら、本市にとって最適な三層分離によるセキュリティ対策を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・引き続きペーパーレス化の推進や業務システムの安定稼働を図るため、計画的にノートパソコンの配備を行う。
・本市における将来的なネットワーク構成について、「αモデル」から「βモデル」への移行も視野に入れながら、様々なパターンを検討する。
・ＤＸの推進やコロナ禍における行政事務の継続性の担保、職員の多様な働き方の実践のためには、庁内ネットワークの安定稼働や継続的なセキュリティ対策が必要不可欠であることから、個別に事業化している「地域情報化の推進」、「情報セキュリティ強化事業」及び「自治体システム強靭化事業」を統合し、一体的に取り組むことが効果的であると考えられるため、令和４年度より、これらの事業を統合するとともに、統合後の事業名を「情報化推進経費」に変更する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 10 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市内小学生、市民、事業者、民間団体等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	660	160	660	286	275	660
7報償費	41	0	41	41	11	41
8旅費	71	9	59	33	9	62
10需用費	37	32	30	30	29	29
18負担金・補助及び交付金	18	17	18	18	17	18
合　計	827	218	808	408	341	810

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	217	500	100	100	600
一般財源	427	1	308	308	241	210

事務事業の計画（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。
〇環境保全審議会の取組（委員20人）
・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議
〇環境保全市民会議の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
・環境講演会の開催
〇市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進 等

事務事業の実績（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。
【事業実績】
〇環境保全審議会の取組
・環境保全審議会の開催　開催３回（うち書面会議２回）
〇環境保全市民会議の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集
・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の実施
・「環境講演会」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止した。
〇市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発、マイバッグ等の持参によるレジ袋削減の取組を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	環境ポスター展応募数	点	243	ー	ー	ー	ー
②	環境講演会開催回数	回	1	2	0	0	1
③	登別市環境保全市民会議開催回数	回	4	4	0	4	6
④	環境講演会参加人数	人	50	75	0	0	100
⑤	登別市環境保全市民会議委員数	人	26	26	25	25	25
⑥	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	ー	102	0	8	102
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	82.0	81.0	ー	87.0	87.0
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	670	669	593	520	590
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	7.1	6.9	ー	6.8	10.9

課題点等

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」への挑戦に向け、環境に配慮した取組をこれまで以上に進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

・引き続き、市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。
・ゼロカーボンに関する取組については、環境保全市民会議等で意見交換、情報交換を行うとともに、環境講演会や環境教育等の機会を通じて市民への周知、啓発を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	電気自動車普及促進事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	10	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	538	365	661	648	588	545
11役務費	77	89	98	111	110	187
12委託料	388	387	388	388	387	388
26公課費	0	0	15	15	15	0
合　計	1,003	841	1,162	1,162	1,100	1,120

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	787	796	832	832	876	1,039
一般財源	216	45	330	330	224	81

事務事業の計画（概要）

本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）

電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市公式ウェブサイトなどへの掲載など、周知・啓発活動を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	6,296	7,908	8,594	8,960	9,345
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	4	4	0	0	0
③	市広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	1	1	1	0	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	760	978	1,059	932	1,009
成果指標							
成果指標							

課題点等

設置当初から８年間（令和４年度中）で急速充電器の維持管理に係る支援金の交付が終了することから、財源を含めた今後のあり方を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。
・急速充電器の維持管理に係る支援金制度について、新庁舎建設などの事情を踏まえながら、現機器の更新等の方向性を決定する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	14111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	男女共同参画社会づくり推進経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	1	男女共同参画の推進
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	11	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。

根拠

男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	121	17	111	111	40	121
10需用費	84	73	85	85	84	65
11役務費	86	86	217	217	111	106
合　計	291	176	413	413	235	292

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	291	176	413	413	235	292

事務事業の計画（概要）

・登別市男女共同参画第２次基本計画（はぁもにぃプラン21）第３次実施計画（令和元年度から令和４年度）の実行と適切な進行管理を図る。
・男女共同参画に関する市民団体（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動を支援する。
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
・男女共同参画フォーラムの開催支援
・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年１回）
・情報紙「アンダンテ」の発行　（年１回）
・小学校４年生向け啓発冊子、アンケートの実施
・男女共同参画週間に向けた作品展
・男性への啓発活動　等

事務事業の実績（概要）

登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第２次基本計画（はぁもにぃプラン21）第３次実施計画（令和元年度から令和４年度）登載事業を推進するとともに進行管理を行った。
○男女共同参画に関する市民団体の活動支援
・のぼりべつ男女平等参画懇話会　・プラタナス
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
○男女共同参画社会に向けた作品展表彰式の開催
○男女共同参画フォーラム2021の開催
○広報のぼりべつ３月号において小特集記事を掲載
○男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテNo.18」を広報のぼりべつ４月号に折込み、市内企業等へメール配信
○小学４年生向け啓発冊子「あなたらしく、自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施
○男女共同参画週間（※新型コロナウイルス感染症の影響を受け12月に延期）に合わせて、標語等の作品を募集し、市民会館に展示（標語158点、習字838点、ポスター16点）
○女性活躍推進法にかかる情報提供等
○DV被害者の相談先・意識啓発を目的としたカード「もう、ひとりで悩まないで！」を作成

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市男女平等参画懇話会の活動（講演会開催）支援回数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	回	1	1	0	0	0
②	プラタナスの活動（ファーラム開催）支援回数	回	1	1	0	1	1
③	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校４年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	小学校４年生保護者アンケート回収率	%	35.0	54.2	68.8	58.0	100.0
⑥	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	37.4	39.7	38.1	47.8	60.0
⑦	作品展（標語）参加校	校	4	4	1	2	8
⑧	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	6	6	6	7	8
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	ー	34.4	ー	38.6	-
成果指標	フォーラム(懇話会・プラタナス含む)、出前講座参加者人数	人	143	134	0	75	100
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	23.8	22.6	23.8	25.6	26.7

課題点等

登別市男女共同参画第２次基本計画における審議会等への女性の登用率は、令和４度までに40%の目標を掲げているが、達成が難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・市民の男女共同参画への理解を深めるため、市広報紙や市公式ウェブサイト等での周知に努める。
・引き続き、全庁周知の際に女性への積極的な参加を推進している旨を記載した文例及び情報シートを添付し、所管部署へ働きかけを行っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	14121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	民間シェルター運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	2	女性の人権保護
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 12 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度	
目	11	男女共同参画推進費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合　計	300	300	300	300	300	300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）

室蘭市、伊達市と３市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置するＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネの運営を補助し活動の支援を行う。
【民間シェルターの活動内容】
・ＤＶシェルターでの保護
・自立等支援の活動
　自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所の運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）

・配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行うＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネが運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。
・ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ理事を講師に招き、市職員がＤＶ被害者や相談者への対応を学ぶため、ＤＶに関する相談業務等職員研修会を開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	0	0	0	1	0
②	ＤＶ被害者からの相談件数	件	36	27	22	17	20
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	10	4	1	0	2
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	ＤＶ被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	6	4	4	4	4
⑥	市職員対象ＤＶに関する研修会参加者数	人	18	15	13	14	15
⑦	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ会員数	人	238	200	221	187	217
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	4	1	1	2	1
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	6	6	3	2	3

課題点等

・配偶者やパートナーからの暴力は、身体的暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力など様々な暴力があり、これらの暴力が重複して振るわれていることが多いが、被害者本人が暴力被害者であると自覚していないケースがある。
・また、配偶者やパートナーからの暴力は、人目に触れることの少ない家庭内等で発生することから、潜在化しやすく周囲の人が気づかないというケースが多い。

今後の取組・方向性

・ＤＶ被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため、民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。
・暴力被害の相談先の情報等を市広報紙等で周知することで、被害者本人や周囲の人の自覚や気づきを促すとともに、暴力被害者の心身の安全確保につなげる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111067	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部税務グループ

事業・経費名	債権回収等推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	2	徴税費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	徴収費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱
対象	登別市営住宅使用料等の滞納者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	23	0	23	23	0	23
11役務費	544	6	172	172	9	104
12委託料	884	317	408	408	77	573
21補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	600
26公課費	0	2	71	71	9	47
合　計	1,451	325	674	674	95	1,347

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,451	325	674	674	95	1,347

事務事業の計画（概要）

民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の回収業務を委託する。
【委託業務内容】
１．催告（電話、文書、訪問等）
２．履行延期の特約（分割納付）を行うための交渉及び支払相談（住宅明渡しを含む。）
３．和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得（委託期間内に滞納分が完納する見込みの場合は示談（裁判所を介さない和解）できる。）
４．訴訟の提起（議会の議決が必要）から判決による債務名義の取得
５．和解、判決事項が履行されない場合の強制執行の申し立て、及び申し立てに関連する業務

事務事業の実績（概要）

非強制徴収債権に係る滞納案件について、弁護士への委託により民事訴訟手続きを行うなど、債権の回収等を進めた。
弁護士委託することで、市職員が他滞納者の徴収に対応できるなど、市営住宅使用料全体の収納率向上にも繋がった。
また、委託弁護士との回収業務を通じて、市職員にも債権回収の知識や技術等のノウハウが蓄積された結果、市職員自ら「支払督促申立」を行い、債務名義取得に至った案件について、給与の債権差押を実施した。
令和３年度より、支払督促について学校給食費にも範囲を広げ、回収業務に努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	取得した債務名義等の額	千円	2,091	2,291	2,346	0	1,513
②	一定の解決が図られた案件数	件	2	2	2	0	2
③	放課後児童クラブ保護者負担金の滞納分収納率	%	36.48	32.51	23.53	32.19	28.10
④	公営住宅使用料の滞納分収納率	%	22.85	14.55	21.46	23.04	18.00
⑤	学校給食収入の滞納分収納率	%	25.68	22.18	21.80	18.32	30.01
⑥	支払督促の実施件数	件	ー	ー	1	1	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	税外全体の滞納分収納率	%	16.49	11.01	11.29	10.56	10.38
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業実施にあたっては、市営住宅使用料などは収入未申告や分納誓約不履行などの理由によって滞納額が100万円を超える高額ケースが多数あった。
このことから、滞納が高額に至る前に未然に「未納を増やさず、解消を図る」取組を進める必要がある。
また、本事業の実施によって、市営住宅使用料を中心に、滞納額の減少が図られているが、他の税外金における困難な案件についても、滞納額の圧縮を進める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、弁護士委託による市営住宅使用料の高額滞納案件の縮減、解消に努める。
また、今後は、他の税外金の高額滞納案件を含めて、弁護士委託を進めるとともに、それ以外の案件については、市職員が「少額訴訟」や「支払督促申立」のノウハウを習得して、引き続き取り組んでいく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111077	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	戸籍システム更新事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 2 年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

戸籍情報をマイナンバー制度と連携させ、行政手続きを効率化する戸籍法の一部改正（令和元年５月）に基づき、本籍地以外の市区町村でも戸籍証明書を交付可能とするほか、転籍などの届出で戸籍証明書の添付を不要とするためのシステムを構築する。

根拠

戸籍法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律　等

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	0	0	101
17備品購入費	0	0	0	0	0	187
18負担金・補助及び交付金	7,510	16,088	4,832	4,832	4,798	11,629
合　計	7,510	16,088	4,832	4,832	4,798	11,917

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	7,510	14,187	4,832	4,832	3,725	11,856
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,901	0	0	1,073	61

事務事業の計画（概要）

令和２年度から令和５年度まで段階的な改修を行う予定となっている。
また、改修については西いぶり広域連合で行い、３市１町（室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町）で人口割による按分負担となる。

【改修概要】
（令和２年度）
・戸籍副本データ送信に係る改修
≻現在は日時で行っている法務局へのデータ送信をリアルタイムで送信するための改修
・法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る改修
（令和３年度）
・戸籍システム副本登録対応全件送信
・戸籍システム副本登録対応文字コード変換
・戸籍システム附票ネットワーク対応
（令和４年度）
・情報提供用個人識別番号の取得
・戸籍事務における情報連携に係る改修
・附票への住民票コードの記載

事務事業の実績（概要）

・西いぶり広域連合に対して、戸籍システム改修に係る負担金を人口割による按分により支出した。

【改修実績】
（令和３年度）
・戸籍システム副本登録対応に係る全件送信を行った。
・戸籍システム副本登録対応に係る文字コード変換を行った。
・戸籍システム附票ネットワーク対応を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	本籍人口	人	47,434	46,900	46,380	45,932	45,427
②	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	－	29	28.5	28.5	28.5
③	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	－	50	49.7	49.6	49.6
④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	－	20	20.3	20.4	20.4
⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥町）	%	－	2	1.5	1.5	1.5
⑥	転籍届出件数（登別市受理分）	件	201	192	154	162	152
⑦	分籍届出件数（登別市受理分）	件	1	8	6	3	9
⑧	婚姻届出件数（登別市受理分）	件	174	170	136	141	132
⑨	離婚届出件数（登別市受理分）	件	73	80	87	76	77
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム稼働（令和６年度稼働開始予定）	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

戸籍システム副本登録対応に係る全件送信及び文字コード変換、戸籍システム附票ネットワーク対応を行った。

今後の取組・方向性

国の動向を踏まえ、西いぶり広域連合と連携しながら円滑にシステム稼働できるよう改修事業に取り組んでいく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	63111085	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	引越しワンストップサービス導入事業費

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　3　年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和　4　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的・根拠・対象

目的

マイナンバーカード所持者がマイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市区町村が、あらかじめ通知された情報（氏名、生年月日、続柄、個人番号、転出先、転出予定年月日等）により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を図ることを目的とする。

根拠

住民基本台帳法

対象

マイナンバーカードを所持する者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	2,046	0	0
18負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	2,046
合　計	0	0	0	2,046	0	2,046

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,046	0	2,046
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

令和４年度までに引越しワンストップサービスを利用できるよう住民基本台帳システムの改修を行う。

改修については西いぶり広域連合で行い、３市２町（室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町、洞爺湖町）で人口割による按分負担となる。

【改修概要】

次の機能の追加を予定している。

・転出届の情報を取り込むための機能
・取り込んだ転出届データのステータスを管理する機能
・取り込んだ転出届の情報と住基システム内の情報を突合する機能
・ＣＳに通知された転出証明書情報をリアルタイムで連携する機能
・転出証明書情報のステータスを管理する機能
・一定期間経過後に転出証明書情報を消去する機能
・転入届に必要な情報をあらかじめ印字する機能

引越しワンストップサービスの開始（令和５年２月頃予定）前に市広報紙、市公式ウェブサイトを通じて周知を行う。

事務事業の実績（概要）

本事業の財源となる社会保障・税番号制度システム整備費補助金については、令和３年度補正予算として国会で議決したため、本市においても令和３年度に予算措置したが、令和４年度に改修を行うことから、本事業に係る予算は、令和４年度へ繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	引越しワンストップサービスの市広報紙掲載依頼件数	件	―	―	―	―	1
②	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	―	―	―	―	27.1
③	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	―	―	―	―	47.2
④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	―	―	―	―	19.4
⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥町）	%	―	―	―	―	1.4
⑥	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（洞爺湖町）	%	―	―	―	―	4.9
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	引越しワンストップサービスの利用による転出者数	人	―	―	―	―	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

国の動向を踏まえ、西いぶり広域連合や住民基本台帳システムのベンダーと連携し、円滑に本サービスを導入する必要がある。

本サービスの利用促進につながるような周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性

国からの通知等を情報収集し、西いぶり広域連合や住民基本台帳システムのベンダーと連携しながら、円滑に本サービスの導入を進める。

転出届のために市役所への来庁が不要となることなど、本サービスを利用することによる利便性を周知し、利用促進につなげる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災会議経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	ー 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	143	0	143	143	17	165
8旅費	19	0	19	19	0	20
合　計	162	0	162	162	17	185

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	162	0	162	162	17	185

事務事業の計画（概要）

登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有
・委員数　30人
・開催予定回数　２回

事務事業の実績（概要）

登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや令和３年度の防災関連事業計画に関することなどについて審議・協議を行った。
登別市地域防災計画に規定されている防災組織について、各防災関係機関の代表者以外でも委員になることができるよう、所要の改正を行うとともに、積極的に女性委員の登用を図り、女性委員１名を登用した。
【会議開催実績】
●令和３年度第１回登別市防災会議（書面開催）
・開催日：令和３年７月１日（金）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	防災会議委員数	人	29	29	29	30	30
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	0	0	0	1	2
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	27	29	29	29	30
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	27	29	29	29	30
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	6	8	7	8
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	6	6	8	7	8
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	0	1	0	1	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・様々な方の意見を参考とした災害への備えや避難所運営等の観点が重要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各防災関係機関の代表者が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性

登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。
また、引き続き積極的に女性委員の登用を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災対策強化事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 24 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

東日本大震災を教訓に、地域における自主防災組織の一層の意識高揚を図る。また、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。

根拠

登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針

対象

市民、町内会、自主防災組織等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	300	0	100	100	85	150
10需用費	2,477	2,073	2,244	2,244	2,236	2,250
11役務費	16	0	0	0	0	0
15原材料費	20	0	0	0	0	0
17備品購入費	0	1,155	0	0	0	0
合　計	2,813	3,228	2,344	2,344	2,321	2,400

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	1,155	0	0	0	0
道支出金	1,100	1,000	1,000	1,000	800	1,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	503	0	150	150	548	200
一般財源	1,210	1,073	1,194	1,194	973	1,200

事務事業の計画（概要）

○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）
○備蓄品の購入及び配備
【購入予定】
●非常食　：　4,600食
●育児用ミルク　：　420食
●乾電池　：　300本
●非常用トイレ処理セット　：　4,000セット
●備蓄燃料　：　306Ｌ
○令和３年度自主防災組織防災研修会
日時：令和３年11月中旬
場所：鷲別公民館
講師：未定

事務事業の実績（概要）

○備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。
【主な購入実績】
アルファ化米、備蓄用パン、育児用ミルク（粉・液体・アレルギー対応）、主食用ゼリー、トイレ処理セット、乾電池、生理用品、石油ストーブ燃料
○令和３年度自主防災組織防災研修会
・開催日：令和３年11月17日（水）
・内容：地域防災とまちづくりの講演（講師：山口大学大学院創成科学研究科准教授　瀧本　浩一）、災害図上訓練の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	発電機の備蓄台数	台	23	58	58	58	58
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
③	非常食の購入数（アルファ米）	食	3,090	3,090	2,210	2,100	2,100
④	非常食の購入数（パン）	食	1,510	1,510	1,510	1,512	1,512
⑤	非常食の購入数（ゼリー）	食	ー	ー	880	880	880
⑥	育児用ミルクの購入数（粉）	食	240	420	420	300	300
⑦	育児用ミルクの購入数（アレルギー対応）	缶	0	1	1	1	1
⑧	育児用ミルクの購入数（液体）	食	0	0	0	96	96
⑨	乾電池購入本数	個	300	300	300	322	322
⑩	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	セット	0	0	40,000	40,000	40,000
⑪	非常用トイレ処理セットの購入数	セット	0	0	4,000	4,000	4,000
⑫	灯油の購入数	リットル	300	306	371	222	306
⑬	備蓄箇所数	施設	15	15	16	16	16
⑭	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	3	1	0	0	0
⑮	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	1	0	1	1
⑯	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	79	97	0	46	46
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	19,955	18,332	22,786	22,702	23,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・市内16施設に分散備蓄していることから、備蓄品の定期的な点検・管理に時間を要する。
・新しい津波浸水想定が公表されたことから自主防災組織の活動促進の動きが活発化しており、避難訓練や図上訓練等、従来に比べ実践的な訓練や研修を求められている。

今後の取組・方向性

・備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、新たなニーズについて計画的に対応する。
・市役所本庁舎の移設に伴い、備蓄スペースについて関係グループと検討する。
・今後も町内会や自主防災組織等への研修会などを通じて、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を行い、自主防災組織活動の活発化を図る。研修内容については、アンケート結果などを踏まえながら、検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	火山防災対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

常時観測火山である倶多楽について、活動火山対策特別措置法に基づき、火山防災協議会を設置し、防災関係機関等と連携して避難計画を作成する等により、適切な防災対応を図り、住民等の安全を確保することを目的とする。

根拠

災害対策基本法、活動火山対策特別措置法、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、倶多楽火山防災協議会規約

対象

倶多楽火山防災協議会委員　ほか

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	62	62	55	55	55	0
合　計	62	62	55	55	55	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	62	62	55	55	55	0

事務事業の計画（概要）

次の取組を実施する「倶多楽火山防災協議会」の事務局として参画するとともに、活動に要する経費の一部を負担する。
・協議会における倶多楽火山の活動状況の共有、協議会への学識経験者の参画依頼、倶多楽火山における避難計画の策定に関する協議、登別市地域防災計画及び白老町地域防災計画の見直しの検討・協議、火山防災協議会等連絡・連携会議（内閣府主催）への参加、北海道火山防災協議会への参加　等
・上記を推進するためのコアグループ会議の開催

事務事業の実績（概要）

○火山専門家を含む防災関係機関等で構成する火山防災協議会を運営した。
○火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、国や北海道、その他関係機関等が主催する会議や研修会等へ参加した。
○その他、主な活動状況
・大正地獄の熱湯噴出を想定した情報伝達訓練・通行規制訓練の実施
・倶多楽の現地調査（気象台主催）
・有珠山火山噴火総合防災訓練の視察（有珠山火山防災協議会主催）
・火山防災強化市町村ネットワーク研修会（鹿児島市主催）の参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	倶多楽火山防災協議会　コアグループ会議開催回数	回	5	1	1	1	2
②	倶多楽火山月例情報交換会　参加回数	回	3	3	0	4	4
③	北海道や国が主催する火山防災に関する会議等の参加回数	回	2	4	6	4	4
④	北海道や国以外が主催する訓練、研修、会議、現地調査等への参加回数	回	3	0	1	5	2
⑤	広報のぼりべつを利用した火山防災啓発実施回数	回	1	1	1	0	1
⑥	大正地獄の熱水活動が一定基準を超えた回数	回	0	0	1	0	0
⑦	倶多楽火山防災協議会が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	1	1	2	1	1
⑧	市が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	4	0	0	2	1
⑨	倶多楽火山防災協議会　協議会構成委員数	人	27	28	28	30	30
⑩	倶多楽火山防災協議会　コアグループ会議構成機関数	機関	6	6	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	倶多楽火山防災協議会開催回数	回	2	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

倶多楽火山避難計画をもとに、観光客の避難誘導マニュアルを策定するため、多くの関係団体と協議を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

観光客の避難誘導マニュアルの策定に向け、火山防災に関する知見を広げながら、火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を目指す。
令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議はウェブ会議のみの参加であったため、今後は感染症の状況を鑑みながら、対面式の会議及び活火山の現地研修へ参加し、意見交換の場を増やす。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災マップ更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	令和 3 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	各種災害における危険区域図や避難所等を掲載した防災マップを作成し、市民に対し、災害時の危険箇所や避難場所等を周知し、災害時の減災を図る。
根拠	水防法、土砂災害防止法、地震防災対策特別措置法、活動火山対策特別措置法
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	7,612	7,612	7,315	0
合　計	0	0	7,612	7,612	7,315	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	3,800	3,800	3,600	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,812	3,812	3,715	0

事務事業の計画（概要）

平成25年度に作成した登別市防災マップに、次の点を反映させて全面改訂する。
また、防災マップを多様化させる（観光客への対応を含む）ため、紙媒体の他、Web版の導入や英語・中国語（簡体語）を盛り込んだ防災マップを作成する。

印刷予定部数Ａ４版30,000部
ページ構成:48ページ
各種災害想定の改訂項目:
◎津波浸水想定データ※令和３年度北海道発表予定
◎洪水浸水想定区域（1000年に１度の想定最大規模）※令和元年度北海道公表済
◎土砂災害警戒区域※令和２年度まで北海道が指定・公表

配布等について:市民全戸配布(約24,000世帯)を実施予定。
配布要領は町内会のネットワークを活用、町内会の未加入者は市役所窓口、各公共施設窓口で対応、転入者(毎年2,000人程度)については都度配布予定。

事務事業の実績（概要）

令和４年３月に防災マップの全面改訂を行い、町内会ネットワークを活用した配布や町内会加入世帯への全戸配布を行ったほか、公共施設・社会福祉施設等への設置、希望者・転入者・防災関係機関等への配布を行った。

○防災マップの主な改訂内容
・市内全域の津波浸水想定鳥瞰図を追加
・指定緊急避難場所及び指定避難所の更新
・津波災害警戒区域、洪水浸水想定区域（最大想定規模）、土砂災害警戒区域の更新
・避難情報の名称変更
・避難情報の入手手段の更新
・避難行動のフローチャート、マイタイムラインの追加
○Web版の作成・公表
・WebGIS（電子地図）を用いて、Web上のマップに自分が確認したい地点の災害警戒区域図を重ねて表示することができる機能を搭載
・英語・中国語（簡体語）の翻訳対応

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	防災マップ（紙媒体）の作成部数	冊	0	0	0	30,000	―
②	防災マップ（Web版）の作成部数	件	0	0	0	1	―
③	防災マップに盛り込む外国語の種類	種類	0	0	0	2	―
④	防災マップ作成業務委託件数	件	0	0	0	1	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	防災マップウェブサイトのアクセス（ページビュー）数	件	0	0	0	0	5,000
成果指標	防災マップ設置施設数	施設	0	0	0	169	169
成果指標							

課題点等

水位周知河川（胆振幌別川・来馬川）以外の河川についても、今後、洪水浸水想定区域が公表される予定である。
また、施設の新設・統廃合により避難所・避難路の変更が発生することから、防災マップを定期的に更新する必要がある。

今後の取組・方向性

防災マップを活用し、市民への防災啓発、防災教育を実施していく。
また、随時、防災マップの増刷を行い、転入者等に配布していくとともに、洪水浸水想定区域等の見直しを受け、今後、更新の必要性について検討していく。
避難所の加除修正等の軽微な更新については、委託業者と協議を行い、Web版データの更新を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	総合防災訓練経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	1	防災訓練の実施

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	昭和 61 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。

根拠

災害対策基本法、登別市地域防災計画

対象

登別市防災会議委員、市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	10	10	10	10
8旅費	0	0	106	0	0	80
10需用費	0	0	394	60	60	369
12委託料	0	0	635	0	0	616
13使用料及び賃借料	0	0	1,278	0	0	1,349
15原材料費	0	0	75	0	0	50
合　計	0	0	2,498	70	70	2,474

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	1,200
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,498	70	70	1,274

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染予防を施し、地域住民をはじめ、防災関係機関、災害協定締結機関等の参加による総合的な防災訓練を実施する。

訓練においては、登別市避難所運営マニュアル（感染症対策編）に基づき、パーティションなどの資機材を活用し、地域住民が参加する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応した避難所開設運営訓練を実施するほか、防災関係機関等が参加する実動訓練、ICTを活用した情報伝達訓練などを実施する。

【訓練概要案】
実施予定日　　令和３年10月２日（土）
実施場所　　幌別西小学校、西陵中学校
災害想定　　長雨による土砂災害
リーフレット作成枚数　　1,000枚
ポスター作成枚数　　70枚

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言が発出されたことを踏まえ、令和３年度総合防災訓練は中止することとした。

そして、令和４年度に同内容の訓練を実施することとし、日時等の再協議を行った。

ポスターについては、日本工学院北海道専門学校の学生にデザインをしてもらった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	総合防災訓練実施回数	回	ー	1	ー	ー	1
②	訓練実施項目数	種類	ー	28	ー	ー	16
③	ブース設置数	ブース	ー	23	ー	ー	18
④	訓練案内リーフレット作成枚数	枚	ー	1,500	ー	ー	1,500
⑤	訓練周知ポスター作成枚数	枚	ー	100	ー	ー	100
⑥	炊出し訓練における想定提供食数	人	ー	1,000	ー	ー	1,000
⑦	訓練時の登別市防災メール配信回数	回	ー	1	ー	ー	2
⑧	訓練時の防災行政無線吹鳴回数	回	ー	2	ー	ー	2
⑨	市職員当日参加人数（市長・副市長・教育長を含む）	人	ー	110	ー	ー	40
⑩	訓練参加小中学校数	校	ー	2	ー	ー	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合防災訓練参加者数	人	ー	1,500	ー	ー	1,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事前に作成したシナリオを忠実に再現する訓練ではなく、より実践的な訓練を望む声がある。
・緊急速報メールなど、実際の災害時において配信されるツールが訓練時において使用できない場合がある。
・新型コロナウイルス感染症の感染状況により、訓練内容の変更又は規模縮小を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・令和３年度総合防災訓練を中止したことから、令和４年度に総合防災訓練を実施するために、訓練日時の調整などの準備を進めていく。
・ワンタッチパーティションなどを活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応した避難所開設運営訓練を実施するほか、ICTを活用した情報伝達訓練などを実施する。
・令和３年度に日本工学院北海道専門学校の学生にデザインしてもらったポスターを再活用するなど、経費削減に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 4 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	46,974	42,721	48,968	48,968	43,334	50,549
合　計	46,974	42,721	48,968	48,968	43,334	50,549

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	28	7	18	0	204	7
一般財源	46,946	42,714	48,950	48,968	43,130	50,542

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、社会福祉法人登別市社会福祉協議会からの要望を踏まえ、補助金の算定基準を基に協議・検討を重ね、補助金を交付した。

また、社会福祉法人登別市社会福祉協議会との協議内容を反映し、令和４年度以降の補助金に係る算定基準の見直しを行った。

【社会福祉協議会の主な事業】

・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化等を行った。
・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。
・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。
・在宅福祉事業として、福祉用具貸与事業を行った。
・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　事務局人数	人	40	38	39	38	38
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　校区きずな推進委員会　開催回数	回	16	15	7	17	14
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会　実施回数	回	4	4	0	1	2
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・いきいきサロン推進事業　実施回数	回	2,785	2,748	1,349	1,006	1,972
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・子育てサロン推進事業　実施回数	回	82	61	23	30	49
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ボランティア体験事業　参加人数（延）	人	10	17	0	0	7
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　福祉用具貸与事業　貸出件数	件	61	56	41	29	47
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活あんしんサポートセンター事業　相談実績	件	109	128	399	317	238
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活福祉資金貸付事業　貸付件数	件	13	22	347	317	175
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,503	2,565	2,782	2,647	2,624
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市社会福祉協議会との協議を重ね、補助金の算定基準の見直しを行った。

今後の取組・方向性

本市の地域福祉を推進するにあたり、登別市社会福祉協議会が欠かすことのできない存在であるとの認識にたち、地域福祉の推進・強化かつ安定した事業運営のため、継続して補助金を交付する。

なお、令和４年度より、重層的支援体制支援整備事業の実施に向け、同協議会との連携が重要となることから、当該事業が軌道に乗るまでの当面の間（10年間程度を想定）、きずな活動推進強化費分として、時限的に補助額を増額する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	民生委員児童委員活動経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

根拠

民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法

対象

住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	396	0	396	288	55	396
7報償費	7,788	7,947	7,947	7,947	7,946	7,947
8旅費	22	0	23	23	4	24
18負担金・補助及び交付金	4,876	4,763	5,032	5,032	4,991	5,031
合　計	13,082	12,710	13,398	13,290	12,996	13,398

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,233	9,219	9,546	9,546	9,464	9,546
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,849	3,491	3,852	3,744	3,532	3,852

事務事業の計画（概要）

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。

- 民生委員児童委員協議会補助金　3,491千円
- 民生委員推せん会経費　418千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,947千円
- 民生委員児童委員協議会経費　1,541千円

事務事業の実績（概要）

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行った。

- 民生委員児童委員協議会補助金　3,491千円
- 民生委員推せん会経費　59千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,947千円
- 民生委員児童委員協議会経費　1,500千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	132	132	132	132
②	理事会の開催回数	回	2	2	2	2	2
③	部会活動の回数	回	1	1	0	0	1
④	主任児童委員活動回数	回	2	1	0	0	1
⑤	広報発行回数	回	3	2	1	0	2
⑥	市民児協研修会開催回数	回	2	1	0	1	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	7	8	0	2	4
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	126	127	124	123	132
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	15,964	14,398	14,895	14,966	17,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

高齢化等の理由から、民生委員・児童委員を退任される方が増え、その後任探しに苦慮しており、担い手不足に課題を抱えている。

今後の取組・方向性

・誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。
・欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて市広報紙等で募集するなどの周知を行い、担い手の確保に努めていく。
・令和４年度から目的が類似している「登別市民生委員児童委員協議会補助金」と統合することで、より効率的な事業実施を図る。事業名は「民生委員児童委員活動経費」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11112004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	安心キット配付事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し、地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	26	26	16	16	16	18
合　計	26	26	16	16	16	18

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	26	16	16	16	18

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行う。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	安心キット配付数（累計）	本	3,490	3,930	4,251	4,534	4,896
②	きずな安心キット配付数（年間）	本	404	440	321	283	362
③	きずなづくり台帳配付枚数	枚	642	788	512	381	581
④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会	78	78	79	79	83
⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会	8	1	1	0	4
⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回	4	4	0	1	2
⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人	89	58	0	0	37
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（令和７年度目標：95町内会）	町内会	78	78	79	79	83
成果指標							
成果指標							

課題点等

小地域ネットワーク活動の全市展開が当初の予定より遅れており、それに伴い、安心キットの配付事業についても遅れが生じている。
地域福祉の推進を図っていく観点から、小地域ネットワークや安心キットの内容について、多くの市民に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性

小地域ネットワーク活動の全市展開に向け、参加町内会数の増加や安心キットの更なる普及に繋げるため、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会と課題に対する解決策などについて検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程

対象

社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
20貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合　計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】

- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行った。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】

- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	相談件数	件	57	52	22	17	40
②	貸付金額	千円	1,979	1,460	710	604	1,188
③	応急生活費貸付件数	件	57	45	22	16	35
④	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑤	教育臨時的経費貸付件数	件	0	1	0	0	1
⑥	就職臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	1	1
⑦	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	貸付件数	件	57	46	22	17	40
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

不時の出費により困窮する低所得者世帯に対し、応急援護資金を貸付することにより、その世帯の自立更生と生活安定を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活困窮者自立支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。

根拠

生活困窮者自立支援法

対象

生活困窮者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	0	0	0	355	354	255
3職員手当等	0	0	0	689	687	295
8旅費	270	0	143	29	0	146
10需用費	202	200	197	293	249	301
11役務費	0	0	0	49	49	0
12委託料	1,471	1,468	1,477	1,477	1,474	1,485
17備品購入費	0	0	0	70	0	0
19扶助費	351	4,036	5,523	12,575	10,198	8,366
合　計	2,294	5,704	7,340	15,537	13,011	10,848

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,589	4,151	5,373	13,598	11,267	8,964
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	705	1,553	1,967	1,939	1,744	1,884

事務事業の計画（概要）

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施したほか、令和３年７月より、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給した。
関係先において制度説明を行った結果、関係機関からの情報提供により支援に繋がったケースもあった。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行った。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援した。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給し支援した。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	支援開始件数	件	3	0	10	53	50
②	任意事業の活用件数	件	2	1	2	3	3
③	住居確保給付金実績	件	0	0	32	24	28
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	1	1	2	1	1
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	1	0	0	2	2
⑥	電話相談・連絡	件	43	30	119	161	88
⑦	訪問・同行支援	件	37	54	57	38	47
⑧	面談	件	68	62	142	326	150
⑨	他機関との会議	件	4	7	8	2	5
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	32	16	9	3	15
⑪	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給件数	件	ー	ー	ー	26	32
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	80	75	147	120	106
成果指標							
成果指標							

課題点等

・市内に存在する潜在的な生活困窮者を支援に繋げるため、アウトリーチを強化し支援の実施に繋げる必要がある。
・新型コロナウイルス感染症の影響により生活の困窮に関する相談等が増大している。

今後の取組・方向性

・関係機関との連携をさらに強化し、事業への理解を深めてもらい、積極的なアウトリーチによる支援体制をより充実させるため、定期的に民生委員等へ地域における生活困窮者に関する情報提供の呼びかけ等を行い、生活困窮者を早期に把握し、自立した生活を確保するための支援を実施する。
・生活に困窮する方の個々の課題を見極め、適切な支援につなげることができるよう、社会福祉法人登別市社会福祉協議会などの関係機関や庁内の他部署とより密に連携をとりながら、包括的な支援を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	日担はまなす里親会補助金

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　40　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法

対象

児童を受託する里親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合　計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）

胆振、日高管内の里親で構成される日担はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）

胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。

【主な事業実績】

広報誌はまなす発行（４月）、日担はまなす里親会研修会・交流会（８月、９月、11月）、里子プレゼント事業（12月）

※新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、役員会、総会（５月）、全国里親会全国大会（10月）については、令和３年度は中止、全国里親会北海道地区里親研修大会（９月）については、オンライン開催。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	日担はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	0	1	1
②	日担はまなす里親会研修会・交流会	回	2	2	3	4	6
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	0	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	1	0	1	1
⑤	支部総会	回	4	4	0	0	3
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	6	6	6	2	6
⑧	支部研修会	回	4	4	1	2	3
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	1	1	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数　※登別市民の人数	人	7	7	7	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	室蘭登別防犯協会連合会助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

登別市生活安全条例

対象

室蘭登別防犯協会連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合　計	650	650	650	650	650	650

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）

犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】
防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）

関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】
・地域安全ニュースの発行（毎月１回）
※点訳版についても発行
・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動
・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、秋の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）
・令和３年度の春の地域安全運動街頭啓発、夏の暴力追放巡回啓発活動及び防犯教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	室蘭登別防犯協会連合会　地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会　目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会　春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	0	0	1
④	室蘭登別防犯協会連合会　夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	1	0	0	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会　室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会　全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会　歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会　防犯教室の開催	回	1	1	0	0	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会　防犯活動に支出した金額	千円	836	854	805	865	865
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	189	158	123	114	110
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	477	500	500	495	500
合　計	500	477	500	500	495	500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	477	500	500	495	500

事務事業の計画（概要）

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成する。
【協議会の事業内容】
各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成した。
【協議会の事業実績】
・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等）
・啓発広告の掲載
・啓発旗の配布、啓発用品の配布
・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援
※令和３年度の幌別地区手づくり祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
※令和３年度札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会は、書面会議での実施となった。
※令和３年度北海道暴力団追放道民大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	啓発旗の作成数	枚	460	450	400	300	250
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	4	2	3	3
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	44	47	ー	ー	ー
⑤	啓発看板修理数	件	2	1	1	4	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	2	1	1	1
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	2	2	ー	ー	ー
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の事業について同協議会と適宜意見交換しながら活動を継続して支援していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	防犯灯設置事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	9,420	9,412	8,910	8,910	8,820	5,970
合　計	9,420	9,412	8,910	8,910	8,820	5,970

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,420	9,412	8,910	8,910	8,820	5,970

事務事業の計画（概要）

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
・補助率　３分の２以内（１基当たり上限30,000円）
【令和３年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
・新設　25基
・改修　262基
・補修　０基
・予備　10基

事務事業の実績（概要）

各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、１基に係る工事費の３分の２以内（１基当たり上限額30,000円）を補助した。
【補助町内会数】
・42町内会等（町内会41、地区連合町内会１）
【新設・改修・補修の内訳】
・新設　750,000円（25基）
・改修　8,035,200円（293基）
・補修　34,400円（２基）
※上記全て省エネルギー型防犯灯

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	57	47	66	39	28
②	交付した補助金の額	千円	12,444	9,361	9,412	8,820	5,970
③	防犯灯の総数	基	4,368	4,391	4,419	4,424	4,435
④	ナトリウム灯の設置数	基	37	40	23	20	20
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	1,349	1,091	781	496	309
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	128	98	68	43	43
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	12	10	19	8	8
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	2,842	3,152	3,528	3,857	4,055
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	421	312	331	318	198
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	443	337	351	320	199
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	65.0	71.8	79.8	87.2	91.4
成果指標	省エネルギー型防犯灯設置率100%の町内会の数	町内会	29	32	39	50	54
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	180	180	180	180	180	180
合　計	180	180	180	180	180	180

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	180	180	180	180

事務事業の計画（概要）

社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施する。
【委員会の主な事業内容】
・メッセージ伝達式
・公開ケース研究会
・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会
・社会を明るくする運動作文募集

事務事業の実績（概要）

社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施した。
【委員会の主な事業内容】
・社会を明るくする運動作文募集
・社会を明るくする運動啓発物品配布
・メッセージ伝達式
※以下の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。
・公開ケース研究会
・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	社会を明るくする運動推進委員会　啓発活動等	回	7	7	2	2	5
②	社会を明るくする運動推進委員会　啓発物品該当校配布数	校	3	2	14	13	3
③	社会を明るくする運動作文の応募件数	件	20	23	16	12	18
④	地域住民との懇談会の回数	回	3	3	0	0	3
⑤	地域住民との懇談会の参加人数	人	46	47	0	0	47
⑥	公開ケース研究会の回数	回	1	1	0	0	1
⑦	公開ケース研究会の参加人数	人	97	98	0	0	98
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	606	577	28	24	24
成果指標							
成果指標							

課題点等

社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う啓発活動経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。

今後の取組・方向性

・犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を支援する。
・令和４年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、例年開催している主要行事の規模を縮小するなど、啓発活動の手法を検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23511005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	登別地区保護司会補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合　計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。

【会の主な事業内容】
・立ち直りに係る相談の受け付け
・社会を明るくする運動（メッセージ伝達式）
・更生保護に係る啓発

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次の事業・活動の実施を中止した。
・社会を明るくする運動（公開ケース研究会、地域住民との懇談会）
・各種会議、研修会等への参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	14	16	0	3	16
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	21	22	0	0	22
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	29	29	35	25	29
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	12	12	0	0	12
⑤	地域別定例研修会	回	4	3	0	2	3
⑥	視察研修会	回	1	1	0	0	1
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	35	35	35	32	35
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延べ人数（年度ベース）	人	248	249	8	80	249
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。

今後の取組・方向性

罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23512001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	戦没者追悼式関係経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。

根拠

対象

戦没者の関係者及び一般市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	1	1	1	1	1	1
12委託料	402	363	385	385	385	385
合　計	403	364	386	386	386	386

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	403	364	386	386	386	386

事務事業の計画（概要）

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
・開催時期　８月
・会場　　市民会館中ホール

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため式典は行わず、戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、遺族等が自由参拝できるよう祭壇を設けた。
平成30年度までは、送迎バスの対象を遺族のみとして運行していたが、令和元年度から、参列者の増加を図るため一般参列者も送迎バスを利用可能にし、また、より一層広く周知できるよう、市広報紙の掲載記事を囲み記事とした。
【開催日時】
令和３年８月17日（火）
【開催場所】
市民会館中ホール

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	18	18	15	15	15
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	26	25	21	14	14
③	戦没者追悼式市職員参列者数	人	18	21	9	12	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	62	64	45	41	41
成果指標							
成果指標							

課題点等

遺族等の高齢化が進み、参列者が年々減少している状況にあるとともに、遺族・来賓以外の参列者が少ない。

今後の取組・方向性

遺族等のみではなく、一般市民の参列が増えるよう、引き続き周知方法、実施方法等の検討を進めるが、令和４年度においては、令和３年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意して実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23611001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	無料法律相談業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	198	198	198	198	198	198
合　計	198	198	198	198	198	198

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	198	198	198	198	198	198

事務事業の計画（概要）

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
・実施回数：月１回
・１回あたりの定員：６名
・毎月発行の市広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）

金銭問題や土地・家屋、相続・贈与等に関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員６名の無料法律相談を実施し、年間46件の利用があった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	年間申込件数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年６月分は中止	件	54	42	31	60	72
②	年間キャンセル・当日欠席数	件	7	12	10	14	0
③	月最大相談件数	件	5	5	5	6	6
④	土地・家屋相談件数	件	11	1	2	6	6
⑤	金銭問題相談件数	件	14	7	7	7	6
⑥	交通事故相談件数	件	1	1	0	1	6
⑦	離婚問題相談件数	件	5	11	7	9	6
⑧	相続・贈与相談件数	件	8	6	3	7	6
⑨	相隣問題相談件数	件	1	1	0	1	6
⑩	その他相談件数	件	7	3	2	15	36
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和７年度目標：72件）	件	47	30	21	46	72
成果指標							
成果指標							

課題点等

予約制の定期開催であるため、急を要する相談者への対応が困難である。

今後の取組・方向性

急を要する相談者については、代替となる事業（札幌弁護士会が実施している初回無料相談等）を情報提供する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	生活交通路線維持対策事業費補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。

根拠

登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱

対象

乗合バス事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,668	6,255	6,108	7,770	7,770	7,820
合　計	4,668	6,255	6,108	7,770	7,770	7,820

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,668	6,255	6,108	7,770	7,770	7,820

事務事業の計画（概要）

国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。

・補助対象路線数 市生活交通路線６路線を予定
・バス利用者促進策の検討
・乗合バス事業者との連携強化

事務事業の実績（概要）

市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。

【補助対象期間等】
令和２年10月１日から令和３年９月30日までの運行実績に基づく。

【補助対象運行系統数】
市内路線８系統（新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者が減少したため２路線の増加となった）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	補助金対象路線における補助額（室蘭港～工大）	千円	0	0	0	0	0
②	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	322	312	475	501	482
③	補助金対象路線における補助額（絵鞆公園前～工大）	千円	0	0	0	0	0
④	補助金対象路線における補助額（中央町～工大）	千円	1	0	0	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（室蘭港～中央町）	千円	0	0	0	0	0
⑥	補助金対象路線における補助額（若山営業所～千歳寮入口）	千円	0	0	0	0	0
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	767	1,104	1,311	1,808	1,603
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	4,600	3,988	3,779	4,168	4,326
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	13	30	22	5	0
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	0	575	440	544
⑪	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	0	0	93	533	565
⑫	補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～若山営業所）	千円	0	0	0	0	0
⑬	補助金対象路線における補助額（室蘭フィリーターミナル～資料館前）	千円	ー	ー	ー	231	210
⑭	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	ー	ー	ー	84	90
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数　（「対象なし=０」が望ましい）	路線	5	4	6	8	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

・これまでは補助対象路線の減便により補助額は減少傾向にあったものの、令和２年度から新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、令和３年度も補助対象路線、補助額ともに増加した。
・バスを積極的に利用してもらうための周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を実施する。
・公共交通の利用促進のための周知を継続するとともに、効果的な周知方法について検討する。
・補助対象運行系統となっている路線の今後の方向性について、最適な方法を検討すべく、バス運行事業者をはじめ、地域住民及び庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	53223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	アイヌ文化普及啓発事業補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 58 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と伝統文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合　計	200	200	200	200	200	200

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）

市内に居住しているアイヌ民族を主な構成員とし、市と連携してアイヌ民族向けの補助制度に係る周知や相談受け付け、伝統文化伝承等を行っている登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助した。

【協会の主な事業内容】
・伝統行事等の実施・伝承
・アイヌ文化講座開催への協力
・会員への各種補助金、貸付金に関する情報提供
・研修会、親睦会の開催　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	48	35	33	30	30
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	2	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の伝統文化の保存及び伝承が図られている。

今後の取組・方向性

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	連合町内会助成金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市連合町内会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,400	1,914	2,400	2,400	2,158	2,400
合　計	2,400	1,914	2,400	2,400	2,158	2,400

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	1,914	2,400	2,400	2,158	2,400

事務事業の計画（概要）

単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。
【連合町内会の主な事業】
・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
・花いっぱい運動の実施
・クリーン作戦の実施
・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）

登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。
【連合町内会の主な事業】
・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
・市民憲章推進花壇の整備（植込み105名参加、花壇の後始末作業60名参加）
・秋のクリーン作戦の実施（74町内会参加）
・クリーンリーダー研修会の開催
・「新入学児童等を交通事故から守る日」運動への参加協力
・登別市議会総務・教育委員会との意見交換会の実施
・姉妹都市（白石市・海老名市）町内会情報交換交流会はテレビ会議での開催となった。
・令和３年度の町内会役員研修会、（登別地獄まつり）鬼おどりへの参加は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	342	325	ー	ー	334
②	姉妹都市町内会情報交換交流会参加人数	人	6	16	ー	5	9
③	町内会・町会・自治会　会長会議への参加人数	人	81	79	ー	81	80
④	鬼おどり参加人数	人	463	414	ー	ー	439
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	24	23	16	22	22
⑥	市議会議員とのマチづくり意見交換会参加人数	人	0	23	ー	10	11
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	131	126	ー	83	113
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	548	384	372	416	430
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	930	862	894	812	875
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	375	415	92	150	258
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	72.1	72.2	71.5	71.0	70.9
成果指標							
成果指標							

課題点等

少子高齢化により、役員の担い手不足及び現役員の任期の長期化が課題となっているため、子育て中の世帯や集合住宅等の単身世帯の町内会加入の促進が必要である。

今後の取組・方向性

今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、引き続き連合町内会の活動を支援するとともに、連合町内会と連携を図り、市民自治推進委員会まちづくり部会で作成した町内会加入促進チラシを配布するなど、加入促進に向けた取組を進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	町内会運営助成金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	29,220	27,756	27,077	27,077	25,136	25,500
合　計	29,220	27,756	27,077	27,077	25,136	25,500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,220	27,756	27,077	27,077	25,136	25,500

事務事業の計画（概要）

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】
- 団体割　１団体あたり30,000円
- 世帯割　１世帯あたり500円
- 防犯灯割　前年度電気料金の５分の４
- 会館割　１会館あたり148,000円まで
- 助成予定団体数　94町内会、１地区連合町内会

【令和３年度町内会運営助成金計画】
- 団体割　2,820,000円（94町内会×30,000円）
- 世帯割　8,500,000円（17,000世帯×500円）
- 防犯灯割　14,720,890円（18,401,112円×4/5）
- 会館割　1,036,000円（７会館×148,000円）

合計補助額　27,076,890円

事務事業の実績（概要）

町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成した。

	令和３年度	令和２年度	令和元年度
【助成実績】	93町内会等	93町内会等	93町内会等
【助成団体数】	2,755,000円	2,760,000円	2,760,000円
【団体割】	8,386,000円	8,453,000円	8,556,000円
【世帯割】	13,479,600円	15,953,300円	17,749,800円
【防犯灯割】	515,000円	639,472円	709,900円
【会館割】	0円	▲50,305円	▲23,000円
※戻入			

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	交付申請出張受付回数	回	6	4	ー	ー	ー
②	団体割合計額	千円	2,790	2,737	2,760	2,755	2,790
③	世帯割合計額	千円	8,619	8,556	8,453	8,386	8,400
④	対象世帯数	世帯	17,237	17,112	16,906	16,772	16,800
⑤	防犯灯費合計額	千円	23,216	22,194	19,948	16,850	16,591
⑥	防犯灯割合計額	千円	18,569	17,750	15,954	13,480	13,273
⑦	対象防犯灯数	件	4,357	4,368	4,391	4,419	4,424
⑧	会館維持費合計額	千円	845	780	691	541	1,036
⑨	会館割合計額	千円	746	710	640	515	1,036
⑩	対象会館数	館	8	8	7	6	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	94	93	93	93	93
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も地域の活性化とともに行政との協働関係の構築を目指すため、引き続き各単位町内会等の活動を支援していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43121004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	地域公共交通等検討会議経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会として、地域公共交通の活性化等のために必要な事項を協議することを目的とする。
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	330	33	198	198	22	132
8旅費	58	2	33	33	2	10
合　計	388	35	231	231	24	142

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	34	0	0	0	0
一般財源	88	1	231	231	24	142

事務事業の計画（概要）

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。
・持続可能な公共交通のあり方を示す計画の策定に向けて協議する。
【委員数】17名
【開催予定回数】６回

事務事業の実績（概要）

協議会を３回開催し、登別市地域公共交通計画策定に係る審議や交通の実証実験等について協議した。
【策定した計画の目的】
登別市における今後の少子高齢化の進展を見据え、より良い公共交通施策の展開に向けて、ＪＲ、路線バス、タクシーなど既存交通手段に加え、新たな交通手段の可能性を含めた総合的な交通体系を構築するとともに、市民をはじめとする人々の移動の利便性を向上させ、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指す。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	協議会委員数	人	ー	17	17	17	17
②	協議会開催回数	回	ー	1	2	3	4
③	協議会延べ出席者数	人	ー	16	24	45	60
④	生活交通路線維持対策事業補助対象路線数	路線	ー	4	6	8	7
⑤	生活交通路線維持対策事業補助金交付額	千円	ー	5,434	6,255	7,770	7,820
⑥	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	ー	312	475	501	482
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	ー	1,104	1,311	1,808	1,603
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	ー	3,988	3,779	4,168	4,326
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	ー	30	22	5	0
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	ー	0	575	440	544
⑪	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	ー	ー	93	533	565
⑫	補助金対象路線における補助額（室蘭フェリーターミナル～若山営業所）	千円	ー	ー	ー	0	0
⑬	補助金対象路線における補助額（室蘭フィリーターミナル～資料館前）	千円	ー	ー	ー	231	210
⑭	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	ー	ー	ー	84	90
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域公共交通の関する計画の策定（策定：１　未策定：２）		ー	ー	2	2	1	1
成果指標								
成果指標								

課題点等

・人口減少・高齢化における効率的で効果的な公共交通の支援
・公共交通利用者の確保
・多様な輸送手段を活用した移動支援
・広域連携による生活交通の確保・維持と観光需要への対応
・公共交通空白地域への対応

今後の取組・方向性

策定した「登別市地域公共交通計画」の基本方針を踏まえた目標の実現に向け事務を進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11112008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	人権啓発活動事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身共に健全に育成されるべき児童が、お互いに協力し合いながら花等植物を栽培することによって、情操をより豊かにし、命の大切さや相手への思いやりというような基本的人権の尊重の精神を身につけてもらうことを目的とする。
根拠	人権啓発活動地方委託要綱、人権啓発活動地方委託実施要領
対象	市内小学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	109	109	109	0
12委託料	0	0	41	41	41	0
合　計	0	0	150	150	150	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	149	0
道支出金	0	0	150	150	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

６年ごとに国から市に直接委託される当該事業を実施する。

【人権の花運動】
市内小学校２校において、学校敷地内の花壇やプランターに花の苗を植樹し、花を植え育てることを通して、思いやりの心や命の大切さを育てる。
・花の苗等贈呈式：実施校の児童に対し、看板や花の苗等を贈呈する。（５月中旬～６月中旬）
・栽培：児童は贈呈を受けた花の苗を花壇やプランター等に移植し、協力しあって栽培する。
・感謝状贈呈式：実施校の児童に対し感謝状を贈呈する。（11月～12月頃）
・鑑賞会等の実施：適宜、行うものとする。

【人権教室の開催】
・実施校児童に対し、子供の人権やいじめ根絶をテーマとした人権教室を開催する。

事務事業の実績（概要）

【人権の花運動】
・対象校：登別市立鷲別小学校（２年生・３年生）
　　登別市立若草小学校（２年生・４年生）
・花苗の贈呈及び植樹の実施（５月11日(火)・５月20日(木)）
・運動の実施に対する感謝状贈呈式（11月12日(金)・11月19日(金)）

【人権教室の開催】
・感謝状贈呈式と併せて開催

【事業効果】
・実施校に対し実施したアンケートでは、事業実施前後で人権の尊さ、思いやりの心、いじめ・差別は許さないなど、児童の意識に変化があった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市人権擁護委員数	人	―	―	―	8	―
②	人権の花運動に参加した人権擁護委員数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、１校は外部参加者なし	人	―	―	―	5	―
③	人権教室に参加した人権擁護委員数（延べ人数）	人	―	―	―	9	―
④	人権の花植樹数	株	―	―	―	600	―
⑤	人権の花プランター設置数	本	―	―	―	10	―
⑥	人権の花運動に参加した児童数	人	―	―	―	118	―
⑦	人権教室に参加した児童数	人	―	―	―	122	―
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	人権の花運動に参加した小学校	校	―	―	―	2	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

実施校からの事後アンケートでは、思いやりの心や命の大切さを学ぶという目的に対し、効果的であったとの回答があったが、実施校と市の役割分担について、検討が必要との意見もあった。

今後の取組・方向性

６年に一度実施される国からの直接委託事業であるため、次回の円滑な開催に向け事業フローを構築するとともに、実施校との役割分担についても見直しを行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	福祉灯油事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	冬期間の暖房に欠かすことのできない灯油等の価格の高騰により市民生活への影響が懸念され、特に低所得の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯等にとっては大きな負担となることが予想されることから、暖房費の一部を助成し、その負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市福祉灯油事業実施要綱
対象	住民税非課税世帯

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	39	20	0
11役務費	0	0	0	2,700	1,084	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	25,000	13,675	0
合　計	0	0	0	27,739	14,779	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,871	1,103	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	25,868	13,676	0

事務事業の計画（概要）

次のいずれかに該当する世帯のうち令和３年度市民税非課税世帯に対して新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して暖房費の一部を助成する。ただし、社会福祉施設等入所世帯、長期入院世帯、生活保護世帯を除く。

案内送付世帯：3,792世帯
（１）高齢者世帯
（２）障がい者世帯
（３）ひとり親等世帯
支給額：１世帯あたり5,000円

事務事業の実績（概要）

対象世帯に対して、一世帯あたり5,000円を補助した。

・助成件数　2,735世帯
1　満75歳以上の単身世帯 1,682件
2　満75歳以上の方と、同居する満65歳以上の方だけの世帯 696件
3　療育手帳Ａ判定の方がいる世帯 15件
4　身体障害者手帳１級または２級の方がいる世帯 302件
5　精神障害者保健福祉手帳１級の方がいる世帯 ６件
6　ひとり親等世帯 195件
合計（のべ）　2,896件
合計（実数）　2,735件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	案内発送帯数	世帯	ー	ー	ー	3,792	4,000
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暖房費助成世帯数	世帯	ー	ー	ー	2,735	4,000
成果指標	福祉灯油の助成率（暖房費助成世帯数／案内送付世帯数）	%	ー	ー	ー	72.1	75.0
成果指標							

課題点等

灯油等の価格の高騰が続く場合は、令和４年度以降においても継続して低所得世帯の負担軽減を図ることが必要であるため、灯油価格の推移を注視する必要がある。

今後の取組・方向性

灯油価格の推移を注視するとともに、価格高騰が続く場合は、継続した支援の検討、助成額や対象世帯等の制度内容の見直しを行い、必要に応じて支給を実施する。

令和４年度においては、暖房費を含む生活費全般について助成を行い、低所得の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯等の負担軽減を図ることを目的とした登別市高齢者世帯等生活支援事業を実施するため、福祉灯油事業は実施しない。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11411016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、生活・暮らしの支援を行うことを目的とする。
根拠	登別市子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）支給事務実施要綱
対象	令和３年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯 令和３年１月以降の家計急変世帯

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
※事業費合計	0	0	0	786,296	629,222	157,041
合　計	0	0	0	786,296	629,222	157,041

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	786,296	629,222	157,041
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

令和３年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯及び令和３年１月以降の家計急変世帯に対し、給付金を支給する。

【支給対象世帯】
・非課税世帯：　7,598世帯
・家計急変世帯：　159世帯
【給付額】
・１世帯あたり100,000円

事務事業の実績（概要）

令和３年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯及び令和３年１月以降の家計急変世帯に対し、給付金を支給した。

【給付実施世帯】
非課税世帯：　6,220世帯
家計急変世帯：　17世帯

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	給付金支給世帯数	世帯	ー	ー	ー	6,237	2,399
②	市広報紙等掲載回数	回	ー	ー	ー	1	1
③	確認書送付件数	件	ー	ー	ー	7,407	883
④	確認書受領件数	件	ー	ー	ー	6,498	1,354
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	世帯	ー	ー	ー	623,700	239,900
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

新たに令和４年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯が支給対象となったことから、引き続き、対象世帯に対し給付金を支給する。

別紙　予算・決算の内訳

事務事業コード	11411016
事業・経費名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	0	0	0	1,086	419	0
3職員手当等	0	0	0	1,320	221	0
4共済費	0	0	0	100	15	0
8旅費	0	0	0	17	8	0
10需用費	0	0	0	1,754	316	0
11役務費	0	0	0	4,908	3,147	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	777,111	625,096	0
1報酬（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	659
3職員手当等（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	1,091
4共済費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	85
8旅費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	8
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	1,437
11役務費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	1,761
18負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	152,000
合　計	0	0	0	786,296	629,222	157,041

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43121007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	公共交通事業者経営支援事業補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　3　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の路線バス事業者及びタクシー事業者の経営を支援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市公共交通事業者経営支援事業補助金交付要綱
対象	道路輸送法第３条の一般乗合旅客自動車輸送事業を営む者又は一般乗用旅客自動車運送事業を営む者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,960	4,960	0
合　計	0	0	0	4,960	4,960	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,960	4,960	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

令和３年10月31日時点で市内に本社又は事業所を置き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている路線バス事業者及びタクシー事業者に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、経営支援金を交付する。

【補助対象事業者】
・道南バス株式会社（若山営業所）
・室蘭ハイヤー株式会社（登別温泉営業所）
・登別ハイヤー株式会社
【補助額】
次に掲げる金額の合計額とする。
①事業所額　一律500千円
②配置車両台数額　バス　　１台につき50千円
　　タクシー　１台につき30千円

事務事業の実績（概要）

路線バス事業所及びタクシー事業者に対し、配置車両台数等に応じて、経営支援金を支給した。

【補助実施事業者】
・道南バス株式会社（若山営業所）
・室蘭ハイヤー株式会社（登別温泉営業所）
・登別ハイヤー株式会社
【補助実施額】
・道南バス株式会社　　配置車両台数 56台
　　補助額 3,300千円
・室蘭ハイヤー株式会社 配置車両台数 10台
　　補助額 800千円
・登別ハイヤー株式会社 配置車両台数 12台
　　補助額 860千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内に本社又は営業所を置く一般乗合旅客自動車輸送事業を営む者（バス）	事業所	ー	ー	ー	1	ー
②	市内に本社又は営業所を置く一般乗用旅客自動車輸送事業を営む者（タクシー）	事業所	ー	ー	ー	2	ー
③	市内に本社又は営業所を置く一般乗合旅客自動車輸送事業の配置車両台数（バス）	台	ー	ー	ー	56	ー
④	市内に本社又は営業所を置く一般乗用旅客自動車輸送事業の配置車両台数（タクシー）	台	ー	ー	ー	22	ー
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	撤退・廃業した公共交通事業者数	事業所	ー	ー	ー	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

一定の経営支援をすることができたものの、全国的な原油価格・物価高騰による影響が出てきている。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による人流の抑制の影響を受けた交通事業者への経営支援金を給付したことで、一定程度の効果がみられたことから、令和３年度をもって本事業を終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況等に応じて対策を講じる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度心身障害児介護手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。

根拠

登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則

対象

心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	7,170	6,710	6,890	6,890	6,040	6,140
合　計	7,170	6,710	6,890	6,890	6,040	6,140

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	4,000
一般財源	3,670	3,210	3,390	3,390	2,540	2,140

事務事業の計画（概要）

・年３回（５月、９月、１月）、それぞれ４か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し介護手当を支給する。（月額10,000円）
・支給対象者数 59人
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）

心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,276	2,247
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	392	412
④	難病患者等数	人	525	518	560	554	564
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	747	777	765	769	777
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	337	339	330	320	316
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	149	151
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	47	43
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	39	37	31	30
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	128	130	129	120	122
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給者数	人	63	65	60	57	58
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日常生活用具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	18,065	16,153	18,252	18,252	17,052	19,074
合　計	18,065	16,153	18,252	18,252	17,052	19,074

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	9,032	4,216	9,126	9,126	7,127	9,537
道支出金	4,516	3,173	4,563	4,563	3,563	4,769
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,517	8,764	4,563	4,563	6,362	4,768

事務事業の計画（概要）

・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
・給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
・給付見込件数1,832件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	給付実績　介護・訓練支援用具	件	5	1	0	0	1
②	給付実績　自立生活支援用具	件	8	6	7	15	9
③	給付実績　在宅療養等支援用具	件	10	10	5	3	6
④	給付実績　情報・意思疎通支援用具	件	10	10	6	6	8
⑤	給付実績　排泄管理支援用具	件	1,530	1,576	1,626	1,656	1,827
⑥	給付実績　居宅生活動作補助用具	件	3	1	2	3	3
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	122	120	105	105
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	157	155	148	145	141
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	24	23	23	22
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,392	1,375	1,285	1,223	1,177
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	192	206	198	206	210
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	110	112	123	130	137
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	408	431	428	443	454
⑭	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	349	418	379	392	412
⑯	難病患者等数	人	525	518	560	554	564
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1,566	1,604	1,646	1,683	1,854
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	15	0	15	15	0	15
10需用費	175	67	167	167	70	164
合　計	190	67	182	182	70	179

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	95	17	91	91	29	89
道支出金	48	13	46	46	14	45
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	47	37	45	45	27	45

事務事業の計画（概要）

広報のぼりべつを音声化した声の広報、点字化した点字広報等を毎月発行する。

事務事業の実績（概要）

・障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	122	120	105	105
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	29	28	28	27	26
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	11	9	7	6
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	点字広報発行月数	月	12	12	6	6	0
⑥	声の広報発行件数	件	5	6	6	5	5
⑦	点字広報発行件数	件	4	5	5	5	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	7	8	8	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11322001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	総合相談支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	220	149	220	220	50	220
8旅費	12	2	11	11	0	13
10需用費	90	85	60	60	16	60
11役務費	446	176	0	0	0	0
12委託料	19,524	19,523	19,524	19,524	19,523	19,524
合　計	20,292	19,935	19,815	19,815	19,589	19,817

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	7,850	4,031	7,612	7,612	6,353	7,613
道支出金	3,925	3,034	3,806	3,806	3,176	3,806
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,517	12,870	8,397	8,397	10,060	8,398

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。

令和元年度より登別市総合相談支援センターｅｎを基幹相談支援センターとし、地域生活支援拠点のコーディネート機能を担い、地域生活支援拠点事業を進めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,276	2,247
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	392	412
④	難病患者等	人	525	518	560	554	564
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	4	4	4	4	4
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	0	1	1	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	0	1	1	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労Ａ・Ｂ、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	11	12	13	14	14
⑨	市内の居住系（ＧＨ、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	12	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	1	2	2	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	1	1	1	1	1
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	2	2	3	1	4
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	ー	2	1	1	2
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターｅｎへの相談件数	件	6,016	8,813	11,081	12,875	12,000
成果指標	相談支援事業所数	箇所	1	2	2	2	2
成果指標							

課題点等

障がい者（児）が住み慣れた地域で生活できるよう、登別市総合相談支援センターｅｎが基幹相談支援センターとして地域の相談支援の中核的役割を担い、総合相談支援事業の充実及び地域生活支援拠点事業を推進する必要がある。

今後の取組・方向性

・今後も指定特定相談支援事業所に委託し、総合相談支援事業を行う。
・地域生活支援拠点事業を推進する（連携事業所会議の開催など）。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	コミュニケーション支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	109	23	108	108	23	112
8旅費	24	2	24	24	2	23
11役務費	30	0	30	30	0	30
12委託料	30	25	27	27	23	27
18負担金・補助及び交付金	6	0	6	6	0	6
合　計	199	50	195	195	48	198

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	100	13	97	97	20	99
道支出金	50	10	49	49	10	49
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49	27	49	49	18	50

事務事業の計画（概要）

手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	157	155	148	145	141
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	24	23	23	22
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	4	5	5	5
⑤	手話通訳員研修会開催回数	回	1	1	0	1	1
⑥	手話通訳員派遣回数	回	46	53	21	37	50
⑦	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑧	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	0	0	0	5	5
⑨	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	1	1	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	11	14	8	16	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	移動支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。

根拠

障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱

対象

屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	1,506	590	1,389	1,389	1,021	1,287
合　計	1,506	590	1,389	1,389	1,021	1,287

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	753	154	695	695	427	644
道支出金	377	116	347	347	213	322
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	376	320	347	347	381	321

事務事業の計画（概要）

・屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数 16人

事務事業の実績（概要）

屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,276	2,247
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	392	412
④	難病患者等	人	525	518	560	554	564
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	6	8	7	8	9
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	6	7	5	5	5
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障がい児）	人	1	1	0	0	0
⑩	利用事業所数	箇所	7	7	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	13	16	12	13	14
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	訪問入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	2,638	1,897	2,776	2,776	2,144	2,697
合　計	2,638	1,897	2,776	2,776	2,144	2,697

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,319	495	1,388	1,388	896	1,349
道支出金	660	373	694	694	448	674
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	659	1,029	694	694	800	674

事務事業の計画（概要）

・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　４人

事務事業の実績（概要）

自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	880	858	804	753	722
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	346	355	347	335	335
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	147	144	134	122	116
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	19	18	15	13	12
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	710	749	749	779	800
⑥	利用者数（障がい者）	人	4	4	3	3	4
⑦	利用回数（障がい者）	回	164	186	151	170	214
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	0	1	0	0	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	0	10	0	0	0
⑫	利用事業所数	箇所	1	1	2	2	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	4	5	3	3	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者に合ったサービスに調整をし、事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日中一時支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。

根拠

障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱

対象

居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	999	201	608	608	167	542
合　計	999	201	608	608	167	542

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	500	52	304	304	70	271
道支出金	250	39	152	152	35	135
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	249	110	152	152	62	136

事務事業の計画（概要）

・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　10人

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,276	2,247
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	392	412
④	難病患者等	人	525	518	560	554	564
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	6	5	4	2	7
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障がい児）	人	4	2	1	1	4
⑩	利用事業所数	箇所	5	4	4	2	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	10	10	5	3	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見制度利用支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	73	0	74	74	0	74
19扶助費	576	240	576	576	290	626
合　計	649	240	650	650	290	700

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	321	63	321	321	121	347
道支出金	160	47	161	161	61	173
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	7	7	0	7
一般財源	162	130	161	161	108	173

事務事業の計画（概要）

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
・申立件数　１件
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
・報酬助成件数　３件

事務事業の実績（概要）

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行うが、令和３年度は対象者はいなかった。
・成年後見人等への報酬を負担することが困難な障がい者に対し、令和３年度は報酬相当額の全部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	療育手帳（Ａ）所持者数（20歳以上）	人	124	120	124	125	125
②	療育手帳（Ｂ）所持者数（20歳以上）	人	217	212	221	229	233
③	精神保健福祉手帳（１級）所持者数（20歳以上）	人	59	57	48	47	43
④	精神保健福祉手帳（２級）所持者数（20歳以上）	人	228	264	243	245	254
⑤	精神保健福祉手帳（３級）所持者数（20歳以上）	人	60	94	86	99	121
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	0	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	0	0	0	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	0	1	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	2	2	2	2	2
⑩	出前講座参加者数	人	54	143	0	5	60
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	0	0	0	1
成果指標	報酬助成件数	件	2	2	2	3	3
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。
・成年後見支援制度の普及啓発を行う（成年後見支援センター委託業務）。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11323002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加等事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	352	100	352	352	100	352
合　計	352	100	352	352	100	352

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	126	0	126	126	0	126
道支出金	63	0	63	63	0	63
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	163	100	163	163	100	163

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳者、要約筆記通訳者及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。
・障がい者の社会参加・社会復帰等の促進、障がい者団体等のボランティア活動等を支援する。
・手話通訳奉仕員等の養成を図るため、旅費等経費を助成する。

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援した。
【事業実績】
・障がい者団体ボランティア活動支援：登別回復者クラブひまわりサークルに対する助成（※令和３年度末で解散）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,276	2,247
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	392	412
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	13	12	12	13	ー
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	0	3
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数（※令和３年度末で解散）	団体	1	1	1	1	ー
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、障がい者（児）の社会参加を促進させていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11332001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	地域活動支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	障害者手帳を交付されている方及び難病患者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	14,896	14,895	15,099	15,099	15,098	15,313
合　計	14,896	14,895	15,099	15,099	15,098	15,313

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	4,038	2,107	4,029	4,029	3,367	4,151
道支出金	2,019	1,587	2,014	2,014	1,684	2,075
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	110	37	110	110	38	5,110
一般財源	8,729	11,164	8,946	8,946	10,009	3,977

事務事業の計画（概要）

・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・利用見込人数 月平均28人

事務事業の実績（概要）

障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,276	2,247
③	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	392	412
⑤	難病患者等数	人	525	518	560	554	564
⑥	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	747	777	765	769	777
⑦	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	337	339	330	320	316
⑧	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	149	151
⑨	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	47	43
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	1,078	1,065	999	944	909
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	575	607	616	640	663
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	34	32	29	22	28
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、利用者数が増加するよう周知方法等を検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害児入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	897	771	1,118	1,118	774	271
合　計	897	771	1,118	1,118	774	271

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	449	385	559	559	386	135
道支出金	224	192	280	280	193	68
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	224	194	279	279	195	68

事務事業の計画（概要）

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　４人

事務事業の実績（概要）

障がい児の生活の質の向上と保護者の介護負担の軽減を図るため、自宅での入浴が困難な重度の障がい児を対象に入浴サービスを実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・１級）	人	7	7	1	6	1
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・２級）	人	2	1	0	0	0
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・１級）	人	4	3	0	1	0
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・２級）	人	1	2	0	1	0
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・１級）	人	4	4	2	2	2
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・２級）	人	1	1	0	0	0
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・１級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・２級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	2	3	2	2
⑩	障害児入浴利用回数	回	97	113	125	124	46
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	2	3	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者に合ったサービスに調整をし、事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	あいサポーター養成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。

根拠

登別市あいサポート運動実施要綱

対象

市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	206	167	202	202	108	233
合　計	206	167	202	202	108	233

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	103	44	101	101	46	116
道支出金	52	33	50	50	23	58
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	51	90	51	51	39	59

事務事業の計画（概要）

障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成する。
・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）

障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらう研修会を開催し、障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。
新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、Web会議システムを使用してあいサポーター研修を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	あいサポーター数	人	575	540	254	370	500
②	あいサポーター企業・団体数	社・団体	17	14	10	11	15
③	あいサポーター研修　実施回数	回	25	17	9	9	20
④	あいサポーター研修　企業向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑤	あいサポーター研修　小学生向け開催研修	回	7	8	6	7	8
⑥	あいサポーター研修　中学生参加人数	人	2	1	0	0	10
⑦	あいサポーター研修　高校生参加人数	人	34	1	0	0	30
⑧	あいサポーター研修　専門学校向け開催研修	回	1	1	1	0	1
⑨	あいサポーター研修　民生委員向け開催研修	回	0	0	0	0	0
⑩	あいサポーター研修　町内会向け開催研修	回	10	4	0	0	4
⑪	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員出席回数	回	25	17	9	10	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数（累計）	人	1,478	2,018	2,272	2,642	3,072
成果指標	あいサポーター企業・団体数(累計)	社・団体	46	60	70	81	100
成果指標							

課題点等

企業や若年層のあいサポーターを増やすため方策を検討する。

今後の取組・方向性

・あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員児童委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知を図る。
・若年層のあいサポーター数を増やすため、引き続き社会福祉協議会が行う出前福祉講座と一緒にあいサポーター研修を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11323001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手話推進支援員養成等事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。

根拠

登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱

対象

市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	106	74	106	106	70	106
8旅費	37	0	37	37	1	37
10需用費	111	104	111	111	72	111
18負担金・補助及び交付金	6	0	6	6	0	6
合　計	260	178	260	260	143	260

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	113	46	113	113	59	113
道支出金	56	35	56	56	30	57
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33	3	33	33	7	33
一般財源	58	94	58	58	47	57

事務事業の計画（概要）

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。

・開催予定回数　23回
・開催場所　市民活動センターのぼりん

事務事業の実績（概要）

講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。

・開催実施回数　23回
・開催場所　市民活動センターのぼりん

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	157	155	148	145	141
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	24	23	23	22
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	4	5	5	5
⑤	手話推進支援員養成講座開催数	回	23	23	22	23	23
⑥	初心者手話講習会開催回数	回	5	13	13	13	13
⑦	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	1	1	0	0	1
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	2	2	0	0	2
⑨	手話関係イベント開催回数	回	1	1	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数	人	17	12	9	9	20
成果指標	手話推進支援員養成者数	人	3	5	8	9	15
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	623	623	819	819	819	828
合　計	623	623	819	819	819	828

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	63	63	45	45	44	39
道支出金	31	31	22	22	22	20
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	529	529	752	752	753	769

事務事業の計画（概要）

現在室蘭市が設置し、社会福祉法人室蘭市社会福祉協議会に業務委託している成年後見支援センター事業を西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として行う。
・成年後見支援センターの運営に関すること
・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
・市民後見人養成等業務に関すること
・後見業務の指導監督に関すること
・成年後見制度の相談業務に関すること
・申立支援業務に関すること
・成年後見制度の普及啓発に関すること
・首長申立の手続きに関すること
・関係機関・各種団体等との連携に関すること

事務事業の実績（概要）

・市民後見人養成講座の修了者や受講者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した（西いぶり２市３町の広域で延べ63名が受講し、登別市は延べ19名）。
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を実施した。
・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,738	8,866	8,965	9,153	9,883
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,178	17,218	17,172	17,150	17,720
③	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	317	332	345	354	358
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	347	415	377	391	418
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,590	1,600	1,570	1,586	1,652
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	1,892	2,820	2,634	3,263	3,243
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	14.8	21.9	19.7	22.8	24.6
⑧	出前講座参加者数	人	54	143	0	5	60
⑨	年間首長申立支援件数	件	3	0	1	2	2
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	112	26	9	19	20
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	24	18	20	28	23
成果指標							
成果指標							

課題点等

・成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれ、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性

・令和４年度より西いぶり２市２町で室蘭成年後見支援センター（西いぶり２市２町：室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町　令和４年度より豊浦町が脱退）を設置し、委託により事業を実施する。
・市民後見人養成講座を受講した方へフォローアップ研修を開催する。
・後見業務支援員として活動する方の指導監督を行う。
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者介護給付費・訓練等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	1,115	986	1,093	1,093	1,047	1,148
19扶助費	1,129,598	1,071,893	1,151,499	1,151,499	1,149,414	1,193,635
合　計	1,130,713	1,072,879	1,152,592	1,152,592	1,150,461	1,194,783

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	564,799	535,946	575,749	575,749	574,707	596,818
道支出金	282,399	267,973	287,874	287,874	287,353	298,409
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,200	0	0	0	0
一般財源	283,515	267,760	288,969	288,969	288,401	299,556

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。
【給付見込人数・給付見込額】
○訪問系サービス：88人　44,339千円
・居宅介護：69人　・重度訪問介護：０人　・同行援護：８人
・短期入所（ショートステイ）：11人
○日中活動系サービス：377人　715,140千円
・療養介護：９人　・生活介護：157人　・自立訓練（生活訓練）：５人
・就労移行支援：８人　・就労継続支援（Ａ型）：19人
・就労継続支援（Ｂ型）：171人　・就労定着支援：８人
○居住系サービス：195人　345,258千円
・施設入所支援：75人　・共同生活援助（グループホーム）：118人
・宿泊型自立訓練：２人　・居住系サービスのうち、特定障害者特別給付：177人
○相談支援：477人　22,443千円
・計画相談支援：465人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：12人
○国保連支払審査手数料：1,093千円

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。
【給付人数・給付額】
○訪問系サービス：32,911千円
・居宅介護：80人　・重度訪問介護：２人　・同行援護：９人
・短期入所（ショートステイ）：11人
○日中活動系サービス：717,957千円
・療養介護：８人　・生活介護：159人　・自立訓練（生活訓練）：４人
・就労移行支援：16人　・就労継続支援（Ａ型）：23人
・就労継続支援（Ｂ型）：194人　・就労定着支援：９人
○居住系サービス：376,215千円
・施設入所支援：77人　・共同生活援助（グループホーム）：121人
・宿泊型自立訓練：３人　・特定障害者特別給付：184人
○相談支援：22,333千円
・計画相談支援：475人　・地域移行支援：１人　・地域定着支援：15人
○国保連支払審査手数料：1,047千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,276	2,247
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	392	412
④	難病患者等所持者数	人	525	518	560	554	564
⑤	訪問系サービス　実利用者数	人	75	81	98	102	89
⑥	日中活動系サービス　実利用者数	人	367	368	397	413	372
⑦	居住系サービス　実利用者数	人	186	192	199	201	194
⑧	相談支援　実利用者数	人	380	413	452	475	474
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	422	433	466	474	510
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	9,865	9,824	10,485	11,000	11,923
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	56	0	56	56	0	56
合　計	56	0	56	56	0	56

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	56	56	0	56

事務事業の計画（概要）

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。
【更生訓練費給付費事業】
・対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更生訓練費月額を定める。
・給付見込人数　１人
【施設入所者就職支度金】
・対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は３万円とする。
・給付見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付するが、令和３年度は給付対象者はいなかった。
・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付するが、令和３年度は給付対象者はいなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	120	121	119	104	104
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	157	151	144	141	137
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	25	18	17	15	13
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	871	849	796	749	719
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	336	346	339	328	329
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	142	139	129	120	114
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	19	18	15	13	12
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	700	741	741	771	794
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者補装具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

障害者総合支援法、同法施行令

対象

補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	21,384	14,127	21,214	23,606	23,137	23,259
合　計	21,384	14,127	21,214	23,606	23,137	23,259

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	10,692	7,063	10,607	11,803	10,607	11,629
道支出金	5,346	3,532	5,303	5,901	5,303	5,814
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,346	3,532	5,304	5,902	7,227	5,816

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。

【支給見込件数】

- 義手・義足　９件
- 装具　51件
- 車いす　69件
- 電動車いす　13件
- その他　35件

事務事業の実績（概要）

身体障害者等に対し、購入又は修理に要する補装具費の支給を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	義手・義足　支給件数	件	9	9	8	10	13
②	装具　支給件数	件	52	39	55	41	48
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	77	69	47	59	68
④	電動車いす　支給件数	件	10	5	13	11	11
⑤	その他　支給件数	件	54	26	18	33	34
⑥	支給件数のうち　購入分	件	112	82	89	92	109
⑦	支給件数のうち　修理分	件	90	66	52	62	65
⑧	補装具費支給人数（者）	人	138	102	82	102	100
⑨	補装具費支給人数（児）	人	38	11	14	12	21
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	121	122	120	105	105
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	157	155	148	145	141
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	25	24	23	23	22
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,226	1,213	1,151	1,088	1,057
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	147	144	134	122	116
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	19	18	15	13	12
⑯	難病等患者数	人	525	518	560	554	564
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	202	156	141	154	174
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

北海道立心身障害者総合相談所、事業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	高額障害者福祉サービス経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	530	407	640	640	211	497
合　計	530	407	640	640	211	497

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	265	203	320	320	105	248
道支出金	132	102	160	160	53	124
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	133	102	160	160	53	125

事務事業の計画（概要）

障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
・支給見込人数　17人

事務事業の実績（概要）

世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	支給実人数	人	12	15	13	13	15
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,276	2,247
③	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	392	412
⑤	難病患者等数	人	525	518	560	554	564
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	422	433	470	474	500
⑦	補装具支給実人数	人	176	116	96	154	114
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	196	181	205	177	213
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付件数	件	25	27	25	29	27
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障害福祉サービス事業所や利用者等への周知を継続する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	特別障害者手当等支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	20,715	18,535	19,977	19,977	17,714	19,705
合　計	20,715	18,535	19,977	19,977	17,714	19,705

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	15,536	13,900	14,982	14,982	13,285	14,778
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,179	4,635	4,995	4,995	4,429	4,927

事務事業の計画（概要）

年４回（５月、８月、11月、２月）、それぞれ３か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
（月額：特別障害者手当27,350円、障害児福祉手当14,880円、経過的福祉手当14,880円）
【支給見込人数】
・特別障害者手当　46人
・障害児福祉手当　30人

事務事業の実績（概要）

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,276	2,247
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	392	412
④	難病患者等数	人	525	518	560	554	564
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	747	777	765	769	777
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	337	339	330	320	316
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	149	151
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	47	43
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	39	37	31	30
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	128	130	129	120	122
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	48	48	48	47	47
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	33	34	34	29	27
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	0	0	0	0	0

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害認定審査会経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	779	743	779	779	721	779
8旅費	47	21	46	46	11	56
10需用費	116	100	131	131	62	144
11役務費	754	611	660	660	601	660
12委託料	230	101	257	257	165	247
合　計	1,926	1,576	1,873	1,873	1,560	1,886

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,926	1,576	1,873	1,873	1,560	1,886

事務事業の計画（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。
・毎月第４火曜日に開催。
・偶数月は１合議体、奇数月は２合議体で実施。
・委員数　10人
・開催回数　12回
・主治医意見書作成見込件数　140件

事務事業の実績（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,391	2,276	2,247
②	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	392	412
④	難病患者等数	人	525	518	560	554	564
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	955	962	1,021	1,006	1,079
⑥	主治医意見書作成件数	件	93	84	135	129	140
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	16	22	40	36	26
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	76	59	90	85	89
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	5	3	1	7	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	109	103	146	128	160
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	12	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321020	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	自立支援医療費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	142	121	131	131	119	125
19扶助費	124,532	129,063	143,078	140,686	119,437	126,722
合　計	124,674	129,184	143,209	140,817	119,556	126,847

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	62,266	62,433	71,539	70,343	59,718	63,361
道支出金	31,133	32,266	35,769	35,171	29,859	31,680
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,275	34,485	35,901	35,303	29,979	31,806

事務事業の計画（概要）

透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。
【給付見込数】
・更生医療　239人
・育成医療　17人
・療養介護　９人

事務事業の実績（概要）

障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	支給実績（更生医療）	人	191	199	221	215	204
②	支給実績（育成医療）	人	24	21	17	7	21
③	支給実績（療養介護医療）	人	9	9	9	9	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,276	2,247
⑤	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	392	412
⑦	難病患者等数	人	525	518	560	554	564
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	747	777	765	769	777
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	337	339	330	320	316
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	149	151
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	47	43
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	39	37	31	30
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	128	130	129	120	122
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	224	229	247	231	234
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11325001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　10　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	167	102	154	154	105	144
合　計	167	102	154	154	105	144

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	83	50	77	77	52	72
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	84	52	77	77	53	72

事務事業の計画（概要）

年４回（７月、10月、１月、４月）、助成対象者に対し、月額１万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
・支給見込　９人

事務事業の実績（概要）

精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。
【助成実績】
・支給対象者数：５人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	47	43
②	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	228	264	243	245	254
③	精神障害者保健福祉手帳（３級）所持者数	人	62	97	88	100	122
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	955	962	1,021	1,006	1,037
⑤	通所施設数	施設	5	4	4	4	4
⑥	年間延べ通所日数	日	894	834	790	809	784
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	6	5	5	4	7
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑨	自家用車での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑩	年間延べ利用人数	人	72	61	55	54	108
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	8	7	7	5	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

精神障がい者は、身体・知的障がい者と比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11325002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者自立更生促進助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 3 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	10	0	10	10	0	10
18負担金・補助及び交付金	515	105	415	415	210	415
合　計	525	105	425	425	210	425

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	525	105	425	425	210	425

事務事業の計画（概要）

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
（自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が１級又は２級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の一部を改造するとき。また、新規に購入した自動車についても対象となる。
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が４級以上、療育手帳Ｂ判定以上、精神障害者保健福祉手帳３級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が１級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
①自動車の改造：１件
②自動車の改造（新規購入分）：１件
③自動車運転免許の取得：３件
④盲導犬の取得：０件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者の社会活動への参加を促進するため、自立更生に要する経費の一部を助成した。
自動車の改造に係る助成対象について、令和２年度から新規購入等の自動車も対象としている。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	0	1
②	自動車改造費助成（新規購入分）	件	0	0	0	0	1
③	自動車運転免許取得費助成件数	件	1	0	1	2	3
④	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
⑤	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,276	2,247
⑥	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
⑦	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	392	412
⑧	難病患者等数	人	525	518	560	554	564
⑨	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	747	777	765	769	777
⑩	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	337	339	330	320	316
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	149	151
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	47	43
⑬	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	39	37	31	30
⑭	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	128	130	129	120	122
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	1	0	1	2	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業を継続する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11322002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体・知的障害者相談員設置事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	101	101	101	101	101	101
8旅費	12	0	13	13	0	13
合　計	113	101	114	114	101	114

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113	101	114	114	101	114

事務事業の計画（概要）

身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）

身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	122	120	105	105
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	157	155	148	145	141
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	24	23	23	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,392	1,375	1,285	1,223	1,177
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	710	749	749	779	800
⑥	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
⑦	難病患者等数	人	525	518	560	554	564
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	1	1	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	25	44	19	23	30
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	肢体不自由児（者）父母の会補助金

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象

目的

登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。

根拠

対象

登別肢体不自由児者父母の会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	50	200	200	100	200
合　計	200	50	200	200	100	200

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	50	200	200	100	200

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

会員交流及び関係機関との連携、勉強会の開催、外出の促進などを行う登別肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
- クリスマス会
- レクリエーション
- 施設見学
- 療育キャンプ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	346	355	347	335	355
②	身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	880	858	804	753	722
③	身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	147	144	134	122	116
④	身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	19	18	15	13	12
⑤	定期例会開催回数	回	10	13	0	3	12
⑥	イエローレシート贈呈式参加人数	人	2	2	0	1	2
⑦	全道肢体不自由児者福祉大会参加人数	人	3	0	0	0	3
⑧	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	3	3	0	1	3
⑨	ふれあいフェスティバル参加人数	人	0	15	0	0	15
⑩	障害者週間記念事業参加人数	人	15	15	0	0	15
⑪	療育キャンプ参加人数	人	28	30	ー	30	30
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	16	17	14	14	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱

対象

要綱に定める障がい者(児)【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	106	84	106	106	87	107
19扶助費	4,022	3,370	3,856	3,856	3,455	3,746
合　計	4,128	3,454	3,962	3,962	3,542	3,853

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,500
一般財源	2,128	1,454	1,962	1,962	1,542	1,353

事務事業の計画（概要）

対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を１人年36回を限度として助成する。
・支給対象見込数 650人

事務事業の実績（概要）

重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、１人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	556	536	509	518	650
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	8,187	7,373	6,909	7,049	7,788
③	身体障害者手帳（１級視覚）所持者数	人	45	48	45	40	40
④	身体障害者手帳（２級視覚）所持者数	人	32	30	33	30	31
⑤	身体障害者手帳（１級下肢）所持者数	人	58	59	55	46	45
⑥	身体障害者手帳（２級下肢）所持者数	人	83	83	78	76	74
⑦	身体障害者手帳（１級体幹）所持者数	人	40	42	37	33	32
⑧	身体障害者手帳（２級体幹）所持者数	人	64	61	59	54	51
⑨	身体障害者手帳（１級内部）所持者数	人	471	490	494	524	534
⑩	身体障害者手帳（２級内部）所持者数	人	8	11	10	12	14
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	149	151
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	47	43
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	556	536	509	518	650
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者自動車燃料費助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱

対象

要綱に定める障がい者(児)【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	475	355	465	465	347	446
合　計	475	355	465	465	347	446

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	475	355	465	465	347	446

事務事業の計画（概要）

年２回（10月、４月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
・支給対象見込数 23人(10月)、23人(４月)

事務事業の実績（概要）

障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	122	120	105	105
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	157	155	148	145	141
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	24	23	23	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,392	1,375	1,285	1,223	1,177
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	710	749	749	779	800
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	33	31	23	18	19
⑦	揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円／ﾘｯﾄﾙ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	556	536	509	518	650
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	26	24	22	22	23
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者福祉協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

登別身体障害者福祉協会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	460	460	460	460	460	460
合　計	460	460	460	460	460	460

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	460	460	460	460	460	460

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】

・三市交流パークゴルフ大会
・出前福祉講座
・軽スポーツ大会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	122	120	105	105
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	157	155	148	145	141
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	24	23	23	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,392	1,375	1,285	1,223	1,177
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	710	749	749	779	800
⑥	会報発行回数	回	5	5	6	4	4
⑦	ボッチャ、ゲーリング大会参加人数	人	27	18	23	0	18
⑧	軽スポーツ大会参加人数	人	27	26	0	30	26
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	9	0	0	9
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	4	4	4	5	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	60	57	37	37	37
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同協会に対する支援を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	視力障害者協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

登別視力障害者協会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	50	40	50	50	50	50
合　計	50	40	50	50	50	50

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	40	50	50	50	50

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
- 声の広報活動
- 障害者週間記念事業への協力
- 出前福祉講座等の啓発活動
- 会員へのマスク及び除菌ティッシュの配付

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	121	122	120	105	105
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	29	28	28	27	26
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	11	9	7	6
④	登別ブラインドボランティアの会会員数（※令和元年度末で解散）	人	6	7	ー	ー	ー
⑤	治療奉仕活動実施回数	回	2	2	0	0	2
⑥	治療奉仕活動参加人数	人	4	4	0	0	4
⑦	ふれあいフェスティバル参加人数	人	0	8	0	0	8
⑧	全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	0	2	0	0	2
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	8	8	0	0	8
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	7	6	5	8	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	6	8	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11331007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手をつなぐ育成会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

登別市手をつなぐ育成会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	100	100	100	100	100
合　計	100	100	100	100	100	100

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	100	100	100	100

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
- 北海道育成会全道大会
- 知的障がい者（児）への理解を深めるための啓発活動
- 市民会館サークル展、文化教室への参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	104	96	76	87	76
③	役員会開催回数	回	12	12	10	10	12
④	会報発行件数	件	5	4	4	4	5
⑤	果物狩り参加人数	人	13	20	0	0	20
⑥	料理教室参加人数	人	0	0	0	0	0
⑦	療育旅行参加人数	人	25	20	0	0	20
⑧	ふれあいフェスティバル参加人数	人	0	10	0	0	10
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	15	10	0	0	10
⑩	激励会参加人数	人	25	0	0	0	25
⑪	文化教室参加人数	人	18	20	0	23	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	24	25	25	26	30
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者等生活支援経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠
登別市家庭系指定ごみ袋助成制度実施要綱

対象
市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	900	846	1,404	1,404	1,404	1,404
11役務費	110	100	110	110	104	111
合　計	1,010	946	1,514	1,514	1,508	1,515

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,010	946	1,514	1,514	1,508	1,515

事務事業の計画（概要）

助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
【交付見込数】
・世帯数　803世帯
・ごみ袋　15,435枚

事務事業の実績（概要）

市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	747	777	765	769	777
②	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	337	339	330	320	316
③	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	145	145	151	149	151
④	療育手帳（Ｂ判定）所持者数	人	300	313	323	328	340
⑤	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	59	57	48	47	43
⑥	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	228	264	243	245	254
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	812	795	782	806	802
⑧	65歳以上人数	人	17,178	17,223	17,172	17,150	ー
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿処理無料券交付枚数	枚	68	ー	ー	ー	ー
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,696	15,120	15,139	15,433	15,391
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も継続して、市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	軽度・中等度難聴児補聴器給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	113	0	113	113	75	113
合　計	113	0	113	113	75	113

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	56	0	56	56	37	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57	0	57	57	38	57

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
・支給対象見込数　３件

事務事業の実績（概要）

身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児に補聴器の給付を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	購入件数	件	2	0	0	2	2
②	修理件数	件	0	1	0	0	1
③	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	0	0	0	0	0
④	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑤	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	6,723	6,511	6,268	6,075	ー
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	2	1	0	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11321021	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	重度心身障害者医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱

対象

登別市重度心身障害者医療費助成条例第３条に規定される重度心身障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	63	51	63	63	51	61
11役務費	2,013	1,777	1,959	1,959	1,816	1,992
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	1,097
19扶助費	86,862	79,281	86,720	86,720	83,359	87,369
合　計	88,938	81,109	88,742	88,742	85,226	90,519

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	36,659	33,819	36,959	36,959	35,169	37,684
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11,368	9,748	10,755	10,755	10,861	10,265
一般財源	40,911	37,542	41,028	41,028	39,196	42,570

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。

〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

【助成見込】
・受診件数　22,928件
・助成額　　86,720千円

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。

〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	22,205	22,901	21,613	22,398	23,314
②	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,124	1,125	1,124	1,110	1,103
③	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	93,036	84,805	79,281	83,359	87,369
④	受給者証の新規交付申請件数	件	137	143	119	124	129
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	3	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,123	1,134	1,119	1,100	1,103
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

なお、令和４年10月からの後期高齢者医療保険の本人負担割合の見直しに合せ、令和４年度当初予算に負担金（西いぶり広域連合）としてシステム改修費を計上する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	ひとり親家庭等医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。

根拠

登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱

対象

登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第３条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	89	75	87	87	64	76
11役務費	807	453	733	733	499	642
19扶助費	15,508	10,697	12,869	12,869	12,592	13,814
合　計	16,404	11,225	13,689	13,689	13,155	14,532

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	8,093	5,617	6,739	6,739	6,599	7,236
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	253	129	215	215	78	172
一般財源	8,058	5,479	6,735	6,735	6,478	7,124

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
- ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
- ○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
- ○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

【助成見込】
- ・受診件数　7,010件
- ・助成額　12,869千円

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
- ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
- ○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
- ○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	7,742	7,300	5,437	6,156	7,087
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,390	1,330	1,275	1,255	1,257
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	15,886	13,608	10,697	12,592	13,814
④	受給者証の新規交付申請件数	件	151	150	150	190	169
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	3	3	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,401	1,322	1,294	1,257	1,257
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	子ども医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市子ども医療費助成条例第３条に規定される子ども

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	129	79	125	125	78	115
11役務費	2,608	1,499	2,481	2,481	1,620	2,280
19扶助費	47,770	33,541	42,064	42,064	39,785	45,989
合　計	50,507	35,119	44,670	44,670	41,483	48,384

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	24,449	17,258	21,775	21,775	20,407	23,628
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	151	155	222	222	124	177
一般財源	25,907	17,706	22,673	22,673	20,952	24,579

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　29,083件
・助成額　　42,064千円

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	29,816	30,097	20,626	23,103	26,849
②	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,576	3,461	3,304	3,170	3,238
③	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	47,490	43,183	33,541	39,784	45,989
④	受給者証の新規交付申請件数	件	433	394	336	350	321
⑤	市広報紙等での制度周知	回	9	3	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,670	3,535	3,362	3,243	3,238
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	未熟児養育医療給付経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。

根拠

母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱

対象

登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第３に規定される未熟児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	2	1	2	2	1	2
19扶助費	3,219	1,998	3,120	3,120	2,745	3,220
合　計	3,221	1,999	3,122	3,122	2,746	3,222

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,329	780	1,215	1,215	0	1,350
道支出金	664	390	607	607	568	675
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	561	437	690	690	475	520
一般財源	667	392	610	610	1,703	677

事務事業の計画（概要）

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費を給付する。また、関係機関と連携し制度の周知に努める。

【給付見込】

・給付件数　24件

事務事業の実績（概要）

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療を給付した。また、関係機関と連携し、制度の周知に努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	1,231	2,427	1,998	2,745	3,220
②	市内年間出生数	人	281	282	247	229	270
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	12	21	20	25	28
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	7	9	7	13	14
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の要綱及び母子保健法及び母子保健法施行令、母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11111012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	鉄南ふれあいセンター外壁調査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	福祉会館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	鉄南ふれあいセンターの外壁調査を行うことにより、外壁の状態を把握するとともに改修方法等を検討し、市民が安全安心に施設を利用できる環境を整備することを目的とする。
根拠	
対象	施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	2,530	2,420	2,420	0
合　計	0	0	2,530	2,420	2,420	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,530	2,420	2,420	0

事務事業の計画（概要）

鉄南ふれあいセンターは、設置されてから37年が経過し、外壁の劣化が進んでいることから、現状の外壁等の状態を把握し、改修が必要な箇所やその方法を検討するため、外壁の調査を行う。

事務事業の実績（概要）

現状の外壁等の状態を把握し、改修が必要な箇所やその方法を検討するため、屋上・外壁・屋外避難階段の調査を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	外壁調査回数	回	0	0	0	1	ー
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設使用延べ回数	回	1,027	854	450	513	854
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和４年度以降については、調査結果を基に外壁等の改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性

予定していた調査が終了したため、令和３年度をもって事業を終了する。
今後必要な改修については「鉄南ふれあいセンター整備事業」にて実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者行政推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護するとともに、消費生活展の開催を支援し、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	消費者及び事業者、登別消費者協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	63	6	98	98	23	70
10需用費	306	174	209	209	148	387
11役務費	133	57	128	128	36	142
12委託料	50	50	50	50	50	50
18負担金・補助及び交付金	300	250	300	300	250	261
26公課費	15	15	0	0	0	25
合　計	867	552	785	785	507	935

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	532	335	567	567	354	259
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	335	217	218	218	153	676

事務事業の計画（概要）

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を行う。
・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
・介護事業者と連携し、消費者被害防止の出前講座を実施する。
・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する（平成30年度から登別消費者協会において実施）。
・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
【消費生活展開催予定内容】
・開 催 日：令和３年10月（予定）
・開催場所：市民会館中ホール（予定）
・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
【移動消費生活展予定内容】
・開 催 日：令和３年11月（予定）
・開催場所：登別婦人センター（予定）
・くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績（概要）

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を次のとおり実施した。
・消費生活相談を実施し、消費者被害の救済や未然防止のための助言をした。
・登別青嶺高校において北海道消費者協会と共催し出前講座を実施した（登別消費者協会実施）。
・３歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した（登別消費者協会実施）。
・商品試買量目調査を年２回実施した（登別消費者協会へ業務委託）。
・多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部実施を中止した。
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。
【パネル展示会　開催実績】※第44回登別消費者協会代替事業
・開 催 日：令和３年10月18日（月）～21日（木）
・開催場所：登別市民会館１階エントランスホール
・実施内容：消費生活センター活動の紹介
　防災関係、ＳＤＧｓ等の啓発、見守り新鮮情報の紹介、絵手紙及び紙すきの展示
　食品の表示マーク、減塩食品、食品添加物ってなーに？パネル展示
　成年年齢が18歳に引き下げられることについて啓発
【第６回移動生活展開催実績】※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
登別消協だより「特別号」を広報12月号に折込み全戸配布した※第44回登別消費者協会代替事業

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	99	100	84	45	76
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	153	124	159	169	151
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	7	9	3	20	11
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	1	1	0	0	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	10	6	0	0	1
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	1	0	1	1
⑦	３歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	12	11	10	4	8
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	8	8	7	2	6
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	7	7	7	4	5
⑩	消費生活展総実施日数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	回	5	5	0	4	3
⑪	消費生活展参加者数（市民会館実施分）　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	件	800	750	0	100	750
⑫	移動消費生活展参加者数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和２～令和３年度は中止	件	750	250	0	0	250
⑬	消費生活展大人用アンケート回収枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	件	259	236	0	0	240
⑭	消費生活展子ども用アンケート回収枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	件	77	25	0	0	25
⑮	消費生活展ポスター設置枚数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	件	40	40	0	32	40
⑯	消費生活展チラシ配布数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	件	9,000	9,000	0	500	9,000
⑰	消費生活展協賛団体数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため代替事業としてパネル展を実施	団体	16	17	0	2	6
成果指標	消費生活相談件数（令和７年度目標：300件）	件（人）	252	224	237	214	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・相談内容の傾向として、「運輸・通信サービス（インターネットの光回線契約や通信販売等）」の相談が増加している。
・一昨年のアンケートの結果から、消費生活展への中高生の来場者数が極めて少ないことから、中高生の来場者数増加のための工夫が必要である。

今後の取組・方向性

・巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。
・相談が多い内容については、消費者被害防止ネットワークニュースに注意喚起の情報を掲載し、町内会回覧を通して市民への周知を図る。
・多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引き続き支援する。
・消費生活展で消費生活センターが担当する「相談コーナー」について内容を精査し充実化を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者協会運営助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合　計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。
【登別消費者協会の活動内容】
・消費者被害防止講座の開催
・くらしの安全・安心セミナーの開催（年５回）
・食の安全・安心セミナーの開催（年４回）
・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
・消費者協会だよりの発行（年６回）
・不用品ダイヤル市の開催
・介護事業所・高校などへの出前講座【強化】
・３歳児健康診査時における啓発（年12回）
・年金支給日における街頭啓発（年６回）

事務事業の実績（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。
【登別消費者協会の活動実績】
・消協だよりの発行　年５回発行
・「くらしの総合講座」の開催
　くらしの安全・安心セミナー年２回
　（令和３年７月、９月）※
　食の安全・安心セミナー年２回
　（令和３年11月、令和４年２月）※
・不要品ダイヤル市の開催
・消費者意識の啓発（出前講座、消費者月間・年金支給日の街頭啓発、３歳児検診時の啓発）
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	会員数	人	225	208	208	151	189
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	12	12	11	10	11
③	消費者大会参加人数	人	70	ー	ー	ー	ー
④	くらしの安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和３年度は中止	人	160	115	20	0	45
⑤	食の安全・安心セミナー参加者総数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和４年２月分は中止	人	156	120	0	12	44
⑥	出前講座及び啓発活動実施回数	人	25	25	11	7	14
⑦	消費生活リーダー研修参加者数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和元～令和３年度は不参加	人	1	0	0	0	1
⑧	消協だより発行回数	回	8	6	6	5	6
⑨	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	65	70	63	52	62
⑩	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	57	81	23	24	43
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	76	68	48	42	53
成果指標							
成果指標							

課題点等

会員の高齢化が進んでおり、消費者協会の運営に支障をきたしかねない状況であることから、担い手の確保及び活動内容の精査・検討が必要である。

今後の取組・方向性

担い手の確保に向けた周知・啓発活動への支援及び今後の活動内容について消費者協会と協議を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23412002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者被害防止ネットワーク事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。
根拠	消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱
対象	構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	30	0	30	30	0	30
10需用費	90	48	58	58	27	64
11役務費	138	70	102	102	84	112
合　計	258	118	190	190	111	206

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	77	37	79	79	27	85
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	181	81	111	111	84	121

事務事業の計画（概要）

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。
・消費者行政の情報収集を行う。
・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）

関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。
・消費者被害に関する情報収集
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年４回）
・定例会議の開催　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
・幹事会議の開催（年７回）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	幹事会議の開催数　※７月に臨時で開催したので計７回に増加	回	6	6	6	7	6
②	定例会議の開催数　※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	回	1	1	1	0	1
③	定例会議の参加人数	回	78	65	94	0	100
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	19	8	11	8	9
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	4	4	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：１　未了：２）	枚	1	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	300	300	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	300	300	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	107	107	106	106	106
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	252	224	237	214	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

定例会議の講演内容がワンパターン化にならぬよう、適宜改善をしていく必要がある。

今後の取組・方向性

多様化する消費者被害を防止するため、幹事会議や定例会議において最新事例の情報交換を積極的に行うなど、関係者間の連携を強化する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ連合会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 54 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
合　計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	170	154	159	159	151	154
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	930	946	941	941	949	946

事務事業の計画（概要）

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。
また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつ令和３年12月号及び令和４年１月号に老人クラブの特集記事を掲載した。

【会の主な事業内容】
・単位老人クラブ間の連絡調整及び会員募集支援
・交通安全運動
・募金活動
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次の事業・活動の実施を中止した。
・登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会
・交流行事

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	27	24	21	20	20
②	交通安全　人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	6	7	6	4	6
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	1	1	0	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	1,401	1,271	1,000	929	929
成果指標							
成果指標							

課題点等

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、会員数の減少のほか、一部の単位老人クラブが老人クラブから脱退している。

今後の取組・方向性

登別市老人クラブ連合会が老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。

根拠

老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

市内の老人クラブ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,814	1,587	1,682	1,462	1,295	1,494
合　計	1,814	1,587	1,682	1,462	1,295	1,494

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	756	691	712	712	583	648
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,058	896	970	750	712	846

事務事業の計画（概要）

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。

また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつ令和３年12月号及び令和４年１月号に老人クラブの特集記事を掲載した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	老人クラブ　社会奉仕活動　実施回数	回	868	835	193	203	835
②	老人クラブ　健康増進活動　実施回数	回	631	713	33	235	713
③	老人クラブ　交流活動等　実施回数	回	968	782	133	181	782
④	老人クラブ数	団体	36	34	32	30	30
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	1,671	1,543	1,394	1,267	1,267
成果指標							
成果指標							

課題点等

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、各単位老人クラブで会員数が減少しているほか、人数の減少等を理由に解散するクラブもある。

今後の取組・方向性

登別市老人クラブ連合会や各単位老人クラブが老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	11211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	敬老行事補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,575	7,113	7,508	7,178	7,178	7,060
合　計	7,575	7,113	7,508	7,178	7,178	7,060

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,500	6,500	3,500	3,500	3,500	0
一般財源	1,075	613	4,008	3,678	3,678	7,060

事務事業の計画（概要）

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（76歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（76歳以上）一人あたり1,000円を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	83	82	81	80	80
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,595	7,763	7,113	7,178	7,060
成果指標							
成果指標							

課題点等

超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、現行の対象者（75歳以上）への補助金支給は、財政面での負担が大きいことから、令和２年度から対象者の年齢を引き上げることとしている。

今後の取組・方向性

令和２年度に補助対象者を75歳以上から76歳以上に変更し、以降隔年で１歳ずつ引き上げ、令和10年度で対象者を80歳以上とすることとしている。

・令和２年度及び令和３年度の対象者は76歳以上
・令和４年度及び令和５年度の対象者は77歳以上
・令和６年度及び令和７年度の対象者は78歳以上
・令和８年度及び令和９年度の対象者は79歳以上
・令和10年度以降の対象者は80歳以上

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人趣味の作業所運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人趣味の作業所管理要綱
対象	登別市老人趣味の作業所管理要綱第３条に規定する概ね60歳以上の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	221	100	163	163	77	153
11役務費	11	10	17	17	15	16
合　計	232	110	180	180	92	169

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	232	110	180	180	92	169

事務事業の計画（概要）

高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営する。
【活動期間】４月～11月
【活動内容】
・製作活動、陶芸教室、陶芸体験指導など

事務事業の実績（概要）

高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。
【活動期間】４～８・10月（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため例年より活動期間を短縮した）
【事業内容】
・製作活動　など
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、陶芸教室や陶芸体験指導を中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	9	7	7	7	7
②	陶芸教室開催数	回	1	1	0	0	1
③	陶芸作品展開催回数	回	2	2	0	0	2
④	市内小中学校体験　実施回数	回	1	1	0	0	1
⑤	登別市老人趣味の作業所　開館月数	月	8	8	6	6	8
⑥	登別市老人趣味の作業所　開館延べ日数	日	138	147	123	86	147
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	作業人数（実人数）	人	10	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

公共施設整備方針及び登別市公共施設等個別施設計画において、利用が困難となった時点で廃止する施設となっていることから、老朽化の状況を確認する必要がある。

今後の取組・方向性

利用者の安全性を確保するため、施設の老朽化について継続的に確認していくとともに、老朽化により利用が困難だと判断される場合には、利用者と協議を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	老人憩の家維持経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 3 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人憩の家条例、登別市老人憩の家管理規則
対象	老人憩の家

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,190	1,150	1,152	1,152	1,145	0
11役務費	691	690	695	695	694	0
12委託料	5,465	5,429	5,476	5,476	5,409	0
13使用料及び賃借料	1,259	1,279	1,280	1,280	1,279	0
17備品購入費	666	666	0	0	0	0
合　計	9,271	9,214	8,603	8,603	8,527	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,271	9,214	8,603	8,603	8,527	0

事務事業の計画（概要）

指定管理者である町内会等を通じて施設を適切に管理するとともに、施設について修繕等の要望があった際に、速やかに対応できるよう指定管理者と密に連絡を取る。

【修繕計画】
- 三寿園　屋根修繕
- 白樺の家　内部修繕

事務事業の実績（概要）

町内会等が指定管理者となっている37箇所の老人憩の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。

【修繕実績】
- 三寿園　屋根修繕
- 白樺の家　内部修繕
- 桜美園　排水施設修繕
- 鷲六園　ホームタンク修繕・畳修繕
- こぶしの家　軒先修理

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	老人憩の家　修繕要望施設数（翌年度実施分の要望件数）	施設	12	17	14	9	－
②	婦人研修の家と併設している施設	箇所	3	3	3	3	－
③	老人憩の家　延べ利用人数	人	72,396	67,414	19,749	18,491	－
④	老人憩の家　延べ床面積	㎡	5,442	5,442	5,442	5,442	－
⑤	老人憩の家　ガス料金	円	1,084,651	1,020,987	641,881	569,950	－
⑥	老人憩の家　水道料金	円	1,929,677	2,142,864	2,168,200	2,241,238	－
⑦	老人憩の家　電気料金	円	2,554,383	2,443,451	1,900,359	1,865,509	－
⑧	老人憩の家　灯油料金	円	1,240,140	1,154,379	470,046	641,381	－
⑨	老人憩の家　施設数	箇所	37	37	37	37	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕施設数	施設	6	7	7	5	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 施設の老朽化により、修繕を要する箇所が多くなっている。
- 老人憩の家は、老人の心身の健康と福祉の増進を図るため、老人の教養の向上及びレクリエーションのための供与施設として設置されたが、現在ではコミュニティ活動の場としての利用が大半を占めている状況である。

今後の取組・方向性

設置目的に沿った利用に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくが、コミュニティ施設として再編するため、令和３年度をもって事業を廃止する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	養護老人ホーム整備事業費補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 12 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	15,812	15,812	15,643	15,643	15,643	15,475
合　計	15,812	15,812	15,643	15,643	15,643	15,475

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,812	15,812	15,643	15,643	15,643	15,475

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	養護老人ホームチボリの森　入居率（入居者数÷定員）	%	100.00	100.00	100.0	95.7	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチボリの森　入居者数	人	70	70	70	67	70
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11225051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	介護サービス人材確保対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	19	0	31	31	0	33
18負担金・補助及び交付金	200	0	200	200	40	200
合　計	219	0	231	231	40	233

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	219	0	231	231	40	233

事務事業の計画（概要）

福祉及び介護の仕事に関心のある方に対し、介護入門研修等を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する方に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。

・研修会実施予定回数　４日×１回
・資格取得に係る助成見込　40,000円×５人

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
（２）一般向け講座
・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。
（３）介護従事者向け講座
・介護職として入職３年目程度までの職員を対象とし、介護施設・事業所を超えた職員同士のネットワークを構築するとともに、介護職のやりがいを再確認するなどの取組を推進し、離職防止や職場定着に向けた研修を実施する。

【助成事業】
・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の各高校と協議し、登別明日中等教育学校では福祉関係のテーマに係る探究面談へ講師として協力参加、登別青嶺高等学校では高齢者施設等でのボランティア活動を希望していたが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点より中止となった。
（２）一般向け講座
・市内の介護事業所に対し講師を依頼し、令和３年11月に２日間の日程で事業を実施した。
・令和３年11月に介護事業者と、実施方法について意見交換した。
（３）介護従事者向け講座
・講師の依頼予定先より、新型コロナウイルス感染症により派遣は難しいとの申し出があり未実施となった。

【助成事業】
・市広報紙、市公式ウェブサイト、市内介護事業者へ周知した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	介護入門研修の受講者数	人	7	6	0	14	9
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,852	1,852	0	1,848	1,850
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	860	860	0	436	718
④	本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	件	9	9	2	2	6
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	19	9	0	5	5
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	1	1	0	2	5
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	1	1	0	1	5
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	9	9	0	0	9
⑨	現在のサービス提供状況から介護従事者が「とても不足」「不足」「やや不足」と答えた事業者の割合	%	ー	ー	48.4	ー	ー
⑩	介護従事者向け講座の受講者数	人	ー	ー	ー	0	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	15	16	0	13	14
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施が厳しい中で、現状において取り組めるような対応策や情報収集また、実施時期の検討が必要である。

今後の取組・方向性

・介護人材の確保に向け、多くの方に講座を受講してもらいたいことから、事業内容を広く周知する。
・研修事業については、開催時期の判断や会場におけるソーシャルディスタンス等、新型コロナウイルス感染症の感染対策をし実施にあたる。
・実施先の関係団体や講師の依頼先と密に情報交換を行い、連携を図っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	外国人高齢者・障害者福祉給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 9 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。

根拠

外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱

対象

在日外国人高齢者及び障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	120	0	120	120	0	120
合　計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	120	0	120	120	0	120
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・支給見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、令和３年度の支給実績はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③	市内外国人登録者数(年度末人口)	人	208	228	169	164	164
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

対象者の生活の安定に資するよう、引き続き事業を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11213004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	老人措置関係経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	22	0	22	22	22	22
19扶助費	180,604	160,426	172,543	172,543	167,303	182,967
合　計	180,626	160,426	172,565	172,565	167,325	182,989

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31,091	30,576	31,057	31,057	34,952	39,074
一般財源	149,535	129,850	141,508	141,508	132,373	143,915

事務事業の計画（概要）

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チポリの森 67人
・他市町村所在養護老人ホーム 18人

事務事業の実績（概要）

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	措置人数　チポリの森	人	60	66	58	61	64
②	措置人数　他市町村所在養護老人ホーム	人	16	15	17	17	21
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	76	81	75	78	85
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

在宅生活が困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に資するよう、引き続き実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	高齢者等緊急通報機器設置経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	87	20	87	87	4	10
12委託料	13,998	12,501	12,338	12,338	9,730	5,865
合　計	14,085	12,521	12,425	12,425	9,734	5,875

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7,077	7,013	5,577	5,577	5,500	4,000
一般財源	7,008	5,508	6,848	6,848	4,234	1,875

事務事業の計画（概要）

・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。
・民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。
・人命を確保するため、対象範囲の拡充や民間サービスの活用及び受益者負担等について見直しを進める。

事務事業の実績（概要）

・一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与し、定期的な安否確認を行った。
・令和３年10月からモバイル型の機器によるサービス提供を進め、民間サービスの活用により駆付け・鍵預かりサービス及び受益者負担を導入したほか、対象者の拡充を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	198	184	148	ー	ー
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	120	130	153	ー	ー
③	緊急通報件数	件	16	27	19	24	15
④	緊急外通報件数	件	371	393	438	415	425
⑤	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	26	19	4	0	ー
⑦	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	29	28	45	5	ー
⑧	緊急通報機器（見直し後）新規設置台数	台	ー	ー	ー	93	83
⑨	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	25	33	40	141	ー
⑩	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	17	18	22	126	ー
⑪	緊急通報機器（見直し後）撤去台数	台	ー	ー	ー	7	11
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数（年度末）	台	318	314	301	131	196
成果指標							
成果指標							

課題点等

・民生委員やケアマネジャー等の関係機関には当該制度が浸透してきているが、地域住民の方の認知が薄い。

今後の取組・方向性

・在宅高齢者が安心して生活できるよう引き続き事業を実施する。
・当該制度の周知を地域住民に広く周知する手法を検討する。
・民間サービスの活用による駆付け・鍵預かりを実施し、受益者負担をいただきながら、引き続きサービスの提供を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11225001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。

根拠

社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱

対象

低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	560	352	562	562	486	591
合　計	560	352	562	562	486	591

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	420	264	421	421	363	443
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140	88	141	141	123	148

事務事業の計画（概要）

・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人が行う介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	第１号被保険者数	人	17,228	17,285	17,246	17,225	17,254
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	9	9	10	11	11
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	25	25	26	28	28
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	3	3	2	2	2
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	10	10	11	15	11
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	10	10	10	13	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511049	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	健診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、健診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療脳ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療バスドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	19	5	0	0	0	0
12委託料	10,953	8,238	4,799	6,122	5,224	4,802
18負担金・補助及び交付金	455	283	270	270	130	270
合　計	11,427	8,526	5,069	6,392	5,354	5,072

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,953	8,238	795	795	1,186	3,807
一般財源	474	288	4,274	5,597	4,168	1,265

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種健診の受診、水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。
・各種検診の実施医療機関と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・短期人間ドック・バスドック（旧千円ドック）の実施時期に合わせ市広報紙で周知する。
【助成対象見込人数】
・短期人間ドック　80人
・バスドック　215人
・水中運動教室　150人

事務事業の実績（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種健診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。
・各種検診の実施医療機関と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券を送付した。
・短期人間ドック・バスドック（旧千円ドック）の実施時期に合わせて市広報紙で周知した。

本事業は北海道後期高齢者医療広域連合会の「長寿・健康増進事業補助金」を活用していたが、令和２年度をもって補助終了となったことから、脳ドックの助成終了などを含め、実施内容や自己負担額を見直した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,733	8,855	8,937	9,092	9,077
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,415	8,540	8,637	8,812	8,770
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	318	315	300	280	307
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,890	1,880	1,891	1,743	2,004
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	201	185	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	210	202	201	122	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	145	170	129	170	93
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	58	40	109	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	368	331	282	72	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種ドック受診者及び水中運動教室の利用者数	人	781	743	721	364	385
成果指標							
成果指標							

課題点等

疾病の早期発見のため、受診者数の増加に努める必要がある。

今後の取組・方向性

令和４年度から短期人間ドックとバスドックについては、受診機会を２年に１回の受診へ変更した。
短期人間ドックについては、検査項目の見直しと検査費用の見直しを行った。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511050	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者健康診査経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 20 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	118	113	600	706	666	636
11役務費	814	738	692	586	580	688
12委託料	17,938	16,724	17,359	17,359	15,338	17,843
合　計	18,870	17,575	18,651	18,651	16,584	19,167

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	17,319	15,518	18,636	18,636	16,584	19,152
一般財源	1,551	2,057	15	15	0	15

事務事業の計画（概要）

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・受診見込人数 1,968人

事務事業の実績（概要）

・実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券を送付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,733	8,855	8,937	9,092	9,077
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,415	8,540	8,637	8,812	8,770
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	318	315	300	280	307
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,890	1,880	1,891	1,743	2,004
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	201	185	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	210	202	201	122	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	145	170	129	170	93
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	58	40	109	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	368	331	282	72	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	24.7	24.2	23.7	22.1	24.4
成果指標							
成果指標							

課題点等

健康診査の受診者数が昨年度と比べ減少しているため、健康診査の受診勧奨を行う必要がある。
受診率は道内の平均に比べ高い水準を維持しているが、全国の平均に比べると低い水準となっている。

今後の取組・方向性

受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511062	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	後期高齢者歯科健診経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健診を実施することにより、口腔機能の維持・向上、さらには全身疾患の予防等を実現することを目的とする。

根拠

高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合歯科健康診査実施要綱、登別市後期高齢者歯科健診実施要綱

対象

後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	54	50	224	248	198	241
11役務費	96	85	316	292	290	303
12委託料	1,548	724	1,440	1,440	666	1,440
合　計	1,698	859	1,980	1,980	1,154	1,984

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,698	859	1,962	1,962	1,154	1,974
一般財源	0	0	18	18	0	10

事務事業の計画（概要）

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に歯科健診を実施する。
・実施主体である北海道後期高齢者医療連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券を送付する。
・歯科健診の実施時期に合わせて市広報紙で周知する。
【受診見込者数】
400人

事務事業の実績（概要）

・実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の歯科健診を実施した。
・実施主体である北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券を送付した。
・歯科健診の実施時期に合わせ市広報紙で周知した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,733	8,769	8,937	9,092	9,077
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,415	8,439	8,637	8,812	8,770
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	318	330	300	280	307
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,890	2,015	1,891	1,743	2,004
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	201	185	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	210	231	201	122	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	145	170	129	170	93
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	58	70	109	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	368	400	282	72	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科健診の受診率	%	ー	ー	2.2	2.3	5.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

口の健康を保つことが全身の疾患を防ぐことにつながることについて周知し、受診者数の増加を目指す必要がある。

今後の取組・方向性

受診者数増加に向け、歯科健診の周知に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511066	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康長寿グループ

事業・経費名	高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

高齢者に対して保健事業と介護予防を一体的に実施し、フレイル予防や重症化予防等に取り組むことにより、高齢者が自立した日常生活を送ることができるように支援することを目的とする。

根拠

高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領

対象

後期高齢者医療制度被保険者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	0	0	0	50
10需用費	0	0	467	552	547	833
11役務費	0	0	93	8	8	157
13使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	370
17備品購入費	0	0	190	185	105	270
18負担金・補助及び交付金	0	0	113	118	118	0
合　計	0	0	863	863	778	1,680

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	550	550	550	1,650
一般財源	0	0	313	313	228	30

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施する。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行うほか、健診未受診者や治療中断者に対して医療機関への受診勧奨を行う。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康相談等を行うほか、健診や医療の受診勧奨を行う。

事務事業の実績（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施した。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行った。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康教育等を行ったほか、健診や医療の受診勧奨を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,733	8,855	8,937	9,092	9,077
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,415	8,540	8,637	8,812	8,770
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	318	315	300	280	307
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,890	1,880	1,891	1,743	2,004
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	－	－	201	185	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	210	202	201	122	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	145	170	129	170	93
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	58	40	109	－	－
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	368	331	282	72	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	重症化予防・低栄養防止に係る保健指導実施者数	人	－	－	－	17	20
成果指標	通いの場等における健康相談等の実施回数	回	－	－	－	2	18
成果指標	健診未受診者や治療中断者に対する受診勧奨件数	件	－	－	－	0	450

課題点等

・通いの場等における健康相談等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、通いの場が休止していたことから、実施が困難であった。
・健診未受診者や治療中断者に対する受診勧奨の実施に至らなかった。

今後の取組・方向性

・通いの場等における健康相談等は実施場所や実施方法について検討する。
・健診未受診者へ通知を送付し受診勧奨を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11511051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者医療療養給付費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	808,671	793,547	823,306	796,745	796,745	821,095
合　計	808,671	793,547	823,306	796,745	796,745	821,095

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	808,671	793,547	823,306	796,745	796,745	821,095

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,733	8,855	8,937	9,092	9,077
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	8,415	8,540	8,637	8,812	8,770
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	318	315	300	280	307
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,890	1,880	1,891	1,743	2,004
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	ー	ー	201	185	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	210	202	201	122	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	145	170	129	170	93
⑧	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	58	40	109	ー	ー
⑨	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	368	331	282	72	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	24.7	24.2	23.7	22.1	24.4
成果指標							
成果指標							

課題点等

被保険者数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性

簡易申告等の各種勧奨による適正な負担区分の判定や、ジェネリック医薬品の活用等の周知を通じ、医療費の抑制に努める。

なお、令和４年10月１日より、一定以上の所得のある被保険者について、現役並み所得者を除き、医療費の窓口負担割合が２割に見直される。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	高等職業訓練促進給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,930	1,351	2,400	2,400	1,200	4,800
合　計	2,930	1,351	2,400	2,400	1,200	4,800

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,197	1,013	1,800	1,800	900	3,600
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	733	338	600	600	300	1,200

事務事業の計画（概要）

・高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
【高等職業訓練給付金】
　市民税非課税世帯　月額10万円（課税世帯７万５百円）
　※課程の修了までの最後の12月については、月額４万円を加算する。
【修了支援給付金】
　市民税非課税世帯　５万円（課税世帯２万５千円）
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため、高等職業訓練促進給付金を支給した。
・令和３年度利用人数　１人
・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	1,216	1,418	1,351	1,200	2,400
②	受給者における女性の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,197	4,251	3,159	2,983	2,970
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,651	2,622	1,905	2,029	2,010
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	98	136	100	82	80
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	189	249	214	188	180
⑦	窓口における制度等説明件数	人	1	1	6	17	15
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	568	545	521	520	510
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	3	3	1	1	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	3	1	2	5
成果指標							

課題点等

　ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要があることから、本事業の周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。
・令和４年度から目的が同一であり、内容が類似する「ひとり親家庭等自立支援事業（自立支援教育訓練給付金）」と「ひとり親家庭等自立支援給付事業（高等学校卒業程度認定試験合格支援）」を統合する。事業名は「ひとり親家庭等自立支援事業」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	自立支援教育訓練給付金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　16　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	240	0	240	240	60	0
合　計	240	0	240	240	60	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	180	0	180	180	44	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60	0	60	60	16	0

事務事業の計画（概要）

・職業能力開発を促進するため、職業教育訓練終了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の６割を自立支援教育訓練奨励金として支給する。
【自立支援教育訓練給付金】
　あらかじめ指定されている教育訓練講座を受講し修了した場合、受講料の60パーセントに相当する額を支給する。ただし、受講料の60パーセントに相当する額が20万円を超える場合の支給額は20万円とし、１万２千円を超えない場合は支給は行わない。
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、自立支援教育訓練給付金を支給した。
・令和３年度利用人数　１人
・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	0	60	－
②	受給者における女性の割合	%	0.0	0.0	0.0	100.0	－
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,197	4,251	3,159	2,983	－
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,651	2,622	1,905	2,029	－
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	98	136	100	82	－
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	189	249	214	188	－
⑦	窓口における制度等説明件数	人	1	0	5	16	－
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	568	545	521	520	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	0	1	－
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	3	1	2	－
成果指標							

課題点等

　ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。
・令和４年度から目的が同一であり、内容が類似する「ひとり親家庭等自立支援事業（高等職業訓練促進給付金）」と「ひとり親家庭等自立支援給付事業（高等学校卒業程度認定試験合格支援）」と統合する。事業名は「ひとり親家庭等自立支援事業」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11412004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親又はひとり親家庭の児童（20歳未満）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	150	0	150	150	0	0
合　計	150	0	150	150	0	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	112	0	112	112	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	0	38	38	0	0

事務事業の計画（概要）

・高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
【受講修了時給付金】
　対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の40パーセントに相当する額とする。ただし、当該40パーセントに相当する額が10万円を超える場合の支給額は10万円とし、４千円を超えない場合は支給は行わない。
【合格時給付金】
　対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の20パーセントに相当する額を支給するものとする。ただし、受講修了時給付金と合格時給付金の合計額が15万円を超える場合は、15万円から受講修了時給付金を控除した額とする。
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親家庭の学び直しを支援し、より良い条件での就職や転職の可能性を広げることで、社会的自立を支援するため予算措置を行ったが、令和３年度は利用者がいなかった。
・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	0	0	ー
②	受給者における女性の割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	ー
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,197	4,251	3,159	2,983	ー
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,651	2,622	1,905	2,029	ー
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	98	136	100	82	ー
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	189	249	214	188	ー
⑦	窓口における制度等説明件数	人	0	0	5	1	ー
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	568	545	521	520	ー
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金受給者数	人	0	0	0	0	ー
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	3	1	2	ー
成果指標							

課題点等

　ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。
・令和４年度から目的が同一であり、内容が類似する「ひとり親家庭等自立支援事業（高等職業訓練促進給付金）」と「ひとり親家庭等自立支援給付事業（自立支援教育訓練給付金）」を統合する。事業名は「ひとり親家庭等自立支援事業」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援センター運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	104	34	54	54	54	60
8旅費	44	6	44	11	0	44
10需用費	558	599	610	574	574	585
11役務費	277	142	207	207	110	326
13使用料及び賃借料	3	0	3	3	0	0
17備品購入費	86	0	0	69	68	65
18負担金・補助及び交付金	13	0	13	13	5	24
合　計	1,085	781	931	931	811	1,104

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	238	161	233	233	163	261
道支出金	188	161	183	183	163	211
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	659	459	515	515	485	632

事務事業の計画（概要）

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。

・育児相談
・子育て講座・センター開放事業
・育児サークルの育成・支援
・あそびの広場の開催（中央）

事務事業の実績（概要）

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、開放事業や育児相談、子育て講座を開催したほか、子育て情報誌を発行し、子育て支援に関する情報提供を実施した。

・育児相談への対応
・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援

中央子育て支援センターで週３回（月・水・金曜日）のセンター開放を実施した。

鷲別子育て支援センターで週５回（月～金曜日）のセンター開放を実施した。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い一般開放、子育て講座などの中止や、時間を区切った人数制限を行った。

このため、子育て中の保護者や未就学児童を対象とした動画の配信、子育て講座の一部を映像で記録し関係機関に配布するなど、子育て家庭に対する支援を確保するための取り組みを実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	5,970	3,760	3,399	2,515	2,500
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	6,956	4,780	5,463	4,266	4,500
③	育児相談利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	152	74	28	5	30
④	育児相談利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	62	17	28	18	30
⑤	子育て講座参加延べ人数（中央子育て支援センター）	人	273	192	20	50	80
⑥	子育て講座参加延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	161	189	288	247	280
⑦	あそびの広場参加延べ人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	235	160	96	25	100
⑧	あそびの広場の開催回数（中央子育て支援センター）	回	16	10	10	3	11
⑨	子育て講座の開催回数（中央子育て支援センター）	回	8	7	2	6	8
⑩	子育て講座の開催回数（鷲別子育て支援センター）	回	6	8	9	15	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	33.1	ー	ー	21.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	359	205	149	117	200

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	9,017	9,016	9,096	9,096	9,095	9,149
合　計	9,017	9,016	9,096	9,096	9,095	9,149

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,820	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
道支出金	2,820	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,200	3,200	3,200	2,000
一般財源	3,377	3,616	496	496	495	1,749

事務事業の計画（概要）

総合福祉センターに設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）

仕事と育児の両立のため、子どもの預かりや送迎を行う相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用件数が減少した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市ファミリーサポートセンター　会員数	人	1,239	1,264	1,292	1,318	1,320
②	登別市ファミリーサポートセンター　依頼会員数	人	886	903	931	952	945
③	登別市ファミリーサポートセンター　提供会員数	人	181	184	182	187	190
④	登別市ファミリーサポートセンター　両方会員数	人	172	177	179	179	185
⑤	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	435	239	375	627	610
⑥	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	14	62	2	73	65
⑦	放課後児童クラブの迎え件数	件	277	116	22	42	45
⑧	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	226	37	0	0	30
⑨	保護者の求職活動中の援助	件	9	11	3	11	20
⑩	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	353	937	768	385	500
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	登別市ファミリーサポートセンター　総利用件数	件	2,731	2,605	2,400	2,070	2,500
成果指標							

課題点等

増加する依頼会員の数に対して提供会員が相対的に少ない状況であり、提供会員１人に対する負担が増えている。

今後の取組・方向性

・年々会員数が増加しており、今後も更に需要が高まることが予測されるため、活動の調整役である登別市ファミリーサポートセンター本部と連携しながら、仕事と育児が両立できる環境を維持していく。

・登別市ファミリーサポートセンターと連携し、提供会員数の増加に向けた周知を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13115003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	35	0	35	35	0	18
11役務費	145	0	173	173	0	0
18負担金・補助及び交付金	7	5	5	5	1	3
合　計	187	5	213	213	1	21

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	187	5	213	213	1	21

事務事業の計画（概要）

家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）

家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。

令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道家庭相談員連絡協議会総会が書面会議になったほか、母子・父子自立支援員研修会がオンライン研修になるなどの変更があった。

【業務内容】
- 離婚に伴う諸手続きの相談
- 就業相談
- 母子父子寡婦福祉資金の貸付相談
- 教育訓練給付金等の相談と情報提供

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	家庭児童相談室　相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	11	11	12	9	15
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	10	10	9	15	13
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	0	0	0	0	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	15	21	23	11	10
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	9	1	5	3	5
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	16	12	15	10	10
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	2	0	0	0	5
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	51	75	50	45	50
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数　合計	件	161	185	211	172	150
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取組を適切に行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	富岸子育てひろば運営業務委託料

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（富岸子育てひろば）実施要綱

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	6,948	6,948	6,948	6,948	6,948	7,061
合　計	6,948	6,948	6,948	6,948	6,948	7,061

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,207	1,449	1,367	1,367	1,412	1,350
道支出金	1,207	1,449	1,367	1,367	1,412	1,350
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,500	3,500	3,500	2,000
一般財源	4,534	4,050	714	714	624	2,361

事務事業の計画（概要）

子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
・実施場所 亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内
・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

事務事業の実績（概要）

市が委託する「特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。
【委託契約期間】
令和４年４月１日～令和７年３月31日
【事業内容】
・実施場所　亀田記念公園かめだわんパーク内
・実施内容　ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば、動画配信等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	子育てひろば一般開放利用延べ人数	人	6,400	4,688	3,014	2,920	3,000
②	育児相談利用延べ人数	人	80	68	46	45	70
③	子育て講座参加延べ人数	人	1,165	866	406	458	500
④	子育て講座の開催回数	回	60	52	30	41	50
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	33.1	ー	ー	21.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	359	205	149	117	200

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	登別子育て支援センター運営管理業務委託料

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	7,581	7,580	7,608	7,608	7,607	7,624
合　計	7,581	7,580	7,608	7,608	7,607	7,624

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,318	1,580	1,496	1,496	1,546	1,458
道支出金	1,318	1,580	1,496	1,496	1,546	1,485
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,000	4,000	4,000	2,000
一般財源	4,945	4,420	616	616	515	2,681

事務事業の計画（概要）

登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等
・委託先　学校法人登別立正学園

事務事業の実績（概要）

登別保育所と一体的な運営を行うため、登別子育て支援センターの運営管理を同保育所を運営する法人に委託した。
【委託契約期間】
令和４年４月１日～令和５年３月31日
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等、動画配信等
・委託先　学校法人登別立正学園

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	一般開放利用延べ人数	人	2,549	2,092	1,476	951	1,500
②	育児相談利用延べ人数	人	65	46	47	49	70
③	子育て講座参加延べ人数	人	216	239	62	78	100
④	あそびの広場参加延べ人数（１～３歳児）	人	103	93	36	53	50
⑤	あそびの広場の開催回数	回	6	6	3	5	6
⑥	子育て講座の開催回数	回	9	8	5	6	8
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	33.1	ー	ー	21.0
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	359	205	149	117	200

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子ども・子育て会議経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別				
款	3	民生費	開始年度	平成 26 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。

根拠

子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例

対象

登別市子ども・子育て会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	352	0	352	352	11	396
8旅費	15	0	15	15	1	26
合　計	367	0	367	367	12	422

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367	0	367	367	12	422

事務事業の計画（概要）

市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、会議を書面開催に切り替えた。

【議題】

・幌別・常盤児童館の移転改築について
・令和４年度特定教育・保育施設の利用定員について
・幼稚園における一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の実施について
・待機児童の状況について
・保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業の実施について

ほか

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	会議開催回数	回	2	3	1	1	4
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	8	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	20	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	4	0	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	16	16	16	18	18
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	33.1	ー	ー	21.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため会議を開催し調査審議が必要である。

今後の取組・方向性

第２期子ども・子育て支援事業計画に基づく子ども・子育て施策を推進するため、会議を開催し調査審議する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童入所施設措置費（助産施設分）

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　13　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	420	0	420	420	0	420
合　計	420	0	420	420	0	420

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	168	0	168	168	0	168
道支出金	84	0	84	84	0	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	0	83	83	0	83
一般財源	85	0	85	85	0	85

事務事業の計画（概要）

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
・措置見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、令和３年度においては利用者がいなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	1	0	0	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	262	282	216	253	270
④	登別市母子健康手帳交付数	人	284	254	247	218	278
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

経済的理由が出産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	こどもショートステイ経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 14 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	17	14	17	17	14	17
12委託料	164	43	164	164	22	164
合　計	181	57	181	181	36	181

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	45	0	46	46	2	46
道支出金	45	0	46	46	2	46
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	21	0	0	11	0
一般財源	91	36	89	89	21	89

事務事業の計画（概要）

・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。
・対象見込人数　２人
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。
【委託先】社会福祉法人　室蘭言泉学園
　　本市在住の里親宅（２世帯）

事務事業の実績（概要）

・令和３年度利用実績は以下のとおり。
　２歳未満児　１人　２日
　２歳以上児　０人　０日

・受入先の内訳は以下のとおり。
　児童養護施設　０人　０日
　市内里親宅　　１人　２日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	延べ利用日数（２歳未満）	日	0	0	4	2	5
②	延べ利用日数（２歳以上）	日	0	12	0	0	20
③	１日当たり利用者負担額（２歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	１日当たり利用者負担額（２歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	0	0
⑦	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	8	6	6	6	6
⑨	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（臨時・嘱託）	人	3	2	3	3	3
⑩	措置実施箇所	箇所	1	3	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	2	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

児童養護施設や里親宅の状況によっては、即座の受け入れができないことがあるため、他の機関に協力を求めざるを得ない場合もある。

今後の取組・方向性

・引き続き、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受け入れの調整を行う。
・緊急時の受入態勢の連携を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	災害遺児手当支給経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　46　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	遺児を養育する保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	120	0	120	120	0	120
合　計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども(遺児)を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、令和３年度においては対象者がいなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	155	163	133	126	120
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	3	0	2	3	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	186	194	157	146	140
④	窓口における制度等説明件数	人	0	1	0	0	1
⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
⑥	市広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
3職員手当等	0	0	0	101	100	0
10需用費	0	0	0	52	13	0
11役務費	0	0	0	0	0	210
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	911	902	0
19扶助費	594,815	571,330	575,100	555,705	554,585	552,905
合　計	594,815	571,330	575,100	556,769	555,600	553,115

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	415,342	397,332	401,515	387,031	386,170	385,606
道支出金	89,719	87,109	86,789	84,866	84,701	83,750
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	89,754	86,889	86,796	84,872	84,729	83,759

事務事業の計画（概要）

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給した。

【支給額】

○児童手当の支給額

・３歳未満：１人あたり月額15,000円

・３歳以上小学校修了前の第１子、第２子：１人あたり月額10,000円

・３歳以上小学校修了前の第３子以降：１人あたり月額15,000円

・中学生：１人あたり月額10,000円

○特例給付の支給額

・１人あたり月額5,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	児童手当支給実人数（現況届当初送付数）	人	2,799	2,678	2,589	2,537	2,550
②	３歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	9,155	8,531	8,050	7,525	7,600
③	３歳以上小学校就学前の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	28,492	27,677	26,523	25,517	25,550
④	３歳以上小学校就学前の第３子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,388	4,429	4,297	4,277	4,300
⑤	中学生支給対象延べ人数	人	11,922	11,351	11,324	11,474	11,500
⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	1,487	1,539	1,531	1,529	1,150
⑦	認定保留者への案内文発送件数	件	27	15	9	18	10
⑧	児童手当・特例給付現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	5	1	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	55,444	53,527	51,725	50,322	50,100
成果指標							
成果指標							

課題点等

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。

・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

・令和４年度は制度改正により、特例給付に所得制限限度額が創設されるほか、現況届の提出が原則不要となる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童扶養手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	85	0	60	60	5	40
10需用費	88	17	84	84	51	126
19扶助費	242,007	230,930	235,351	226,110	225,126	223,912
合　計	242,180	230,947	235,495	226,254	225,182	224,078

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	80,669	76,791	78,450	75,370	74,659	74,637
道支出金	30	0	31	31	0	51
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	93	0	0	0	0
一般財源	161,481	154,063	157,014	150,853	150,523	149,390

事務事業の計画（概要）

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。

【支給額】

○子ども１人の場合　全部支給　月額43,160円

　　一部支給　月額43,150円～10,180円

○子ども２人以上の加算額　２人目　全部支給10,190円

　　一部支給10,180円～5,100円

　　３人以降１人につき　全部支給 6,110円

　　一部支給 6,100円～3,060円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	10	6	6	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	3	2	3	3	3
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	568	545	521	528	510
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	3,197	4,251	3,159	2,983	2,970
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,651	2,622	1,905	2,029	2,010
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	98	136	100	82	80
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	189	249	214	188	180
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	36	45	36	15	10
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	0	0	0	4	0
⑩	児童扶養手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	1	0	1	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	1,596	2,587	2,773	2,752	2,600
成果指標							
成果指標							

課題点等

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。

・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童虐待防止啓発事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 23 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	210	88	251	216	0	143
10需用費	168	76	306	341	340	268
11役務費	174	173	182	182	180	187
12委託料	0	0	242	242	0	0
18負担金・補助及び交付金	17	0	10	10	2	10
合　計	569	337	991	991	522	608

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	250	136	427	427	260	264
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	319	201	564	564	262	344

事務事業の計画（概要）

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となったことから、適切に対応できる体制づくりに努めた。
【事業実績】
・新聞紙、市公式ウェブサイト、市広報紙による児童虐待防止啓発
・児童虐待防止啓発ポスターの掲示
・児童虐待防止啓発リーフレット等の配布
・児童虐待防止啓発ポケットティッシュ等の配布（随時）
・各町内会回覧板による児童虐待防止啓発
・各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得
・民生委員・児童委員との情報交換会の開催
・町内会等会合における、出前講座による児童虐待防止啓発
・令和３年10月よりこども家庭総合支援拠点の機能をこども相談室に付加し、こどもに係る相談等の体制整備を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	0	1	1	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	市広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	110	110	110	110	110
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	600	19,800	23,910	23,340	22,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	400	400	620	940	500
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	1	1	1	1	1
⑧	各種研修への参加	回	5	6	3	10	6
⑨	勉強会・講演会の開催	回	1	1	3	6	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	19	40	39	39	40
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	1	6	2	4	4
成果指標	新規要保護児童数	件	19	40	39	39	40

課題点等

・児童虐待の早期発見・未然防止のために、市民に対する児童虐待防止の意識醸成が不可欠である。
・関係機関とのネットワークを維持していく必要がある。

今後の取組・方向性

・虐待防止に対する関心と理解が、より多くの市民に行き渡るよう啓発方法を検討する。
・民生委員、児童委員との情報交換会を継続して開催する。
・市民向けの出前講座開催や町内会会合での説明会開催等で、周知機会を増やしていく。
・通告窓口職員の知識及び経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。

※成果指標について、平成30年度までの世帯数をカウントする方法から、令和元年度より児童数をカウントする方法に変更している。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業を実施し、地域子育て支援拠点における安全安心を確保することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金要綱
対象	地域子育て支援拠点

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	632	0	1,031	795	1,200
17備品購入費	0	3,250	0	169	169	0
合　計	0	3,882	0	1,200	964	1,200

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	1,926	0	800	642	800
道支出金	0	1,955	0	400	321	400
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する事業を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子ども・子育て支援交付金を活用して実施する。
【地域子育て支援拠点】
中央子育て支援センター、鷲別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば
【購入予定物品】
除菌庫、マスク、消毒液　等

事務事業の実績（概要）

子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する事業を実施した。
【地域子育て支援拠点】
中央子育て支援センター、鷲別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば
【購入物品】
除菌庫、マスク、消毒液　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	ー	ー	3,399	2,515	2,500
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	ー	5,463	4,266	4,500
③	一般開放利用延べ人数（登別子育て支援センター）	人	ー	ー	1,476	951	1,500
④	一般開放利用延べ人数（富岸子育てひろば）	人	ー	ー	3,014	2,920	3,000
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一般開放利用延べ人数（４箇所）	人	ー	ー	15,014	10,652	11,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、安全安心な子育て支援センターを維持する必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、感染対策に資する物品等を購入することで、安全安心な子育て支援センター等を維持していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の感染予防物品の購入等により、児童厚生施設等における感染拡大防止を図ることを目的とする。

根拠

子ども・子育て支援交付金交付要綱、令和３年度保育対策総合支援事業費補助金（保育所等改修費等支援事業等（令和３年度補正予算分）分）交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

対象

放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	4,868	0	5,600	5,589	5,600
11役務費	0	0	0	0	0	0
17備品購入費	0	4,336	0	0	0	0
合　計	0	9,204	0	5,600	5,589	5,600

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	3,638	0	4,534	4,119	4,534
道支出金	0	5,524	0	1,066	665	1,066
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	42	0	0	805	0

事務事業の計画（概要）

放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金を活用し購入する。
【購入予定品】
手指消毒用アルコール、マスク　等

事務事業の実績（概要）

放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を購入した。
【購入品】
手指消毒用アルコール、マスク等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	放課後児童クラブ数	箇所	7	7	7	7	7
②	児童館数（児童センター含む）	施設	9	9	8	8	8
③	ファミリーサポートセンター数	箇所	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放課後児童クラブ延べ利用者数	人	41,466	38,356	38,318	36,780	44,500
成果指標	児童館（児童センター含む）延べ利用者数	人	44,940	35,215	23,803	21,395	27,000
成果指標	ファミリーサポートセンター総利用件数	人	2,731	2,605	2,400	2,070	2,500

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえながら、必要な物品を購入する必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症の感染対策として行う施設の安全対策にかかる経費の一部を補助することにより、児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、登別市一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金交付要綱

対象

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	5,983	0	1,650	1,650	2,650
合　計	0	5,983	0	1,650	1,650	2,650

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	2,997	0	1,100	1,100	1,767
道支出金	0	2,985	0	550	550	883
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金などを活用して、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助する。

【補助の概要】

一時預かり事業　１事業あたり30万円以内

延長保育事業　１事業あたり

事業を実施する保育所等の定員が19人以下
15万円以内

事業を実施する保育所等の定員が20人以上59人以下
20万円以内

事業を実施する保育所等の定員が60人以上
25万円以内

事務事業の実績（概要）

幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助した。

【補助対象】

・登別カトリック聖心幼稚園
・リリー文化幼稚園
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園

【補助による購入物品等】

消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、その他感染防止に資する消耗品

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	一時預かり事業の年間延べ利用者数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	ー	ー	4,017	4,256	5,107
②	一時預かり事業の年間延べ利用者数（リリー文化幼稚園）	人	ー	ー	4,503	3,861	6,733
③	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白菊幼稚園）	人	ー	ー	1,302	988	1,587
④	一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白雪幼稚園）	人	ー	ー	35	369	179
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業の年間延べ利用者数	人	ー	ー	9,110	9,474	13,606
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえながら、必要な備品等を購入する必要がある。

今後の取組・方向性

国等の事業内容に合わせ、登別市一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金交付要綱を改正し、令和４年度も実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13142007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することを目的とする。

根拠

令和３年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領（令和３年11月26日付け府政経運第399号内閣府政策統括官通知）

対象

０歳から18歳（令和４年３月31日から平成15年４月２日生まれ）の児童の養育者等のうち、児童手当の所得判定基準で本則給付に該当する者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	0	0	0	195	128	0
3職員手当等	0	473	0	953	757	0
10需用費	0	22	0	1,067	532	0
11役務費	0	401	0	4,224	1,628	0
18負担金・補助及び交付金	0	52,118	0	635,264	594,179	0
11役務費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	14
18負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	4,500
合　計	0	53,014	0	641,703	597,224	4,514

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	53,014	0	641,703	597,224	4,514
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

０歳から18歳（令和４年３月31日から平成15年４月２日生まれ）の児童の養育者等のうち、児童手当の所得判定基準で本則給付に該当する者に給付金を支給する。

・支給対象者　令和３年９月分の児童手当（本則給付）の受給者
平成15年４月２日から平成18年４月１日までに生まれた児童の養育者等のうち、児童手当の所得判定基準で本則給付に該当する者
基準日の翌日以降令和４年３月31日までに出生した児童の父母等のうち、児童手当の所得判定基準で本則給付に該当する者
・支給額　児童１人につき10万円
・申請期限　令和４年３月31日
※ただし、令和３年９月以降に離婚等によりひとり親になった世帯またはひとり親に準ずる世帯については、令和４年４月28日

事務事業の実績（概要）

令和３年９月分の児童手当受給者のうち、登別市からの児童手当受給者及び児童扶養手当受給者には、申請不要で給付金を支給し、公務員や高校生の養育者等については申請に基づき、給付金を支給した。

支給件数　3,562件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市広報紙掲載回数	回	ー	ー	1	3	ー
②	支給児童数	人	ー	ー	5,130	5,951	ー
③	令和３年９月以降に離婚等によりひとり親になった世帯またはひとり親に準ずる世帯数	世帯	ー	ー	ー	3	ー
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	ー	ー	3,128	3,562	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

現金５万円の支給とクーポン券５万円の支給から現金10万円の一括支給を可能にするなど事業の内容に一部変更があった。

今後の取組・方向性

当初の予定どおり、令和３年度で本事業を終了とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援員養成等事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和 3 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保することを目的とする。

根拠

定住自立圏の形成に関する協定書

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	162	162	162	163
合　計	0	0	162	162	162	163

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	162	162	162	163

事務事業の計画（概要）

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出する。
研修会場　室蘭市内（予定）
研修日程　９月頃（全10日程度）

事務事業の実績（概要）

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町（３市３町）と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出した。
研修会場　室蘭市内
研修日程　令和３年12月24日～27日、令和４年１月５日～14日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	基本研修の受講者（市民）	人	ー	ー	ー	12	10
②	専門研修の受講者（市民）	人	ー	ー	ー	12	10
③	基本研修の受講者（全体）	人	ー	ー	ー	42	40
④	専門研修の受講者（全体）	人	ー	ー	ー	43	40
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修了者（市民）	人	ー	ー	ー	12	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和４年度も西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　3　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　4　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所等における保育士、幼稚園教諭、保育教諭等の処遇を改善し、働き続けることができる体制を整えることを目的とする。

根拠

保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱、登別市保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業補助金交付要綱

対象

市内の特定教育・保育施設

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
3職員手当等	0	0	0	159	37	477
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	2,851	2,712	10,711
合　計	0	0	0	3,010	2,749	11,188

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,010	0	11,188
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2,749	0

事務事業の計画（概要）

令和４年２月から令和４年９月までの期間に、対象施設において保育士等の収入を３%程度（月額 9,000 円）引き上げるための措置を実施するための費用の一部を補助する。

ア　対象施設

登別市内の特定教育・保育施設（子どものための教育・保育給付の対象施設及び公立保育所のうち民間事業者に運営を委託している施設）

（ア）幼稚園　登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園

（イ）認定こども園　認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園

（ウ）保育所　登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所

イ　補助額の算出方法

国の保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱により示された補助基準額表に基づき、施設単位で算出する。

事務事業の実績（概要）

対象施設において、令和４年２月、３月分に保育士等の収入を３%程度（月額 9,000 円）引き上げるための措置を実施するための費用の一部を補助した。

【交付施設】

・幼稚園　登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園

・認定こども園　認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園

・保育所　登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	交付対象施設数	か所	ー	ー	ー	7	7
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	賃金改善を実施した職員の数	人	ー	ー	ー	130	134
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和４年４月～９月については、国の要綱等に基づき補助金を支出する。

令和４年10月以降については、公定価格が変更になり、教育・保育施設等給付事業から賃金改善分を支出する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13142009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　3　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　4　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食費等の支出の増加に直面する低所得の子育て世帯を支援することを目的とする。
根拠	登別市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱、登別市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業実施要綱
対象	①児童扶養手当受給者、②①以外の住民税非課税の子育て世帯（０歳から18歳（令和４年３月31日から平成15年４月２日生まれ）の児童の養育者等）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	0	0	0	194	159	0
3職員手当等	0	0	0	902	854	0
10需用費	0	0	0	820	736	0
11役務費	0	0	0	572	243	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	60,451	51,632	0
合　計	0	0	0	62,939	53,624	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	62,939	53,624	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

低所得の子育て世帯（０歳から18歳（令和４年３月31日から平成15年４月２日生まれ）の児童の養育者等）に対し、給付金を支給する。
・支給対象者
１　ひとり親世帯
　令和３年４月分の児童扶養手当受給者等
２　ひとり親世帯以外の子育て世帯
①令和３年４月分の児童手当または特別児童扶養手当受給者であって、令和３年度分の住民税均等割が非課税である者
②①のほか、対象児童（基準日（令和３年３月31日）時点で、18歳未満の児童（障がい児の場合は20歳未満））の養育者であって、令和３年度分の住民税均等割が非課税である者等
・支給額　　児童１人につき５万円
・申請期限　令和４年２月28日

事務事業の実績（概要）

低所得の子育て世帯（０歳から18歳（令和４年３月31日から平成15年４月２日生まれ）の児童の養育者等）に対し、給付金を支給した。

支給件数　　ひとり親世帯分　446件
　　ひとり親世帯以外の子育て世帯　186件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	広報紙掲載回数	回	ー	ー	ー	3	ー
②	支給児童数（ひとり親世帯分）	人	ー	ー	ー	676	ー
③	支給児童数（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）	人	ー	ー	ー	339	ー
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	ー	ー	ー	632	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

令和３年度は予定どおり事業は一旦終了したが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているため、令和４年度も食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に給付金を支給する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
3職員手当等	120	120	120	120	120	120
8旅費	103	8	83	57	7	83
10需用費	32,463	29,893	31,666	31,167	30,130	34,829
11役務費	1,782	2,044	1,924	2,294	2,086	2,088
12委託料	2,317	2,316	2,317	2,317	2,317	2,317
13使用料及び賃借料	178	174	783	694	649	854
15原材料費	10	0	10	10	0	10
17備品購入費	197	650	58	302	302	0
18負担金・補助及び交付金	144	121	147	147	124	155
21補償・補填及び賠償金	50	1	50	50	1	50
合　計	37,364	35,327	37,158	37,158	35,736	40,506

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	11	0	11	11	4	11
道支出金	1,014	1,167	1,128	1,128	1,272	1,323
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,282	8,282	4,060	4,060	5,094	4,334
一般財源	32,057	25,878	31,959	31,959	29,366	34,838

事務事業の計画（概要）

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
・入所定員児童数 240人（富士保育所120人、鷲別保育所120人）
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
【設置保育所】
２保育所（富士保育所、鷲別保育所）
【入所実績】
富士保育所 106名、鷲別保育所 122名　※令和３年４月１日現在
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。
富士保育所 41名、鷲別保育所 48名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	440	430	482	482	462
②	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	106	97	104	106	95
③	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	98	103	110	122	115
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	8	0	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	20	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	4	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	33.1	ー	ー	21.0
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	32	0	0	0
成果指標							

課題点等

・入所児童が安全安心して利用し、保護者が安心して子どもを預け、より良い環境で保育をすることができるよう、施設の修繕等が必要である。
・新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰で食材費等の購入価格上昇の影響が懸念される。

今後の取組・方向性

・施設の修繕を計画的に実施する。
・安心して子どもを預けられるよう、保育サービスの充実を図る。
・良好な保育環境で幼児期の保育と教育を一体的に提供し、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図る。
・保育士の確保策を検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理業務委託料

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 17 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。

根拠

児童福祉法

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	324,062	295,654	321,415	321,415	309,832	322,570
合　計	324,062	295,654	321,415	321,415	309,832	322,570

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	281	100	322	322	586	334
道支出金	9,073	9,871	10,080	10,080	11,744	11,475
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	36,213	38,525	33,654	33,654	45,015	33,733
一般財源	278,495	247,158	277,359	277,359	252,487	277,028

事務事業の計画（概要）

登別保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託する。
【委託先】
登別保育所　学校法人登別立正学園
栄町保育所　社会福祉法人彩咲会
幌別東保育所　学校法人登別立正学園
【定員】
登別保育所 60人
栄町保育所 90人
幌別東保育所 90人

事務事業の実績（概要）

登別保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託した。
【委託先】
・登別保育所　学校法人登別立正学園
　委託期間：令和３年４月１日～令和４年３月31日　委託料：86,887千円
・栄町保育所　社会福祉法人彩咲会
　委託期間：令和２年４月１日～令和６年３月31日　委託料：110,041千円
・幌別東保育所　学校法人登別立正学園
　委託期間：令和２年４月１日～令和６年３月31日　委託料：112,904千円
【利用人数（令和３年４月１日）】
登別保育所 55人
栄町保育所 93人
幌別東保育所 99人
【委託内容】
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	440	430	482	482	462
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	8	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	20	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	4	0	0	0
⑤	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	56	55	55	62	60
⑥	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	80	84	85	93	98
⑦	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	100	91	100	99	94
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	－	33.1	－	－	21.0
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	32	0	0	0
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰で食材費等の購入価格上昇の影響が懸念される。

今後の取組・方向性

運営事業者と意見交換を行い、さらなる保育の質の向上を目指す。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	延長保育実施経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法、登別市保育所条例施行規則

対象

保育所に入所している児童（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	127	47	190	190	87	214
合　計	127	47	190	190	87	214

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11	5	15	15	10	15
一般財源	116	42	175	175	77	199

事務事業の計画（概要）

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、延長保育を実施する。

【延長保育実施保育所】
富士保育所、鷲別保育所、栄町保育所、幌別東保育所、登別保育所

事務事業の実績（概要）

・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの間について延長保育を実施した。
・普通保育料とは別に子ども１人につき日額200円を徴収する。（日額の合計が、１月3,000円を超える場合においては、その超過する額は徴収しない。）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	440	430	482	482	462
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	8	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	20	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	4	0	0	0
⑤	延長保育　延べ利用日数	日	2,580	2,046	1,616	1,924	2,500
⑥	休日保育　登録人数	人	ー	ー	ー	ー	15
⑦	休日保育　利用実人数	人	ー	ー	ー	ー	15
⑧	休日保育　延べ利用件数	人	ー	ー	ー	ー	100
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育　利用延べ人数	人	631	590	469	581	500
成果指標	休日保育　実施保育所数	人	ー	ー	ー	ー	1
成果指標							

課題点等

保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。

今後の取組・方向性

・引き続き、仕事と子育ての両立のための支援策として、本事業を実施する。
・令和４年度から「特別保育事業（休日保育）」と統合し、事業名は「特別保育事業」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13134002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	休日保育実施経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 17 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図ることにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	114	67	111	111	36	0
合　計	114	67	111	111	36	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10	8	9	9	4	0
一般財源	104	59	102	102	32	0

事務事業の計画（概要）

保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施する。

事務事業の実績（概要）

保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	440	430	482	482	462
②	休日保育　登録人数	人	26	22	8	12	15
③	休日保育　利用実人数	人	22	16	7	9	15
④	休日保育　延べ利用件数	人	157	135	58	54	100
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	休日保育　実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・令和４年度から「特別保育事業（延長保育）」と統合し、事業名は「特別保育事業」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 2 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	普通保育所における新型コロナウイルス感染症の予防に資する経費を確保し、入所児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、子ども・子育て支援交付金要綱
対象	普通保育所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	1,851	0	4,650	3,949	4,650
11役務費	0	276	0	0	0	0
17備品購入費	0	4,470	0	0	0	0
合　計	0	6,597	0	4,650	3,949	4,650

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	4,121	0	3,934	3,221	3,934
道支出金	0	2,446	0	716	603	716
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	30	0	0	125	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金を活用して、普通保育所（富士保育所、鷲別保育所、登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所）における新型コロナウイルス感染症の感染予防に資する物品等の購入を実施する。
【購入予定物品等】
消毒用アルコール、ゴム手袋、抗原検査キット等の感染防止に資する消耗品

事務事業の実績（概要）

普通保育所（富士保育所、鷲別保育所、登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所）における新型コロナウイルス感染症の感染予防に資する物品等を購入した。
【購入物品等】
消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ゴム手袋、その他感染防止に資する消耗品

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	ー	97	104	106	95
②	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	ー	103	110	122	115
③	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	ー	84	85	93	98
④	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	ー	91	100	99	94
⑤	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	ー	55	55	62	60
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４月１日時点保育所入所児童数	人	ー	ー	483	482	462
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症に対応するため、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じる必要がある。

今後の取組・方向性

令和４年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえて事業を実施し、入所児童が安心して利用できる環境を整える。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11324002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	のぞみ園運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	のぞみ園費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法

対象

障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	204	182	205	118	107	205
11役務費	0	0	0	0	0	9
12委託料	51,237	51,237	51,237	51,237	51,237	51,362
13使用料及び賃借料	35	35	35	35	35	50
17備品購入費	0	0	0	87	87	0
18負担金・補助及び交付金	9	0	9	9	9	9
合　計	51,485	51,454	51,486	51,486	51,475	51,635

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,497	1,497	1,374	1,374	1,374	1,507
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	37,120	34,360	42,476	42,476	38,808	38,709
一般財源	12,868	15,597	7,636	7,636	11,293	11,419

事務事業の計画（概要）

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。
【のぞみ園の主な事業内容】
面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談

事務事業の実績（概要）

北海道社会福祉事業団への委託により、のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施し、令和元年度より障害児相談支援事業所の開設と市町村中核子ども発達支援センターの認定を受け、相談支援事業の充実を図っている。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,405	2,425	2,341	2,276	2,247
②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	35	32	30	24	22
③	療育手帳所持者数	人	445	458	474	477	491
④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	104	96	76	87	76
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	349	418	379	392	412
⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	2	1	1	1
⑦	児童発達支援利用人数	人	67	66	61	62	49
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	129	119	119	115	164
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	8	11	12	13	16
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	108	171	186	186	213
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	158	147	150	145	150
⑫	子ども発達支援センター事業　利用件数（全体）	件	580	513	579	514	580
⑬	子ども発達支援センター事業　面談件数	件	181	148	84	96	100
⑭	子ども発達支援センター事業　機関支援　件数	件	392	353	479	413	480
⑮	子ども発達支援センター事業　電話相談　件数	件	7	12	16	5	20
⑯	のぞみ園職員配置数	人	9	11	11	11	11
⑰							
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	2,828	2,788	2,769	2,538	2,800
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	158	147	150	145	160
成果指標							

課題点等

登別市の児童の発達支援を行う中核機関として、療育および相談支援、地域支援のさらなる充実が求められる。

今後の取組・方向性

業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援および市町村中核子ども発達支援センター事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童館・児童センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。

根拠

登別市児童館条例、児童館管理規則

対象

高校生以下

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	80	0	80	80	0	75
8旅費	226	105	191	191	65	191
10需用費	4,906	4,702	4,958	4,958	4,462	4,775
11役務費	1,490	1,395	1,507	1,507	1,374	1,513
12委託料	3,176	3,061	3,062	3,062	3,061	3,145
13使用料及び賃借料	538	310	482	482	320	604
17備品購入費	100	180	109	109	100	0
18負担金・補助及び交付金	13	12	13	13	13	13
21補償補填及び賠償金	50	0	50	50	2	50
合　計	10,579	9,765	10,452	10,452	9,397	10,366

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	63	2	63	63	0	4,063
一般財源	10,516	9,763	10,389	10,389	9,397	6,303

事務事業の計画（概要）

子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。

【設置施設】
- 児童館　富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、鷲別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
- 児童センター　美園児童センター
- 児童室　若草つどいセンター内児童室、登別温泉公民館内児童室

事務事業の実績（概要）

・市内10箇所に児童館、児童センター、児童室を配置し、子どもに遊びの場を提供した。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言により、５月16日から６月20日及び８月27日から９月30日まで児童館の利用を制限したため利用児童数が減少した。

【延べ利用者数】
- 児童館　富浜児童館（544人）、幌別児童館（2,352人）、富士児童館（547人）、鷲別児童館（5,598人）、常盤児童館（959人）、青葉児童館（2,609人）、登別児童館（1,705人）
- 児童センター　美園児童センター（3,276人）
- 児童室　若草つどいセンター内児童室（3,423人）、登別温泉公民館内児童室（382人）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	4,399	3,149	3,539	2,690	3,500
④	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	15	12	14	9	12
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	32,664	26,574	16,852	15,927	20,000
⑥	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	113	105	66	54	68
⑦	児童館利用生徒数（中高生）	人	1,263	905	516	453	500
⑧	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	4	4	2	2	2
⑨	児童館利用者数（その他）	人	6,614	4,587	2,942	2,325	3,000
⑩	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	23	18	12	8	10
⑪	直接来館実施施設数	施設	4	4	5	5	5
⑫	直接来館登録者数	人	120	131	133	126	130
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	44,940	35,215	23,849	21,395	27,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・施設の老朽化が進んでおり、今後の児童館の運営にあたっては施設の計画的な修繕や配置の見直しを進める必要がある。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、施設の利用に一部制限を設けており、利用者の減少が見込まれるとともに、施設内において感染拡大を防止する措置を講じる必要がある。

今後の取組・方向性

・子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。
・施設の修繕計画や配置の見直しについて検討する。
・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努める。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、施設の消毒や手洗いの徹底、定期的な換気等の対策を継続して実施する。
・令和６年度に幌別東小学校区の幌別児童館と幌別小学校区の常盤児童館・児童クラブを統合し、放課後児童クラブを併設した新たな児童館を幌別小学校の敷地内に整備する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13135012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	旧富浦児童館除却事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	令和	3 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和	3 年度
			事業区分	ハード事業	
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	施設の老朽化や利用者の減少により令和元年度末をもって廃止した旧富浦児童館の除却工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、登別市児童館管理規則
対象	旧富浦児童館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	0	0	9,000	7,282	7,282	0
合　計	0	0	9,000	7,282	7,282	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	8,100	6,500	6,500	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	900	782	782	0

事務事業の計画（概要）

富浦児童館については、建築から40年以上が経過して施設の老朽化が進んでいることや地域の人口減少に伴い利用者が大幅に減少したことから、令和元年度末をもって廃止しており、安全性や防犯上の点から、廃止施設等除却推進プランに基づき、令和３年度中に除却工事を実施する。

事務事業の実績（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、令和３年度に除却工事を実施した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	児童館延べ利用者数	人	44,940	35,215	23,803	21,395	27,000
②	富浦児童館利用幼児数（就学前児童）	人	34	20	0	0	―
③	富浦児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	0	0	0	0	―
④	富浦児童館利用児童数（小学生）	人	297	132	0	0	―
⑤	富浦児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	1	0	0	0	―
⑥	富浦児童館利用生徒数（中高生）	人	5	2	0	0	―
⑦	富浦児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	0	0	0	0	―
⑧	富浦児童館利用者数（その他）	人	54	31	0	0	―
⑨	富浦児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	0	0	0	0	―
⑩	富浦児童館職員数	人	2	2	0	0	―
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童館設置数（児童室含む）	か所	11	11	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

特に問題なく計画どおり除却工事を実施することができた。

今後の取組・方向性

除却工事が終了したため、令和３年度で本事業を終了とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	放課後児童クラブ運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	放課後児童育成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。

根拠

登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則

対象

市内の小学校に通学する児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	197	14	176	176	125	134
10需用費	2,891	2,819	2,794	3,001	2,741	3,416
11役務費	505	470	979	987	694	1,017
12委託料	493	492	493	493	493	493
13使用料及び賃借料	133	132	133	133	132	196
17備品購入費	21	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	11	4	12	12	0	6
21補償補填及び賠償金	50	0	50	50	6	50
合　計	4,301	3,931	4,637	4,852	4,191	5,312

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,301	3,931	4,637	4,637	4,191	5,312
一般財源	0	0	0	215	0	0

事務事業の計画（概要）

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。

【児童クラブ定員数】
- 富岸児童クラブ　　概ね70人
- 若草児童クラブ　　概ね50人
- 鷲別児童クラブ　　概ね40人
- 常盤児童クラブ　　概ね30人
- 青葉児童クラブ　　概ね40人
- 幌別西児童クラブ　概ね50人
- 登別児童クラブ　　概ね40人

事務事業の実績（概要）

・市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	児童館との並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	3
④	児童クラブ登録児童数（１年生）	人	82	59	85	81	85
⑤	児童クラブ登録児童数（２年生）	人	64	45	74	67	75
⑥	児童クラブ登録児童数（３年生）	人	57	28	41	53	55
⑦	児童クラブ登録児童数（４年生）	人	14	18	12	15	15
⑧	児童クラブ登録児童数（５年生）	人	3	1	3	5	4
⑨	児童クラブ登録児童数（６年生）	人	0	1	1	3	3
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	4	3	4	7	4
⑪	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	10,291	9,572	8,149	8,518	9,500
⑫	常盤児童クラブ　年間利用人数	人	5,752	4,863	5,330	5,608	6,000
⑬	若草児童クラブ　年間利用人数	人	7,911	7,596	4,862	6,136	8,000
⑭	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	3,972	4,110	4,203	3,045	4,300
⑮	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,601	4,144	6,398	4,708	6,400
⑯	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	5,407	5,173	6,744	5,617	6,800
⑰	登別児童クラブ　年間利用人数	人	3,532	2,898	2,632	3,148	3,500
成果指標	登録児童数(年度末現在)	人	220	152	216	224	220
成果指標							
成果指標							

課題点等

・新型コロナウイルス感染予防のため、児童が密集しないよう対策を講じながら運営する必要がある。

今後の取組・方向性

・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。
・国の補助金等を活用しながら、児童が新型コロナウイルス感染症に感染しないよう対策を講じる。
・令和６年度に幌別東小学校区の幌別児童館と幌別小学校区の常盤児童館・児童クラブを統合し、放課後児童クラブを併設した新たな児童館を幌別小学校の敷地内に整備する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11324001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害児通所給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	障害児福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	444	373	422	422	355	385
19扶助費	136,940	110,701	125,971	116,598	112,233	110,777
合　計	137,384	111,074	126,393	117,020	112,588	111,162

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	68,470	55,350	62,985	58,299	56,116	55,388
道支出金	34,235	27,913	31,492	29,149	27,752	27,694
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,679	27,811	31,916	29,572	28,720	28,080

事務事業の計画（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。
【利用見込人数】
・児童発達支援　　49人
・放課後等デイサービス　164人
・保育所等訪問支援　　16人
・障害児相談支援　　213人

事務事業の実績（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給した。
・児童発達支援：19,948千円
・放課後等デイサービス：80,504千円
・保育所等訪問支援：2,020千円
・障害児相談支援：9,762千円
・国保連支払手数料：355千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	35	32	30	24	22
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	104	96	76	87	76
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	2	1	1	1
④	児童発達支援　実利用人数	人	67	66	61	62	49
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	129	119	119	115	164
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	8	11	12	13	16
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	108	171	186	186	213
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	196	181	180	177	213
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	4	5	5	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	2,333	2,917	2,912	2,781	2,997
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育施設等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別				
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則
対象	施設型給付の対象となる事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	4,136	9,968	8,196	8,196	3,394	8,302
18負担金・補助及び交付金	550,201	469,955	486,286	482,438	479,247	480,044
合　計	554,337	479,923	494,482	490,634	482,641	488,346

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	231,565	190,507	194,802	194,802	188,895	193,023
道支出金	158,523	142,486	147,223	147,223	141,937	145,320
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,692	3,892	5,000	5,000	4,387	4,099
一般財源	159,557	143,038	147,457	143,609	147,422	145,904

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給した。
【事業所名】
（負担金）
登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、室蘭幼稚園、室蘭美園幼稚園、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、ベネディクト幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、室蘭中島幼稚園、ピノキオ幼稚園、認定こども園海の子保育園、リリー文化幼稚園、すみれ文化幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、はやきた子供園
（委託料）
認定こども園室蘭めばえ幼稚園、双葉保育所、ほくと保育園、祝津保育所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	8	18	24	18	16
②	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	4	0	0	0
③	登別カトリック聖心幼稚園利用児童(各年度４月１日)	人	141	139	129	123	109
④	認定こども園白菊幼稚園(各年度４月１日)	人	228	215	213	199	191
⑤	認定こども園白雪幼稚園(各年度４月１日)	人	54	52	43	42	33
⑥	リリー文化幼稚園(各年度４月１日)	人	ー	ー	70	55	44
⑦	登別市以外の幼稚園等	人	93	152	164	167	150
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	人	537	621	618	586	562
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・教育・保育に係る給付を行う。
・各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。
・利用する保護者に対して給付認定を行う。
・施設型給付を負担する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	一時預かり事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	12,925	9,333	11,188	16,138	16,138	20,993
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,000	4,000	0
合　計	12,925	9,333	11,188	20,138	20,138	20,993

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	4,195	3,110	3,575	5,448	6,486	6,861
道支出金	4,195	3,110	3,575	5,448	6,486	6,861
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,535	3,113	4,038	9,242	7,166	7,271

事務事業の計画（概要）

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託する。
また、当該事業の実施にあたり必要な施設整備に対して補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託した。
（事業実施施設）
登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、室蘭幼稚園、室蘭中島幼稚園、室蘭美園幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、ベネディクト幼稚園、すみれ文化幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、認定こども園海の子保育園
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託した。
また、当該事業の実施にあたり必要な施設整備に対して補助金を交付した。
（事業実施施設）
リリー文化幼稚園

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	事業実施施設数（幼稚園型Ⅰ）	箇所	9	11	15	13	13
②	利用延べ人数（平日）（幼稚園型Ⅰ）	人	8,711	9,460	12,249	13,682	11,000
③	利用延べ人数（長期休業（８時間未満））（幼稚園型Ⅰ）	人	1,485	1,847	2,195	2,308	2,100
④	利用延べ人数（長期休業（８時間以上））（幼稚園型Ⅰ）	人	310	617	1,111	963	1,500
⑤	利用延べ人数（休日）（幼稚園型Ⅰ）	人	110	104	81	114	60
⑥	利用延べ人数（特別な支援を必要とする児童）（幼稚園型Ⅰ）	人	ー	ー	ー	984	516
⑦	事業実施施設数（幼稚園型Ⅱ）	箇所	ー	ー	ー	1	1
⑧	利用延べ人数（幼稚園型Ⅱ）	人	ー	ー	ー	53	1,440
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ー時預かり事業(幼稚園型)の延べ利用児童数	人	10,616	12,028	15,636	18,104	16,616
成果指標							
成果指標							

課題点等

対象となる児童の拡大や補助単価の変更等、国の基準が変わったことから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。

今後の取組・方向性

子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、預かり保育実施の委託を継続する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13134004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	延長保育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱

対象

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,190	0	1,722	1,722	0	1,540
合　計	2,190	0	1,722	1,722	0	1,540

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	730	0	574	574	0	513
道支出金	730	0	574	574	0	513
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	730	0	574	574	0	514

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、２・３号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

【対象となる可能性がある施設】
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園

事務事業の実績（概要）

延長保育を実施する事業者は存在するが、国の実施要件を満たしていないため、補助は行わなかった。

【国の実施要件】
①標準時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
開所時間を超えて30分以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。
②短時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
短時間保育時間を超えて１時間以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	対象施設数	箇所	2	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	人	0	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13141007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育補足給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	90	10	90	90	0	90
合　計	90	10	90	90	0	90

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	30	3	30	30	0	30
道支出金	30	3	30	30	0	30
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	4	30	30	0	30

事務事業の計画（概要）

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行うための予算を措置したが、対象者がいなかったことから、交付実績はない。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	対象施設数	箇所	8	15	24	18	16
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	0	13	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助し、子どもの健やかな成長を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	幼稚園利用給付費

会計種別				
一般会計				
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和ー年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世代に係る幼児教育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	309	0	309	309	0	309
合　計	309	0	309	309	0	309

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	154	0	154	154	0	154
道支出金	77	0	77	77	0	77
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78	0	78	78	0	78

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額25,700円まで

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用実績はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	対象施設数	箇所	ー	3	0	0	0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象児童数	人	ー	87	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和元年度に市内のすべての幼稚園が子ども・子育て新制度に移行したことから、今後は、他市町村の未移行幼稚園に通園する者がいる場合のみの対応になる。

今後の取組・方向性

遠方の未移行幼稚園への入園などに対応できるよう、縮小して事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	認可外保育施設利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世帯に係る幼児教育・保育の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

子ども・子育て支援法

対象

認可外保育施設を利用する３歳から５歳までの子ども及び０歳から２歳までの市民税非課税世帯の子ども。

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	0	0	33
18負担金・補助及び交付金	12,492	5,180	7,016	7,016	3,379	4,500
合　計	12,492	5,180	7,016	7,016	3,379	4,533

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	6,246	2,589	3,508	3,508	1,673	2,283
道支出金	3,123	1,294	1,754	1,754	837	1,125
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,123	1,297	1,754	1,754	869	1,092

事務事業の計画（概要）

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】
・３歳から５歳までの子どもは月額37,000円まで
・０歳から２歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで

事務事業の実績（概要）

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給した。
【給付実績】
・３歳から５歳まで　3,267千円
・０歳から２歳まで　　112千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	対象施設数	箇所	ー	6	5	5	4
②	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　３～５歳児）	人	ー	17	19	14	12
③	施設等利用給付認定の数（認可外保育所　０～２歳児）	人	ー	1	2	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新２号認定（認可外保育の利用者）の数（３月31日）	人	ー	18	21	15	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13141014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	預かり保育等利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、幼稚園等の教育時間後の預かり保育を利用する子どもに対して利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	幼稚園等を利用する、保育の必要性のある３歳から５歳までの子ども

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,964	3,745	4,362	4,880	4,880	5,182
合　計	4,964	3,745	4,362	4,880	4,880	5,182

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,482	1,872	2,181	2,440	2,417	2,591
道支出金	1,241	936	1,090	1,220	1,208	1,295
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,241	937	1,091	1,220	1,255	1,296

事務事業の計画（概要）

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額11,300円まで

事務事業の実績（概要）

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	対象施設数	箇所	ー	9	14	14	13
②	施設等利用給付認定の数（幼稚園　３歳児）	人	ー	36	31	38	28
③	施設等利用給付認定の数（幼稚園　４歳児）	人	ー	30	65	46	35
④	施設等利用給付認定の数（幼稚園　５歳児）	人	ー	27	38	67	39
⑤	施設等利用給付認定の数（認定こども園　３歳児）	人	ー	9	5	9	3
⑥	施設等利用給付認定の数（認定こども園　４歳児）	人	ー	6	7	8	4
⑦	施設等利用給付認定の数（認定こども園　５歳児）	人	ー	3	9	8	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等利用給付認定の数（預かり保育利用者）（３月31日）	人	ー	111	155	176	111
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護適正実施推進事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、扶養義務者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	140	0	121	121	0	78
10需用費	35	14	0	0	0	9
11役務費	792	785	703	703	674	679
12委託料	2,489	2,142	2,205	2,205	2,142	2,205
合　計	3,456	2,941	3,029	3,029	2,816	2,971

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,423	2,070	2,106	2,106	1,966	2,064
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,033	871	923	923	850	907

事務事業の計画（概要）

・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
・平成30年度の法改正により原則化された後発医薬品の使用を促進し、医療費の適正支給に努める。
・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
・生活保護システムの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

・被保護者に係る診療報酬明細書等の点検及び生活保護システムの維持管理を行った。
・生活保護受給者に対して、後発医薬品の使用原則化について説明したリーフレットを送付し、制度周知を行った。
・１名のケースワーカーが国の研修を受講し、対人援助技術等を学んで資質向上を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	21,854	22,349	20,958	20,309	20,309
②	後発医薬品使用原則化通知送付件数	件	ー	803	773	762	762
③	研修参加回数	回	0	1	1	1	1
④	生活保護システムの改修回数	回	1	1	0	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	81.9	87.3	89.9	90.9	90.9
成果指標							
成果指標							

課題点等

・ケースワーカー個々の状況にあった研修への参加を検討する必要がある。
・後発医薬品が先発医薬品に劣るとの誤解や漠然とした不安感等を持つ方がいる。

今後の取組・方向性

・実務に結びつく効果的な研修の掘り起こしを行う。
・後発医薬品の品質や有効性、安全性等は先発医薬品と同等であること、原則として後発医薬品が調剤されること、医療上の必要がある場合は先発医薬品の使用が認められること等を、家庭訪問時等に説明して周知徹底を図り、使用促進に取り組む。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者就労支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者の求職活動を支援することにより、経済的自立を促すことを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	100	100	100	100	100	100
合　計	100	100	100	100	100	100

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	75	75	75	75	75	75
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	25	25	25	25	25

事務事業の計画（概要）

経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種就労支援を行う。

事務事業の実績（概要）

支援対象者に対し、求人情報の提供、ハローワークへの同行、面接の指導等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	支援対象者数	人	60	54	47	30	44
②	ハローワーク同行支援数	件	69	85	53	52	64
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	32	26	20	16	21
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	11	8	3	3	5
成果指標							

課題点等

就労に結びついても短期間で離職するなど、継続的な雇用に至らない事例が見られる。

今後の取組・方向性

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制を構築する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者健康管理支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者に対し健康管理等の支援を行い、健康管理意識の醸成や適正な医療受診につなげ、医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	13	13	13	13	13	13
合　計	13	13	13	13	13	13

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	9	9	9	9	9	9
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4	4	4	4	4	4

事務事業の計画（概要）

診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、頻回受診者の指導や健康診査の受診を促す。

事務事業の実績（概要）

診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、健康診査の受診対象者を抽出し、勧奨文書を送付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	診療報酬明細書の分析・データ作成数	式	ー	1	ー	ー	ー
②	頻回受診者数	人	ー	ー	0	0	0
③	健診受診勧奨者数	人	ー	ー	168	170	150
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健診受診者数	人	ー	ー	19	31	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業実施のために本市における被保護者の健康課題を把握する必要がある。

今後の取組・方向性

診療報酬明細書の分析結果に加え、被保護者への聞き取り（飲酒・喫煙習慣の有無、健診受診状況等）を通じて健康や医療に関連する情報を収集するとともに、それらを全国平均や都道府県のデータ等と比較して調査・分析して健康課題を把握し、生活習慣病の予防に向けた取り組み等、医療と生活の両面から被保護者の健康管理を支援していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護扶助費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	扶助費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	2,099,901	1,946,538	2,098,373	2,028,373	1,919,668	2,010,823
合　計	2,099,901	1,946,538	2,098,373	2,028,373	1,919,668	2,010,823

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,567,425	1,444,590	1,566,279	1,513,779	1,421,741	1,499,867
道支出金	139,621	119,281	132,367	116,367	116,904	113,983
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000	49,782	10,000	10,000	7,187	11,000
一般財源	382,855	332,885	389,727	388,227	373,836	385,973

事務事業の計画（概要）

生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、世帯の課題を把握し、課題解消に向けた支援をすることで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）

被保護者に対し、生活扶助費の支給等により最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問等による個別支援を通じて、被保護者の自立を助長した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	生活扶助	延人数	10,354	10,216	9,830	9,480	9,480
②	住宅扶助	延人数	9,612	9,467	9,124	8,789	8,789
③	教育扶助	延人数	632	618	533	508	508
④	介護扶助	延人数	1,812	1,921	2,002	2,033	2,033
⑤	医療扶助	延人数	11,128	11,233	10,867	10,747	10,747
⑥	生業扶助	延人数	283	272	300	251	251
⑦	出産扶助	延人数	0	1	1	1	1
⑧	葬祭扶助	延人数	25	28	30	25	25
⑨	施設事務費	延人数	12	12	12	24	24
⑩	就労自立支援給付費	延人数	4	4	2	2	2
⑪	生活保護受給者世帯数	世帯	822	801	783	782	782
⑫	生活保護相談件数	件	230	128	104	108	108
⑬	生活保護開始件数	件	94	58	58	69	69
⑭	生活保護廃止件数	件	77	80	80	71	71
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	15	11	12	10	10
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	1	6	6	9	9
成果指標							

課題点等

少子高齢化の進展を背景とした福祉ニーズの多様化、高度化に対応し、適正な保護の実施を継続するため、ケースワーカーの実働人員数を確保する必要がある。

今後の取組・方向性

要保護者の把握、保護の適正化の確保、ケースワーカーの実働人員数の維持等、生活保護法に基づき事業を継続する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に進め、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）、交通安全対策会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	242	149	220	220	143	198
7報償費	100	0	100	100	0	100
8旅費	86	6	3	3	0	3
10需用費	847	671	661	661	566	786
11役務費	88	1	2	2	1	2
12委託料	83	16	83	83	50	71
合　計	1,446	843	1,069	1,069	760	1,160

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	769	750	671	671	610	694
一般財源	677	93	398	398	150	466

事務事業の計画（概要）

○交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有するとともに、第11次（令和４年度～令和８年度）登別市交通安全計画の策定を行う。
・委員数　15人
○交通安全に関する各種啓発運動を実施するほか、交通安全看板等の設置及び維持管理を行う。
・交通安全教室
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全研修会
・人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動
・飲酒運転根絶運動
・交通安全パネル展の実施
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全歳末特別警戒運動
・交通安全注意喚起看板の設置

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全市的な交通安全運動を推進した。
【具体的な事業内容】
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・高齢者交通安全啓発運動（適宜）
・人と旗の波街頭啓発運動（４回　市内６地区）
・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜）
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全パネル展の実施
・重大な交通事故発生に伴う人と旗の波街頭啓発運動（２回）
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部実施を中止とした。

登別市交通安全対策会議（書面会議）を開催し、令和３年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、第11次登別市交通安全計画等、各種計画を策定した。
【会議開催実績】２回　※いずれも書面会議にて開催

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	28	27	27	26	25
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動（実施：１、未実施２）	回	1	1	0	1	1
③	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和２～３年度中止	人	70	70	0	0	70
④	交通安全パネル展の実施（実施：１、未実施２）	ー	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	11	8	8	6	10
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	242	181	179	122	150
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	40	40	0	50	50
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和２～３年度中止	人	908	0	0	0	900
⑩	市内物損事故件数（１月～12月）	件	978	917	749	746	700
⑪	市内人身事故件数（１月～12月）	件	60	55	38	52	40
⑫	市内国道事故件数（１月～12月）	件	19	19	17	1	0
⑬	市内道道事故件数（１月～12月）	件	26	21	12	59	40
⑭	対策会議委員数(市長除く)	人	15	15	15	15	15
⑮	対策会議開催数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２～３年度は書面会議を開催	回	1	1	1	2	1
⑯	対策会議出席者数　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２～３年度は書面会議を開催	人	12	0	15	30	15
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	54	56	38	52	40
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	1	0	1	1	0
成果指標							

課題点等

・市内で交通死亡事故が発生したことから、交通死亡事故ゼロに向けた市民周知や取組が必要である。
・登別市交通安全指導員の減少及び高年齢化が顕著となっている。
・市内で交通死亡事故が発生したことから、より一層の交通安全啓発が必要となる。

今後の取組・方向性

・登別市交通安全計画に基づき、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を引き続き実施する。
・登別市交通安全指導員会については、若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全協会交付金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
合　計	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

事務事業の計画（概要）

交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
・交通安全市民運動の推進
・交通安全教育広報活動の推進
・主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
・高齢者に対する交通安全思想の普及
・市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。
【登別市交通安全協会の主な事業】
・交通安全運動の推進
・交通安全教室
・講習会の開催
・交通安全に関する啓発活動
・交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	308	308	288	284	284
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度４月１日現在）	人	28	27	27	26	25
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動（実施：１、未実施２）	回	1	1	0	1	1
④	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和２～３年度は中止	人	70	70	0	0	70
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	11	8	8	6	10
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	242	181	179	122	150
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	40	40	0	50	50
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和元～３年度は中止	人	908	0	0	0	900
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	54	56	38	52	40
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	1	0	1	1	0
成果指標							

課題点等

適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。

今後の取組・方向性

交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	カーブミラー設置費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 60 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードの事業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	17	17	0
12委託料	168	85	181	181	177	391
17備品購入費	217	194	217	200	0	0
合　計	385	279	398	398	194	391

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	385	279	398	398	194	391

事務事業の計画（概要）

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。
・町内会要望での要望箇所の把握
・要望箇所の現場確認
・既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）

・市内全域を調査し、市内に設置されているカーブミラーの設置箇所を確認した。
・町内会等の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーの設置及び調整を実施した。
【設置数】１箇所
【調整・修繕数】４箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	199	226	238	228	230
②	電柱共架基数	基	0	47	57	54	55
③	自立柱設置基数	基	2	95	181	174	175
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	2	2	5	1	2
⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	2	2	3	0	2
⑥	新規設置基数	基	2	3	3	1	2
⑦	撤去基数	基	0	3	0	10	0
⑧	移設数	箇所	0	0	0	0	0
⑨	原材料購入数	式	2	4	4	1	2
⑩	既存ミラー修繕数	基	2	4	4	4	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	54	56	38	52	40
成果指標							
成果指標							

課題点等

暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。

今後の取組・方向性

既設のカーブミラーについては現地調査を実施し適切な維持管理を行うほか、町内会等と連携して危険箇所の把握に努め、必要に応じてカーブミラーを設置する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	照明灯設置事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードの事業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	373	0	216	216	0	252
合　計	373	0	216	216	0	252

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	373	0	216	216	0	252

事務事業の計画（概要）

市内の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）

設置が必要な箇所を確認した結果、新規に設置する箇所や緊急性のある更新箇所が無かったことから設置を見送った。
・更新数　０基

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	道路照明灯設置数	基	472	472	472	472	473
③	ＬＥＤ道路照明灯設置数	基	31	33	33	33	34
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	2	2	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も優先度に応じながら、照明灯を設置していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11411002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	災害見舞金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	6	災害救助費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	災害救助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。

根拠

登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則

対象

被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第３条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	300	40	300	300	200	300
合　計	300	40	300	300	200	300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	40	300	300	200	300

事務事業の計画（概要）

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。
・支給額　被害状況に応じ10万円以内
・支給見込件数　３件

事務事業の実績（概要）

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。
・支給件数　２件
（住居被害/火災による全焼・２人以上世帯　10万円×２件）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	災害見舞金の支給件数	件	6	1	2	2	3
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	220	100	40	200	300
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・従前と同様に支援を実施する。
・災害援護資金による貸付と比べ、少額ではあるが直接支給できる制度のため、必要性は高いと考えている。支援が必要な被災者に対し、適切に制度周知できるように努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	北海道難病連運営事業助成金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　9　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	48	48	47	47	47	47
合　計	48	48	47	47	47	47

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48	48	47	47	47	47

事務事業の計画（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動
・難病患者等の各団体の育成援助
・難病に関する調査研究　など

難病に関する情報を必要とする方に対し、情報提供が行えるよう、庁内窓口にパンフレットを配架する。

事務事業の実績（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。
制度の概要や医療費助成の方法等、難病に関する情報を必要とする方に周知できる難病情報センターのパンフレットを保健福祉部の窓口に配架した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	北海道難病連　医療講演会回数	回	26	6	9	10	10
②	北海道難病連　育成援助疾病団体数	団体	33	33	33	33	32
③	北海道難病連　育成援助地域支部数	支部	21	21	21	21	20
④	北海道難病連　機関誌発行部数	部	33,600	27,000	27,100	27,000	24,900
⑤	北海道難病連　理事会開催数	回	11	9	7	5	5
⑥	北海道難病連　評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連　難病検診回数	回	1	1	0	0	1
⑧	北海道難病連　難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	1	1	0	0	1
⑨	北海道難病連　会員総家族数	世帯	7,158	6,635	6,617	8,000	8,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による　相談援助人数　※北海道難病連の実績	人	1,570	1,412	1,121	1,056	1,200
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	食育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	24	6	24	24	0	24
10需用費	38	22	28	28	14	22
11役務費	195	0	139	139	0	28
18負担金・補助及び交付金	5	2	7	7	0	5
合　計	262	30	198	198	14	79

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	14	0	6	6	0	0
一般財源	248	30	192	192	14	79

事務事業の計画（概要）

・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第１子の親を中心にもぐもぐ食育広場を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、地域子育て支援拠点で体組成計測定を取り入れた「へるし一親子相談」を実施する。
【事業実施予定】
・もぐもぐ食育広場（年６回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・へるし一親子相談（年12回）

事務事業の実績（概要）

○もぐもぐ食育広場
　実施回数　５回
○食育おやこ料理教室
　実施回数　０回
○へるし一親子相談
　実施回数　６回
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言等のため、各事業を中止または未実施とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	健康推進グループ管理栄養士職員数(正職員)	人	2	2	2	2	1
②	もぐもぐ食育広場参加人数(第１子目と第２子目以降の合計)	人	98	78	48	54	60
③	もぐもぐ食育広場実施回数	回	6	6	5	5	6
④	もぐもぐ食育広場個別勧奨に対する参加者割合	%	73.1	56.9	50.6	62.7	65.0
⑤	食育おやこ料理教室参加人数	人	106	80	0	0	0
⑥	食育おやこ料理教室　実施回数	回	5	3	0	0	0
⑦	食育おやこ料理教室アンケート結果（「地産地消の大切さを知ることができた」と回答した割合）	%	97.7	ー	ー	ー	ー
⑧	食育おやこ料理教室アンケート結果（「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合）	%	97.7	100.0	0.0	0.0	0.0
⑨	へるし一親子相談実施回数	回	12	11	10	6	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場　アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	子育て世代を対象に「食」を中心としたへるし一親子相談への参加人数	人	70	62	55	50	36
成果指標							

課題点等

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、調理や試食を伴う食育事業は実施が困難となった。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、子育て支援センターでは利用時間制限を設けている。へるし一親子相談については、来所した保護者が遊びの時間を確保しながら気軽に健康相談もできるよう、ニーズに応じて相談実施方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性

・生活習慣病の予防には、食生活の改善が重要であることから、引き続き事業を継続していく。
・もぐもぐ食育広場は、適切な時期に離乳食指導が受けられるよう、年６回の実施を継続する。
・食育おやこ料理教室は、試食を行わないテイクアウト形式での実施を検討したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や学校でのクラスター発生などを鑑みて令和４年度も中止とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	幼児歯科保健対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。

根拠

対象

４歳未満の児童とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	50	50	44	44	44	42
12委託料	627	571	627	627	557	627
合　計	677	621	671	671	601	669

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	488	447	440	440	333	464
一般財源	189	174	231	231	268	205

事務事業の計画（概要）

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

○１歳６か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降６か月ごとに４歳未満まで塗布を継続する。
○親子むし歯予防教室を２回開催する。（歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）

事務事業の実績（概要）

○１歳６か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、４歳未満まで６か月ごとに４回塗布を実施した。
- １歳６か月児健康診査（初回）：174人
- ２回目以降　：242人

※６月実施分は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止とした。
○親子むし歯予防教室を11月に１回開催した。
- 実施内容
  ①歯科医師による検診、講話
  ②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布
  ③保健師・栄養士による健康相談を実施した。
- 参加者数：12組 24人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	76.6	83.7	76.9	59.4	75.0
②	２回目以降フッ素塗布率	%	62.3	63.8	63.7	58.3	60.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で１組単位）	組	42	36	34	12	40
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足と回答）	%	85.4	89.0	82.0	100.0	90.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（まあ満足と回答）	%	14.6	11.0	18.0	0.0	10.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	95.1	100.0	94.0	100.0	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	92.7	100.0	94.0	100.0	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	100.0	100.0	94.0	100.0	100.0
⑩	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	90.2	97.0	88.0	91.7	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない３歳児の割合	%	83.4	84.4	85.0	92.7	85.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にあることから、保護者に対し乳歯のむし歯予防の知識や口腔衛生習慣の獲得の重要性を周知する必要がある。

今後の取組・方向性

- 乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。
- 対象児の保護者に、引き続きフッ素塗布の勧奨を行う。
- 親子むし歯教室では、歯科医師による検診や幼児むし歯予防等をテーマとした講話を行うなど、引き続き事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	妊婦保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	6	5	0	0	0	0
10需用費	42	40	49	49	49	56
11役務費	18,886	15,816	17,756	17,756	15,949	17,503
18負担金・補助及び交付金	142	81	145	145	84	126
合　計	19,076	15,942	17,950	17,950	16,082	17,685

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,000	12,000	9,660	9,660	9,660	6,000
一般財源	7,076	3,942	8,290	8,290	6,422	11,685

事務事業の計画（概要）

○母子健康手帳の交付を行う。
○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する（妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：４回）。
○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（プレ育児コース６回、プレママコース４回　計10回）

事務事業の実績（概要）

○母子健康手帳の交付を行った。
・妊娠届出数：217件　・母子健康手帳交付数：218件
○妊婦にアンケートを実施した。
・アンケート実施数：238件（新規217件＋転入妊婦21件）
○妊婦への訪問支援を行った。
　延べ訪問件数：４件
○妊婦健康診査費用の一部を助成した。
・妊婦一般健康診査　１人当たり14回助成
・超音波検査　１人当たり４回助成
○すこやかマタニティ教室を開催した。
・プレ育児コース：６回
・プレママコース：１回（新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言期間中は中止した）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	母子健康手帳の交付数	件	284	254	247	218	278
②	妊婦アンケートの実施数	件	321	275	270	238	278
③	妊婦アンケートの回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,333	3,237	2,687	2,833	3,128
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	0	1	0	1	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	12	11	8	4	9
⑦	マタニティ教室の参加者数（延）	人	62	52	35	22	43
⑧	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑨	マタニティ教室アンケートから、出産イメージできた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	当該事業に従事する保健師の数	人	6	6	7	7	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	妊婦一般健康診査受診件数（延）	件	3,333	3,237	2,687	2,833	3,128

課題点等

・核家族化により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。
・妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。
・すこやかマタニティ教室は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言期間中は中止した。また、参加希望者が多い日程については、１日の開催回数を２回に増やし対応した。今後も新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のため、参加人数の調整が必要である。

今後の取組・方向性

・妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。
・妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。
・医療機関と連携し、出産後の新生児訪問まで継続した支援を行う。
・マタニティ教室の密を避けるため、参加希望人数が多い場合は、１回当たりの参加人数を減らし、回数を増やすなど、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	乳幼児保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。

根拠

母子保健法、児童福祉法、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱

対象

就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	160	19	34	34	34	17
8旅費	31	9	37	37	10	31
10需用費	96	95	74	674	674	675
11役務費	43	19	29	62	43	91
12委託料	2,089	1,845	2,089	2,089	1,921	2,089
13使用料及び賃借料	75	53	65	88	87	91
17備品購入費	0	0	1,507	1,370	1,341	50
合　計	2,494	2,040	3,835	4,354	4,110	3,044

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	80	8	17	417	344	408
道支出金	0	0	0	200	200	200
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,300	3,300	3,300	1,500
一般財源	2,414	2,032	518	437	266	936

事務事業の計画（概要）

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。
また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。

○乳幼児健康診査を実施する（４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）。
○乳幼児健康相談を実施する（10か月児健康相談、すくすく親子相談、５歳児相談）。
○訪問支援を行う（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）。
○子育てアンケートを実施する（赤ちゃん訪問、４～５か月児健康診査）。
○子育てオンライン相談を実施する。
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて事業を実施するために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金を活用して、感染症対策に係る消耗品等を購入する。
【購入予定物品】
消毒用アルコール、ポリエチレン手袋、除菌シート　など

事務事業の実績（概要）

○乳幼児健康診査を実施した。
・４～５か月児健康診査　12回、１歳６か月児健康診査：11回
・３歳児健康診査：11回
○乳幼児健康相談を実施した。
・10か月児健康相談：11回、すくすく親子相談：10回実施
５歳児相談：６回（１回追加実施）
○訪問支援を行った。
・延べ訪問件数（市民外も含む）
妊産婦訪問：302件、赤ちゃん訪問：228件、乳幼児訪問：170件
未熟児訪問：15件
○子育てアンケートを実施した。
・赤ちゃん訪問時受診者：252件
・４～５か月児健康診査受診者：220件
○子育てオンライン相談を実施した。
・０件
○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る消耗品等を購入した。
【購入物品】
消毒用アルコール、ポリエチレン手袋、除菌シート　など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	４～５か月児健康診査の受診率	%	97.3	97.9	97.8	97.3	97.3
②	１歳６か月児健康診査の受診率	%	96.5	97.7	98.0	97.6	97.6
③	３歳児健康診査の受診率	%	98.2	95.6	96.4	97.3	98.2
④	10か月健康相談の受診率	%	98.2	96.3	90.6	96.7	97.1
⑤	５歳児相談の受診者数	人	ー	50	74	74	90
⑥	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	433	308	214	190	240
⑦	妊婦訪問件数（延）	人	12	11	8	4	10
⑧	産婦訪問（延）	人	346	346	294	296	315
⑨	赤ちゃん訪問件数（実）	人	263	259	228	252	270
⑩	出生数	人	281	261	247	253	270
⑪	子育てオンライン相談	人	ー	ー	2	0	3
⑫	視機能検査要精検率（３歳児健診）	%	ー	ー	ー	20	20
⑬	視機能検査要精検率（５歳児相談）	%	ー	ー	ー	22	20
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４か月児健康診査　未受診率	%	2.7	2.1	2.2	2.7	2.7
成果指標							
成果指標							

課題点等

子育てアンケートを実施したところ、次の課題を抽出した。
・妊娠期において、育児のイメージがつかず漠然とした不安を抱える妊婦がいた。
・疲れやすさ、気持ちの落ち込みを感じている親がいた。
・育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。
・上の子への対応で困っている親がいた。
・子どもの育てにくさを感じている親がいた。
・コロナ禍であることから、新型コロナウイルス感染症の感染を懸念して健康診査の受診を拒否する事例が見られた。

今後の取組・方向性

・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援やすくすく親子相談など必要な支援を行う。
・ファミリーサポートセンター、子育て支援センター等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。
・４か月児健康診査未受診者に対しては、訪問や来所等の対策を行っていく。
・新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じ、事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産婦健康診査事業費

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的・根拠・対象

目的	育児や体調面で不安のある産婦を対象に、健康診査を実施することにより、産後うつの予防を図るとともに、育児不安を軽減することを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	産後２週間前後で、体調不良や育児不安を抱えている産婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	150	125	1,400	1,400	1,200	1,470
18負担金・補助及び交付金	15	5	65	65	10	35
合　計	165	130	1,465	1,465	1,210	1,505

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	82	65	732	732	604	752
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	700	700	551	500
一般財源	83	65	33	33	55	253

事務事業の計画（概要）

産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知や受診勧奨を行う。
令和３年度より、産婦健康診査に係る費用助成の対象を従来の産後２週間前後で体調不良や育児不安がある産婦に加え、産後１か月前後の産婦全員に拡大。

事務事業の実績（概要）

○産婦健康診査の費用の一部を助成した。
・産婦健康診査の受診数　産後２週間：25件　産後１か月：215件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	産婦健康診査受診票の交付数	件	ー	275	280	239	270
②	産婦健康診査（２週間）受診件数	件	ー	20	25	25	24
③	産婦健康診査（１か月）受診件数	件	ー	ー	ー	215	270
④	赤ちゃん訪問件数（実）	人	ー	259	228	252	270
⑤	赤ちゃん訪問の実施率	%	ー	100.0	100.0	99.6	100.0
⑥	保健師・助産師の専門職による赤ちゃん訪問の実施率	%	ー	100.0	100.0	100	100
⑦	当該事業に従事する保健師の数	人	ー	6	7	7	6
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	ー	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・出産後は、慣れない育児やホルモンバランスの乱れにより体調不良になりやすく、産後うつを発症しやすい時期であるため、事業を継続し育児や体調面の不安の軽減を図っていく。
・コロナ禍であることから、新型コロナウイルス感染症の感染を懸念して赤ちゃん訪問を拒否する事例が見られた。玄関先で短時間の訪問を行うことも拒否した２名については、電話での母からの聞き取りの他、病院とも連携をとり、母子の安否確認を行った。

今後の取組・方向性

・産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知と受診勧奨を行う。
・赤ちゃん訪問の拒否については、電話・来所対応・病院との連携など母子の安否を把握するための方法を工夫する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後ケア事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

産後に心身の不調や育児不安がある産婦とその新生児及び乳児を対象に、産婦の心身のケアや育児等のサポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援することを目的とする。

根拠

母子保健法、登別市産後ケア事業実施要綱

対象

産後に心身の不調や育児不安がある産後１年未満の母親及び乳児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	18	0	0	0	0	0
10需用費	0	27	0	0	0	0
12委託料	218	192	450	450	168	288
17備品購入費	0	99	0	0	0	0
合　計	236	318	450	450	168	288

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	118	305	225	225	84	144
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	118	13	225	225	84	144

事務事業の計画（概要）

産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある産後１年未満の母親及び乳児を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。

【委託業務内容】

市が委託した助産師による家庭訪問又は指定する施設への通所において、乳房のセルフケアと授乳方法、育児手技について指導・助言を行う。

事務事業の実績（概要）

○産後ケア事業を行った。

・通所型利用実人数：０人
・訪問型利用実人数：９人
・委託先：0hana母乳育児相談室（１か所）
・委託期間：令和３年４月１日～令和４年３月31日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	申請者のうち通所型の割合	%	ー	63.6	50.0	0.0	23.0
②	申請者のうち訪問型の割合	%	ー	36.4	50.0	100.0	77.0
③	委託先との連絡会	回	ー	3.0	9	12	12
④	申請者のうち第１子出生時の割合	%	ー	64	66.7	66.7	70.0
⑤	申請者のうち満度５回利用者数の割合	%	ー	18.2	33.3	44.5	50.0
⑥	本事業の周知を行う（ホームページに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	ー	ー	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	ー	8	10	9	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

・委託先と利用者の状況についてタイムリーな情報交換が必要である。
・事業の対象者は家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある産婦であるため、継続した支援が必要である。
・令和元年12月６日に公布された「母子保健法の一部を改正する法律」において、産後ケア事業が母子保健法上に位置づけられ、令和３年４月１日から対象が出産後１年を経過しない産婦とその乳児となっている。

今後の取組・方向性

・委託先と連携しながら、継続して事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12221005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後子育てママ派遣事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

出産後、育児や家事の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事援助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱

対象

産後間もない母親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	179	169	238	238	99	208
合　計	179	169	238	238	99	208

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	8	4	7	7	7	21
道支出金	8	4	7	7	7	21
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	40	39	54	54	17	48
一般財源	123	122	170	170	68	118

事務事業の計画（概要）

家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
・利用見込件数　５件
・制度の周知を行う。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。
・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。

事務事業の実績（概要）

○家事援助ヘルパーを派遣した。
・利用実人数：５人
・延べ利用回数：49回
・母子健康手帳交付時や新生児訪問で制度の周知を行った。
・利用希望者には保健師が聞き取りを行い、産後の育児環境と利用ニーズを把握した。
・利用申請があった場合には、速やかに委託事業者に連絡し、利用日数や利用時間の調整を行った。
・委託事業者から派遣されたヘルパーが、家事援助や育児援助などの子育て支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
②	利用世帯における非課税世帯割合	%	0.0	25.0	0.0	20.0	20.0
③	利用世帯における第１子出生時の申し込み世帯割合	%	0.0	50.0	75.0	20.0	20.0
④	利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	2	2	1	2	2
⑤	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
⑥	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	100.0	50.0	50.0	20.0	50.0
⑦	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	0.0	25.0	50.0	80.0	50.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用者数：実人数	人	1	4	4	5	5
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用回数：延べ利用回数	回	9	48	54	49	70
成果指標							

課題点等

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、里帰り出産を控え産後自宅で過ごす方が増えたことや市外に住む実母等の来訪が困難となった方も多く、利用を検討、希望する方が増えている。
・周囲からの支援が少ない母親は、育児負担が大きく、産後間もないことで身体的疲労も強い状態にあることから、安心して子育てを行える環境をつくることが必要である。

今後の取組・方向性

・出産時に家族や親族等からの支援が得られない場合、これに代わる支援策が無いことから事業を継続し、母子健康手帳交付時や新生児訪問等で、事業周知に努め、地域での子育てを支援していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	12222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	フッ化物洗口推進事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 30 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	473	348	461	461	248	451
合　計	473	348	461	461	248	451

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	300	400	400	247	0
一般財源	173	48	61	61	1	451

事務事業の計画（概要）

４歳児及び５歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

事務事業の実績（概要）

４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した、登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園及び認定こども園白雪幼稚園に対して、その実施に係る費用の一部または全部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	３月31日時点　対象児童数（４歳児）	人	174	151	163	120	140
②	３月31日時点　対象児童数（５歳児）	人	184	171	153	135	140
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象事業者数	箇所	4	4	4	3	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図るため、引き続き４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	地域医療対策等経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	ー 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域における訪問看護体制を確保することにより、在宅ケアの充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道在宅ケア事業団、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	502	502	502	502	502	502
18負担金・補助及び交付金	896	871	896	896	713	896
合　計	1,398	1,373	1,398	1,398	1,215	1,398

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	500
一般財源	1,398	1,373	1,398	1,398	1,215	898

事務事業の計画（概要）

本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）

本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,382	4,191	3,776	3,379	4,000
②	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護ステーション数	カ所	55	55	54	55	55
③	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護件数	件	237,640	236,700	255,602	256,000	256,000
④	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会実施数	回	3	2	2	2	2
⑤	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会参加人数	人	21	23	10	30	30
⑥	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	2	1	2	2	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	564	739	786	781	800
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

重度障がい児や重度の患者への訪問看護に対応可能である北海道総合在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	市立室蘭看護専門学院整備費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 6 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市立室蘭看護専門学院

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	172	163	162	162	162	161
合　計	172	163	162	162	162	161

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	172	163	162	162	162	161

事務事業の計画（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（一般）	人	109	75	72	66	130
②	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（一般）	人	100	71	72	56	80
③	市立室蘭看護専門学院　入学者数（一般）	人	19	14	13	10	10
④	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（社会人）	人	16	8	0	7	20
⑤	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（社会人）	人	15	8	0	7	20
⑥	市立室蘭看護専門学院　入学者数（社会人）	人	2	1	0	1	1
⑦	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（機関推薦）	人	65	35	48	38	60
⑧	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（機関推薦）	人	65	35	48	38	60
⑨	市立室蘭看護専門学院　入学者数（機関推薦）	人	40	32	40	33	33
⑩	市立室蘭看護専門学院　卒業生の医療機関就職・進学率	%	98.4	100.0	99.0	100.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学院）	人	62	47	54	55	60
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本負担金は、平成21年３月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費について、後年度の償還額を人口割等により按分して算出したものであることから、償還完了年度である令和６年度までの間、負担金の支出を行っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	広域救急医療対策事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	２次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	２次救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	8,380	8,380	8,389	8,389	8,389	0
合　計	8,380	8,380	8,389	8,389	8,389	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	796	826	818	818	825	0
一般財源	7,584	7,554	7,571	7,571	7,564	0

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。

【対象範囲】
西胆振６市町

【対応医療機関】
市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、ＪＣＨＯ登別病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	73	76	72	71	71
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	48	50	50	50	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町が共同して本事業を実施する。
・令和４年度から「救急医療対策事業（小児救急医療支援事業）」と「救急医療対策事業（初期救急医療対策事業）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「救急医療対策事業負担金」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	初期救急医療対策事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 10 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	１次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	１次救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,553	3,422	3,558	3,558	3,425	0
合　計	3,553	3,422	3,558	3,558	3,425	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	338	337	347	347	337	0
一般財源	3,215	3,085	3,211	3,211	3,088	0

事務事業の計画（概要）

登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。
【対象範囲】登別市及び室蘭市
【対応医療機関】市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、ＪＣＨＯ登別病院、大川原脳神経外科病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	73	76	72	72	72
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	48	50	50	50	50
④	対象病院数	病院	5	5	5	5	5
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、室蘭市と共同して本事業を実施する。
・令和４年度から「救急医療対策事業（小児救急医療支援事業）」と「救急医療対策事業（広域救急医療対策事業）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「救急医療対策事業負担金」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	12321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	小児救急医療支援事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	小児救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,798	2,409	2,414	2,414	2,414	14,320
合　計	2,798	2,409	2,414	2,414	2,414	14,320

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	266	237	235	235	238	1,400
一般財源	2,532	2,172	2,179	2,179	2,176	12,920

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振６市町
【対応医療機関】日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	73	76	72	72	72
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	48	50	50	50	50
④	対象病院数	病院	2	2	2	2	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	366	365	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町が共同して本事業を実施する。
・令和４年度から「救急医療対策事業（初期救急医療対策事業）」と「救急医療対策事業（広域救急医療対策事業）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「救急医療対策事業負担金」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	12311005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	周産期医療確保事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	11,708	11,708	14,343	14,343	14,343	14,348
合　計	11,708	11,708	14,343	14,343	14,343	14,348

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,708	11,708	14,343	14,343	14,343	14,348

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。
なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振６市町
【対応医療機関】日鋼記念病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	母子健康手帳交付者数	人	284	254	247	227	278
②	妊婦訪問件数（延）登別市分	人	12	11	8	7	9
③	産婦訪問（延）登別市分	人	346	346	294	277	315
④	赤ちゃん訪問件数（延）登別市分	人	263	259	228	212	270
⑤	出生数	人	281	261	247	229	270
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,333	3,237	2,687	2,453	3,128
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＮＩＣＵ・ＧＣＵの入院患者数（日鋼記念病院）	人	280	333	343	350	350
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町が共同して本事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、医療保険各法、障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に該当にならない児童等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	40	0	40	121	121	169
合　計	40	0	40	121	121	169

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	20	0	20	60	60	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	0	20	61	61	85

事務事業の計画（概要）

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）

一定の要件を満たす対象者に対し、日常生活用具を給付した。

【給付実績】

・実人数：１人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	日常生活用具給付実績	件	0	0	0	1	2
②	本事業に関する相談件数	人	0	0	0	1	2
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本事業は他法の施策が優先となるため該当者は少数であるが、在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であり、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きいことから、引き続き事業を継続する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	特定不妊治療費助成事業費

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象

目的	子どもが欲しいと望む夫婦に対し、特定不妊治療費に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	北海道特定不妊治療費助成事業の助成決定を受けた人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	3,390	3,400	3,400	3,035	800
合　計	3,000	3,390	3,400	3,400	3,035	800

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,500	3,200	3,200	3,034	0
一般財源	500	890	200	200	1	800

事務事業の計画（概要）

特定不妊治療の治療費は高額であり、また、治療は複数回に及ぶことが多いことから、一定の要件を満たす対象者に対し、北海道の特定不妊治療費助成事業に上乗せして費用の一部を助成する。

○対象者
- 夫婦のどちらかが特定不妊治療終了時及び申請時に市内に住所を有する人
- 市税の滞納がない人

○助成額

特定不妊治療に要した費用から、北海道の助成制度により助成を受けた額を控除した額（１回の治療につき10万円を上限）

○助成回数
- 初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による。
- 40歳未満：43歳になるまで通算６回
- 40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算３回

事務事業の実績（概要）

一定の要件を満たす対象者に対し、特定不妊治療に要した費用の一部を助成した。

【特定不妊治療費助成実績】
- 実人数：21人
- 延人数：33人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	特定不妊治療費助成事業申請者：実人数	人	17.0	13	26	21	6
②	特定不妊治療費助成事業申請者：延人数	人	28.0	25	38	33	8
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	ー	1	1	1	1	1
⑤	母子保健担当保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	6	6	7	7	6
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費助成事業の申請者数（延べ人数）	人	28	25	38	33	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

特定不妊治療に要する費用は高額であるため、北海道の助成金に上乗せして、継続して助成を行う必要がある。

今後の取組・方向性

令和４年４月から特定不妊治療の保険適用に伴い、本事業は廃止することとするが、令和４年度に限り、経過措置として、令和３年度中に助成申請ができなかった方及び令和３年度から令和４年度にかけて実施した自費診療分の特定不妊治療費に対して助成する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13115006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	子育て世代包括支援センター運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て世代包括支援センターにおいて、保健師または助産師等が妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じて支援プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市子育て世代包括支援センター設置要綱
対象	妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	0	0	24	24	6	24
10需用費	0	0	100	100	100	80
合　計	0	0	124	124	106	104

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	40	40	67	65
道支出金	0	0	40	40	17	16
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	44	44	22	23

事務事業の計画（概要）

子育て世代包括支援センター・専用相談室（ネウボラルーム）を運営する。
○専用相談室において産前・産後相談「ママあい」を実施する。
対象：妊婦または生後６か月未満の乳児とその家族
内容：助産師等による妊娠中や産後の育児に関する相談
○専用相談室において遊び相談「ぽっぽ」を実施する。
対象：生後６か月以降の乳幼児とその家族
内容：保育士等による遊びの紹介や育児に関する相談
○支援プラン「ネウボラのぼりべつ　子育て応援プラン」を作成する。
対象：妊産婦全員
内容：妊娠から出産まで、出産から４～５か月児健康診査まで、４～５か月児健康診査後から就学までの３段階においてプランを作成
○子育て支援連絡会を開催する（２～３か月に１回）

事務事業の実績（概要）

○産前・産後相談「ママあい」を実施した。
利用延べ人数：62人
○遊び相談「ぽっぽ」を実施した。
利用延べ人数：237人
○支援プラン「ネウボラのぼりべつ　子育て応援プラン」を作成した。
妊娠から出産まで：218人
出産から４～５か月児健康診査まで：232人
４～５か月児健康診査後から就学まで：220人
○子育て支援連絡会を開催した。
３回

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	産前・産後相談利用延べ人数	人	ー	ー	60	62	100
②	遊び相談利用延べ人数	人	ー	ー	120	237	300
③	出生数	人	281	282	280	253	270
④	子育て支援連絡会	回	ー	ー	4	3	5
⑤	支援プラン（妊娠から出産まで）	人	ー	ー	149	218	278
⑥	支援プラン（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	ー	ー	188	232	270
⑦	支援プラン（４～５か月児健康診査後から就学まで）	人	ー	ー	129	252	270
⑧	当該事業従事者数(保健師)	人	ー	ー	7	7	6
⑨	当該事業従事者数(管理栄養士)	人	ー	ー	1	1	1
⑩	当該事業従事者数(助産師)	人	ー	ー	2	2	2
⑪	当該事業従事者数(保育士)	人	ー	ー	1	1	1
⑫	当該事業従事者数(心理士)	人	ー	ー	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	専用相談室利用延べ人数	人	ー	ー	192	335	420
成果指標							
成果指標							

課題点等

産前・産後相談については、病院で実施する１か月児健診後に、授乳量、体重増加などの不安を抱える保護者がいるため、４～５か月児健康診査までの母子フォローの場となっている。
コロナ禍での育児で、新型コロナウイルス感染症への感染の不安を抱える親も多く、個別対応ができる遊び相談のニーズが高いことがわかった。
コロナ禍において、様々な不安・制限を感じながら育児している親が増えており、子育て支援拠点と育児支援の在り方について共有していく必要がある。

今後の取組・方向性

○利用者ニーズに対応した相談事業を実施する。
専用相談室において産前・産後相談「ママあい」及び遊び相談「ぽっぽ」を実施する。
支援プラン作成を継続する。
○引き続き子育て支援連絡会を開催する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	不育症治療費助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

不育症検査及び治療を行う市民に対し、当該検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、当該市民の経済的負担の軽減を図り、もって不育症の検査及び治療を受ける機会を確保することを目的とする。

根拠

対象

助成の対象者は、２回以上の流産、死産（抗リン脂質抗体症候群の臨床検査を満たす方については１回以上の流産、死産）又は早期新生児死亡の既往があり、市税の滞納がない等一定の要件を満たす市民とする。

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	170	170	13	60
合　計	0	0	170	170	13	60

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	170	170	13	60

事務事業の計画（概要）

助成額は、不育症の検査・治療に要した費用から北海道不育症治療費助成事業で受けた助成金を差し引いた額とし、１回の検査・治療につき５万円を上限とする。
〇対象となる検査・治療
・不育症の因子を特定するための検査
（子宮形態検査、染色体検査、内分泌検査、抗リン脂質抗体検査、凝固因子検査）
・スクリーニング等の結果に基づく治療
（手術療法、着床前診断、抗甲状腺薬、甲状腺ホルモン剤、インスリン、低用量アスピリン療法、ヘパリン療法、カウンセリング）

事務事業の実績（概要）

一定の要件を満たす対象者に対し、不育症治療に要した費用の一部を助成した。
【不育症治療費助成実績】
・実人数：１人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	不育症治療費助成事業申請者：延べ人数	人	ー	ー	ー	1	1
②	不育症治療費等の助成相談があった方に対応した割合	%	ー	ー	ー	100.0	100.0
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	ー	ー	ー	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	ー	ー	ー	ー	1	1
⑤	母子保健担当保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	ー	ー	ー	7	6
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不育症治療費助成事業の申請者数（実人数）	人	ー	ー	ー	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

流産又は死産を経験した方が、適切な検査及び治療を受けられるよう、引き続き助成制度を継続する必要がある。

今後の取組・方向性

北海道の助成事業に上乗せして、市独自の助成事業を継続していくことで、不育症に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう、今後も助成事業を継続していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	13141016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新生児聴覚検査費用助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療・療育につなげることを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	新生児及び乳児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	1,375	1,375	1,287	1,485
18負担金・補助及び交付金	0	0	55	55	9	28
合　計	0	0	1,430	1,430	1,296	1,513

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,400	1,400	1,295	1,000
一般財源	0	0	30	30	1	513

事務事業の計画（概要）

新生児聴覚検査に係る初回検査費用について、5,500円を上限として助成する。
〇対象者
・登別市に住民票を有し医療機関で新生児聴覚検査を受けた新生児又は乳児
〇助成方法
・全道協定の締結により道内の分娩取扱医療機関に対し助成額の支払いを行う。
・道外の医療機関で聴覚検査を実施した場合は、申請により償還払いを行う。

事務事業の実績（概要）

該当する対象者に対し、新生児聴覚検査の費用の一部を助成した。
・新生児聴覚検査の助成件数　239件

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	新生児聴覚検査受診票の交付数	件	－	－	－	240	270
②	新生児聴覚検査受診件数	件	－	－	－	239	270
③	赤ちゃん訪問件数（実）	人	263	259	228	252	270
④	出生数	人	281	261	247	253	260
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が新生児の聴覚検査受診結果について把握している割合	%	－	－	－	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和３年度から新生児聴覚検査費助成を開始し、交付数に対する受診件数や結果把握の割合は高い。また、受診結果が要精密検査となった新生児については、新生児訪問や各種健診を通して、継続的な支援ができている状況である。この事業を通して、重要な時期に新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につながるだけでなく、母子への継続的な支援にもつながっている。

今後の取組・方向性

新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につなげられるよう、今後も助成事業を継続していく。また、前年度同様に受診結果を把握し、継続的な支援へとつなげていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12231001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	エキノコックス症対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。

根拠

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、北海道エキノコックス症対策実施要領

対象

市民（血清検査については、小学３年生以上で初めて検査を受ける者もしくは前回検査から５年を経過した者）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	10	10	10	10	6	10
11役務費	17	5	13	13	11	13
12委託料	27	26	27	27	26	27
13使用料及び賃借料	4	0	4	4	0	4
15原材料費	5	5	5	5	0	5
合　計	63	46	59	59	43	59

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63	46	59	59	43	59

事務事業の計画（概要）

感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第１次検診）を実施する。また、市広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）

北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第１次検診）を実施した。また、市公式ウェブサイトによる検診の周知を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	第１次検査陰性者数	人	13	11	15	13	15
②	第１次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第１次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	第１次検査申込者数	人	13	11	15	13	15
⑤	血清検査受診者数（第１次検診）	人	13	11	15	13	15
⑥	第２次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	5	4	4	0	4
⑧	検体陰性数	体	5	4	4	0	4
⑨	検体陰性率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	15	15	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	第１次検査受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

血清検査（第１次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置づけられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。

今後の取組・方向性

引き続き、血清検査（第１次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12232001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	予防接種経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	0	0	0	190
8旅費	7	6	7	7	0	7
10需用費	467	395	390	390	156	546
11役務費	528	499	524	524	517	666
12委託料	124,249	127,053	128,692	128,589	117,046	140,747
18負担金・補助及び交付金	897	337	897	897	380	601
合　計	126,148	128,290	130,510	130,407	118,099	142,757

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,317	5,197	5,037	5,037	4,320	5,250
一般財源	121,831	123,093	125,473	125,370	113,779	137,507

事務事業の計画（概要）

予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
【延べ接種見込人数】
Ａ類：ＢＣＧ280人、四種混合1,120人、二種混合360人、
麻しん風しん混合574人、ヒトパピローマウイルス5人、
ヒブ1,120人、小児肺炎球菌1,120人、
水痘600人、日本脳炎1,660人、Ｂ型肝炎605人
ロタウイルス140人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ9,593人、高齢者肺炎球菌 705人

事務事業の実績（概要）

予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。
【事業実績】
Ａ類：ＢＣＧ190人、四種混合874人、二種混合260人、
麻しん風しん混合505人、ヒトパピローマウイルス125人、
ヒブ873人、小児肺炎球菌867人、水痘425人、日本脳炎1,054人、
Ｂ型肝炎629人、ロタウイルス539人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ10,212人、高齢者肺炎球菌475人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ＢＣＧの接種者数	人	292	271	253	190	270
②	四種混合の接種者数	人	1,188	1,057	1,017	874	1,080
③	二種混合の接種者数	人	406	317	255	260	265
④	麻しん風しん混合の接種者数	人	617	560	522	505	580
⑤	ヒトパピローマウイルスの接種者数	人	0	2	8	125	1,111
⑥	ヒブの接種者数	人	1,168	1,000	1,033	873	1,080
⑦	小児肺炎球菌の接種者数	人	1,174	1,019	1,002	867	1,080
⑧	水痘の接種者数	人	581	516	512	425	520
⑨	日本脳炎の接種者数	人	2,860	2,569	1,884	1,054	1,154
⑩	Ｂ型肝炎の接種者数	人	881	762	744	629	810
⑪	高齢者インフルエンザ接種者数	人	9,389	10,078	11,532	10,212	11,570
⑫	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	1,556	537	523	475	555
⑬	ロタウイルスの接種者数	人	ー	ー	217	539	675
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（Ⅰ期）の接種率	%	101.4	92.8	92.3	76.9	100.0
成果指標	ＢＣＧ予防接種の接種率	%	102.8	102.6	95.8	75.1	100.0
成果指標							

課題点等

国の勧告に基づき、積極的な接種勧奨を差し控えていたヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン接種については、令和４年４月に個別の勧奨を再開することとなった。また、HPVワクチンの積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対し、令和４年度から令和６年度までの間でキャッチアップ接種を実施する旨の方針が国から示された。
そのほか、事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行う。
また、HPVワクチンのキャッチアップ接種については、国の方針に基づき、令和４年度から実施することとする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21125001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	野犬掃討・畜犬登録等経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除などを行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。

根拠

狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	350	213	314	314	209	207
11役務費	254	254	245	245	245	235
12委託料	6,143	5,920	5,933	5,933	5,694	5,776
合　計	6,747	6,387	6,492	6,492	6,148	6,218

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,294	1,445	1,445	1,254	1,305
一般財源	5,247	5,093	5,047	5,047	4,894	4,913

事務事業の計画（概要）

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施する。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施した。

狂犬病の予防接種に関しては、接種率向上のための周知として、畜犬登録情報に基づき、集合実施の案内を送付したほか、市広報紙、市公式ウェブサイトへの掲載や市内動物病院においてチラシの掲示を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	畜犬登録数	頭	2,332	2,209	2,147	2,110	2,040
②	予防接種数	頭	1,707	1,602	1,545	1,452	1,489
③	野犬捕獲数	頭	5	9	2	4	11
④	小動物死骸処理数	件	63	60	51	59	65
⑤	カラスの巣の駆除数	件	34	27	23	25	46
⑥	蜂の巣の駆除数	件	26	6	6	5	12
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	73.2	73.0	72.0	69.0	73.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

狂犬病予防注射の接種率を向上させる必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射接種率向上のため効果的な周知方法等について検討を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12232002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	緊急風しん対策事業費

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　6　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

目的・根拠・対象

目的	風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	39	39	0	0
11役務費	614	370	614	614	186	564
12委託料	5,899	3,625	6,240	1,870	939	4,848
合　計	6,513	3,995	6,893	2,523	1,125	5,412

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,145	2,217	2,596	889	396	2,238
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,368	1,778	4,297	1,634	729	3,174

事務事業の計画（概要）

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。
【事業実施年度】
令和元年度～令和３年度
【令和元年度対象】
昭和47年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性
【令和２年度対象者】
昭和37年４月２日～昭和47年４月１日生まれの男性

事務事業の実績（概要）

令和３年度は、令和元年度及び令和２年度に無料クーポン券を送付した対象者のうち、未接種者のみ個別の接種勧奨を行った。また、市広報紙や市公式ウェブサイト、市SNSによる受診周知を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	無料クーポン券発送件数	件	－	2,343	2,873	0	4,146
②	予防接種接種者数（予診のみ）	件	－	0	0	1	0
③	予防接種接種者数	件	－	44	67	32	166
④	市広報紙による周知回数	回	－	2	2	1	1
⑤	医療機関への周知回数	回	－	2	1	0	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	件	－	283	494	114	829
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業は、令和３年度までの時限措置として定期接種を行うものであるが、国全体の接種率が低いことから、さらなる制度の周知が必要である。より多くの対象者に受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

今後の取組・方向性

接種率の向上を図るため、市広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、制度の周知に努める。なお、本事業は令和３年度までとしていたが、国の方針として３年間の延長が決定されたことから、令和６年度まで継続して実施する。
なお、令和４年度は風しん抗体検査未受検者に対し、クーポン券を再発送し、抗体検査の再勧奨を行うこととする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市内公共施設等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	15,150	2,000	2,000	1,971	2,000
17備品購入費	0	1,024	0	0	0	0
合　計	0	16,174	2,000	2,000	1,971	2,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	16,173	0	0	1,970	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	2,000	2,000	1	2,000

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。
【購入予定品目】
手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器　など

事務事業の実績（概要）

手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布した。
【購入品目】
手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器等

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	町内会回覧回数	回	ー	4	6	0	1
②	市広報紙掲載回数	回	ー	1	9	12	12
③	手指消毒用エタノール（17ℓ缶）備蓄数	缶	ー	28	80	90	100
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新型コロナウイルス累計感染者数（７日間毎の累計）	人	ー	ー	ー	536	500
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はないが、感染が継続している状況であることから、徹底した感染予防対策が必要となる。

今後の取組・方向性

感染予防対策物品を必要に応じて適宜購入し、市内公共施設等に配布すると共に、感染症対策の周知を行い感染拡大の防止を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12232004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部新型コロナワクチン接種対策グループ

事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう、体制確保等の準備を進めることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
※事業費合計	0	9,970	8,893	199,095	105,948	93,139
合　計	0	9,970	8,893	199,095	105,948	93,139

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	9,970	8,893	199,095	105,948	93,139
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう体制確保等の準備を進める。
- 必要な接種券や案内等を印刷・郵送する。
- 集団接種会場の従事者を確保する。
- 集団接種等に要する物品等を調達する（ワクチン輸送用保冷ボックス等）。
- 各医療機関へのワクチンの配送委託を行う。
- コールセンターへ業務委託を行い、相談体制を確保する。
（令和２年度分、令和３年度分債務負担行為設定）
- 集団接種等の事前予約受付及びワクチン接種に関する問い合わせ対応を行う。
- 予防接種台帳の管理に伴うシステムを改修する。
- 接種に関する情報について、市広報紙の掲載及び町内会回覧を行う。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルスワクチンの接種の開始に向け、次のとおり体制確保等の準備を進めた。
- 必要な接種券や案内等を印刷・郵送した。
- 集団接種会場の従事者を確保した。
- 集団接種等に要する物品等を調達した（ワクチン輸送用保冷ボックス等）。
- 各医療機関へのワクチンの配送委託を行った。
- コールセンターへ業務委託を行い、相談体制を確保した。
- 集団接種等の事前予約受付及びワクチン接種に関する問い合わせ対応を行った。
- 予防接種台帳の管理に伴うシステムを改修した。
- 接種に関する情報について、市公式ウェブサイトや市広報紙への掲載及び町内会回覧を行った。

なお、接種券の郵送や集団接種に要する物品調達など、年度内に支出が終わらないものについては翌年度に事業を繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市広報紙掲載回数	回	－	－	1	12	12
②	町内会回覧回数	回	－	－	0	4	3
③	ワクチン輸送用保冷ボックス保有数	個	－	－	2	11	11
④	接種券発行件数（接種券発行申請書による）	件	－	－	－	18	2,500
⑤	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書交付件数（窓口での交付件数）	件	－	－	－	22	22
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン初回接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	－	－	－	93.6	94.0
成果指標	ワクチン追加接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	－	－	－	69.4	82.5
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する全ての市民が接種を受けられる体制を確保すること。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルスワクチンの初回接種については、引き続き現状の接種体制を継続させる。追加接種については、接種対象者の把握を適切に行い、円滑かつ確実に接種を実施できるよう、接種券を発送するとともに接種体制を確保する。
また、新型コロナウイルスワクチンの予防接種免疫効果や安全性等の情報発信に努めることで市民のワクチン接種を勧奨し、接種率の向上を図る。

別紙　予算・決算の内訳

事務事業コード	12232004
事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
部・グループ	保健福祉部新型コロナワクチン接種対策グループ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	0	0	0	32,471	17,007	0
3職員手当等	0	511	0	26,915	10,339	0
4共済費	0	0	0	3,178	1,648	0
8旅費	0	0	0	1,292	436	0
10需用費	0	1,807	0	17,254	13,273	0
11役務費	0	33	0	34,392	16,696	0
12委託料	0	4,889	0	65,059	30,816	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	1,815	1,210	0
17備品購入費	0	406	0	2,688	671	0
18負担金・補助及び交付金	0	2,324	0	5,138	4,960	0
3職員手当等（R2→R3繰越）	0	0	64	0	0	0
10需用費（R2→R3繰越）	0	0	1,575	2,383	2,382	0
11役務費（R2→R3繰越）	0	0	3,695	5,668	5,668	0
12委託料（R2→R3繰越）	0	0	2,664	0	0	0
17備品購入費（R2→R3繰越）	0	0	895	842	842	0
1報酬（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	15,464
3職員手当等（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	16,574
4共済費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	1,530
8旅費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	855
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	3,979
11役務費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	17,695
12委託料（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	34,242
13使用料及び賃借料（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	605
17備品購入費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	2,017
18負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	178
合　計	0	9,970	8,893	199,095	105,948	93,139

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12232005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部新型コロナワクチン接種対策グループ

事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行うことを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	0	34,753	16,828	0
10需用費	0	0	0	8,428	2,253	0
11役務費	0	0	0	1,262	644	0
12委託料	0	0	0	250,387	159,333	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	1,883	1,260	0
7報償費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	17,924
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	6,174
11役務費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	618
12委託料（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	91,054
13使用料及び賃借料（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	623
合　計	0	0	0	296,713	180,318	116,393

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	296,713	180,318	116,393
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行う。

・ワクチン接種時に必要となる物品を調達する（接種針・シリンジなど）。
・ワクチン接種時に使用した物品を廃棄する。
・市内外におけるワクチン接種回数の把握及びワクチン接種費用の精算を行う。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行った。

・集団接種に従事する看護師・薬剤師への報酬支給、会場賃借料の支払いを行った。
・ワクチン接種時に必要となる物品について、事前調達を行い、滞りなくワクチン接種を行った。
・ワクチン接種時に使用した物品を適切に廃棄した。
・市内外におけるワクチン接種回数を把握した上で、北海道国民健康保険団体連合会にワクチン接種費用の支払いを行った。

なお、年度内に支出が終わらないものについては翌年度に事業を繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ワクチン初回接種回数（市内個別接種）※１回目接種・２回目接種	回	ー	ー	ー	31,403	1,500
②	ワクチン追加接種回数（市内個別接種）	回	ー	ー	ー	11,286	40,000
③	ワクチン追加接種回数（市内集団接種）	回	ー	ー	ー	5,403	20,000
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン初回接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	ー	ー	ー	93.6	94.0
成果指標	ワクチン追加接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	ー	ー	ー	69.4	82.5
成果指標							

課題点等

接種の実施に直接必要となる人員や物品等を過不足なく確保すること。

今後の取組・方向性

今後の接種見込みや国からの支給物品の数量を踏まえて、適切な人員や物品等を確保する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康づくり事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 20 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。

根拠

健康増進法

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	54	0	54	54	0	54
8旅費	24	0	7	7	0	7
10需用費	547	476	572	572	554	554
11役務費	194	129	219	219	142	232
18負担金・補助及び交付金	5	5	5	5	5	5
合　計	824	610	857	857	701	852

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	364	296	359	359	348	501
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	460	314	498	498	353	351

事務事業の計画（概要）

健康通信きらりを発行し、市広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。
・健康通信きらりの発行（年３回）
・各種健康教育、健康相談の実施

事務事業の実績（概要）

【事業実績】
・健康通信きらりの発行：年３回
・健康教室（喫煙予防、新型コロナウイルス感染症の感染予防について）
・健康相談（生活習慣病予防、食生活等）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	健康教室開催回数	回	12	9	2	2	2
②	健康相談開催回数	回	27	21	13	6	12
③	健康相談・相談件数	件	112	72	78	24	36
④	健康通信きらりの発行回数	回	4	3	3	3	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者満足度（アンケート調査）	%	ー	ー	80.0	ー	ー
成果指標	健康教室参加者理解度（アンケート調査）	%	ー	ー	ー	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

健康通信きらりは、市民の健康への意識づけを図るため、読みやすく分かりやすい紙面の工夫をしていく必要がある。
新型コロナウイルス感染症の影響により、健康相談の会場である子育て支援センターが休所し、予定していた事業の大半が中止となったことから、感染予防策を講じながら健康相談の場を確保する必要がある。

今後の取組・方向性

健康通信きらり、健康教育、健康相談では、日頃の保健活動で得た情報や各種統計等のデータをもとに、具体的でわかりやすい周知方法や指導方法について工夫する。
健康教室や健康相談の開催時は、換気、消毒、密を避ける等の新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

死因第１位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。

根拠

健康増進法、がん対策基本法

対象

胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、肝炎ウイルス検診：40歳以上、歯周病検診：40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学2年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	824	417	424	424	423	431
3職員手当	30	0	0	0	0	0
8旅費	72	0	42	42	0	42
10需用費	279	265	290	290	282	364
11役務費	1,530	1,164	1,615	1,615	851	1,636
12委託料	39,703	31,862	35,101	35,101	30,455	34,672
18負担金・補助及び交付金	12	0	15	2,652	2,637	15
合　計	42,450	33,708	37,487	40,124	34,648	37,160

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	508	481	526	2,084	1,608	601
道支出金	3,653	2,054	3,233	3,233	2,268	3,280
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,532	4,589	3,979	3,979	3,706	4,730
一般財源	33,757	26,584	29,749	30,828	27,066	28,549

事務事業の計画（概要）

・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。
【受診見込人数】
○健康診査：50人　　○肺がん検診：2,394人
○胃がん検診：566人　　○大腸がん検診：2,211人
○乳がん検診：869人
○子宮頸がん検診：673人　　○歯周病検診：200人
○肝炎ウイルス検診：538人　　○ピロリ菌検査(成人）：258人
○ピロリ菌検査（中学２年生）：388人
○ピロリ菌２次検査・除菌治療(中学２年生)：16人

事務事業の実績（概要）

・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施した。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。
【無料クーポン事業（国庫補助事業）の対象者】
・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳
・肝炎ウイルス検診については、40歳～70歳までの５歳刻み節目年齢到達者
・受診者数の増加を図るのため、市広報紙・市公式ウェブサイト・市フェイスブック、FMびゅースポットCM、各種保健事業を利用した周知や個別勧奨を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	胃がん検診受診者数	人	541	529	510	581	550
②	大腸がん検診受診者数	人	1,564	1,604	1,589	1,632	1,583
③	肺がん検診受診者数	人	2,307	2,242	2,351	2,183	2,272
④	子宮頸がん検診受診者数	人	761	763	542	623	975
⑤	乳がん検診受診者数	人	1,103	969	726	830	976
⑥	前立腺がん検診受診者数	人	1,111	1,013	1,022	ー	ー
⑦	肝炎ウイルス検診受診者数	人	818	591	405	267	575
⑧	ピロリ菌検査成人受診者数	人	196	263	191	168	216
⑨	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	342	309	420	364	371
⑩	健康診査受診者数	人	11	13	19	31	50
⑪	歯周病検診受診者数	人	139	160	109	117	200
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受診者総数	人	8,893	8,456	7,884	6,796	7,768
成果指標							
成果指標							

課題点等

コロナ禍で、受診行動を控えることがないよう、各種検診や精密検査について受診勧奨の継続が必要。

今後の取組・方向性

・既存の保健事業（乳幼児健診、健康教育等）において、各種がん検診等の周知を行う。
・子宮頸がんや乳がんは、若い世代からもがん発見があるため、子宮頸がん検診、乳がん検診の対象となる方へ受診勧奨通知を送付する。
・大腸がんの好発年齢層で職場検診を受ける機会が少ないと考えられる50代女性の受診率向上のため、個別に受診勧奨通知を送付する。
・精密検査受診勧奨を継続する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	自殺対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	40	0	40	40	0	40
8旅費	6	0	6	6	0	6
10需用費	138	118	89	89	84	89
11役務費	185	176	185	185	176	185
12委託料	7,003	6,948	9,836	9,836	9,441	10,910
合　計	7,372	7,242	10,156	10,156	9,701	11,230

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	7,206	7,120	9,990	9,990	9,514	11,064
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	166	122	166	166	187	166

事務事業の計画（概要）

関係機関との連携等により自殺対策を実施する。
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施
・新聞への意見広告の掲載
・関係機関による登別市自殺予防対策連絡会会議及び専門部会の開催
・登別市自殺対策庁内連絡会議の開催
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催
・自殺多発地点における巡回警備業務の実施

事務事業の実績（概要）

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、自殺予防ゲートキーパー研修会や自殺対策講演会、若年者に対する「こころの健康教室」を中止した。
・登別市自殺予防対策連絡会会議を開催したほか、自殺多発地点専門部会及び登別市自殺対策庁内連絡会議を書面により開催した。
・巡回警備業務を実施した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	2	4	0	0	1
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	121	117	0	0	30
③	自殺対策講演会	回	0	1	0	0	1
④	こころの健康教室開催回数	回	1	1	0	0	1
⑤	こころの健康教室参加人数	人	14	32	0	0	20
⑥	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	4	1	1	1	1
⑧	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	ー	3	1	1	1
⑨	こころの体温計アクセス数	件	11,457	9,985	7,546	8,586	8,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数	人	6	5	3	13	6
成果指標							
成果指標							

課題点等

・自殺対策に対する市民の理解の促進と啓発を行う等、地域における自殺予防対策を進めていく必要がある。
・民生委員児童委員を対象にゲートキーパー研修会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。また、自殺対策講演会についても同様に実施を断念している。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、引き続きゲートキーパーの養成を推進していく必要がある。
・市内の自殺多発地点における対策を引き続き行う必要がある。

今後の取組・方向性

・新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら、ゲートキーパー研修会や自殺対策講演会の開催を検討する。
・市内の自殺多発地点に係る自殺防止対策を継続するとともに、新たな自殺予防対策も検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	若い世代の健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	40	18	20	20	18	20
10需用費	25	11	11	11	11	0
12委託料	1,107	767	993	993	781	993
合　計	1,172	796	1,024	1,024	810	1,013

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	567	550	975	975	775	575
一般財源	605	246	49	49	35	438

事務事業の計画（概要）

19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。
【健診内容】
身体計測、体脂肪測定、血圧測定、尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質）
【検診方式】
集団健診：年２日間（各日60人定員）総合福祉センターで実施
個別健診：４月～３月(定員20人）ＪＣＨＯ登別病院で実施
【定員】
集団健診：120人
個別健診：　30人

事務事業の実績（概要）

・健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に、健康診査を実施した。
・集団健診、個別健診ともに若い世代が受診しやすいよう健診中の託児を行った。
【事業実績(健診)】
集団健診：受診者数93人
個別健診：受診者数24人
【事業実績(事後保健指導)】
集団指導：０人
個別指導：０人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	若い世代の健康診査定員(集団検診)	人	120	150	150	120	120
②	若い世代の健康診査定員(個別健診)	人	50	20	20	30	30
③	若い世代の健康診査受診者数(集団健診)	人	108	120	92	93	120
④	若い世代の健康診査受診者数(個別健診)	人	19	15	25	24	30
⑤	総受診者に占める男性人数	人	7	16	15	13	20
⑥	個別勧奨通知(はがき)送付者数	人	1,383	2,234	2,011	1,895	2,000
⑦	広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブック掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	事後運動講座参加者人数	人	13	13	0	0	15
⑨	事後保健指導利用者数(面談)	人	18	18	0	0	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総受診者に占める有所見者の割合	%	65.7	67.4	80.4	73.5	70.0
成果指標	若い世代の健康診査の受診数	人	127	135	117	117	150
成果指標							

課題点等

集団健診について、市広報紙・市公式フェイスブック・チラシでの周知では、18人の申し込みしかなかったため、対象年齢の登別市国民健康保険加入者や節目年齢の女性に受診勧奨はがきを送付し、受診者人数を確保している。
事後の保健指導について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から任意の参加としたところ申し込みが０人であったため、保健指導の実施方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性

・集団健診では、個別勧奨通知の送付を継続して実施するとともに、市広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックへの掲載を行う。
・個別検診の周知としては、ＪＣＨＯ登別病院で子宮頸がん検診も実施予定であることから、セット検診としてのＰＲも行い、受診者数の増加を図る。
・若い世代の健康診査の勧奨チラシを作成し、市が実施している乳幼児健診のほか、各種事業参加者全員へ受付時に配布し、受診者数の増加を図る。
・若い世代の健康診査結果を踏まえ、からだスッキリ運動教室への参加勧奨を検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	12111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	からだスッキリ運動教室経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 2 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

運動習慣が無く将来的に生活習慣病の発症や重症化の可能性がある19歳以上の市民に対して、健康管理における運動習慣の重要性を伝えることにより、継続的な運動習慣を身につけるためのきっかけづくりとすることを目的とする。

根拠

健康増進法

対象

19歳以上の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	109	71	120	120	34	120
合　計	109	71	120	120	34	120

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	63	16	27	27	5	27
一般財源	46	55	93	93	29	93

事務事業の計画（概要）

運動教室では、自宅でも継続して取り組める筋力トレーニングやヨガなどのプログラムを提供する。
・外部講師による運動教室を年６回開催する。
・１回あたりの定員は20名程度とし、うち６名分を託児利用枠とし、子育て中の方も参加しやすいよう配慮する。
・平日日中の開催を基本とし、夜間開催についてはニーズにより検討する。
・会場は総合福祉センター、鷲別公民館、市民会館、婦人センターの４カ所とし、各地区の住民が参加しやすいよう配慮する。

事務事業の実績（概要）

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、年２回の開催（４回中止）としたほか、定員を15名に減らした。
・10月28日（金）鷲別公民館　参加人数11名（託児数５名）
・12月３日（火）総合福祉センター　参加人数７名（託児数６名）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	教室実施回数	回	－	－	5	2	6
②	参加者の延べ人数	人	－	－	56	18	60
③	男性参加者の延べ人数	人	－	－	3	0	3
④	提供する運動プログラムの種類	種類	－	－	3	2	2
⑤	個別勧奨通知(はがき)送付回数	回	－	－	2	2	3
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間６回の教室に参加する市民の人数(各回定員15人)	人	－	－	56	40	60
成果指標	運動プログラムへの満足度(アンケート)	%	－	－	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、実施・参加が困難になる可能性がある。新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じることのほか、状況により中止を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、実施する。
・託児があることで、参加できる子育て世代の方が引き続き参加しやすいよう、感染防止対策のもと、毎回、託児を設ける。
・引き続き、母子保健事業での事業周知や子育て支援センターでのポスター掲示などを行い事業周知を図る。
・「若い世代の健康診査」の結果を踏まえた参加勧奨も検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22151001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ハードの事業	
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	665	411	232	222	108	293
11役務費	205	201	205	205	201	227
12委託料	31,463	31,455	32,251	32,261	32,260	32,261
合　計	32,333	32,067	32,688	32,688	32,569	32,781

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,467	12,978	12,957	12,957	13,526	13,167
一般財源	19,866	19,089	19,731	19,731	19,043	19,614

事務事業の計画（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行う。
- 施設等修繕
- 飛灰処分に係る環境計量測定
- 飛灰（集じん）処理委託

事務事業の実績（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行った。
- 施設等修繕
- 飛灰処分に係る環境計量測定
- 飛灰（集じん）処理委託

【施設の内容】
炉設備　大型火葬炉　３基　　胞衣炉　１基
告別室　２室　　収骨室　２室
待合室　３室（１室28畳）
駐車場　大型バス専用　４台分　乗用車　30台分　身障者用　２台分
　　他に、待合ホール、多目的トイレ等

葬斎場指定管理者（令和３年度～令和７年度）：株式会社　中田商会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	火葬件数（市内）	件	575	592	613	631	600
②	火葬件数（市外）	件	48	57	48	44	50
③	葬斎場待合室使用件数	件	556	571	562	549	575
④	指定管理者職員数	人	3	4	3	3	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	122,809	123,779	125,087	123,450	123,782
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	30,543	30,135	29,868	31,768	30,579
⑧	燃料使用量（設備分）	ﾘｯﾄﾙ	16,916	17,386	19,820	16,792	17,729
⑨	館内清掃日数	日	250	250	250	250	250
⑩	残骨灰処理回数	回	4	3	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務を改善しているが、供用開始から年数が経過していることなどを踏まえ、施設の軽微な修繕及び管理等、見直しを行う必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症が感染拡大した場合においても葬斎場は運営を継続する必要があることから、指定管理者及び葬儀会社と連携を図り、感染症対策をはじめ、適正な施設の運営管理を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22151003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 26 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 16 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	4,818	4,730	3,927	3,927	3,850	14,095
12委託料	0	0	0	0	0	3,784
合　計	4,818	4,730	3,927	3,927	3,850	17,879

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	3,200	3,100	1,500	1,500	1,500	6,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,618	1,630	2,427	2,427	2,350	11,279

事務事業の計画（概要）

供用開始から17年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。
【改修箇所】
・１号炉霊台車受金物耐火物取替
・１・２号炉バーナー部品取替
・バグフィルター総合点検

事務事業の実績（概要）

計画していた改修を行った。
【主な修繕項目】
・１号炉霊台車受金物耐火物取替
・１・２号炉バーナー部品取替
・バグフィルター総合点検

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	575	592	613	631	600
③	火葬件数（市外）	件	48	57	48	44	50
④	電気使用量（施設分）	kwh	122,809	123,779	125,087	123,450	123,782
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	30,543	30,135	29,868	31,768	30,579
⑥	残骨灰処理回数	回	4	3	3	3	3
⑦	火葬炉（１号炉）使用回数	回	235	256	265	278	255
⑧	火葬炉（２号炉）使用回数	回	175	191	179	182	190
⑨	火葬炉（３号炉）使用回数	回	209	199	213	215	200
⑩	胞衣炉使用回数	回	4	3	4	0	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

供用開始から17年が経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。

今後の取組・方向性

葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、施設・設備の計画的な改修を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	墓地管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	ー 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	墓地や共同墓の適切な維持管理及び毎年８月１３日に実施する無料墓参バスを円滑に運行することにより、市民や墓参者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	709	875	511	510	473	783
11役務費	55	42	47	48	48	55
12委託料	4,928	4,636	5,359	5,359	5,312	6,281
13使用料及び賃借料	442	441	373	373	371	372
合　計	6,134	5,994	6,290	6,290	6,204	7,491

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,830	1,702	3,049	3,049	2,777	3,555
一般財源	2,304	4,292	3,241	3,241	3,427	3,936

事務事業の計画（概要）

○市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行う。
・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
・墓地草刈業務委託
・支障木伐採委託
・市内墓地ごみ回収委託　等

○交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
・運行予定日　８月13日（金）
・運行ルート
　富浦墓地・第二富浦墓地行
　第１ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
　第２ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
　亀田霊園行　イオン登別店前バス停～亀田霊園

事務事業の実績（概要）

市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行った。

富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の２ルートを設定し無料墓参バスを運行した。
また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。
【令和３年８月13日（金）運行実績】
乗車人数
・富浦墓地、第二富浦墓地：53名
・亀田霊園：６名（延べ人数・４往復）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	新規貸付件数	区画	9	16	7	13	15
②	再貸付件数（①新規貸付件数の内数）	区画	2	14	6	10	10
③	墓地返還件数	区画	58	54	38	40	35
④	改葬件数	件	64	64	30	49	40
⑤	草刈り回数	回	22	22	22	22	22
⑥	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑦	支障木伐採件数	件	5	2	4	1	3
⑧	工作物設置申請件数（新設）	件	17	12	15	14	15
⑨	工作物設置申請件数（改修）	件	9	2	1	6	5
⑩	工作物設置申請件数（撤去）	件	44	45	29	34	30
⑪	共同墓埋蔵件数	件	62	101	67	93	81
⑫	共同墓埋蔵体数	体	132	228	115	174	163
⑬	共同墓生前予約件数	件	401	152	50	68	65
⑭	共同墓草刈り回数	回	0	5	5	5	5
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	0	0	0	0	0
成果指標	無料墓参バスの乗車人数	人	63	68	53	59	60
成果指標							

課題点等

・無縁化していると推測される管理されていない墳墓について、今後の対応を検討する必要がある。
・改葬に伴う墓地区画の空白化への対応が必要となる。
・無料墓参バスについて、乗車人数及び利用状況に応じた適切なバスの便数や適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。
・無縁化していると推測される墳墓や墓地区画の空白化について、現状把握を進める。
・無料墓参バスについて、毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実態を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の可否や縮小などについても検討を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	公害対策経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 63 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	40	38	40	40	38	40
11役務費	0	0	42	42	41	0
12委託料	1,257	1,117	1,256	1,256	1,101	1,333
合　計	1,297	1,155	1,338	1,338	1,180	1,373

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,000
一般財源	1,297	1,155	1,338	1,338	1,180	373

事務事業の計画（概要）

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施する。
【調査内容】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川　３回
・上記以外の９河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

事務事業の実績（概要）

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施した。
また、市民からの苦情に対しては、公害に当たるものであるか丁寧に聞き取り及び現地確認をした上、必要な指導を行った。
【事業実績】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川　３回
・上記以外の９河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	11	4	6	2	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	5	6	2	1	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	4	1	4	1	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	0	0	1	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	1	2	4	3	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	0	5	5	9	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	21	18	21	17	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	自動車騒音常時監視委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	2,860	2,640	3,487	3,487	3,190	3,454
合　計	2,860	2,640	3,487	3,487	3,190	3,454

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,400	1,400	2,000	2,000	2,294	3,000
一般財源	1,460	1,240	1,487	1,487	896	454

事務事業の計画（概要）

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。なお、本事業は法定受託事務による事業である。
【調査内容】
・面的評価区間　５路線６区間 7.2ｋｍ

事務事業の実績（概要）

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。
【事業実績】
・面的評価区間　５路線６区間 7.2ｋｍ

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	調査路線	路線	5	4	6	5	3
②	調査キロ数	km	11.0	7.2	7.7	7.2	12.2
③	調査計画の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自動車騒音に係る公害苦情発生件数	件	0	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	衛生団体連合会運営事業助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和 59 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市衛生団体連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	154	500	500	500	500
合　計	500	154	500	500	500	500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	154	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。
【連合会の活動内容】
・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）
・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）
・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）
・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

事務事業の実績（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。
【連合会の活動実績】
○クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催）
・春のクリーン作戦　４月18日（日）実施　燃やせないごみの回収量 620kg
・秋のクリーン作戦　10月17日（日）実施　燃やせないごみの回収量 850kg
○研修事業の実施
・クリーンリーダー研修会等（地区別研修会は83名が参加、視察研修は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。）
○衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
○表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人５名１団体を表彰）
○各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発を実施。）
○違反ごみ防止の啓発
・ごみステーションでの違反ごみを防止するための啓発看板を作製し、町内会等に配布した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	kg	2,370	3,910	1,720	1,470	3,140
②	クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	131	111	95	83	83
③	衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	94	94	93	92	92
④	衛団連会長表彰	人（団体）	8	3	11	6	7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	376	373	301	301	301
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、同連合会の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみ袋管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	34,851	31,796	18,464	20,443	20,251	29,946
11役務費	195	195	201	343	343	194
12委託料	18,208	17,197	23,662	23,652	21,814	23,339
合　計	53,254	49,188	42,327	44,438	42,408	53,479

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	714	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	53,254	48,474	42,327	44,438	42,408	53,479
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。

事務事業の実績（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	165,000	274,500	219,000	252,000	228,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	540,000	600,000	714,000	519,000	666,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	570,000	876,000	987,000	699,000	855,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	420,000	495,000	654,000	393,000	525,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	42,000	0	63,000	6,000	30,000
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	48,000	0	66,000	15,000	33,000
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	33,000	0	48,000	9,000	18,000
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	15,000	18,000	39,000	6,000	12,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（１人・１日あたりのごみ排出量）	g/人・日	587	592	618	563	556
成果指標							
成果指標							

課題点等

・適正な在庫管理が必要となる。

今後の取組・方向性

・今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正な在庫管理を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみ減量化推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。

根拠

廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市資源回収団体奨励金支給要綱

対象

市民及び町内会・子供会等の登録団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	4,050	3,239	3,900	3,900	3,151	3,900
11役務費	0	0	0	0	0	38
12委託料	415	396	382	382	333	533
合　計	4,465	3,635	4,282	4,282	3,484	4,471

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,967	3,072	3,500	3,500	3,408	4,000
一般財源	1,498	563	782	782	76	471

事務事業の計画（概要）

資源ごみとして回収しているびんやペットボトル等について、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会等への委託により再商品化を実施する。

また、市民等によるリサイクルを推進するため、新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

事務事業の実績（概要）

びんやペットボトル等を回収し、再商品化を実施した。

また、新聞紙や段ボール、びんなど再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。

奨励金については、制度を分かりやすくまとめた交付の手引きを市公式ウェブサイトへ掲載したほか、制度未活用の団体に対する制度説明を行うなど、実施団体の掘り起こしを実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	びん再商品化量	t	500	484	459	419	430
②	ペットボトル再商品化量	t	130	121	168	182	191
③	小型家電回収量	t	70.7	81.9	96.4	75.0	87
④	パソコン回収量	t	7.8	8.1	8.3	6.8	8.0
⑤	資源回収実施団体数	団体	87	84	84	83	84
⑥	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	3	4	1	4	4
⑦	資源回収量（紙類）	t	1,198	1,149	1,071	1,043	1,217
⑧	資源回収量（金属類）	t	5	4	3	4	5
⑨	資源回収量（びん類）	t	8	8	5	3	4
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	630	605	627	680	621
成果指標	リサイクル率	%	12.0	11.6	11.7	11.5	12.7
成果指標	資源回収量	t	1,211	1,161	1,080	1,050	1,226

課題点等

資源回収実施団体数が減少傾向にあることから、資源回収量が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

・今後も再商品化の委託を実施し、循環型社会の実現を図る。
・引き続き、奨励金の制度を活用する団体の掘り起こしを実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	リサイクルまつり開催経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民及び白老町民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	86	0	82	0	0	82
11役務費	56	0	56	0	0	57
合　計	142	0	138	0	0	139

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	41	0	37	0	0	39
一般財源	101	0	101	0	0	100

事務事業の計画（概要）

ごみの減量やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
・開催予定　７月上旬
・会場　クリンクルセンター
・イベント内容（予定）
フリーマーケット、電気自動車の展示など

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、リサイクルまつりは開催を中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	フリーマーケット出展数	店	35	34	ー	ー	ー
②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	4	4	ー	ー	ー
③	市公式ウェブサイトでの事前周知の回数	回	1	1	ー	ー	ー
④	市広報紙での事前周知の回数	回	1	1	ー	ー	ー
⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	件	2	2	ー	ー	ー
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	1,000	2,000	ー	ー	ー
成果指標	リサイクル率	%	12.0	11.6	11.7	11.5	12.7
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和２年度からリサイクルまつりを開催できていない。

今後の取組・方向性

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和２～４年度のリサイクルまつりを中止したが、来年度以降の開催の在り方を含め、ゼロカーボンやＳＤＧｓを意識したイベント内容を検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21251001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	不法投棄等防止経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 17 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例　登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	11	3	10	10	10	25
11役務費	200	87	200	200	122	150
15原材料費	15	0	15	15	0	15
合　計	226	90	225	225	132	190

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	226	90	225	225	132	190

事務事業の計画（概要）

不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施するとともに、関係団体との連携に努める。

事務事業の実績（概要）

不法投棄の防止に関する啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。
【事業実績】
①市民への啓発活動（６月１日（火）～６月30日（水））
・不法投棄防止のぼり旗の設置
　設置場所：クリンクルセンター（国道沿い）、道道洞爺湖登別線（２号線）沿道（登別東インター前停留所付近）
・不法投棄防止ステッカーの車両への装着
　対象車両：市役所公用車（５台）、収集運搬業務委託業者（７台）
②室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内３箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施(開催日：11月２日（火））
　会場：イオン登別店、ショッピングセンターアーニス、コープさっぽろのぼりべつ東店
③不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）
　不法投棄多発地域を重点的に実施した。なお、例年室蘭警察署及び陸上自衛隊幌別駐屯地の協力を得ているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため単独で実施した。
　実施日時：６月１日（火）午後６時00分～午後７時30分
　　６月２日（水）午前６時00分～午前７時00分
④随時パトロール
　毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	家電４品目不法投棄回収量（テレビ）	台	4	3	0	4	0
②	家電４品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	3	1	1	0	0
③	家電４品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	3	1	0	0	0
④	家電４品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	0	3	3
⑦	パトロール日数	日	199	195	116	230	230
⑧	不法投棄防止看板新規設置数	枚	1	3	3	2	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	20	16	14	11	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、国、北海道や関係機関と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	塵芥収集運搬業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	塵芥収集費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	145,167	144,540	132,715	132,715	132,715	132,715
合　計	145,167	144,540	132,715	132,715	132,715	132,715

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	145,167	144,540	132,715	132,715	132,715	132,715

事務事業の計画（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
・収集回数：「燃やせるごみ」（週２回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月１回）、「資源ごみ」（週１回）、「粗大ごみ」（年２回）
※一部地域においては収集回数が異なる。

事務事業の実績（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。
【事業実績】
○ごみステーション数:1,742箇所
○燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務
・収集運搬日数：259日
・収集運搬車両：　４台
○資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務
・収集運搬日数：310日
・収集運搬車両：　２台

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ごみステーション数	箇所	1,722	1,729	1,738	1,742	1,742
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	5	5	4	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	308	310	283	259	259
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	307	309	310	310	310
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,263	10,225	10,463	9,389	9,126
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施するとともに、適切な収集ルートの確保及びゴミステーションの適正配置に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

クリンクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。

根拠

循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律

対象

クリンクルセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	244	0	246	246	198	248
10需用費	266,415	247,886	281,936	301,357	293,644	282,779
11役務費	5,944	5,766	5,993	6,305	5,473	5,582
12委託料	361,285	356,550	361,664	360,654	360,597	364,152
13使用料及び賃借料	428	471	429	429	380	937
15原材料費	150	12	150	150	11	100
17備品購入費	32	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	121	0	121	121	104	132
26公課費	864	800	864	864	833	864
合　計	635,483	611,485	651,403	670,126	661,240	654,794

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	280,620	263,448	337,743	342,973	346,327	367,577
一般財源	354,863	348,037	313,660	327,153	314,913	287,217

事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。

【クリンクルセンター】

「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚泥に加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）

クリンクルセンターにおいて廃棄物の適正な処理等を行った。

令和３年４月27日に発生したクリンクルセンターでの爆発事故を受け、復旧に必要な修繕を行うとともに、ソフト・ハード両面での防火・防爆対策を行った。

また、再生展示品の提供は、リユースの更なる促進及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、株式会社ジモティーが運営するウェブサイトも活用して実施した。

【事業実績】

○クリンクルセンター年間処理実績（登別市＋白老町）

- 焼却処理施設（燃やせるごみ、破砕可燃物等、汚泥）：22,831.59ｔ
- 破砕処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：1,739.97ｔ
- 資源化施設（資源ごみ）：1,273.30ｔ
- 再生展示品展示数：112点
- 再生展示品提供数：88点　・施設見学、利用者数：1,214人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,759	14,661	14,048	13,548	13,169
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,602	1,467	1,628	1,182	1,490
③	資源ごみ搬入量	t	1,137	1,117	1,000	915	852
④	粗大ごみ搬入量	t	47	50	61	53	50
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	469	442	ー	ー	ー
⑥	堆肥生産量	t	32	23	ー	ー	ー
⑦	再生展示品展示数	点	108	113	69	112	112
⑧	再生展示品提供数	点	84	85	37	88	88
⑨	施設見学・利用者数	人	1,666	1,227	515	1,214	1,214
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	587	592	618	563	556
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,753	7,512	6,276	6,311	6,235
成果指標							

課題点等

- 今後も施設の効率的な維持管理を行う。
- 老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。
- ごみ処理の工程で充電式電池等に起因する発火・発煙のトラブルが発生している。

今後の取組・方向性

- 引き続き、クリンクルセンターの効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。
- 火災・爆発のトラブルが発生しないよう、ごみの分別方法の徹底等について周知啓発に努める。
- 令和３年４月27日に発生したクリンクルセンターでの爆発事故を受け、破砕設備の防火・防爆対策について、ハード面の対策として令和４年度に次の整備を行う。

①散水設備の増設　②集じんダクト点検口の増設　③緊急停止スイッチの増設

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	最終処分場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。

根拠

循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律

対象

最終処分場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	9,918	8,551	9,568	10,548	8,675	6,536
11役務費	2,633	2,115	2,172	2,018	1,826	2,778
12委託料	53,685	51,304	52,152	51,326	51,326	52,192
15原材料費	253	253	253	253	0	253
合　計	66,489	62,223	64,145	64,145	61,827	61,759

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	66,489	62,223	64,145	64,145	61,827	61,759

事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。

【廃棄物管理型最終処分場等】

クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にしている。

事務事業の実績（概要）

廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。

【事業実績】

○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）

・焼却残さ：1,472,451ｔ　・破砕残さ：286,030ｔ　資源化残さ：158,701ｔ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,759	14,661	14,048	13,548	13,169
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,602	1,467	1,628	1,182	1,490
③	資源ごみ搬入量	t	1,137	1,117	1,000	915	852
④	粗大ごみ搬入量	t	47	50	61	53	50
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	469	442	ー	ー	ー
⑥	堆肥生産量	t	32	23	ー	ー	ー
⑦	再生展示品展示数	点	108	113	69	112	112
⑧	再生展示品提供数	点	84	85	37	88	88
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量（令和７年度目標　1,755t）	t	2,049	2,071	2,129	1,916	1,876
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	587	592	618	563	556
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,753	7,512	6,276	6,311	6,235

課題点等

・今後も施設の効率的な維持管理を行う。

・老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。

今後の取組・方向性

引き続き、廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	クリンクルセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	112,429	112,728	182,183	182,183	182,050	258,643
合　計	112,429	112,728	182,183	182,183	182,050	258,643

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	51,400	64,300	162,900	162,900	162,700	232,700
その他	48,532	48,411	5,206	5,206	5,014	7,264
一般財源	12,497	17	14,077	14,077	14,336	18,679

事務事業の計画（概要）

廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリンクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）

廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリンクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行った。
【事業実績（工事内容）】
・焼却処理施設改修工事 167,090千円
・破砕・資源化処理施設改修工事 14,960千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,759	14,661	14,048	13,548	13,169
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,602	1,467	1,628	1,182	1,490
③	資源ごみ搬入量	t	1,137	1,117	1,000	915	852
④	粗大ごみ搬入量	t	47	50	61	53	50
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	469	442	ー	ー	ー
⑥	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑦	破砕・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	6,938	7,304	7,669	338	703
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

労務単価の上昇及び突発的なトラブルに伴い経費が増加する可能性があることから、引き続き計画的な改修を行う。
【令和４年度改修予定】
・焼却処理施設改修工事　222,068千円
・破砕・資源化処理施設改修工事　36,575千円

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21231012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター更新等検討業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 3 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 4 年度
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

一般廃棄物中間処理施設（クリンクルセンター）の長寿命化計画の計画期間は、令和11年度までとなっており、令和12年度以降の施設の在り方について、本市の方針決定を行う際の基礎資料の作成を目的とする。

根拠

対象

クリンクルセンター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	16,049	16,049	15,551	7,879
合　計	0	0	16,049	16,049	15,551	7,879

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,173	4,173	4,173	2,049
一般財源	0	0	11,876	11,876	11,378	5,830

事務事業の計画（概要）

令和12年度以降の本施設の在り方を決定するにあたり、新たな施設を整備する場合と現施設を再延命化する場合の整備内容、工事費等を整理する業務を委託により行う。なお、委託の履行期間は、令和３～４年度を予定している。

【業務内容】

1．施設再延命化の検討（機能診断を含む）
2．新施設更新の検討
3．施設整備の総合検討
4．打合せ協議

事務事業の実績（概要）

新たな施設を整備する場合と現施設を再延命化する場合の整備内容、工事費等を整理する業務を委託により行った。本事業は令和３～４年度の２か年に渡り実施するものである。

なお、委託業務の進捗は、活動等の状況のとおり。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	プラント設備調査	%	―	―	―	100.0	―
②	プラント設備再延命化計画	%	―	―	―	50.0	50.0
③	土木・建築設備調査	%	―	―	―	100.0	―
④	土木・建築設備再延命化計画	%	―	―	―	50.0	50.0
⑤	建設地の検討	%	―	―	―	100.0	―
⑥	新施設整備の検討	%	―	―	―	50.0	50.0
⑦	施設整備の総合検討	%	―	―	―	20.0	80.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託の業務達成率	%	―	―	―	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和12年度以降の本施設の在り方については、①2050年ゼロカーボンシティ達成への貢献、②ＳＤＧｓの目標達成、③市民の経済的負担の軽減、④持続可能なごみ処理方法であることが課題となるが、それぞれのバランスをとった方向性の決定が必要となる。

今後の取組・方向性

引き続き、令和12年度以降の本施設の在り方の決定に向けて、新たな施設を整備する場合と現施設を再延命化する場合の整備内容、工事費等を整理する業務を委託により行う。

【業務内容】

1．施設再延命化の検討
2．新施設更新の検討
3．施設整備の総合検討
4．打合せ協議

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	21321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿収集業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成 2 年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度	
目	4	し尿処理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	37,860	36,663	36,663	36,663	36,663	36,663
合　計	37,860	36,663	36,663	36,663	36,663	36,663

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31,411	28,875	27,210	27,210	27,762	25,652
一般財源	6,449	7,788	9,453	9,453	8,901	11,011

事務事業の計画（概要）

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	汲取り戸数	戸	1,638	1,568	1,465	1,298	1,202
②	汲取り人口	人	2,639	2,486	2,315	2,006	1,831
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	12,740	11,841	10,984	10,021	9,486
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	21,532	20,587	17,891	17,741	16,166
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,738	3,562	3,909	3,204	3,121
⑥	し尿収集運搬日数	日	278	278	271	244	261
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	4,362	4,151	3,708	3,545	3,311
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・し尿処理等手数料については、年々汲取り量が減少しており、平成29年４月の改定か５年を経過した本手数料について、妥当性を検証する必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。また、し尿処理等手数料の妥当性を検証する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	21321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿投入施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	
対象	し尿投入施設

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	205	189	208	208	183	238
11役務費	71	68	71	71	67	71
12委託料	206	180	212	212	167	213
18負担金・補助及び交付金	46,442	41,363	41,104	41,104	37,334	41,994
合　計	46,924	41,800	41,595	41,595	37,751	42,516

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,723	3,909	3,537	3,537	3,204	3,121
一般財源	43,201	37,891	38,058	38,058	34,547	39,395

事務事業の計画（概要）

し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出する。

事務事業の実績（概要）

し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。
また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	汲取り戸数	戸	1,638	1,568	1,465	1,298	1,202
②	汲取り人口	人	2,639	2,486	2,315	2,006	1,831
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	12,740	11,841	10,984	10,021	9,486
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	21,532	20,587	17,891	17,741	16,166
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,738	3,562	3,909	3,204	3,121
⑥	し尿収集運搬日数	日	278	278	271	244	261
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	ｋｌ	4,362	4,151	3,708	3,545	3,311
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	11211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別市シルバー人材センター補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。

根拠

登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

対象

公益社団法人登別市シルバー人材センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	9,165	9,165	10,065	10,065	10,065	10,065
合　計	9,165	9,165	10,065	10,065	10,065	10,065

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,165	9,165	10,065	10,065	10,065	10,065

事務事業の計画（概要）

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）

就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する公益社団法人登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会確保や社会参加の促進を図った。

【同センターの主な事業内容】

・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務
・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供
・高齢者に対する職業紹介
・就業に必要な知識・技術講習会等の実施
・会員の安全就業対策推進事業の実施等
・就業開拓チームによる就業の開拓及び会員拡大の施策検討

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.9	1.9	1.8	1.7	2.2
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	52	37	31	32	144
③	請負・委任事業での受注件数	件	2,148	2,159	1,920	1,840	2,486
④	請負・委任事業での受注金額	千円	172,318	167,956	140,172	135,327	189,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	3,294	3,203	2,650	2,212	2,800
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	13	8	8	6	6
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	17,435	17,687	14,377	11,808	18,500
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	4	4	2	2	3
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	2	5	4	3	4
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	2,000	2,000	1,596	1,693	1,900
⑪	年度末会員数	人	379	378	356	332	438
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	189,753	185,643	154,549	147,135	207,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

定年年齢の引き上げや、再任用制度等により、60歳以上でも就労している人が多くなっている傾向があり、会員の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性

公益社団法人登別市シルバー人材センターでは、同センター事務所において開催する入会説明会に加え、令和２年度以降は北海道シルバー人材センター連合会が実施する高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、セミナー兼説明会を実施するなど、会員確保に向けた取組を行っており、高齢者の更なる就業機会の確保、社会参加の促進に取り組む同センターの活動を引き続き支援する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	雇用対策救援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和	54 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。

根拠

対象

季節労働者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0	0	44
12委託料	27,545	22,165	27,237	27,237	23,216	28,072
合　計	27,545	22,165	27,237	27,237	23,216	28,116

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	676	0	658	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,869	22,165	26,579	27,237	23,216	28,116

事務事業の計画（概要）

公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
・公共施設等清掃分（市役所本庁舎ほか）
・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）

・公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図った。
・なお、本事業におけるＪＲ登別駅構内の手荷物運搬（ポーターサービス）については、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行客の減少や感染防止の観点から中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	公共施設清掃分　延べ人工	人工	3,981	4,017	4,018	4,336	4,660
②	公共施設清掃分　延べ日数	日	2,311	2,323	2,320	2,336	2,723
③	公共施設清掃分　実人数	人	40	46	52	51	47
④	冬季除雪等分　延べ人工	人工	447	496	375	411	810
⑤	冬季除雪等分　延べ日数	日	54	62	34	43	88
⑥	冬季除雪等分　実人数	人	61	60	70	64	64
⑦	総延べ人工数	人工	4,428	4,513	4,393	4,747	5,470
⑧	総延べ日数	日	2,365	2,385	2,354	2,379	2,811
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	101	106	122	110	115
成果指標							
成果指標							

課題点等

降雪量の減少により除雪の業務が減少傾向にあることや、新型コロナウイルス感染症の影響により手荷物運搬（ポーターサービス）作業が中止となっていることから、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、冬期における就労機会の確保を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	地域職業相談室運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 19 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	322	273	306	306	278	300
12委託料	152	141	151	151	148	154
13使用料及び賃借料	2,192	2,192	2,192	2,192	2,191	2,192
合　計	2,666	2,606	2,649	2,649	2,617	2,646

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,666	2,606	2,649	2,649	2,617	2,646

事務事業の計画（概要）

登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行う。
・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）

登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	新規受付者数	人	637	707	634	667	707
②	相談件数	件	2,905	2,583	2,144	2,347	2,583
③	紹介件数	件	1,257	1,182	846	828	1,182
④	スタンプ押印件数	件	1,609	1,290	1,385	1,789	1,290
⑤	自己検索利用者数	人	5,994	5,168	2,932	2,950	5,168
⑥	稼働日数	日	242	241	229	242	242
⑦	市広報紙による周知回数	回	1	1	1	1	2
⑧	有効求人倍率　全国（３月末現在）	倍	1.50	1.30	1.02	1.13	ー
⑨	有効求人倍率　全道（３月末現在）	倍	1.19	1.09	0.96	1.03	ー
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	8,674	7,469	6,204	6,282	7,469
成果指標	有効求人倍率　室蘭管内（３月末現在）	倍	1.47	1.27	1.10	1.21	1.00
成果指標	就職件数	件	456	415	303	317	415

課題点等

室蘭管内の有効求人倍率は全国・全道に比して高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性

引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	若年者等キャリアカウンセリング事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 23 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	3,857	3,856	3,879	3,879	3,878	3,887
合　計	3,857	3,856	3,879	3,879	3,878	3,887

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,857	3,856	3,879	3,879	3,878	3,887

事務事業の計画（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施（昼間相談：水・金・土曜日、夜間相談（予約制）：平日）
・就職セミナーの開催（年間３回）
・高校生就職フォローアップ講座の開催
（１）高校３年生向け「就職応援講座」
（２）高校２年生向け「キャリア教育講座」

事務事業の実績（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施したほか、登別市民の高校生及び登別市内の高校に通う高校生を対象に、高校生就職フォローアップ講座を開催し、高校生の就職を支援した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	6	5	5	3	3
②	就職支援セミナー総参加人数	人	2	2	1	0	2
③	就職支援セミナー市広報紙による周知回数	回	6	5	5	3	3
④	個別相談（面談）人数	人	180	123	96	90	123
⑤	転職相談	件	10	0	0	2	1
⑥	VPI職業興味検査	件	6	2	0	0	2
⑦	資格取得支援	件	2	0	0	0	1
⑧	若年者等キャリアカウンセリング　市広報紙による周知回数	回	12	12	12	12	12
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	10	5	6	7	7
⑩	高校３年生向け「就職支援講座」参加人数	人	ー	ー	ー	40	50
⑪	高校２年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	ー	ー	ー	46	50
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数	件	202	140	98	95	140
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	ー	ー	ー	99.3	100.0
成果指標							

課題点等

就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。
就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

就職のミスマッチ防止を図り、就職を希望する若年者等が適職に就くことができるよう、継続して事業を実施するとともに、引き続き、高校生を対象に就職応援講座やキャリア教育講座を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	労働相談事業助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	連合北海道登別地区連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	750	740	750	750	737	750
合　計	750	740	750	750	737	750

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	740	750	750	737	750

事務事業の計画（概要）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
【相談日時】月～金曜日　10時～16時（予約制）
【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
【その他】
・月２回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
・労働相談事業の周知活動の実施
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携

事務事業の実績（概要）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。
【主な事業実績】
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	労働相談件数	件	5	3	5	8	8
②	対応人員（延べ）	人	19	6	5	10	16
③	対応時間（延べ）	時間	10	3	3	9	8
④	臨時相談員（延べ）	人	12	4	5	10	8
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	4	3	3	7	2
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ＴＶ・新聞等）	人	0	0	0	0	2
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	0	0	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	0	0	0	0	2
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	1	0	1	0	1
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	300	300	400	ー	1,200
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	9	4	5	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和３年度は令和２年度に比して労働相談件数が増加したものの、依然として労働相談件数が少ない傾向にある。

今後の取組・方向性

相談者が当該団体に相談しやすい環境を整えるよう働きかけるとともに、事業周知を行うなど、引き続き支援する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31212002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	勤労者特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 3 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

登別市勤労者特別融資規則

対象

市内に居住する勤労者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
24積立金	8,200	3,191	6,100	3,136	3,136	3,080
合　計	8,200	3,191	6,100	3,136	3,136	3,080

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	8,200	3,191	6,100	3,136	3,136	3,080
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。

【資金種別】

・生活資金（一般）
　１件あたり融資限度額100万円、償還期間10年以内、利率2.28%

・生活資金（特別）
　１件あたり融資限度額30万円、償還期間３年以内、利率1.00%

・教育資金
　１件あたり融資限度額300万円、償還期間10年以内　利率1.94%

事務事業の実績（概要）

市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	新規融資額	千円	0	0	0	0	ー
②	年度末融資件数	件	2	1	1	0	ー
③	年度末融資残高	千円	921	323	240	0	ー
④	年間償還額	千円	4,471	598	83	240	ー
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	0	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

左記の理由から、令和４年度より当該融資の新規貸付を休止することとし、また、令和３年度をもって全ての償還が終了したため、事業を休止する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31212008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	労働福祉センター除却事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	令和 3 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	労働福祉センター費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	令和２年度をもって廃止した登別市労働福祉センターの除却を目的とする。
根拠	登別市労働福祉センター条例を廃止する条例
対象	登別市労働福祉センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0	0	1,298
12委託料	0	0	6,214	5,902	5,902	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	66,000
合　計	0	0	6,214	5,902	5,902	67,298

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	5,500	5,000	5,000	59,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	714	902	902	7,898

事務事業の計画（概要）

廃止施設等除却推進プランに基づき、令和２年度をもって廃止した登別市労働福祉センターの除却を行う。

なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。

【主な事業内容】
・令和３年度　実施設計
・令和４年度　アスベスト事前調査、除却工事

【建物概要】
・建築年　昭和48年
・構　造　鉄筋コンクリート造２階建
・面　積　918.59㎡

事務事業の実績（概要）

登別市労働福祉センターの除却にあたり、実施設計を行うほか、不要物品等の処分を行った。

【主な実施内容】
・除却に係る実施設計
・不要物品等の処分

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	実施設計（実施：１）	―	―	―	―	1	―
②	除却工事（実施：１）	―	―	―	―	―	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	除却（実施：１）	―	―	―	―	―	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行う必要がある。

今後の取組・方向性

アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。（令和４年度実施）

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	事業内職業訓練助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計	
款	5	労働費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	職業訓練センター費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。

根拠

職業能力開発促進法

対象

職業訓練法人登別職業訓練協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合　計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

事務事業の計画（概要）

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練等の実施に要する経費の一部を助成する。

【職業訓練課程】

・２年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）

・１年間（経理事務科、ＯＡシステム科）

事務事業の実績（概要）

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	修了者数	人	1	1	0	3	ー
②	職業訓練指導員（実技）	人	5	2	4	3	2
③	職業訓練指導員（学科）	人	6	2	3	4	ー
④	職業訓練指導員（総数）	人	6	2	4	4	ー
⑤	受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	0	ー
⑥	受講者数（建築板金科）	人	1	0	3	3	ー
⑦	受講者数（建築塗装科）	人	1	1	0	0	ー
⑧	受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	0	ー
⑨	受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	0	ー
⑩	受講者数（ＯＡシステム科）	人	0	0	0	0	ー
⑪	普通職業訓練・短期訓練受講者数（技能検定実技受験特別講習）	人	ー	ー	ー	ー	8
⑫	普通職業訓練・短期訓練受講者数（パソコン資格取得特別講習）	人	ー	ー	ー	ー	10
⑬	普通職業訓練・短期訓練指導講師数（実技）	人	ー	ー	ー	ー	2
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受講者数	人	2	1	3	3	18
成果指標							
成果指標							

課題点等

技能労働者の育成に取り組むため、受講者の増加を図る必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、登別職業訓練協会が実施する認定職業訓練等を支援するとともに、近隣市の企業へも当該訓練事業の周知を図り、受講者の増加を図る。

令和４年度は、認定職業訓練の受講者がいないため、登別職業訓練協会において、普通職業訓練・短期訓練として「技能検定実技受験特別講習」と「パソコン資格取得特別講習」を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31221004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	職業訓練センター体育館屋根改修事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	令和 3 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 4 年度
目	4	職業訓練センター費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

職業訓練センター体育館の維持を図り、もって職業訓練の円滑な実施に寄与することを目的とする。

根拠

対象

登別市職業訓練センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	1,627	248	248	1,796
合　計	0	0	1,627	248	248	1,796

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,627	248	248	1,796

事務事業の計画（概要）

施設の老朽化等によって、職業訓練センター体育館の屋根が錆び、雨漏りが発生しているため、屋根の改修（錆止め塗装）を実施する。
【実施スケジュール】
令和３年度：屋根板金補修修繕
※錆の浸食が著しく進行していたため、屋根の板金補修修繕を実施した。
令和４年度：屋根塗装修繕（錆止め塗装）

事務事業の実績（概要）

施設の老朽化により、屋根の錆の浸食が著しく進行していたため、屋根の塗装に先立ち、屋根の板金補修修繕を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	塗装修繕（実施：１）	―	―	―	―	0	1
②	板金補修修繕（実施：１）	―	―	―	―	1	―
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修（実施：１）	―	―	―	―	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

施設の老朽化により、屋根の錆の浸食が著しく進行していたため、適切な修繕を実施する必要がある。

今後の取組・方向性

錆取りの清掃や錆止め塗装など、適切な修繕を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	傷病鳥獣等保護経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 22 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。

根拠

対象

一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	316	542	361	976	931	948
12委託料	65	40	41	41	23	41
合　計	381	582	402	1,017	954	989

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	381	582	402	1,017	954	989

事務事業の計画（概要）

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰す。
【対象となる鳥獣】
・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥
・キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	住民からの通報数	件	27	27	41	59	38
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	17	12	23	9	15
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	3	3	2	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	有害鳥獣駆除経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	743	715	440	341	336	440
8旅費	161	114	92	68	47	93
10需用費	15	77	43	43	42	34
11役務費	418	400	482	442	441	460
12委託料	3,410	3,399	4,367	4,345	4,345	5,329
17備品購入費	62	773	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	14	13	14	14	13	414
合　計	4,823	5,491	5,438	5,253	5,224	6,770

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	664	690	1,036	1,036	1,004	1,062
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,159	4,801	4,402	4,217	4,220	5,708

事務事業の計画（概要）

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。
- 市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
- 鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
- ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。

【実施事業】
- 農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
- 鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整
- ヒグマの出没に対応した捕獲活動の実施

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	230	271	387	552	400
②	駆除数（アライグマ）	頭	215	219	221	236	220
③	駆除数（キツネ）	頭	22	26	24	21	20
④	駆除数（カラス）	羽	121	113	118	83	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	161	134	91	75	80
⑥	大規模捕獲実施数	回	4	4	4	2	2
⑦	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	8	5	18	3	8
⑧	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	91	94	69	92	86
⑨	道内エゾシカ推定数	万頭	65	67	67	67	67
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	749	763	841	967	830
成果指標							
成果指標							

課題点等

農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、潜在的な個体数のうちのごく一部で、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別産一次産品普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	3	地産地消の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 28 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	133	65	137	107	42	137
合　計	133	65	137	107	42	137

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	133	65	137	107	42	137

事務事業の計画（概要）

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でＰＲするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図る。
・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
・市内宿泊施設や飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
・メニュー開発のために食材提供した事業者へアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示

事務事業の実績（概要）

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でＰＲするほか、市内飲食店等での利用促進を図った。
・市内飲食店、学生寮でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	利用相談件数	件	4	10	3	3	5
③	一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	2
④	朝市・夕市開催回数	回	7	7	1	2	6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＰＲ回数	回	1	0	1	1	1
成果指標	食材サンプル提供件数	件	1	10	3	2	5
成果指標							

課題点等

市内で開催されるイベントでの振る舞いや朝市・夕市を通じて、登別産一次産品を地域食材としてＰＲすることにより認知度の向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による外出自粛等の影響により、各種イベント等が中止になったことで、登別産一次産品のＰＲの機会がなくなったり、飲食店等からのメニュー開発の相談件数も減少したが、登別産一次産品の認知度向上のため、引き続き生産者等と協力して、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進及び食材サンプル提供店へのフォローアップを図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	環境保全型農業直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	令和　元　年度
項	1	農業費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等を支援することにより、環境保全型農業の推進・普及を図ることを目的とする。
根拠	環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、環境保全型農業直接支払交付金実施要領、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	農業者団体等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	283	154	152	0	0	0
合　計	283	154	152	0	0	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	212	115	113	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	71	39	39	0	0	0

事務事業の計画（概要）

自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進する農業者団体等に対して交付金を交付する。

交付金は、支援対象となる取組の交付単価に基づき、取組面積に応じて交付する。

【交付内容】
- 交付対象　株式会社ネットワーク
- 支援取組　有機農業（化学肥料及び化学合成農薬を使用しない農業）
- 交付単価　令和３年度　12,000円/10アール
- 取組面積　令和３年度　126アール
- 補助率　　国費50%　道費25%　市費25%

事務事業の実績（概要）

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する予定であったが、本事業の要件を満たさなかったことから、交付金の交付及び事業の実施ができなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	地域住民との交流会（収穫等の農作業体験等）の開催	回	ー	1	0	0	1
②	主作物（ジャガイモ）の収穫量	kg	ー	61	0	137	150
③	主作物（ニンニク）の収穫量	kg	ー	0	117	150	200
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	有機農業の取組面積	アール	ー	181	128	71	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

コロナ禍でレストランの営業が自粛され、農作物の取引きが減少したことやアライグマによる畑の食害により、交付要件である「取組面積100アール以上」を下回る可能性が高いことから、交付対象者が事業実施を取り下げたため、令和３年度より本交付金の対象外となった。

今後の取組・方向性

環境負荷の低い農業生産活動を実施することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全への貢献が見込まれることから、状況を見て事業の実施を検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	胆振西部乳牛検定組合補助金

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度	
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	3	畜産費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	429
合　計	429	429	429	429	429	429

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429

事務事業の計画（概要）

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。
【組合の活動内容】
乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。
・市内酪農家検定実施戸数：６戸

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内酪農家数	戸	10	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	344	345	344	345	345
③	市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	6	6	6
④	検定実頭数	頭	37	37	36	36	40
⑤	１ｋｇ当たり乳価	円	96.6	98.6	101.4	98.9	100.0
⑥	生乳脂肪率	%	3.98	3.91	3.91	3.94	4.00
⑦	生乳蛋白率	%	3.41	3.40	3.36	3.39	3.40
⑧	無脂固型分	%	8.81	8.79	8.73	8.73	9.00
⑨	分娩間隔	日	438	422	440	436	440
⑩	初産間隔	月	26	26	27	27	27
⑪	空胎日数	日	161	166	155	169	160
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	１頭当たり生産乳量	kg	8,755	9,052	8,356	8,172	8,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	酪農ヘルパー事業運営補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	592	592	510	510	510	609
合　計	592	592	510	510	510	609

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	592	592	510	510	510	609

事務事業の計画（概要）

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
○組合の活動内容
・ヘルパー要員の確保
・利用農家との連絡調整等
○加入農家数　８戸

※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。
・加入農家数：８戸

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内酪農家数	戸	10	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	344	345	344	380	380
③	市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	9	9	8	8	8
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	309	311	311	369	370
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	0	2	1	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	0	2	1	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,476,881	2,482,979	2,485,853	2,489,565	2,500,000
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,339,702	2,338,635	2,366,350	2,414,406	2,420,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	7	5	6	8	8
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	258	161	259	178	180
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	牧場管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	畜産費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。

根拠

登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書

対象

伊達市農業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	124	30	100	100	100	100
12委託料	1,453	1,453	1,427	1,427	1,427	1,427
合　計	1,577	1,483	1,527	1,527	1,527	1,527

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,577	1,483	1,527	1,527	1,527	1,527

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受入れを行う。

事務事業の実績（概要）

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。

【事業内容】
草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業
【指定管理期間】
令和３年４月１日～令和８年３月31日
【指定管理者】
伊達市農業協同組合
【利用農家戸数】
４戸

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	放牧日数	日	166	131	141	162	162
②	牧場管理人出勤日数	日	90	65	83	90	90
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	4	4
④	利用農家１戸当たり放牧頭数	頭	10	13	13	13	13
⑤	１日当たり放牧頭数	頭	28	42	32	31	35
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	144	186	169	154	170
⑦	事故頭数	頭	0	0	1	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	4,641	5,506	5,043	5,028	5,100
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・市牧場の利用拡大を推進し、ゆとりある畜産経営の確立を目指す。
・利用の促進を図るため指定管理者とともに、市内酪農家への利用の働きかけを行っていく。
・指定管理期間：令和３年４月１日～令和８年３月31日

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32122004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	農業用施設等管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
目	4	農地費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象

農業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	460	459	457	457	446	457
18負担金・補助及び交付金	189	154	155	155	94	394
合　計	649	613	612	612	540	851

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	68	71	70	70	69	70
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	581	542	542	542	471	781

事務事業の計画（概要）

農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
・農業用通路修繕、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）

【事業内容】
○農業用通路修繕　２箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	2	1	3	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあるため、定期的な巡視が必要である。

今後の取組・方向性

・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。
・大雨が降った際には巡視を行い、補修を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32121007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	中山間地域等直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 12 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	中山間地域対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領
対象	市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
合　計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,327	1,327	1,327	1,327	1,328	1,327
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	443	443	443	442	443

事務事業の計画（概要）

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。
・交付対象農地　市牧場
・実施事業
草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付した。
【事業実績】
草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策
・交付対象：集落１箇所
・対象農用地：登別市牧場：45.12ha
・補助率：国費50%、道費：25%、市負担：25%

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	集落協定参加者	人	9	9	8	8	8
②	集落協定参加農家戸数	戸	6	6	4	4	4
③	酪農振興協議会加入者数	人	10	10	9	9	9
④	家畜伝染病自衛防疫組合加入者数	人	25	25	24	23	22
⑤	放牧延頭数	頭	4,641	5,506	5,043	5,028	5,100
⑥	放牧日数	日	166	131	141	162	162
⑦	草地施肥実施延人数	人	39	38	32	40	40
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	8	9	12	8	10
⑨	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	76	52	76	95	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,478	114,478	114,778
成果指標	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

集落協定に基づく急傾斜農地保全のための活動に対して、引き続き国や北海道とともに支援していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	民有林造林推進事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。

根拠

登別市民有林造林推進事業補助規則

対象

苫小牧広域森林組合、倶知安林産共同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,904	533	1,362	1,362	633	1,239
合　計	1,904	533	1,362	1,362	633	1,239

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,003	260	604	604	340	515
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	901	273	758	758	293	724

事務事業の計画（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。

【補助の内容】

・造林事業に要する経費の26%

・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。

【事業内容】

・植栽　2.76ha

・下刈　7.13ha

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	414	417	422	441	441
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	5
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	16.8	12.5	9.5	7.1	15.6
⑤	人工林面積	ha	817.2	817.2	816.2	810.9	810.9
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	5.7	0.3	5.0	2.8	5.4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施業に対する意識が低い。

今後の取組・方向性

今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図っていく。

また、施業者である苫小牧広域森林組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施業の推進を図っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林愛護啓蒙事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 40 年度	
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合　計	107	107	107	107	107	107

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107

事務事業の計画（概要）

山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。
【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】
・山火事注意旗の設置
（登別温泉地区３基、川上・鉱山地区１基、来馬・富岸地区１基）
・啓発巡視の実施（４～６月）
・チラシによる啓発（町内会への回覧・啓発巡視による配布）
・植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）

森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布や旗の設置による啓発等の事業に対し、その経費の一部を補助した。
【森林愛護組合連合会の事業内容】
・各単位組合による山火事注意啓発用の旗等の設置
・入山者に対する啓発巡視及びチラシの配布

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	2,000	2,000	2,000	1,858	2,000
④	啓発巡視	回	2	2	2	2	1
⑤	植樹活動	回	1	1	0	0	1
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、注意啓発旗設置等の各種事業を推進していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22124004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林経営管理事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和 2 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年４月１日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。

根拠

森林経営管理法

対象

市内の森林の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	165	165	165	165	165	426
11役務費	22	12	22	22	10	43
12委託料	1,661	1,595	275	275	253	578
17備品購入費	257	257	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合　計	2,135	2,059	492	492	458	1,077

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,135	2,059	492	492	457	1,077
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施するほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するＧＩＳ（地理情報システム）を令和２年度に導入した。

【事業実施内容】
・意向調査の事前準備（森林所有者の特定・森林の状況の確認等）
・意向調査の実施（一定の地域の森林所有者が特定された時点で随時実施）
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新

事務事業の実績（概要）

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施したほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するＧＩＳ（地理情報システム）を更新した。

【事業実施内容】
・意向調査　森林所有者50件
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	森林面積	ha	－	－	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	－	－	422	441	441
③	人工林面積	ha	－	－	816	810	810
④	森林情報管理システムの導入、更新	式	－	－	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	－	－	100	50	127
成果指標							
成果指標							

課題点等

森林所有者の高齢化や世代交代、転売等による所有者の変更等より現所有者の把握が困難である。

今後の取組・方向性

今後は森林所有者への意識調査を効率的に行う手法を検討し、より多く所有者の意向把握に努め、適切な森林保全の確保を図っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	林業振興経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	212	12	212	212	175	212
12委託料	300	0	500	500	60	300
18負担金・補助及び交付金	427	301	366	366	321	188
合　計	939	313	1,078	1,078	556	700

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	1	0	1
一般財源	939	313	1,077	1,077	556	699

事務事業の計画（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
・治山施設の維持補修を行う。
・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。
【主な事業実施内容】
・治山施設の維持補修

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	4	0	0	1	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	2	1	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	1	マリンビジョンの推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 52 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のＰＲ事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	300	0	0	300
合　計	0	0	300	0	0	300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	300	0	0	300

事務事業の計画（概要）

登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やＰＲのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため登別漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	268	260	252	242	250
②	漁業従事者数	人	91	90	87	86	90
③	経営体数	経営体	40	42	32	33	35
④	登録漁船数（登別漁港・鷲別漁港）	隻	122	121	121	119	120
⑤	サケの宝引きサケ数	匹	ー	ー	ー	ー	400
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港まつり来場者数	人	ー	ー	ー	ー	35,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため登別漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の状況によるが、登別漁港まつりが実施される際には、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港水産物の消費拡大やＰＲのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32134002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別救難所運営事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合　計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
【登別救難所の活動内容】
登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。
【登別救難所の活動内容】
三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	268	260	252	242	250
②	漁業従事者数	人	91	90	87	86	90
③	経営体数	経営体	40	42	32	33	35
④	登録漁船数(登別漁港・鷲別漁港)	隻	122	121	121	119	123
⑤	遊漁船利用件数	件	64	65	58	44	50
⑥	登別漁港陸揚量	トン	6,575	6,721	5,212	6,266	6,300
⑦	登別漁港陸揚高	百万円	1,727	1,302	1,278	1,154	1,160
⑧	出動数	件	0	0	1	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	1	1	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、遊漁船の利用が多くレジャー型の海難事故も懸念されるるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心で安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	漁業近代化資金利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	3	漁業経営の安定

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 55 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	505	352	447	303	298	442
合　計	505	352	447	303	298	442

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	505	352	447	303	298	442

事務事業の計画（概要）

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、１％を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	268	260	252	242	250
②	漁業従事者数	人	91	90	87	86	90
③	経営体数	経営体	40	42	32	33	35
④	登録漁船数（登別地区）	隻	62	63	63	64	65
⑤	登別地区属人陸揚量	t	2,889	2,941	2,435	2,691	2,700
⑥	登別地区属人陸揚高	千円	848,442	666,081	638,964	543,985	544,000
⑦	補給件数	件	11	8	7	8	9
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	438	402	352	298	442
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32132001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	ホッキ空貝処分事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 25 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 7 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	166	67	280	280	193	280
合　計	166	67	280	280	193	280

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	166	67	280	280	193	280

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	268	260	252	242	250
②	漁業従事者数	人	91	90	87	86	90
③	経営体数	経営体	40	42	32	33	35
④	空貝収集運搬回数	回	10	16	4	9	10
⑤	ホッキ貝漁獲量	t	106	118	11	94	100
⑥	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	21	20	0	19	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	20	41	13	30	31
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	336.7	295.7	282.7	252.7	221.7
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和７年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性

令和８年度以降については、白老町とも協議をしながら、対応を検討していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	32134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 44 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	漁港管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	267	175	277	277	206	438
合　計	267	175	277	277	206	438

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	267	175	277	277	206	312
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	126

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料等の一部を補助した。

【対象経費】

照明灯電気代、清掃活動、除雪　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	268	260	252	242	250
②	漁業従事者数	人	91	90	87	86	90
③	経営体数	経営体	40	42	32	33	35
④	登録漁船数（登別漁港）	隻	60	58	58	55	58
⑤	遊漁船利用隻数	隻	64	65	65	44	50
⑥	イカ外来船利用隻数	隻	22	0	0	23	24
⑦	登別漁港陸揚量	トン	6,575	6,721	5,212	6,266	6,300
⑧	登別漁港陸揚高	百万円	1,727	1,302	1,278	1,154	1,160
⑨	背後地漁家数（登別漁港）	件	46	43	43	40	41
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	5	4	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

令和４年度から「鷲別漁港維持管理事業補助金」と事業を統合する。事業名は「漁港維持管理事業補助金」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	32134004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	鷲別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	漁港管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	131	131	149	149	136	0
合　計	131	131	149	149	136	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	30	131	32	32	136	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	101	0	117	117	0	0

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助した。

【対象経費】

照明灯電気代

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	268	260	252	242	250
②	漁業従事者数	人	91	90	87	86	90
③	経営体数	経営体	40	42	32	33	35
④	登録漁船数（鷲別漁港）	隻	62	63	63	64	65
⑤	鷲別漁港陸揚量	t	145	99	91	84	85
⑥	鷲別漁港陸揚高	百万円	67	46	37	43	45
⑦	背後地漁家数(鷲別漁港)	件	40	42	42	32	33
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃）	回	1	0	0	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

令和４年度から「登別漁港維持管理事業補助金」と事業を統合する。事業名は「漁港維持管理事業補助金」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別ブランド推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,000	508	1,800	1,800	463	1,500
合　計	2,000	508	1,800	1,800	463	1,500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,200
一般財源	2,000	508	1,800	1,800	463	300

事務事業の計画（概要）

登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのＰＲ活動等に要する経費を補助する。
【補助事業の内容】
（１）加工食品
・登別ブランド推奨認定制度の推進　・登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ
・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援
（２）ご当地グルメ
・登別閻魔やきそばの認知度向上に向けたＰＲ　・イベント出展等への支援
（３）食品以外の特産品等
・市内事業者等が自薦する食品以外の特産品等の募集及び周知
（４）閻魔大王おすすめ登別の逸品
・市民や観光客等がお薦めする商品等の募集及び周知
（５）外国人需要取り込み支援
・メニュー等翻訳支援及び外国人対応に係るアドバイス
【重点的に取り組む事項及び変更点】
・登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばを会場内で食することができる「登別ブランドまるしぇ」を開催する。

事務事業の実績（概要）

登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。
【補助事業の主な実績】
登別ブランド推奨認定制度の推進
・新規認定　０件　　・再認定　21件
食品以外の特産品等の掘り起こし
・お薦めする商品　９品
登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ活動等の実施
・インターネット販売の広告ＰＲ
・公式インスタグラムの開設
・「登別フォレスト鉱山リバートレッキング」モニターツアーへの協賛

登別ブランドまるしぇは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、実施を見送った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	27	27	21	25	27
②	ご当地グルメ提供食数	食	70,340	75,547	32,638	27,247	50,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	33	34	34	34	35
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	14	14	15
⑤	イベント出展回数	回	6	14	2	3	8
⑥	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	11	22	7	8	9
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	3	1	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

まちの魅力として登別ブランド推奨品の認知度向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

これまでの事業成果等を踏まえ、幅広い情報発信や販路開拓等、より効果的な事業展開を行う。
・登別ブランド推奨品インターネットショッピングのＰＲ
・登別ブランドまるしぇの開催等

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ものづくり創出支援事業負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 15 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	1,051	3,000	3,000	2,905	3,000
合　計	3,000	1,051	3,000	3,000	2,905	3,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,443	886	2,500	2,500	2,900	0
一般財源	557	165	500	500	5	3,000

事務事業の計画（概要）

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内中小企業者等からの申請件数	件	6	7	4	9	6
②	市内中小企業者等への補助金交付額	千円	1,542	2,000	1,051	2,905	3,000
③	開発の芽育成支援事業申請件数	件	1	1	0	1	1
④	開発の芽育成支援事業交付額	千円	800	600	0	1,135	1,020
⑤	製品・技術事業化支援事業申請件数	件	1	0	1	0	0
⑥	製品・技術事業化支援事業交付額	千円	64	0	516	0	0
⑦	食品開発支援事業申請件数	件	ー	ー	2	3	2
⑧	食品開発支援事業交付額	千円	ー	ー	435	645	600
⑨	市場開拓支援事業申請件数	件	3	5	1	2	2
⑩	市場開拓支援事業交付額	千円	672	1,370	100	181	600
⑪	IoT導入促進事業申請件数	件	ー	ー	0	1	1
⑫	IoT導入促進事業交付額	千円	ー	ー	0	291	780
⑬	人材育成支援事業申請件数	件	ー	ー	0	1	0
⑭	人材育成支援事業交付額	千円	ー	ー	0	141	0
⑮	創業支援事業申請件数	件	ー	ー	0	1	0
⑯	創業支援事業交付額	千円	ー	ー	0	512	0
⑰							
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において５年毎に実施、令和３年度調査分を令和４年度公表予定）	百万円	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌年度公表予定）	百万円	19,329	21,424	21,247	ー	ー
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	2	1	1	0	1

課題点等

過去に当該補助金を活用したことのある市内中小企業者等からの申請が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性

当該補助金を活用したことがない市内中小企業者等の活用件数の増加を図るため、引き続き、具体的な活用事例を含め、市公式ウェブサイト等で周知する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	創業支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	1	起業・創業の促進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	28 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）
対象	・「登別市空き店舗活用事業補助金」 市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者 ・「登別市事業所開設費補助金」 市内において新たに事業を行う者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,931	1,409	7,575	5,041	3,065	7,440
合　計	7,931	1,409	7,575	5,041	3,065	7,440

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	1,600	614	100	1,175
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,500	1,409	5,580	4,380	2,900	3,000
一般財源	2,431	0	395	47	65	3,265

事務事業の計画（概要）

・事業所開設費補助金：10件分　4,400千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に係る経費の一部を補助する。
・空き店舗活用事業補助金：５件分　2,700千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業等負担金：475千円
　「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

・事業所開設費補助金：４件分　1,686千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。
・空き店舗活用事業補助金：４件分　1,030千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助した。
・創業スクールの実施
　登別商工会議所が実施した特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担した。　349千円
　講座開催日（経営や財務など創業時に必要な知識を習得するための講座）
　:11月８日、11月15日、12月６日、12月13日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	7	3	2	2	4
②	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	11	10	5	4	9
③	事業所開設費補助金を活用した事業の交付対象経費の額	千円	14,553	11,846	1,561	7,886	7,300
④	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	0	1	0	1	ー
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	2	2	1	1	2
⑥	事業所開設費補助金活用件数	件	8	8	2	4	10
⑦	登別市創業連絡会議開催数	回	1	1	0	0	1
⑧	創業スクール開催数	回	10	10	4	4	4
⑨	創業スクール開催参加人数	人	15	12	14	11	15
⑩	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	ー	ー	ー	66	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	906	907	917	924	907
成果指標	起業件数	件	22	19	17	25	20
成果指標							

課題点等

地域差はあるものの、依然として、市内には多くの空き店舗がある。

今後の取組・方向性

各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
また、登別商工会議所と連携し、創業しやすい環境を整備するとともに、創業後の経営を安定させるための支援を行う。
なお、事業所開設費補助金については、登別駅前周辺地区を対象に平成30年度から令和２年度までの時限で、補助率の嵩上げ等の措置を講じてきたが、現在、同地区において、（仮称）登別市情報発信拠点施設や市道等の整備を複合的に進める計画であることから、引き続き同地区の賑わい創出を図るため、令和３年度から令和５年度までの時限措置として、補助額の見直しを行った上で同地区における事業所開設費補助金の上乗せ交付を実施する。
また、平成30年度から登別市登別温泉町の指定地域において、事業所を開設する場合、補助上限額の嵩上げを行っていたが、令和３年度をもって同措置を終了する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 8 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

対象

札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	17	0	17	17	0	17
13使用料及び賃借料	60	0	61	61	0	61
合　計	77	0	78	78	0	78

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	77	0	78	78	0	78

事務事業の計画（概要）

札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、令和３年度の札幌のぼりべつ交流プラザの開催を中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	交流プラザ参加者数	人	35	29	ー	ー	35
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	1	2	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	2	3	ー	ー	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内企業や各種団体からの参加者が少ないことや、新型コロナウイルス感染症の影響により交流プラザが中止されるなど、経済交流が中々進まない状況にある。

今後の取組・方向性

札幌のぼりべつ会の会員（企業）の情報を市内企業等に周知することにより、連携の可能性を高め、参加者の確保を図り、札幌圏在住者との経済交流を深める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商談会等出展補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 27 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	0	1,000	1,000	305	1,000
合　計	1,000	0	1,000	1,000	305	1,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	0	800	800	300	500
一般財源	500	0	200	200	5	500

事務事業の計画（概要）

市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率・補助上限額】
市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円
※市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と２年度目に補助率の嵩上げ措置あり
※登別ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の嵩上げ措置あり

事務事業の実績（概要）

製品の販路拡大等を図るため、各種商談会に出展する市内事業者に対し、補助金を交付した。
【実績】
①スーパーマーケットトレードショー2022
補助額　129,000円
②スーパーマーケットトレードショー2022
補助額　176,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	出展社数	社	2	3	0	2	5
②	商談件数	件	26	50	0	80	100
③	商談成約件数	件	4	6	0	7	10
④	名刺交換件数	件	98	265	0	85	300
⑤	説明会視聴回数	回	ー	ー	ー	66	100
⑥	登別ブランド推奨認定事業者　補助件数	件	2	2	0	2	2
⑦	登別ブランド推奨認定事業者　補助金交付額	千円	363	386	0	305	400
⑧	登別ブランド推奨認定事業者　商談件数	件	26	50	0	80	80
⑨	登別ブランド推奨認定事業者　成約件数	件	4	6	0	7	7
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	2	3	ー	2	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において５年毎に実施、令和３年度調査分を令和４年度公表予定）	百万円	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標	製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌年度公表予定）	百万円	19,329	21,424	21,247	ー	ー

課題点等

登別ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。
人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。

今後の取組・方向性

市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。
また、各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業相談事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和	47 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。

根拠

中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱

対象

登別商工会議所中小企業相談所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
合　計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,500	6,152	0
一般財源	7,000	7,000	7,000	3,500	848	7,000

事務事業の計画（概要）

登別商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。

【相談所の主な活動内容】

経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）

登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	427	370	400	327	400
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	774	712	738	674	800
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	3	10	3	3	10
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	69	124	32	38	130
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	3	3	1	1	3
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	5	8	3	3	10
⑦	金融の斡旋件数	件	21	36	26	20	36
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	637	626	663	677	690
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,201	1,082	1,138	1,001	1,200
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を図っているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。

根拠

登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱

対象

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	13	11	8	8	7	3
合　計	13	11	8	8	7	3

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13	11	8	8	7	3

事務事業の計画（概要）

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。

【補給率】
- 小口事業資金　年0.40%
- 団体事業資金　年1.50%
- 新分野進出支援資金　年0.70%

事務事業の実績（概要）

中小企業特別融資制度の事業資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	利子補給実績（小口事業資金）	件	5	1	1	1	2
②	利子補給実績（団体事業資金）	件	0	ー	ー	ー	ー
③	利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	0	ー	ー	ー	ー
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子補給利用者数（当該年度分）	件	5	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

左記の理由から、平成30年度より登別市中小企業特別融資の新規貸付を休止しているため、利子補給についても新規貸付分は休止としている。

対象となる登別市中小企業特別融資制度の資金の貸付を受けている事業者に対して、全ての償還が終了するまでの間、引き続き利子補給を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。

根拠

登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱

対象

市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
24積立金	12,000	11,774	8,700	8,584	8,584	5,526
合　計	12,000	11,774	8,700	8,584	8,584	5,526

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,000	11,774	8,700	8,584	8,584	5,526
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。

なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。

【融資の種類】

一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）

中小企業者等がこの制度を活用して受けた融資に関し、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	新規融資額	千円	ー	ー	ー	ー	ー
②	年度末融資件数（一般）	件	9	7	7	7	5
③	年度末融資残高（一般）	千円	32,457	24,534	18,199	11,827	7,313
④	年間償還額（一般）	千円	8,508	7,923	6,335	6,372	4,514
⑤	年度末融資件数（小口）	件	3	3	2	2	0
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	5,060	3,470	2,223	1,029	0
⑦	年間償還額（小口）	千円	3,686	1,590	1,247	1,194	1,029
⑧	年度末融資残高	千円	37,517	28,004	20,422	12,856	7,313
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

左記の理由から、平成30年度より当該融資の新規貸付を休止しており、全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	住宅改良促進特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 12 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。

根拠

登別市住宅改良促進特別融資要綱

対象

市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
24積立金	700	647	400	354	354	147
合　計	700	647	400	354	354	147

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	700	647	400	354	354	147
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。

なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、令和元年度から新規貸付を休止している。

【資金種別及び利率】

住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、

新エネルギー関連改良：1.20%

【融資条件】

１件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）

市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、この制度を活用して受けた融資に関し、市が、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	新規融資額	千円	0	ー	ー	ー	ー
②	年度末融資件数	件	3	2	2	1	1
③	年度末融資残高	千円	1,397	878	420	184	58
④	年間償還額	千円	809	519	458	236	126
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	ー	ー	ー	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

・左記の理由から、令和元年度より当該融資の新規貸付を休止しており、全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	再生可能エネルギー普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 25 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

対象

市民、市内事業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	200	0	200	200	90	200
8旅費	17	0	23	23	0	17
10需用費	20	0	43	43	43	38
11役務費	8	8	74	74	74	74
12委託料	0	0	212	212	211	0
合　計	245	8	552	552	418	329

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	245	8	552	552	418	329

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会を開催する。
・ＮＰＯ法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶと連携し、小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業や、ネイチャーセンター敷地内の水路に設置した小水力発電装置を活用して、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
・小中学校や施設において、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル展を開催する。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）

・ネイチャーセンター敷地内の小水力発電装置を活用した再生可能エネルギーへの理解を深める取組や総合福祉センターの再生可能エネルギー設備の視察は、要望等がなかったため、実施を見送った。
・西いぶり定住自立圏形成協議会と連携して再生可能エネルギー講演会動画を作成し、登別市YouTube公式チャンネルに公開した。
・市内小学校に通う生徒のうち、小学４年生から６年生を対象に再生可能エネルギーへの理解を深めることのほか、興味・関心を高めるため、体験講座を実施した。
・こども向けに内容を分かりやすくした再生可能エネルギー普及啓発パネルを作成し、市内小中学校において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施した。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内小中学校でのパネル展の実施	回	10	5	9	11	13
②	市内小中学校でのパネル展実施延べ日数	延日	80	39	59	52	65
③	講演会の開催	回	1	0	0	1	1
④	講演会における講師招聘人数	人	3	0	0	1	2
⑤	小水力発電装置を活用した環境学習の実施	回	7	4	0	0	2
⑥	小水力発電装置を活用した環境学習の参加者数	人	293	274	0	0	100
⑦	小水力発電装置を活用した環境学習の取組学校数	校	7	4	0	0	2
⑧	再生可能エネルギー体験講座参加者数	人	10	7	ー	18	20
⑨	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	3	5	3	10	7
⑩	登別市地熱利用検討会開催回数	回	1	0	0	0	1
⑪	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	3	2	1	0	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	63	0	ー	ー	100
成果指標	再生可能エネルギー講演会（動画配信）の視聴回数	回	ー	ー	ー	125	ー
成果指標							

課題点等

国において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されており、市としても、こうしたことを踏まえつつ、市民の再生可能エネルギーに対する関心を高める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、西いぶり定住自立圏形成協議会や市内企業と連携し、再生可能エネルギーに関する講演会を開催するとともに、市内の小中学校や商業施設等におけるパネル展の実施や総合福祉センター（しんた21）において再生可能エネルギー設備の見学会等を行う。

また、令和４年度に策定予定である再生可能エネルギー導入推進戦略策定事業において、本市における再生可能エネルギーについて、現状や課題等を整理するため、同事業と連携し、新たな取組の可能性について調査する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31114001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商店街活性化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	商店街の賑わい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人及び法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,600	973	3,600	2,867	1,907	3,600
合　計	3,600	973	3,600	2,867	1,907	3,600

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	520	306	283	450
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	973	2,800	2,500	1,580	1,500
一般財源	1,600	0	280	61	44	1,650

事務事業の計画（概要）

商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。
「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率・補助上限額】
・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円

「店舗リフォーム補助金」
【補助対象経費】
・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
【補助率・補助上限額】
・補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）

「商店街活性化支援事業補助金」
商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　３件分　1,206千円

「店舗リフォーム補助金」
既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　４件分　701千円

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	0	0	0	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	3	1	1	3	2
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	4	1	1	3	3
④	店舗リフォーム補助金件数	件	5	10	3	4	8
⑤	店舗リフォーム補助金を活用した事業の補助対象経費の額	千円	2,308	6,330	2,732	1,910	3,200
⑥	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	ー	ー	ー	66	100
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	3	1	1	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

【商店街活性化支援事業補助金】
商店街の活性化や賑わい創出につながる先進的、創意工夫を凝らした新たな事業展開が必要である。
【店舗リフォーム補助金】
商店街の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き当該補助金の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性

【商店街活性化支援事業補助金】
・商工会議所等と連携し、商店街の活性化や賑わい創出を図る。
・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
【店舗リフォーム補助金】
・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31113009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	赤鬼・青鬼チケット発行事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内経済に大きな影響が生じていることから、赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）の発行により、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図ることを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、プレミアム付商品券発行支援事業費補助金交付要綱、登別市赤鬼・青鬼チケット発行事業補助金交付要綱

対象

赤鬼・青鬼チケット発行事業実行委員会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	572	0	0	0	0
11役務費	0	1,404	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	0	179,727	0	129,638	129,638	0
合　計	0	181,703	0	129,638	129,638	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	149,177	0	100,653	100,653	0
道支出金	0	32,525	0	28,985	28,984	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

市内消費を喚起し、市内経済の回復・底上げを図るため、市内登録店舗で使用できる赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）を発行する赤鬼・青鬼チケット発行事業実行委員会に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及びプレミアム付商品券発行支援事業費補助金を財源として、これに要する費用を補助する。

【購入対象者】
・赤鬼・青鬼チケットの購入を希望する登別市民（１人４冊まで）
【額　面】7,000円／冊
（内訳）赤鬼チケット1,000円×４枚、青鬼チケット500円×６枚
赤鬼チケット：市内登録店舗の全店舗で使用可能
青鬼チケット：市内登録店舗のうち、地元店舗（市内に本社・本店を有するもの）で使用可能
【販売額】5,000円／冊
【プレミアム率】40%
【使用期間】
令和３年８月１日から令和３年10月31日まで（当初計画から１か月延長）

事務事業の実績（概要）

市内登録店舗で使用できる赤鬼・青鬼チケットを発行する赤鬼・青鬼チケット発行事業実行委員会に対してこれに要する費用を補助し、市内消費を喚起し、市内経済の回復・底上げを図った。

【販売冊数】
・58,089冊
【使用額（換金額）】
・405,779,500円
【登録店舗数】
・312店舗

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	赤鬼・青鬼チケット登録店舗数	店舗	―	―	262	312	―
②	赤鬼・青鬼チケット販売冊数	冊	―	―	32,623	58,089	―
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	赤鬼・青鬼チケット換金額	千円	―	―	487,880	405,780	―
成果指標	赤鬼・青鬼チケット換金率	%	―	―	99.7	99.8	―
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症により市内経済に大きな影響が生じる中、緊急対策として、市内消費を喚起し、市内経済の回復・底上げを図る必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）の発行により市内消費を喚起し、市内経済の回復・底上げを図る取組を行ったものであり、本事業は令和３年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて緊急経済対策を講じる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31111010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	経営等エール給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内企業等の経営に大きな影響が生じていることから、経営等エール給付金の給付により、経営や感染対策等を支援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市経営等エール給付金給付実施要綱
対象	市内事業者 （市内に店舗等を有する法人又はフリーランスを含む個人事業主）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	33	0	29	29	0
11役務費	0	125	0	246	246	0
18負担金・補助及び交付金	0	62,550	0	28,300	28,300	0
合　計	0	62,708	0	28,575	28,575	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	62,707	0	28,574	28,574	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	1	1	0

事務事業の計画（概要）

経営や新型コロナウイルス感染症の感染対策等を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、経営等エール給付金を給付する。
【主な対象要件】
・令和３年３月までに開業し、営業を開始していること
・令和３年５月から令和３年９月までのいずれかの月の売上高等が前々年の同月比で30%以上減少していること
・北海道が提唱する「新北海道スタイル」を実践していること
・事業を継続する意思があること
【給付金額】
（旅館・ホテルを営む事業者）・収容人数500人未満　15万円　・収容人数500人以上　30万円
（テーマパークを営む事業者）・15万円
（その他（法人、個人事業主、フリーランス））・５万円
・複数店舗加算　５万円
・追加加算　５万円（次の①～③のうち、１つ以上に該当する場合）
①スナック、バー等を営業している場合、②簡易宿所、民泊等を営業している場合、
③登別温泉町、カルルス町に店舗等を有し営業している場合

事務事業の実績（概要）

市内事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。
【給付件数・給付額】
・旅館・ホテルを営む事業者
　13件（旅館・ホテル件数17件）　3,450千円
・テーマパークを営む事業者
　３件　450千円
・その他（法人、個人事業主、フリーランス）
　411件　24,400千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	経営等エール給付金給付件数	件	―	―	247	427	―
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	経営等エール給付金給付金額	千円	―	―	62,550	28,300	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により市内経済が下押しされる中、大きな打撃を受ける市内事業者に対し、緊急的に経営や感染対策等の支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

本給付金の申請受付、給付事務を迅速に行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、本事業は令和３年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31114006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別まちの元気回復プロジェクト事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別				
一般会計				
款	7	商工費	開始年度	令和　3　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内飲食店等の経営に大きな影響が生じていることから、その対策事業を行う実行委員会を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別まちの元気回復プロジェクト事業補助金交付要綱
対象	登別まちの元気回復プロジェクト実行委員会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	7,000	6,357	0
合　計	0	0	0	7,000	6,357	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	7,000	6,356	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内飲食店等の経営回復を図るため、対策事業を行う登別まちの元気回復プロジェクト実行委員会に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、事業実施に要する経費を補助する。

【実施事業】
①自慢の一品特集事業
②食べて応援キャンペーン事業
③商店街等賑わい創出事業

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内飲食店等の経営回復を図るため、対策事業を行う登別まちの元気回復プロジェクト実行委員会に対し、事業実施に要する経費を補助した。

①自慢の一品特集事業
市内飲食店等のＰＲ及び利用促進を目的として、対象の飲食店に自慢のメニューを自薦してもらい、その情報を新聞紙面に掲載した。

②食べて応援キャンペーン事業
登録飲食店で飲食した応募者の中から抽選で景品が当たる応募抽選型事業を実施した。

③商店街等賑わい創出事業
新型コロナウイルス感染症の影響で人出の減少が続いている飲食店等への集客を図るため、「幌酔いんピック2021」と題し、お得な飲食チケットを発行した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	自慢の一品特集掲載店舗	店舗	―	―	―	42	―
②	食べて応援キャンペーン登録店舗	店舗	―	―	―	102	―
③	幌酔いんピック参加店舗	店舗	―	―	―	80	―
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	幌酔いんピックチケット販売額	千円	―	―	―	1,836	―
成果指標	幌酔いんピックチケット換金額	千円	―	―	―	3,432	―
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症により市内飲食店等の経営に大きな影響が生じる中、緊急対策として、市内経済の活性化を図る必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、市内飲食店等の経営回復を図るため、対策事業を実施する登別まちの元気回復プロジェクト実行委員会の取組に対する支援を行ったものであり、本事業は令和３年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて緊急経済対策を講じる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31114007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	鬼まちグルメ事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和	3 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	3 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を踏まえ、テイクアウト販売やデリバリーに取り組む市内飲食店等の魅力を広く発信するとともに、鬼まちグルメチケットを発行することにより、市内飲食店等における消費喚起を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市鬼まちグルメ事業実施要綱
対象	市内飲食店等、本市の住民基本台帳に記録されている対象期間出生者の属する世帯の世帯主及び日本工学院北海道専門学校に在学する者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	3,231	3,231	0
11役務費	0	0	0	2,536	2,525	0
12委託料	0	0	0	1,664	1,664	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	38,940	36,458	0
合　計	0	0	0	46,371	43,878	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	46,371	43,877	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

市内飲食店等における消費喚起を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、テイクアウト販売やデリバリー（以下「テイクアウト等」という。）に取り組む市内飲食店等の魅力を広く発信するとともに、テイクアウト等に使用できる鬼まちグルメチケットを発行する。
①テイクアウト等に取り組むお店の認知度向上事業
②お店の魅力発信事業
③鬼まちグルメチケット発行事業

事務事業の実績（概要）

テイクアウト等に取り組む市内飲食店等の魅力を広く発信するとともに、テイクアウト等に使用できる鬼まちグルメチケットを発行し、市内飲食店等における消費喚起を図った。
①テイクアウト等に取り組むお店の認知度向上事業
テイクアウト等に取り組む市内飲食店の認知度向上に向け、企業や団体等の単位での注文に応じ、市内飲食店の商品を運送事業者への委託により配送した。
②お店の魅力発信事業
登録店舗の商品写真等を用いた冊子を作成の上、幅広く市民に配布するとともに、市公式ウェブサイト等を通じて周知を行った。
③鬼まちグルメチケット発行事業
市内飲食店等における消費喚起を図るため、登録店舗においてテイクアウト等に使用できる鬼まちグルメチケットを発行した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	テイクアウト等に取り組むお店の認知度向上事業登録店舗数	店舗	－	－	－	27	－
②	お店の魅力発信事業PR冊子配布数（一斉配布）	冊	－	－	－	16,796	－
③	鬼まちグルメチケット登録店舗数	店舗	－	－	－	33	－
④	鬼まちグルメチケット配布冊数	冊	－	－	－	6,440	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼まちグルメチケット換金額	千円	－	－	－	36,458	－
成果指標	鬼まちグルメチケット換金率	%	－	－	－	94.4	－
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症により市内経済に大きな影響が生じる中、緊急対策として、市内の消費喚起を図る必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、市内飲食店等における消費喚起を図るため、上記各事業を行ったものであり、本事業は令和３年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて緊急経済対策を講じる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	湯之国登別テレワーク推進事業費

区　分	No.	名　称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和　3　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的・根拠・対象

目的

テレワーク環境を整備し、テレワーク（ワーケーション含む）に取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。

根拠

地方創生テレワーク交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市サテライトオフィス等開設支援事業費補助金交付要綱、登別市サテライトオフィス進出支援事業助成金交付要綱

対象

学校法人片柳学園日本工学院北海道専門学校、市外事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0	0	935
12委託料	0	0	0	8,497	8,010	7,803
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	22,049	19,049	0
合　計	0	0	0	30,546	27,059	8,738

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	30,546	27,057	4,435
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2	4,303

事務事業の計画（概要）

日本工学院北海道専門学校が進めるサテライトオフィス等の開設に要する経費の一部を補助するとともに、当該サテライトオフィス等の利用促進の観点から、プロモーション等を実施する。

また、当該サテライトオフィス等へ入居する企業等に対し、一定の要件を満たした際に、進出支援金を交付する。

事務事業の実績（概要）

サテライトオフィス等の整備を実施する日本工学院北海道専門学校に対し、その経費の一部を補助した。

また、当該サテライトオフィス等をPRするため、Web広告やプレスリリースを実施するとともに、事業者とのマッチングイベントを実施した。

なお、進出支援金の活用はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	マッチングイベント参加企業数	社	ー	ー	ー	25	ー
②	モニターツアーに参加する企業数	社	ー	ー	ー	ー	5
③	企業訪問数	社	ー	ー	ー	ー	6
④	利用者数　※モニターツアー参加者含む	人	ー	ー	ー	58	500
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	サテライトオフィス等の整備	箇所	ー	ー	ー	1	ー
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業数	社	ー	ー	ー	0	5
成果指標							

課題点等

・サテライトオフィス等の認知度の向上を図る必要がある。
・サテライトオフィス等に入居する企業等の誘致活動が必要である。

今後の取組・方向性

サテライトオフィス等に入居する企業等の誘致を図るため、以下の取組を行う。
・サテライトオフィスお試し勤務モニターツアーの実施。
・主要駅のビジョンに動画広告を展開。
・企業等へ訪問し、個別商談を実施。
・地域おこし協力隊を採用し、サテライトオフィス等の情報発信や企業の誘致活動を行う。

なお、令和３年度の事業名は「湯之国登別テレワーク推進事業」であったが、令和４年度からはサテライトオフィス等の開設を受け、当該施設の利用を促進する取組が主となるため「湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業」に事業名称を変更する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別国際観光コンベンション協会助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	ー 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	20,600	19,312	17,600	17,600	17,600	17,600
合　計	20,600	19,312	17,600	17,600	17,600	17,600

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,600	19,312	17,600	17,600	17,600	17,600

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。

【同協会の主な活動内容】
- 総会、理事会、役員会等の開催
- （一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
- 協会ニュース等の発行
- 各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
- 親切運動及びホスピタリティの向上
- 国内観光関係団体との交流・懇談
- 国際交流、親善の実施
- 関係機関への陳情・要望
- 観光功労者、功績者の表彰

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成した。

【同協会の主な活動実績】
- 総会、理事会、役員会、専門委員会の開催
- （一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
- 協会ニュースの発行
- 国内観光関係団体との交流・懇談
- 関係機関への陳情・要望

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	正職員数	人	6	6	5	6	6
②	非正規職員数	人	2	2	3	2	4
③	総会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	4	4	2	3	4
⑤	役員会開催回数	回	1	3	1	3	4
⑥	専門委員会開催回数	回	13	12	2	5	12
⑦	街傘発注数	本	1,800	2,040	0	0	2,000
⑧	協会ニュースの発行回数	回	12	13	32	12	12
⑨	正会員数	人	107	113	101	99	110
⑩	国内外の観光団体との交流、懇談回数	回	2	4	1	8	10
⑪	観光功労者、功績者の表彰	人	1	0	0	0	ー
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,248	1,065	396	431	1,341
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	485	392	0.23	0.29	601

課題点等

インバウンドの多国籍化やニーズの多様化が進む中、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客入込数の回復を図る必要がある。

今後の取組・方向性

魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の回復を図るためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会の担う役割が重要であることから、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び運営を支援する。

また、地域活性化起業人交流プログラムを活用して、民間企業の社員を（一社）登別国際観光コンベンション協会に配置することで人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開できるよう支援する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31312007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	フラワーファンタジーロード事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	650	650	1,000	1,000	1,000	0
合　計	650	650	1,000	1,000	1,000	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	1,000	1,000	1,000	0

事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、要する経費の一部を補助する。また登別市市制施行50周年記念事業として、桜の記念植樹を行う。

【事業内容】
- 桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り及び草取り
- 中央分離帯及び植樹帯への一年草及び多年草の植栽
- 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成
- 登別市市制施行50周年記念植樹（桜植樹）

事務事業の実績（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、要する経費の一部を補助した。

【事業実績】
- 草刈り及び草取り
  （中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前の道道　ほか）
- 花の植栽及び施肥
  （森々亭前から登別伊達時代村入口までの中央分離帯半円花壇）
- 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成
- 登別市市制施行50周年記念植樹(桜植樹)としてエゾヤマザクラを３本植樹

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	花の植栽及び施肥箇所	箇所	8	8	8	8	ー
②	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り回数	回	2	2	2	2	ー
③	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り日数	日	4	2	2	2	ー
④	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り回数	回	1	1	1	1	ー
⑤	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り日数	日	1	1	1	1	ー
⑥	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業回数	回	10	8	8	8	ー
⑦	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業日数	日	8	8	8	8	ー
⑧	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草回数	回	ー	ー	3	4	ー
⑨	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草日数	日	ー	ー	3	4	ー
⑩	登別市市制施行50周年記念植樹(桜植樹)	本	ー	ー	ー	3	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,248	1,065	396	431	1,341
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	485	392	0.23	0.29	601

課題点等

桜ざか駐車公園おもてなし花壇の整備については、市民が観光都市登別の一員として自覚を持ち、おもてなし意識を醸成するために有意義な取り組みであり、ひとりでも多くの市民の参加を実現したい。

今後の取組・方向性

事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、今後も事業を継続する。令和４年度から「観光ホスピタリティ推進事業補助金」に統合し、より効率的な事業実施を図る。

また、令和３年度は登別市市制施行50周年記念事業として事業費を増額し、桜植樹を実施した。中登別地区の桜並木は観光名所として定着しており、今後も財源を検討し、植樹を行いたい。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	インフォメーションプラザ事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 24 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	2,633	3,000	3,000	2,349	3,000
合　計	3,000	2,633	3,000	3,000	2,349	3,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,500	2,500	2,500	2,348	2,200
一般財源	1,500	1,133	500	500	1	800

事務事業の計画（概要）

観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【事業内容】
- 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭）
- （一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
- 観光イベントや誘客事業等における通訳業務
- 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務
- ＩＣＴを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
- 温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
- 市内全域に係る観光情報の収集

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助した。経費のうち人件費分について、国の雇用調整助成金を受給したため、減額して交付した。

【事業実績】
- 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭）
- （一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
- 観光イベントや誘客業務及び会議等における通訳業務
- 観光パンフレットや協会員施設・事業所等の翻訳業務
- ＩＣＴを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
- 温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
- その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施
- ウポポイや周辺自治体の観光情報の紹介業務

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所　日本人来所者数	人	3,140	3,357	2,464	1,135	3,000
④	登別観光案内所　外国人来所者数	人	5,407	4,655	122	59	1,000
⑤	のぼりべつインフォメーションセンター　日本人来所者数	人	1,339	1,711	3,320	2,622	4,000
⑥	のぼりべつインフォメーションセンター　外国人来所者数	人	8,664	7,651	274	166	1,000
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数（総計）	人	18,550	17,374	6,180	3,982	9,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和４年度末には（仮称）登別市情報発信拠点施設が開業し、インフォメーション機能が設置されることから、登別観光案内所との効果的な連携について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

アフターコロナにおける観光インフォメーションの在り方について検討し、（仮称）登別市情報発信拠点施設に設置されるインフォメーションとの機能分担や有機的な連携について整理し、本市及び近隣自治体の観光インフォメーションを充実させていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光振興特別対策事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 6 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	44,852	42,109	44,852	44,852	42,577	44,852
合　計	44,852	42,109	44,852	44,852	42,577	44,852

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	4,162	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	15,000	15,009	18,400	18,400	18,400	5,000
一般財源	29,852	27,100	26,452	26,452	20,015	39,852

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。
【補助対象事業としている主な取り組み】
●誘客宣伝事業
・国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、MICE誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
●まつりイベント事業
・鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（６月～７月の木・金曜日）、登別地獄まつり（８月最終金・土・日曜日の３日間）、登別温泉湯まつり、　（２月３日～４日）、カルルス温泉冬まつり（３月第１日曜日）等
●環境整備事業
・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、実証実験を行った。
【当該補助金を活用して令和３年度に実施した主な取り組み】
●誘客宣伝事業
・観光ＰＲ動画の作成及び公式YouTubeチャンネルへの配信、MICE商談会への参加、メディア取材協力
●まつりイベント事業
・鬼火の路、実証実験「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」、元旦縁起餅つき
●環境整備事業
・大湯沼遊歩道整備、大湯沼川探勝歩道整備及び支障木伐採、旧国立病院敷地整備、泉源公園内草刈り及び支障木伐採、大湯沼周辺木柵修繕、地獄谷展望台周辺整備

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	プロモーション実施回数	回	1	6	0	0	2
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	1	4	6	2	10
③	招請事業実施回数	回	2	2	0	0	0
④	宣伝印刷物作成数	種類	6	6	2	2	6
⑤	各メディア取材協力件数	件	23	50	15	21	50
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	37	42	28	33	40
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	3	5	0	0	3
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼花火実施回数（令和３年度は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施）	回	13	11	ー	3	19
⑩	地獄の谷の鬼花火来場者数（令和３年度は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施）	人	39,420	27,205	ー	650	5,700
⑪	登別地獄まつり開催日数（令和３年度は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施）	日	3	3	ー	3	3
⑫	登別地獄まつり来場者数（令和３年度は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施※数値は推計値）	人	58,207	65,509	ー	5,000	60,000
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	1,700	ー	ー	ー	1,000
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	600	450	ー	ー	500
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	5	5	2	4	5
⑯	桜並木再生プロジェクト移植本数	本	21	3	0	0	2
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	113,588	97,715	30,620	35,571	ー
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,248	1,065	396	431	1,341
成果指標	連泊率※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	%	1.5	1.7	0.04	0.07	2.8

課題点等

アフターコロナを見据え、多様化する観光客ニーズに対応した観光地づくりや、新型コロナウイルス感染症の感染対策を含めた受入環境整備を進めていく必要がある。加えてインバウンドの回復が見込めないなど、現況に即した誘客事業などを展開していく必要がある。
また、新型コロナウイルス感染症の状況に併せて誘客宣伝事業やまつりイベント事業の実施方法や時期を検討し、実施していく必要がある。

今後の取組・方向性

令和４年度については、本格的にアフターコロナを見据えた観光施策が必要になる。国が示すインバウンドの受入方針への迅速かつ柔軟な対応など、観光産業を取り巻く状況を敏感に把握し、施策を展開していく必要がある。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光客誘客促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	日本人及び外国人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	650	158	650	650	432	550
8旅費	530	40	437	437	226	757
10需用費	208	65	196	196	85	185
11役務費	483	472	483	483	483	483
13委託料	0	0	0	0	0	10,286
18負担金・補助及び交付金	10	0	10	10	0	10
合　計	1,881	735	1,776	1,776	1,226	12,271

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,780
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	60	0
一般財源	1,881	735	1,776	1,776	1,166	10,491

事務事業の計画（概要）

誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施する。
【事業計画】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
（２）媒体への広告掲載等
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・各種行事等における特産品等の提供、登別観光大使による講演会等

事務事業の実績（概要）

誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施した。
【事業実績】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
新型コロナウイルス感染症の影響により、参加予定であった道内外、国外の観光ＰＲイベントなど概ね中止となったが、各協議会として参加したイベントにおいて、プロモーションを行った。
（２）媒体への広告掲載等
・ジョイフル北海道(読売新聞)への記事掲載（５月）
・ジョイフルランド北海道(読売新聞)への記事掲載（７月）
・北海道朝日広告社夏季観光特集「北海道navi」への記事掲載（８月）
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・民間事業者の周遊企画等の景品として特産品等を提供

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	道内観光ＰＲイベント等参加件数	件	1	2	0	0	4
②	道外観光ＰＲイベント等参加件数	件	2	2	0	2	2
③	国外観光ＰＲイベント等参加件数	件	1	1	0	0	2
④	ＰＲ関連イベントへの景品等提供件数	件	21	20	2	9	9
⑤	登別観光大使との連携による情報発信	件	0	1	0	0	1
⑥	観光客入込数　道外客数	千人	1,964	1,694	370	416	ー
⑦	観光客入込数　道内客数	千人	1,819	1,540	694	783	ー
⑧	観光客入込数　日帰り客数	千人	2,552	2,188	669	769	2,876
⑨	宿泊客実数	千人	1,230	1,047	395	431	1,304
⑩	宿泊客延べ数	千人	1,248	1,065	396	431	1,341
⑪	外国人宿泊客延べ数　中国※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	132	119	0.06	0.12	ー
⑫	外国人宿泊客延べ数　韓国※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	111	52	0.02	0.01	ー
⑬	外国人宿泊客延べ数　台湾※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	130	108	0.02	0.00	ー
⑭	外国人宿泊客延べ数　香港※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	37	33	0.01	0.00	ー
⑮	外国人宿泊客延べ数　タイ・シンガポール※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	27	27	0.01	0.00	ー
⑯	外国人宿泊客延べ数　その他※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	47	50	0.09	0.14	ー
⑰	観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	113,588	97,715	30,620	35,571	ー
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	485	392	0.23	0.29	601
成果指標	連泊率※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	%	1.5	1.7	0.04	0.07	2.8

課題点等

（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。
新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の実施時期等は不透明である。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に応じて、（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって、ＷＥＢを活用するなど新たな取組を含め、観光客の回復を図る取組を検討・実施していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光ホスピタリティ推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成元年度
項	2	観光費	終了年度	令和一年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進することを目的とする。

根拠

対象

登別市観光ホスピタリティ推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	900	455	900	900	328	1,550
合　計	900	455	900	900	328	1,550

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	900	455	900	900	328	1,550

事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】
・自然観察事業
・観光ボランティア支援事業（観光ボランティアガイド活動等）

事務事業の実績（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助した。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】
・自然観察事業（橘湖散策会）
・観光ボランティア支援事業（観光ボランティアガイド活動等）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	橘湖散策会開催回数	回	1	1	ー	1	2
②	橘湖散策会参加人数	人	16	41	ー	10	20
③	観光ボランティアガイド会員数	人	34	31	28	26	26
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	168	181	117	36	120
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	590	643	256	129	256
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	1	ー	ー	ー	1
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年１回開催）への参加人数	人	10	11	ー	ー	15
⑧	花の植栽及び施肥箇所	箇所	ー	ー	ー	ー	8
⑨	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り回数	回	ー	ー	ー	ー	2
⑩	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り日数	日	ー	ー	ー	ー	2
⑪	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り回数	回	ー	ー	ー	ー	1
⑫	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り日数	日	ー	ー	ー	ー	1
⑬	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業回数	回	ー	ー	ー	ー	8
⑭	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業日数	日	ー	ー	ー	ー	8
⑮	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草回数	回	ー	ー	ー	ー	4
⑯	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草日数	日	ー	ー	ー	ー	4
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	14,283	18,566	8,293	946	9,240
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しているが、事業内容に変更はない。
・近年、登別市観光ホスピタリティ推進協議会の構成団体である登別市観光ボランティアガイド会は新規会員の担い手不足や会員の高齢化により、会員が減少している状況であり、同協議会において、今後、新たな手法によるボランティアガイドの担い手の養成に取り組む場合、これらに対する支援が必要である。
・新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に合わせて、活動の支援をする必要がある。

今後の取組・方向性

事業の実施により、本市の観光ホスピタリティ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続する。
また、今後の新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に合わせ、実施される取組に対して支援をしていく。
令和４年度から「フラワーファンタジーロード事業補助金」と統合することで、より効率的な事業実施を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	市民が育む登別観光事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 26 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民に登別地獄まつり「鬼踊り」への参加や日帰り入浴を促すことにより、「観光都市のぼりべつ」の一員として意識や一体感を高めることを目的とする。

根拠

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	2,200	132	2,398	1,397	0	0
合　計	2,200	132	2,398	1,397	0	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,200	132	2,398	1,397	0	0

事務事業の計画（概要）

市民に対して登別地獄まつり鬼踊りへの参加や、町内会行事での市内温泉施設及びテーマパークの利用を促すために、（一社）登別国際観光コンベンション協会へ業務委託し、次の事業を行う。

【事業計画】

（１）登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業

・各町内会の会員が登別地獄まつりの鬼踊りに参加するための無料の送迎バスを運行する。
　また、鬼踊り参加者に日帰り入浴券を交付する。

（２）登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業

・市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰りまたは市内のテーマパークを各町内会行事で利用した場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付する。

・宿泊利用：20～50人…30,000円、51人以上…60,000円

・日帰りまたはテーマパーク利用：８～19人…10,000円、
　20～50人…20,000円、51人以上…40,000円

事務事業の実績（概要）

当初は従来どおり「登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業」と「登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業」を（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託事業として実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、関係各所と協議のうえ「登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業」のみ実施することとし、委託契約を締結した。

【事業実績】

（１）登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業

・新型コロナウイルス感染症の影響により登別地獄まつりが中止となったため中止とした。

（２）登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業

・市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰りまたは市内テーマパークを各町内会行事で利用した場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付することとしていたが、利用実績はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	鬼踊り参加者の日帰り入浴券使用枚数	枚	594	477	ー	ー	ー
②	宿泊利用団体数（20～50人）	団体	1	0	0	0	ー
③	宿泊利用人数（20～50人）	人	22	0	0	0	ー
④	宿泊利用団体数（51人以上）	団体	0	0	0	0	ー
⑤	宿泊利用人数（51人以上）	人	0	0	0	0	ー
⑥	日帰り・テーマパーク利用団体数（19人以下）	団体	2	3	0	0	ー
⑦	日帰り・テーマパーク利用人数（19人以下）	人	30	50	0	0	ー
⑧	日帰り・テーマパーク利用団体数（20～50人）	団体	42	39	1	0	ー
⑨	日帰り・テーマパーク利用人数（20～50人）	人	1,055	965	21	0	ー
⑩	日帰り・テーマパーク利用団体数（51人以上）	団体	2	2	0	0	ー
⑪	日帰り・テーマパーク利用人数（51人以上）	人	104	102	0	0	ー
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼踊り参加者数	人	463	414	ー	ー	ー
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業団体数（総計）	団体	47	44	1	0	ー
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業人数（総計）	人	1,211	1,117	21	0	ー

課題点等

本事業によって市民の地獄まつりへの参加促進、カルルス地区の宿泊施設やテーマパークの利用促進につながっていたという効果もあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの事業実施が困難となったため、関係機関と協議の上、本事業を廃止することとした。

今後の取組・方向性

令和３年度をもって事業を廃止とする。

事業廃止後には既存事業を活用し、本事業が果たしていた役割を補完していきたい。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	道内周遊ルート構築事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。
根拠	
対象	北海道ドラマティックロード推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
合　計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,800
一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	700

事務事業の計画（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加する。

【同協議会における事業計画】

（１）情報発信、プロモーション事業の実施
- 交通事業者と連携した情報発信

（２）３市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の宣伝
- 北海道ドラマティックロードＷＥＢサイトでの３市周遊旅行商品の宣伝
- 旅行会社に対する商談会への参加

（３）東京オリンピック・パラリンピックなどメガイベントの開催等に併せたプロモーションの実施

事務事業の実績（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加した。

【同協議会における事業実績】

（１）情報発信、プロモーション事業の実施
- ＳＮＳやじゃらんnet等による情報発信の実施
- 交通事業者と連携した情報発信、キャンペーンの実施

（２）３市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の宣伝
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、３市周遊旅行商品造成を促す取組を実施しなかったため、本事業は中止し、代わりに情報発信、プロモーション事業を実施した。

（３）東京オリンピック・パラリンピックなどメガイベントの開催等に併せたプロモーションの実施
- 東京オリンピック開催時期にあわせ、札幌市内で観光ＰＲを実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	宿泊客延べ数【登別市】	千人	1,248	1,065	396	431	1,341
②	日帰り客数【登別市】	千人	2,552	2,188	669	769	2,876
③	外国人宿泊客延べ数【登別市】※令和２年度及び令和３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	485	392	0.23	0.29	601
④	観光客入込数【札幌市】	千人	15,846	15,264	5,705	7,893	18,000
⑤	宿泊客延べ数【札幌市】	千人	13,742	13,980	7,279	6,309	ー
⑥	日帰り客数【札幌市】	千人	7,705	6,624	3,034	4,123	ー
⑦	外国人宿泊客延べ数【札幌市】	千人	3,605	3,370	20	11	ー
⑧	観光客入込数【函館市】	千人	5,261	5,368	3,102	3,462	ー
⑨	宿泊客延べ数【函館市】	千人	4,410	3,824	1,804	2,040	ー
⑩	日帰り客数【函館市】	千人	1,787	2,270	1,503	1,810	ー
⑪	外国人宿泊客延べ数【函館市】	千人	690	594	3	2	ー
⑫	総会・定例会（書面・オンラインを含む）の開催回数	回	2	1	4	2	2
⑬	担当者会議（オンラインを含む）の開催回数	回	2	4	4	3	3
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標							
成果指標							

課題点等

・平成30年度に設立された北海道ドラマティックロード推進協議会は、函館市～登別市～札幌市をめぐるルートを「ドラマティックロード」とし、これまで、一般消費者や旅行会社を対象に幅広くプロモーションを実施しており、今後は、発信する観光情報や発信するターゲットを絞っていくことで、より効果的なプロモーションを実施していくため、協議を行っている。

・北海道新幹線の延伸を控え、さらに観光客の周遊を図るため、ドラマティックロード沿線の自治体のほか、北海道新幹線沿線の観光地との連携についても検討していく必要がある。

・新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が激減していることから、新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に合わせた取組が必要である。

今後の取組・方向性

函館市や札幌市といった観光による交流人口の多い自治体と連携することにより、地域間連携による交流人口の増加が期待できるとともに、函館市や札幌市が実施する観光プロモーションと連携できるなど、登別市単独では実施することが難しい観光情報の発信が可能となることなどから、事業を継続することが相当であり、今後も課題点等の解決を図りながら、３市合同によるイベントへの参加や情報発信などを通じて、ドラマティックロードへの誘客を図っていく。

また、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて情報発信やプロモーション、周遊促進事業を実施することにより、北海道ドラマティックロードの認知度向上を図るとともに、３市周遊を促進していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31322003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和元年度
項	2	観光費	終了年度	令和6年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別温泉地区と民族共生象徴空間（ウポポイ）を結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0	0	1,733
13使用料及び賃借料	7,918	7,918	7,918	7,918	7,918	7,918
合　計	7,918	7,918	7,918	7,918	7,918	9,651

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	6,334	6,334	6,334	6,334	6,334	7,720
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,500	0	0	0	1,000
一般財源	84	84	1,584	1,584	1,584	931

事務事業の計画（概要）

市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。
バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウポポイ）間を結ぶ路線を新たに運行する。
また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。

事務事業の実績（概要）

市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与し、登別温泉とウポポイ間を結ぶ路線の運行を支援した。
【令和３年度運行日数】
合計：295日
【運行状況】
まん延防止等重点措置の適用等により、車両を使用して運行する都市間高速バス路線が頻繁に運休するなど、計画どおりの運行ができない状態が続いている。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	バス貸与台数	台	―	1	1	1	1
②	バス運行日数	日	―	―	271	295	350
③	白老町の日帰り観光客数（年間）	千人	―	―	1,715	1,617	―
④	登別市の日帰り観光客数（年間）	千人	―	―	669	769	―
⑤	バスの運行距離数（年間）	km	―	―	76,366	81,968	―
⑥	バスの運行距離数（累計）	km	―	―	76,366	158,334	―
⑦	貸切バスとしての利用実績回数	回	―	―	1	1	―
⑧	ＪＲ白老駅に停車するＪＲ特急列車数	本	―	―	31	31	―
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	―	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	―	1,065	396	431	1,341
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	―	―	222	190	―

課題点等

事業開始以来、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初の計画どおり運行できない状況が続いている。市やバス事業者、その他関係者の努力だけでは解決できないことも多いが、早期の通常運行を目指していくことが望ましい。

今後の取組・方向性

アフターコロナを見据え、バス事業者と連携し計画どおりの運行と、乗客の増加を目指していきたい。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31331006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	地域活性化起業人交流事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 3 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	民間企業の社員がもつノウハウや人脈を活用することにより、効果的な観光誘客活動の展開等を行うことを目的とする。
根拠	地域活性化起業人交流プログラム推進要綱（総務省）
対象	三大都市圏に所在する民間企業等の社員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	13,200	10,900	10,900	13,200
合　計	0	0	13,200	10,900	10,900	13,200

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	0	0	0
一般財源	0	0	11,200	10,900	10,900	13,200

事務事業の計画（概要）

総務省の地域活性化起業人交流プログラムを活用し、三大都市圏に所在する民間企業等の社員に従事いただくことにより、人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開する。

【従事人数】
２名（観光経済部観光振興グループと（一社）登別国際観光コンベンション協会に配置）
【従事期間】
令和３年４月１日～令和４年３月31日
※従事期間については、最大３年間まで
延長の場合は、派遣元との協議により決定
【主な従事内容】
本市への誘客活動の展開（（一社）登別国際観光コンベンション協会との連携による実施のほか、広域連携による実施を含む）

事務事業の実績（概要）

総務省の地域活性化起業人交流プログラムを活用し、三大都市圏に所在する民間企業（日本航空株式会社）の社員に従事いただくことにより、人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開した。

【従事人数】
２名（観光経済部観光振興グループと（一社）登別国際観光コンベンション協会に配置）
【従事期間】
令和３年４月１日～令和４年３月31日　１名
令和３年４月20日～令和４年３月31日　１名

※従事期間については、最大３年間まで
延長の場合は、派遣元との協議により決定
【主な従事内容】
本市への誘客活動の展開（（一社）登別国際観光コンベンション協会との連携による実施のほか、広域連携による実施を含む）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	従事人数	人	ー	ー	ー	**2**	**2**
②	地域活性化起業人の活用自治体数実績（道内）	件	ー	ー	ー	26	ー
③	地域活性化起業人の活用人数実績（道内）	人	ー	ー	ー	47	ー
④	地域活性化起業人の活用自治体数実績（全国）	件	ー	ー	ー	258	ー
⑤	地域活性化起業人の活用人数実績（全国）	人	ー	ー	ー	395	ー
⑥	域活性化起業人の募集件数（道内）	件	ー	ー	ー	15	ー
⑦	地域活性化起業人の募集人数（道内）	人	ー	ー	ー	16	ー
⑧	域活性化起業人の募集件数（全国）	件	ー	ー	ー	76	ー
⑨	地域活性化起業人の募集人数（全国）	人	ー	ー	ー	83	ー
⑩	地域活性化起業人の受入可能団体（道内）	件	ー	ー	ー	179	ー
⑪	地域活性化起業人の受入可能団体（全国）	件	ー	ー	ー	1,429	ー
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和２年度及び３年度の実績については小数第２位まで表示する。	千人	485	392	0.23	0.29	601
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,248	1,065	396	431	1,341

課題点等

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など新型コロナウイルス感染症の影響により国内外を通じて観光誘客活動の機会が少なかった。

今後の取組・方向性

接客対応のプロフェッショナルである日本航空株式会社の社員を活用することで、観光客の受入体制やおもてなしのノウハウを取り入れることができた。
新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、パンフレット冊子の作成やＳＮＳによる積極的な観光情報の発信をしていただいたほか、人脈を活かし、近隣自治体等との連携事業の調整役として寄与していただいた。
新型コロナウイルス感染症の緩和による誘客活動の再開に向けて、引き続き（一社）登別国際観光コンベンション協会や北海道登別洞爺広域観光圏協議会等と連携し、観光誘客活動を実施していくとともに、人脈やノウハウを活かしながら本市の地域活性化に資する取り組みを展開していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金

区　分	No.	名　　称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和　2　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハード事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	ＪＲ登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客等の受入環境の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱
対象	北海道旅客鉄道株式会社

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	9,900
18負担金・補助及び交付金（R2→R3繰越）	0	0	15,000	15,000	14,875	0
合　計	0	0	15,000	15,000	14,875	9,900

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	9,900
一般財源	0	0	15,000	15,000	14,875	0

事務事業の計画（概要）

北海道旅客鉄道株式会社（以下「ＪＲ北海道」という。）が行うＪＲ登別駅の乗換こ線橋新設詳細設計及びエレベーター新設実施設計に係る費用の一部を補助する。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】
- 令和３年度：実施設計（建築・土木）（令和２年度からの繰越）
- 令和４年度：実施設計（電気）
- 令和５年度～令和８年度：本工事、附帯工事

事務事業の実績（概要）

ＪＲ登別駅の乗換こ線橋新設詳細設計及びエレベーター新設実施設計の実施主体であるＪＲ北海道に対し、その実施に係る費用の一部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	実施設計（実施：１）	ー	ー	ー	ー	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エレベーターの設置（実施：１）	ー	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

同駅へのエレベーター等の設置に向け、周辺で行われる事業の状況を確認しつつ、ＪＲ北海道や関係団体等と調整しながら進めることが求められる。
また、財源の状況に注意を払いつつ、計画的に事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、同駅へのエレベーター等の設置に向け、ＪＲ北海道等と協議しながら事業を進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31311004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	湯之国登別クーポン発行事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 3 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及びクーポン発行事業を支援することにより、旅行需要を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の早期回復を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金（R2→R3繰越）	0	0	126,000	126,000	126,000	0
合　計	0	0	126,000	126,000	126,000	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	126,000	126,000	126,000	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及び飲食店、お土産店等で利用できるクーポン発行事業（のぼりべつ割）を支援する。

【補助事業の概要】

（１）第１弾

・対象者は日本国内に居住する者で、のぼりべつ割専用プランの申込者

・補助内容は１人１泊につき大人5,000円分、子ども2,000円分の宿泊割引。加えて大人宿泊者１人につき3,000円分（1,000円券３枚）の地域クーポンを配付する。

（２）第２弾

・対象者は第１弾と同様。

・補助内容は、市民は第１弾と同様。市民以外は１人１泊につき大人3,000円分、子ども2,000円分の宿泊割引。加えて大人宿泊者１人につき1,000円分の地域クーポンを配布する。

事務事業の実績（概要）

（１）第１弾

・予約期間　令和３年３月18日～令和３年８月30日

・利用期間　令和３年３月25日～令和３年８月31日

・総利用者数　大人：6,231人、子ども：677人

・クーポン発行枚数　18,693枚

（２）第２弾

・予約期間　令和３年10月14日～令和３年11月14日

・利用期間　令和３年10月15日～令和３年12月26日

・総利用者数　大人：11,442人（うち市民1,308人）、子ども：1,526人（うち市民134人）

・クーポン発行枚数　14,058枚

（３）合計

・大人：17,673人、子ども：2,203人

・クーポン発行枚数　32,751枚

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	第１弾利用者人数（大人）	人	―	―	―	6,231	―
②	第１弾利用者人数（子ども）	人	―	―	―	677	―
③	第２弾利用者人数（大人）	人	―	―	―	11,442	―
④	第２弾利用者人数（子ども）	人	―	―	―	1,526	―
⑤	第１弾宿泊割引助成額	千円	―	―	―	32,353	―
⑥	第２弾宿泊割引助成額	千円	―	―	―	38,786	―
⑦	第１弾地域クーポン発行枚数	枚	―	―	―	18,693	―
⑧	第２弾地域クーポン発行枚数	枚	―	―	―	14,058	―
⑨	第１弾地域クーポン回収（利用）枚数	枚	―	―	―	18,132	―
⑩	第２弾地域クーポン回収（利用）枚数	枚	―	―	―	13,391	―
⑪	事業実施に係る事業費（通信運搬費・企画管理費・委託料等）	千円	―	―	―	23,338	―
⑫	宿泊割引該当施設数	軒	―	―	―	18	―
⑬	地域クーポン利用可能施設数	軒	―	―	―	50	―
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総利用者人数（大人）	人	―	―	―	17,673	―
成果指標	総利用者人数（子ども）	人	―	―	―	2,203	―
成果指標	合計助成額（宿泊割引助成+地域クーポン助成）	千円	―	―	―	102,662	―

課題点等

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、宿泊割引助成を行うことで、落ち込んだ宿泊者数の底上げにつながったと認識している。同時に地域クーポンについても、発行枚数に対し、96%の利用率となり、地域経済の需要喚起の一助になった。

今後の取組・方向性

令和４年度以降についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況や観光客入り込みの状況、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付状況などを鑑み、適宜事業の実施を検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	カルルス地区光回線整備事業負担金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	カルルス地区へ光回線を整備することにより、観光客の受け入れ環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱、無線システム普及支援事業費等補助金（高度無線環境整備推進事業）交付規程など
対象	東日本電信電話株式会社

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	0	0	16,002	16,002	9,420	0
合　計	0	0	16,002	16,002	9,420	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	16,002	16,002	9,420	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

東日本電信電話株式会社が国の「高度無線環境整備推進事業」を活用して実施するカルルス地区への光回線の整備等に要する経費の一部を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として負担する。

【整備・運営方式】

民設民営方式

事務事業の実績（概要）

東日本電信電話株式会社が国の「高度無線環境整備推進事業」を活用して実施したカルルス地区への光回線の整備等に要する経費の一部を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として負担した。

【整備完了及びサービス提供開始】令和４年２月

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	事業者・住民向け説明会の開催回数	回	ー	ー	1	0	ー
②	カルルス地区人口（各年度末日時点）	人	ー	ー	24	24	ー
③	カルルス地区世帯数（各年度末日時点）	世帯	ー	ー	14	14	ー
④	カルルス地区宿泊施設数（各年度末日時点）	施設	ー	ー	3	3	ー
⑤	カルルス地区宿泊客延数　※千人未満四捨五入	千人	ー	ー	16	12	ー
⑥	カルルス温泉サンライバスキー場リフト輸送人員　※千人未満四捨五入	千人	ー	ー	283	299	ー
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	カルルス地区における加入目標回線数	回線	ー	ー	ー	15	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

光回線整備が完了したことから、今後はカルルス温泉サンライバスキー場やカルルス温泉の宿泊施設において公衆無線ＬＡＮ等を整備するなど、光回線を活用することにより、観光客の受け入れ環境の向上を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性

カルルス地区への光回線整備が完了したことから、本事業は終了する。

なお、カルルス地区の宿泊施設が実施する公衆無線ＬＡＮ等の整備を支援するほか、カルルス温泉サンライバスキー場において、公衆無線ＬＡＮ等を整備することにより、カルルス地区の観光客の受け入れ環境の向上を図っていくこととしている。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 45 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	国立公園内にある各観光施設の快適かつ安全安心な利用の提供を目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	326	224	598	598	526	246
11役務費	23	22	23	155	155	200
12委託料	1,896	1,896	1,918	1,918	1,918	1,918
13使用料及び賃借料	48	41	42	42	40	40
18負担金・補助及び交付金	742	601	742	610	561	742
合　計	3,035	2,784	3,323	3,323	3,200	3,146

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	55	50	26	26	50	26
一般財源	2,980	2,734	3,297	3,297	3,150	3,120

事務事業の計画（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。

【事業計画】

・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定や沿道の縁石際の草刈を実施する。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行う。
・舟見山第２遊歩道の手摺の小破修繕を実施予定。

事務事業の実績（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。
また、令和３年度から「観光施設維持管理委託料」と統合することで、より効率的な事業実施を図った。

【事業実績】

・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受けた。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
・カルルス温泉駐車場清掃業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場の美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定及び草刈について、業務委託により実施した。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行った。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行った。
・舟見山第２遊歩道の手摺の小破修繕を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷駐車場利用台数	台	125,613	134,927	57,041	50,144	52,485
③	国立公園内清掃活動延べ日数	日	334	335	252	281	334
④	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	14,950	13,810	3,660	3,190	ー
⑤	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	335	295	291	277	337
⑥	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	357	362	361	361	361
⑦	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2
⑧	巡回回数（登別国際観光コンベンション協会委託分）	回	148	149	136	142	105
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等

観光客が快適かつ安全安心に施設を利用できるよう、引き続き施設の適正な維持管理が必要となる。
また、硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増えることが予想されることから、関係各所と連携を図りながら迅速に対応するとともに、定期的な修繕についても検討していく必要がある。

今後の取組・方向性

観光客が各観光施設を快適にかつ安全安心に利用できるよう、市が整備または契約・協定等により管理主体となっている観光施設について、適正に維持管理を行い、衛生的な環境の維持や景観の向上に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31312010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別温泉バスシェルター設置事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別温泉・ウポポイラインの起終点となる登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置することにより、利用者の利便性向上を図るとともに、民族共生象徴空間（ウポポイ）の情報の掲示等を行うことにより、民族共生象徴空間（ウポポイ）への訪問を促進することを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	176	104	0	13	13	0
12委託料	2,241	2,035	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	9,878	8,129	8,129	0
合　計	2,417	2,139	9,878	8,142	8,142	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,792	1,628	6,952	5,400	5,401	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,700	1,300	1,300	0
その他	600	500	0	0	0	0
一般財源	25	11	1,226	1,442	1,441	0

事務事業の計画（概要）

登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置する。
また、バスシェルター内に民族共生象徴空間（ウポポイ）の情報の掲示等を行う。

【事業計画】
- 令和元年度：測量調査
- 令和２年度：実施設計
- 令和３年度：設置工事

事務事業の実績（概要）

登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置し、バスの乗車を待つ観光客の利便性向上を実現した。
また、バスシェルター内のガラス面にアイヌ文様を施し、バス利用者や観光客のアイヌ文化に関する興味を喚起し、市内アイヌ関連施設やウポポイへの訪問促進を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	測量調査件数	件	ー	1	0	0	ー
②	実施設計件数	件	ー	0	1	0	ー
③	設置件数	件	ー	0	0	1	ー
④	「第一滝本前」発着路線バス本数	本	ー	1	1	1	ー
⑤	「第一滝本前」発着都市間高速バス本数	本	ー	2	2	2	ー
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	ー	3,235	1,065	1,200	ー
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	ー	1,065	396	431	ー
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	ー	ー	222	190	ー

課題点等

登別温泉地区は、硫黄等の影響により劣化の進行が早いため、観光客が安全安心に利用できるよう計画的に維持管理する必要がある。また、インバウンドの回復等による観光客入込数の増加に伴い、拡張工事を行うなど検討が必要である。

今後の取組・方向性

予定していたバスシェルターを設置したことから、令和３年度をもって事業を終了する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別観光の玄関口である登別地区に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備し、豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。

根拠

（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方、登別東地区都市再生整備計画

対象

市民、観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	0	0	0	10,426
7報償費	0	0	0	35	35	100
10需用費	0	0	0	0	0	376
11役務費	0	100	0	30	30	336
12委託料	37,026	32,175	4,329	4,264	3,399	33,585
13使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	111
14工事請負費	0	0	188,723	188,723	185,715	552,726
17備品購入費	0	0	0	0	0	14,790
18負担金補助及び交付金	0	0	506	506	506	0
12委託料(R1→R2繰越)	9,790	9,790	0	0	0	0
合　計	46,816	42,065	193,558	193,558	189,685	612,450

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	14,810	13,462	109,189	109,189	112,307	352,092
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	17,500	14,800	74,500	74,500	68,200	208,300
その他	4,700	3,900	9,800	9,800	9,100	21,300
一般財源	9,806	9,903	69	69	78	30,758

事務事業の計画（概要）

ＪＲ登別駅前に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備する。
令和３年度は、建設工事を行う。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和元年度：測量調査、地質調査、基本設計（令和２年度に繰越）
・令和２年度：実施設計
・令和３年度：建設工事
・令和４年度：建設工事、施設備品整備、アイヌ関連展示品整備、Wi-Fi整備、ジオラマ作成　等
・令和５年度：外構工事

事務事業の実績（概要）

（仮称）登別市情報発信拠点施設の整備にあたり、建設工事を進めるとともに、施設の愛称やロゴマークデザインを決定した。
【主な実施内容】
・建設工事
・愛称（ヌプル）及びロゴマークデザインの決定

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	「（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方」の策定・公表（実施：１）	―	―	1	―	―	―
②	測量調査（実施：１）	―	―	1	―	―	―
③	地質調査（実施：１）	―	―	1	―	―	―
④	基本設計（実施：１）	―	―	―	1	―	―
⑤	実施設計（実施：１）	―	―	―	1	―	―
⑥	建設工事（実施：１）	―	―	―	―	1	1
⑦	「（仮称）登別市情報発信拠点施設設置及び管理運営に関する基本的な考え方」の策定・公表（実施：１）	―	―	―	―	―	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建物の完成（完成：１）	―	―	―	―	―	1
成果指標	外構の完成（完成：１）	―	―	―	―	―	―
成果指標							

課題点等

登別観光の玄関口にふさわしい施設として地域の賑わい創出につながり、かつ、観光客と地区住民双方にとって利便性、満足度の高い施設となるよう、関係団体等と連携を図りながら、事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性

施設整備と並行し、施設運営や情報発信の方法などに関し、庁内関係部署のほか、関係団体等と連携を図りながら、事業を進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	31312011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	奥の湯展望台改修事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 2 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 3 年度	
目	2	観光施設費	事業区分	ハード事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	奥の湯に設置している展望台の改修を行うことにより、安心・安全な利用の提供を目的とする。
根拠	
対象	奥の湯展望台

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	814	770	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	11,346	11,088	11,088	0
合　計	814	770	11,346	11,088	11,088	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	407	385	5,673	5,000	5,000	0
地方債	300	300	4,200	4,200	4,200	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	85	1,473	1,888	1,888	0

事務事業の計画（概要）

奥の湯から湧き出た温泉や風雪雨の影響により劣化が進んでいる奥の湯展望台の改修を行う。

【事業計画】

・令和２年度：測量調査及び実施設計

・令和３年度：改修工事

事務事業の実績（概要）

奥の湯から湧き出た温泉や風雪雨の影響により劣化した奥の湯展望台を環境省の自然環境整備交付金を活用し、展望台デッキ、防護柵など全体的に改修した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	測量調査件数	件	―	―	1	―	―
②	実施設計件数	件	―	―	1	―	―
③	改修工事件数	件	―	―	―	1	―
④	地獄谷駐車場利用台数	台	125,613	134,927	57,041	50,144	52,485
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	―	―	1,065	1,200	―
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	―	―	396	431	―
成果指標							

課題点等

奥の湯から湧き出た温泉や風雪雨の影響により劣化していくことから、観光客が安全安心に利用できるよう計画的な維持管理が必要である。

今後の取組・方向性

予定していた改修工事が終了したため、令和３年度をもって事業を終了する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	温泉供給施設維持管理経費

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 42 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	温泉供給管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象

目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	5,242	5,489	6,002	6,002	5,914	5,888
11役務費	108	107	113	113	108	113
12委託料	3,401	3,333	3,456	3,456	3,410	3,614
13使用料及び賃借料	2,377	2,191	2,192	2,192	2,021	2,023
合　計	11,128	11,120	11,763	11,763	11,453	11,638

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,947	3,952	5,251	5,251	3,385	3,673
一般財源	6,181	7,168	6,512	6,512	8,068	7,965

事務事業の計画（概要）

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。

【事業内容】

・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。

・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。

事務事業の実績（概要）

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。

【事業実績】

・施設の維持管理
給湯管やポンプ場等の点検整備及び温泉供給事業施設維持管理業務委託、温泉配管修繕を行った。

・温泉供給施設に関連する国有林野の使用許可を受けた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	定期点検・保守業務実施回数	回	65	78	78	76	78
②	緊急業務実施回数	回	12	25	23	24	ー
③	ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④	奥の湯の湧出量（10年更新）	ℓ/min	1,500	ー	ー	ー	ー
⑤	鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	㎡	3	3	3	3	3
⑥	分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦	奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数　営業用	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数　一般用	件	27	27	27	27	27
成果指標							

課題点等

温泉供給施設の老朽化が進んでいることから、きめ細やかな点検や迅速な修繕に取り組むことで、上登別地区へ安定した温泉の供給を行う。

今後の取組・方向性

引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。
また、老朽化対策については、財源を検討し、適宜対応していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	61211011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 17 年度
項	1	土木管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	土木総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。

根拠

のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業実施要綱

対象

公共施設（道路、公園・広場、河川）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	388	369	503	503	405	359
合　計	388	369	503	503	405	359

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	300	450	450	384	0
一般財源	88	69	53	53	21	359

事務事業の計画（概要）

２人以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
・参加団体数 46 団体
・活動箇所63箇所（道路30、公園19、河川14）
・各参加団体から、清掃等に必要な用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
・市公式ウェブサイトや周知用チラシ等による「のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業」への参加募集。
・毎年２団体程度を登別市善行表彰に推挙する。

事務事業の実績（概要）

・２名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹桝の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。
・年度活動報告書の未提出団体には電話連絡を行い報告書の提出の依頼及び聞き取り調査を行い事業実績の集約を行った。
・登別市善行表彰の推挙基準を定め、２団体を推薦し、表彰された。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	参加人数	人	739	737	730	722	730
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	5	5	5	5	5
③	道路管理団体数	団体	25	24	25	25	26
④	公園管理団体数	団体	18	17	18	19	20
⑤	河川管理団体数	団体	14	12	13	14	15
⑥	町内会参加団体数	団体	20	22	22	22	23
⑦	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	520	465	451	503	500
⑧	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	100	75	80	129	130
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	46	43	44	46	47
成果指標							
成果指標							

課題点等

参加団体の会員の高齢化が進んでいる。

今後の取組・方向性

・市公式ウェブサイトや地区懇談会等にて、周知用チラシを配布し、クリーン＆フレッシュ事業の参加呼びかけを行い、団体数の増加を目指す。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路台帳図作成委託料

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	3,520	3,410	4,422	4,422	4,345	4,081
合　計	3,520	3,410	4,422	4,422	4,345	4,081

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,520	3,410	4,422	4,422	4,345	4,081

事務事業の計画（概要）

新規認定した路線の現況測量・台帳作成を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

市道中央通りの一部道道昇格及び道道上登別室蘭線の一部市道降格に伴い、当該路線の道路台帳図及び調書の作成及び修正を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	道路台帳修正延長	m	1,000	1,050	350	3,113	210
②	道路台帳修正枚数	枚	3	5	6	15	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	1	9	7	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

今後の取組・方向性

道路改良事業や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、遅滞なく道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道用地確定測量委託料

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市道用確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	700	0	700	700	271	1,700
合　計	700	0	700	700	271	1,700

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700	0	700	700	271	1,700

事務事業の計画（概要）

道路整備を完了している市道のうち、未処理となっている用地の現況測量や用地確定測量を行う。

事務事業の実績（概要）

市道新川２号線及び市道片倉３号線の未処理用地の用地測量を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	測量業務ができる市内の法人数	社	6	6	6	6	6
②	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	2	2	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	3	3	0	2	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事案が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。

今後の取組・方向性

市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。
令和４年度から「市道用地買収事業（未処理用地）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「道路用地管理事業」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道用地買収費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別				
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードの事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
16公有財産購入費	1,000	0	1,000	1,000	20	0
合　計	1,000	0	1,000	1,000	20	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	1,000	20	0

事務事業の計画（概要）

道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った用地の買収を行う。

事務事業の実績（概要）

未処理用地（登別市富浦町１丁目36番３）の買収を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	未処理用地買収件数	件	2	0	0	1	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

定例的な業務ではなく突発的な業務、対応となるが毎年予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性

市道用地として必要な土地の買収を行う。
令和４年度から「市道用地確定測量事業」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「道路用地管理事業」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	ロードマーク設置費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	1,500	1,364	1,500	1,500	1,375	2,500
合　計	1,500	1,364	1,500	1,500	1,375	2,500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,364	1,500	1,500	1,375	2,500

事務事業の計画（概要）

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事を行った。
○中央線　　L＝1,918m
○外側線　　L＝1,565m
○ドット線　L＝60m

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	中央線塗布延長	m	2,618	2,508	1,575	1,918	1,160
②	外側線塗布延長	m	1,619	1,659	2,583	1,565	3,440
③	ドット線塗布延長	m	49	60	23	60	130
④	ペイント式区画線施工単価	m	107	107	109	110	114
⑤	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	52	56	38	52	40
成果指標							
成果指標							

課題点等

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

通行車両の安全確保を図るため、今後も必要箇所においてロードマークの設置を行っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	冬道対策経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	8,517	6,614	8,388	8,388	6,800	8,215
12委託料	71,171	133,286	99,380	270,221	270,221	104,506
13使用料及び賃借料	50	0	50	0	0	50
合　計	79,738	139,900	107,818	278,609	277,021	112,771

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	5,466	2,420	5,466	5,466	33,365	5,466
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	74,272	137,480	102,352	273,143	243,656	107,305

事務事業の計画（概要）

市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行うほか、すべり止め用の砂箱やロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行う。

【対象路線】
車道除雪 1,151路線　除雪延長 L＝271.5km
歩道除雪 103路線　除雪延長 L＝62.3km
凍結防止剤散布 192路線 散布実延長 L＝60.5km

【除雪実施条件】
概ね降雪量15ｃｍを基準に路面状況を考慮して出動

事務事業の実績（概要）

ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。
地域と協働で凍結防止剤散布ボランティア事業を行った。
町内会に対し、除雪に関する注意事項のチラシを配布し注意喚起を行った。
○冬道対策施設修繕　一式
○凍結防止剤購入　3,880袋

市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。
○車道除雪　：1,151路線　除雪延長　271.5km
○歩道除雪　：　103路線　除雪延長　62.3km
○凍結防止剤散布　：　192路線　散布延長　60.5km

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	127	127	127	127	127
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	38	38	33	37	37
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	217	217	194	213	213
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	710	710	695	801	801
⑥	凍結防止剤購入数	袋	4,366	3,100	4,040	3,880	3,880
⑦	焼砂購入数	t	48	48	40	64	64
⑧	除雪担当（施設維持担当）職員数	人	4	4	4	4	4
⑨	除雪委託業者数	社	31	30	30	34	34
⑩	歩道除雪延長	ｋｍ	63	63	63	63	63
⑪	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	60	61	61
⑫	運転手（特殊）労務単価	円	19,500	20,200	20,700	20,900	22,400
⑬	運転手（一般）労務単価	円	16,600	17,200	17,600	17,600	18,600
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	60	61	61
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	269	269	269	272	272
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
市内全域を限られた除雪機械及び人員で作業しており、降雪時の除雪作業においては、作業終了までに多くの時間を要することがある。

今後の取組・方向性

凍結防止剤等の購入や、すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修を行い、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保する。
引き続き適切な除雪を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43113008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道常時補修費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別				
一般会計				
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行い、市道交通の安全確保を目的とする。

根拠

道路法

対象

市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	42,500	42,497	42,900	42,900	42,900	0
12委託料	28,114	28,096	29,550	29,550	29,249	0
15原材料費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
26公課費	100	36	100	100	0	0
合　計	80,714	80,629	82,550	82,550	82,149	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	80,714	80,629	82,550	82,550	82,149	0

事務事業の計画（概要）

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。

事務事業の実績（概要）

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。
○市道パトロール業務　11回
○舗装補修業務　一式
○市道修繕　一式
○排水等清掃　一式
○草刈業務等　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	市道実延長	m	295,588	295,952	295,901	298,549	298,549
③	常温合材購入数	袋	1,665	1,300	1,610	2,915	2,915
④	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	18,000
⑤	舗装延長	m	270,091	270,091	270,530	273,178	273,178
⑥	舗装率	%	91.3	91.3	91.4	91.5	91.5
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	0	3	0	4	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に市道の維持管理を行う。
令和４年度から「市道維持補修事業」へ統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「市道維持補修その他経費」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路付属施設整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市が管理する道路付属物

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	1,903	1,903	1,935	1,935	1,935	1,853
4共済費	547	547	0	0	0	0
8旅費	46	0	46	46	12	62
10需用費	583	583	499	499	381	324
12委託料	1,500	284	1,000	0	0	6,000
13使用料及び賃借料	91	90	91	91	90	91
14工事請負費	102,500	55,816	85,000	27,120	25,020	80,600
18負担金・補助及び交付金	1,070	1,033	1,100	1,100	1,032	1,100
合　計	108,240	60,256	89,671	30,791	28,470	90,030

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	50,400	21,870	36,600	1,200	1,200	36,960
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	51,100	35,700	47,400	24,000	21,900	47,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,740	2,686	5,671	5,591	5,370	5,670

事務事業の計画（概要）

点検・診断・修繕を行い、市道の安全性を確保する。
・登別温泉中央通り擁壁補修工事　　一式
・フンベ山トンネル照明補修工事　　一式
・登別温泉中央通りブロック積擁壁補修工事　　一式
・測量調査設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

道路付属施設の補修工事を実施した。
・フンベ山トンネル照明補修工事　　一式
・登別温泉中央通りブロック積擁壁補修工事　　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	事業担当職員数	人	2	2	2	2	2
②	補修着手箇所数	箇所	4	2	4	2	7
③	補修完了箇所数	箇所	2	2	4	2	7
④	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	17,300
⑤	設計技師（C）単価	円	30,800	32,000	32,700	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕箇所数	箇所	6	7	11	13	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

当該事業のうち、社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業については、国費配当率が３～４割程度と低いため、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性

定期的に点検および調査を実施し、優先度の高い施設から補修を進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	片倉10号線法面整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路法面の浸食が進行していることから、対策工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道片倉10号線に面した道路法面

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	3,536	3,536	3,536	3,874
12委託料	30,500	16,324	7,500	7,337	7,337	0
14工事請負費	2,000	0	71,500	18,284	0	79,750
16公有財産購入費	0	0	700	700	424	450
21補償・補填及び賠償金	1,500	0	800	800	146	300
14工事請負費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	18,282
合　計	34,000	16,324	84,036	30,657	11,443	102,656

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	20,400	9,794	48,300	15,132	4,743	58,652
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	12,200	6,500	32,100	9,000	2,800	38,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	30	3,636	6,525	3,900	5,404

事務事業の計画（概要）

浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。
・用地測量及び立木補償調査　一式
・法面改修工事　一式
・用地買収、立木補償　一式

事務事業の実績（概要）

測量、調査、用地買収及び用地補償を行った。
・用地測量及び立木補償調査　一式
・用地買収、立木補償　一式
法面改修工事については、翌年度へ繰越した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	事業担当職員数	人	－	－	2	3	3
②	実施設計本数	本	－	－	1	0	0
③	工事発注本数	本	－	－	0	0	2
④	普通作業員労務単価	円	－	－	17,300	17,300	17,300
⑤	設計技師（C）単価	円	－	－	32,700	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法面整備延長	m	－	－	0	0	162
成果指標							
成果指標							

課題点等

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、国費の配当率が３～４割程度と低く、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性

法面の危険性を早期に除去しつつ、複数年かけ安全な施設へと改修する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路排水対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	22,000	20,229	15,000	11,791	11,615	14,000
14工事請負費	68,000	67,870	87,000	73,500	72,891	70,000
21補償・補填及び賠償金	5,000	2,338	5,000	2,583	2,582	5,000
26公課費	200	19	200	200	4	200
合　計	95,200	90,456	107,200	88,074	87,092	89,200

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	81,000	84,500	92,500	75,200	76,500	76,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,200	5,956	14,700	12,874	10,592	13,200

事務事業の計画（概要）

大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路改良、排水路清掃等を実施する。
・予定している工事箇所について計画どおり事業を実施する。
・実施設計を行うにあたり、低コストで最大限の効果が発揮できるような工法を選択する。
【対象地域】　若草町、新生町ほか
【実施内容】
（排水路・改良工事）
・排水路工事　L＝100.0m　　・改良工事　L＝266.0m
・舗装工事　L＝258.0m　　・その他工事　L＝226.0m
（排水路清掃）
・幹線排水路清掃委託　一式
（実測実施設計）
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

排水路改良、排水路清掃など次の事業を実施した。
（排水路・改良工事）
・排水路工事　L＝243.0m　　・改良工事　L＝279.0m
・舗装工事　L＝284.0m　　・その他工事　L＝226.0m
（排水路清掃）
・幹線排水路清掃委託　一式
（実測実施設計）
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	担当職員数｛土木担当＋維持担当（主査以下）｝	人	6	6	6	6	7
②	雨水対策工事本数	本	7	5	6	5	6
③	雨水対策実施設計数	本	3	3	1	2	2
④	排水ポンプ数	台	12	12	12	12	12
⑤	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	17,300
⑥	設計技師（C）単価	円	30,800	32,000	32,700	32,800	32,800
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	7	4	6	5	6
成果指標							
成果指標							

課題点等

資材費や労務単価の上昇等に伴い工事金額が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

令和２年度末において一定の事業効果は得られているが、令和５年度の事業終了に向け対策を推進する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道舗装排水整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	362	362	362	369
12委託料	6,500	4,686	9,500	9,500	9,497	11,500
14工事請負費	92,000	91,509	89,000	88,530	87,604	87,000
16公有財産購入費	500	0	500	393	0	500
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
合　計	100,000	96,195	100,362	98,785	97,463	100,369

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	89,900	96,100	90,300	88,900	87,700	90,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,100	95	10,062	9,885	9,763	10,069

事務事業の計画（概要）

市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計を実施する。

町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を行う。

・道路改良工事　８本　Ｌ＝317.0m
・道路舗装工事　１本　Ｌ＝250.0m
・排水路工事　２本　Ｌ＝ 45.0m
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。

・道路改良工事　10本　Ｌ＝370m
・道路舗装工事　１本　Ｌ＝196m
・排水路工事　２本　Ｌ＝ 77m
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	工事発注に関わる職員数	人	4	4	4	3	4
②	工事発注本数	本	18	19	15	13	13
③	道路改良工事実施延長	m	552	1,350	654	447	426
④	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	17,300
⑤	設計技師（Ｃ）単価	円	30,800	32,000	32,700	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事	m	1,124	1,450	1,007	643	696
成果指標							
成果指標							

課題点等

整備が望まれる箇所は数多くあるが、予算に応じて優先度の高い箇所から実施している。

今後の取組・方向性

排水及び舗装の不良箇所を減らし、歩行者や通行車両の安全確保に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	道道上登別室蘭線東通改良受託事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。

根拠

都市計画法、土地収用法

対象

用地補償対象者、当該道路の通行者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	3,617	3,874	1,713	1,713	1,713	0
3職員手当等	292	267	199	199	198	0
4共済費	792	831	391	391	391	0
8旅費	93	0	46	46	0	0
10需用費	1,023	891	627	793	793	0
11役務費	390	352	170	170	120	0
13使用料及び賃借料	462	431	0	0	0	0
16公有財産購入費	4,000	2,914	70	70	0	0
21補償・補填及び賠償金	115,471	116,431	50,230	50,064	47,133	0
10需用費（R1→R2繰越）	107	106	0	0	0	0
11役務費（R1→R2繰越）	69	69	0	0	0	0
16公有財産購入費（R1→R2繰越）	391	390	0	0	0	0
21補償・補填及び賠償金（R1→R2繰越）	5,817	5,816	0	0	0	0
合　計	132,524	132,372	53,446	53,446	50,348	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	132,506	132,372	53,431	53,431	50,338	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18	0	15	15	10	0

事務事業の計画（概要）

北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて実施する。
・用地買収　一式
・物件移転等補償　一式
・事前説明及び本契約に際し、折衝対象者が不安とならないよう内容について分かりやすく説明するとともに誠実に対応する。
・令和３年度は、対象者４件との契約事務を完了する。

事務事業の実績（概要）

○北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地買収及び物件移転等の補償業務を北海道から委託を受けて実施した。
・物件移転等補償　　一式
○対象者４件のうち３件と契約を締結したが、残りの１件は折衝不調のため、北海道が継続して折衝することとなった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	用地交渉回数	回	26	35	10	6	0
②	買収土地筆数	筆	13	20	4	0	0
③	土地売買契約	件	14	15	4	0	0
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	12	15	6	3	0
⑤	残地補償契約	件	3	9	3	0	0
⑥	用地取得業務不調件数	件	0	1	2	1	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	4	5	2	3	0
⑧	北海道（胆振総合振興局用地課、室蘭建設管理部登別出張所）との打合せ回数	回	22	39	18	12	6
⑨	用地補償研修参加延べ人数	人	3	3	1	1	1
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	4	4	4	3	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数	件	14	16	8	3	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

契約の締結について、１名折衝不調となったが、北海道が継続して折衝することとなり、本市としては令和３年度をもって事業終了となる。

今後の取組・方向性

令和３年度をもって本事業を終了とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43113009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	来馬演習場周辺排水路整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	来馬演習場周辺排水路の改修を行い、大雨災害の防除を目的とする。
根拠	防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律
対象	市が管理する排水路

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	1,060	1,060	1,555	1,555	1,555	1,910
3職員手当等	41	41	0	0	0	0
4共済費	160	160	0	0	0	0
8旅費	73	24	73	13	0	73
10需用費	84	66	170	166	166	244
12委託料	26,939	26,510	2,500	1,826	1,760	1,600
14工事請負費	0	0	40,590	41,976	41,206	47,773
16公有財産購入費	0	0	1,000	464	464	500
17備品購入費	110	0	112	0	0	0
合　計	28,467	27,861	46,000	46,000	45,151	52,100

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	22,773	27,861	36,800	46,000	45,151	41,680
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	4,200	0	6,900	0	0	7,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,494	0	2,300	0	0	2,620

事務事業の計画（概要）

大雨災害を未然に防ぐため、損傷により排水能力が低下した排水路の改修工事を実施する。
・用地測量　一式
・用地買収　一式
・排水路改修　Ｌ＝103m

事務事業の実績（概要）

用地測量、用地買収及び排水路改修工事を実施した。
・用地測量　一式
・用地買収　一式
・排水路改修　Ｌ＝119.8m

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	事業担当職員数	人	－	－	2	2	2
②	実施設計本数	本	－	－	1	0	0
③	工事発注本数	本	－	－	0	1	1
④	普通作業員労務単価	円	－	－	17,300	17,300	17,300
⑤	設計技師（Ｃ）単価	円	－	－	32,700	32,800	32,800
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	－	－	0	120	80
成果指標							
成果指標							

課題点等

全体計画調査の結果から、当該事業区間外の既設排水路についても改修の必要性があることが判明したため、今後、改修の検討を進める必要がある。

今後の取組・方向性

令和３年度から令和７年度までの５か年で当該排水路を改修し、別区間の改修も検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	43113011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道富岸63号線整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和　3　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　4　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市道富岸63号線は、富岸町１丁目の消防本部新庁舎建設敷地に面しており、開庁後は車両の交通量が増加することから、市道を拡幅し歩道を新設することにより、通学路の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道富岸63号線

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	7,000	7,000	6,875	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	40,000
合　計	0	0	7,000	7,000	6,875	40,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	6,300	6,300	6,100	36,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	700	700	775	4,000

事務事業の計画（概要）

通学路の安全確保のため、道路を拡幅し歩道を新設する。
・道路実施設計　一式
・用地測量　　一式

事務事業の実績（概要）

令和４年度の工事実施に必要となる実施設計及び用地測量を行った。
・道路実施設計　一式
・用地測量　　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	事業担当職員数	人	ー	ー	ー	2	2
②	実施設計本数	本	ー	ー	ー	1	0
③	普通作業員労務単価	円	ー	ー	ー	17,300	17,300
④	設計技師（Ｃ）単価	円	ー	ー	ー	32,800	32,800
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歩道整備延長	m	ー	ー	ー	0	174
成果指標							
成果指標							

課題点等

工事においては、交差点改良により道道上登別室蘭線での施工が生じること、また通学路であるため安全には十分配慮して施工する必要がある。

今後の取組・方向性

令和４年度に工事を実施して事業完了となる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁維持補修経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	2,490	2,243	2,481	2,481	2,417	2,388
15原材料費	100	87	100	0	0	100
合　計	2,590	2,330	2,581	2,481	2,417	2,488

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,590	2,330	2,581	2,481	2,417	2,488

事務事業の計画（概要）

橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）

橋梁の補修を実施した。
○橋梁補修　一式
・内外橋
・錦橋
・東橋

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	橋梁補修件数	件	5	5	3	3	3
③	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	18,000
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	5	6	7	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	43114005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁長寿命化事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市が管理する橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	293	293	293	1,107
10需用費	133	133	132	132	131	232
12委託料	35,600	31,015	36,500	37,245	34,563	18,000
14工事請負費	9,400	13,398	8,500	7,755	7,755	27,000
合　計	45,133	44,546	45,425	45,425	42,742	46,339

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	26,040	25,690	27,000	27,000	25,388	27,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	15,700	17,200	16,500	16,500	15,500	17,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,393	1,656	1,925	1,925	1,854	1,939

事務事業の計画（概要）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。
- 橋梁点検　42橋
- 補修工事　１橋（第三上鷲別橋）
- 補修設計　１橋（小平岸橋）

事務事業の実績（概要）

橋梁の点検、補修工事及び補修設計を実施した。
- 橋梁点検　42橋
- 補修工事　１橋（第三上鷲別橋）
- 補修設計　１橋（小平岸橋）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	橋梁の法定点検数	橋	0	5	46	42	15
②	橋梁の実施設計数	橋	1	2	0	1	1
③	橋梁の修繕数	橋	1	2	2	1	3
④	担当職員数	人	2	2	2	3	3
⑤	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	17,300
⑥	設計技師（Ｃ）単価	円	30,800	32,000	32,700	32,800	32,800
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	5	6	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和２年度に交付金事業から補助事業に移行したことにより、国費配当率が改善した一方で補助採択要件も複雑化してきていることから、事業実施に際しては留意が必要である。また、老朽化した橋梁は補修部位が多く、工事費が高く１橋の修繕を完了するのに複数年かかっている状況である。

今後の取組・方向性

損傷が著しい部位に特化し補修を進め、多くの橋梁の健全性を確保する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23151002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	河川維持補修経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	3	河川費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	2	河川維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。

根拠

河川法及び登別市普通河川管理条例

対象

準用河川及び普通河川

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	784	783	784	784	711	784
12委託料	4,324	4,180	4,641	4,641	4,411	4,972
15原材料費	100	100	100	100	0	100
合　計	5,208	5,063	5,525	5,525	5,122	5,856

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,208	5,063	5,525	5,525	5,122	5,856

事務事業の計画（概要）

河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。
・上鷲別富岸川外６河川の草刈を６月から８月の間に１回実施する。

事務事業の実績（概要）

河川フェンスの修繕、河川築堤の草刈等を実施した。
・伏古別川護岸修繕等　一式
・河川草刈委託（全７河川）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	草刈実施延長	m	3,930	3,930	3,930	3,930	3,990
③	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	18,000
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

河川の草刈りについての要望や、施設の修繕箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、引き続き適切に河川の維持管理を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23151003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	ポンヤンケシ川改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 3 年度
項	3	河川費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	河川改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	富岸町１丁目に計画された消防本部新庁舎の建設に伴い敷地内の排水がポンヤンケシ川に接続されることにより河川の流量が増加するため、未改修区間を整備し、危険箇所を解消することを目的とする。
根拠	
対象	ポンヤンケシ川

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	744	744	744	0
10需用費	0	0	30	30	30	0
14工事請負費	0	0	30,000	30,000	27,775	0
合　計	0	0	30,774	30,774	28,549	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	27,600	27,600	25,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,174	3,174	2,949	0

事務事業の計画（概要）

ポンヤンケシ川の未改修区間を整備し、治水事業を推進する。
・河川改修　L＝62m

事務事業の実績（概要）

河川改修工事により、未改修区間の護岸整備を実施した。
・河川改修　L＝62m

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	事業担当職員数	人	ー	ー	ー	2	ー
②	普通作業員労務単価	円	ー	ー	ー	17,300	ー
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	河川改修箇所	箇所	ー	ー	ー	1	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

河道に土砂が堆積しており流下能力の低下が懸念されるため、除去する必要がある。

今後の取組・方向性

令和３年度にて当該河川の改修は完了するが、流下能力を確保する必要があるため、河道に堆積した土砂に係る浚渫工事については令和４年度より「道路排水対策（雨水対策）事業」にて実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23611002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	空家等対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱

対象

建物の所有者及び管理人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	154	27	154	154	66	154
8旅費	42	3	53	53	3	48
10需用費	35	32	31	31	31	30
11役務費	11	0	14	14	3	14
12委託料	500	281	500	500	462	500
18負担金・補助及び交付金	3,000	500	3,000	3,000	0	3,600
21補償・補填及び賠償金	2,000	0	2,000	2,000	2,000	3,000
合　計	5,742	843	5,752	5,752	2,565	7,346

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,500
一般財源	5,742	843	5,752	5,752	2,565	5,846

事務事業の計画（概要）

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。
・諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
・パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
・特定空家等の認定及び指導等を実施する。
・登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
　➢特定空家等の除却費用の一部補助
　　除却工事費の１/２（上限額50万円）
　➢空き家のリフォーム費用の一部補助
　　対象工事費　300万円以上　補助基本額　70万円 加算額　子ども10万円/人（上限30万円）
　➢空き家の除却後新築に係る除却費用の一部補助
　　除却工事費の１/２（上限額50万円）
・空き家情報登録制度を運用する。
・空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績（概要）

特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。
○空家等対策審議会の開催
　空家等対策審議会の開催　第８回　11月10日、第９回　２月９日
○特定空家等の認定及び指導等
　➢認定件数　１件　　➢指導件数　２件　　➢再指導件数　４件
　➢勧告件数　１件
○空家等対策事業補助金
　➢特定空家等の除却補助　０件　　➢空家のリフォーム補助　０件
　➢空家の除却後新築補助　０件
○空き家情報登録制度の運用
　➢登録件数　７件
○令和３年度空家等実態調査（令和４年２月頃）実施
　➢空家等把握件数　493件
○空家等への苦情対応
　➢対応件数　80件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	2	1	1	2	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	1	2	1	0	5
③	市内空家等把握件数	件	389	438	479	493	493
④	市内空家等増加件数	件	90	101	89	81	50
⑤	市内空家等解消件数	件	31	52	48	67	50
⑥	市内空き家等への苦情対応件数	件	78	43	51	80	65
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	13	4	5	7	13
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	80	45	53	82	67
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	7	4	21	7	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	31	52	48	67	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。
・所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。
・特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。
・所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。
・空家等の解消促進に向けた施策が必要である。

今後の取組・方向性

・改定した登別市空家等対策計画に基づく空家等対策の実施。
・特定空家等の所有者等へ指導等の実施。
・所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。
・空き家情報登録制度（空き家ナビ）の利用促進。
・空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。
・登別市立地適正化計画を踏まえ改正した登別市空家等対策事業補助金の交付金事務の実施。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	41111005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定等事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 30 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民が安心して暮らすことのできる持続可能なコンパクトシティの実現に向け、その方向性を示すことを目的に計画の策定を行う。

根拠

都市計画法、都市再生特別措置法

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	198	143	176	176	105	0
8旅費	23	0	23	23	17	0
12委託料	15,114	12,848	18,348	9,966	9,966	0
合　計	15,335	12,991	18,547	10,165	10,088	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	4,108	4,108	6,020	3,564	3,564	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,000	8,883	7,650	6,500	6,500	0
一般財源	2,227	0	4,877	101	24	0

事務事業の計画（概要）

平成15年３月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」は、将来の土地利用の方針や道路、公園などの都市施設整備の方向性などを示し、都市計画を定める際の指針となる計画である。令和４年を目標年度としているが、急激な人口減少など大きく変化している社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的な土地利用等をすすめるため、市民とともにまちの将来像を描きながら、「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行う。

また、現況及び将来における本市の人口、土地利用、公共交通、災害リスク等を勘案し、関連するまちづくりの方針を踏まえたコンパクト＋ネットワークの都市構造構築を目指す「登別市立地適正化計画」の策定を行う。

事務事業の実績（概要）

令和３年度は、登別市都市計画マスタープランの見直し及び登別市立地適正化計画の策定に係る業務委託をそれぞれ契約し、庁内検討委員会、市民会議、改訂委員会、策定協議会、住民説明会の開催により意見を収集・反映することで最終案を作成し、都市計画審議会への諮問やパブリックコメントの実施を経て、両計画を令和４年３月31日に公表した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	都市計画マスタープラン改訂市民会議	回	0	4	2	1	－
②	都市計画マスタープラン改訂庁内ワーキンググループ	回	0	2	1	0	－
③	都市計画マスタープラン改訂庁内検討委員会	回	1	1	1	0	－
④	市民アンケート	回	1	0	0	0	－
⑤	都市計画マスタープラン改訂委員会	回	－	－	3	1	－
⑥	住民説明会	回	－	－	－	6	－
⑦	立地適正化計画策定庁内検討委員会	回	－	－	2	3	－
⑧	立地適正化計画策定協議会	回	－	－	2	2	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『都市空間』に対する満足度	%	－	64.0	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

・今後、登別市都市計画マスタープラン及び登別市立地適正化計画に基づき事業や取組を効率的に進めていくため、庁内関係部署との連携を図る必要がある。
・登別市立地適正化計画の策定・公表に伴い、令和４年３月31日から届出制度を開始した。

今後の取組・方向性

令和３年度にて、本事業については終了とする。

登別市都市計画マスタープランの見直し及び登別市立地適正化計画の策定の過程で市民会議等により寄せられた意見について、庁内関係部署へ情報共有を行う。

また、登別市立地適正化計画に係る届出制度について広く周知するとともに、適切な運用に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	41211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	景観みどり推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	1	景観形成の推進

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。

根拠

登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則

対象

市民、事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	165	0	149	149	0	149
8旅費	22	0	15	15	0	15
10需用費	113	97	30	30	30	29
12委託料	811	788	0	0	0	0
15原材料費	50	20	30	30	30	30
18負担金・補助及び交付金	880	842	0	0	0	0
合　計	2,041	1,747	224	224	60	223

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	442	247	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	985	1,128	0	0	0	0
一般財源	614	372	224	224	60	223

事務事業の計画（概要）

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。
・景観・みどり審議会の運営
・景観・みどり推進会議の運営
・条例に基づく各指定
　登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）

○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。
　・景観・みどり審議会　　０回
　・景観・みどり推進会議（庁内会議）　　１回
　・景観・みどり推進会議（実践活動）　　８回
○景観・みどり推進会議については、実践活動として委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふぉれすと鉱山）の活動への応援を行った。
○市民等の景観・みどりづくりへの関心を高めるための活動を行った。
　・景観・みどりづくり賞の受賞対象者の募集を行った。
○景観フォトパネル展の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	1	0	0	0	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	3	3	1	1	2
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	1	0	0	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	0	0	0	0	1
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	1	0	0	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	1
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	13	10	0	8	9
⑩	登別景観・みどり遺産等各種指定等案件の提案	件	1	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	1	0	0	0	1
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	ー	75.1	ー	ー	82.6
成果指標							

課題点等

・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数が少ない状況である。
・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる意識啓発や各種指定等を行うことが必要である。

今後の取組・方向性

・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。
・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。
・景観・みどりづくりに関し優れた活動を行っている者等を称えるとともに、市民の景観・みどりづくりへの関心が高まるよう「景観・みどりづくり賞」の受賞対象者の募集を行う。
・意識啓発に向け市公式ウェブサイトによる継続した情報発信を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	31313006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	登別駅前広場整備事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和 2 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 7 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別駅前広場は、近年の国内外観光客の増加等により交通結節点機能が低下していることから、駅前広場を新たに整備することにより、安全で利便性が高く、福祉に優しく賑わいのある駅前広場とすることを目的とする。

根拠

都市計画法、都市計画マスタープラン

対象

市民、来訪者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	117	12	61	61	0	61
12委託料	943	902	0	0	0	0
16公有財産購入費	6,700	3,567	3,000	3,000	2,603	3,000
合　計	7,760	4,481	3,061	3,061	2,603	3,061

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,760	4,481	3,061	3,061	2,603	3,061

事務事業の計画（概要）

登別駅前広場の整備に向け北海道や北海道旅客鉄道株式会社（以下「ＪＲ北海道」という。）との協議や用地の取得等を実施する。

・ＪＲ北海道用地の取得
・ＪＲ北海道との用地折衝事務
・北海道との協議

事務事業の実績（概要）

ＪＲ北海道所有の駅前広場用地の取得を令和４年３月17日に完了した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	関係機関との協議回数	回	ー	ー	8	20	8
②	用地売買契約件数	件	ー	ー	0	1	0
③	測量実施回数	回	ー	ー	1	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	ー	ー	1,065	1,200	4,180
成果指標							
成果指標							

課題点等

新駅前広場の供用開始については、広場横に建設中の（仮称）登別市情報発信拠点施設のオープンと同時期が理想だが、駅舎増築の影響を受け後年次となる。

今後の取組・方向性

ＪＲ登別駅の駅舎増築は、駅前広場レイアウトや事業スケジュールに多大な影響を与えることになり、（仮称）登別市情報発信拠点施設のオープンに合わせた新駅前広場供用開始は困難となるが、早期事業着手に向けて、引き続き北海道及びＪＲ北海道と協議を進める。

【登別駅前広場の整備スケジュール】（事業主体：北海道）
令和４年度　事業認可取得
令和４年度以降　駅前広場整備事業

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	街区公園等清掃交付金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 6 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	570	540	540	540	540	540
合　計	570	540	540	540	540	540

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	400	500	500	500	400
一般財源	170	140	40	40	40	140

事務事業の計画（概要）

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。

【事業計画】
- 実施町内会　36町内会
- 実施公園数　45箇所

事務事業の実績（概要）

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。

【事業実績】
- 実施町内会　36町内会
- 実施公園数　45箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	50	48	46	45	45
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	39	38	37	36	36
成果指標							
成果指標							

課題点等

高齢化により参加町内会が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

今後についても引き続き町内会と協議し、本事業を進めていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	公園維持管理経費

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

目的・根拠・対象

目的

市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。

根拠

対象

公園・広場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	30	0	30	30	7	30
10需用費	8,696	8,099	8,889	8,813	8,324	8,663
11役務費	1,873	1,666	1,118	1,120	947	956
12委託料	62,683	62,594	68,225	68,317	68,312	69,341
13使用料及び賃借料	9,822	9,387	7,844	7,826	7,796	7,855
14工事請負費	3,289	2,970	4,213	4,213	4,081	1,500
15原材料費	2,300	2,299	2,300	2,300	2,299	2,300
17備品購入費	1,043	1,042	1,043	1,043	1,042	1,043
18負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25
26公課費	75	75	75	75	75	75
合　計	89,836	88,157	93,762	93,762	92,908	91,788

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11,632	11,160	9,331	9,331	8,860	16,850
一般財源	78,204	76,997	84,431	84,431	84,048	74,938

事務事業の計画（概要）

公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言を受け、一部の遊具について使用禁止とした。

○使用禁止期間：令和３年５月16日から令和３年６月20日
（使用禁止遊具：複合遊具、ジャングルジム）

○使用禁止期間：令和３年８月27日から令和３年９月30日
（使用禁止遊具：複合遊具、ジャングルジム、滑り台、雲梯、二人乗りシーソー、ネット遊具、砂場）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	都市公園数	ヶ所	44	44	44	44	44
②	その他公園・広場数	ヶ所	91	91	91	91	91
③	街路樹本数	本	3,372	3,372	3,372	3,542	3,542
④	街路樹選定本数（直営）	本	312	438	312	296	296
⑤	街路樹選定本数（委託）	本	45	180	200	342	342
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公園・広場施設修繕件数	件	23	15	24	19	20
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	㎡	4.1	4.2	4.2	4.3	4.3
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	都市公園施設長寿命化事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。

根拠

都市公園法

対象

公園施設（都市公園法第２条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	950	950	649	649	649	1,280
3職員手当等	0	0	186	186	186	0
8旅費	68	11	68	68	6	68
10需用費	2,103	2,103	2,074	2,074	2,073	2,103
12委託料	3,900	3,428	1,500	1,500	770	1,500
13使用料及び賃借料	23	22	23	23	22	23
14工事請負費	28,100	28,622	34,500	34,500	33,484	42,000
18負担金・補助及び交付金	268	258	275	275	258	275
合　計	35,412	35,394	39,275	39,275	37,448	47,249

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	16,000	16,000	15,000	15,000	15,000	18,750
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	15,600	17,100	19,800	19,800	17,900	22,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,812	2,294	4,475	4,475	4,548	5,599

事務事業の計画（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。

【事業計画】

・公園施設改築　２箇所

富岸公園遊戯施設改築工事　30,500千円

新川公園あずまや改築工事　4,000千円

・公園施設修繕　一式

事務事業の実績（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕を行った。

【事業実績】

・公園施設改築　２箇所

富岸公園遊戯施設改築工事　29,975千円

新川公園あずまや改築工事　3,509千円

・公園施設修繕　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	176	178	178	177	177
③	都市公園の健全遊具数	箇所	138	142	143	144	145
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	1	3	2	2	2
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	78.4	79.8	80.3	81.4	81.9
成果指標							

課題点等

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されない場合もあり、長寿命化計画どおりに進めることができない。

今後の取組・方向性

点検結果に基づき年次計画を見直し、改築を進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	登別本町２丁目広場敷地購入費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和 3 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 3 年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活に身近な広場を継続して確保することを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
16公有財産購入費	0	0	3,480	3,480	3,477	0
合　計	0	0	3,480	3,480	3,477	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,480	3,480	3,477	0

事務事業の計画（概要）

登別本町２丁目広場の敷地は、土地所有者との賃貸借契約により土地を確保していたが、土地所有者より土地購入の要望を受けたことから、同広場の土地２筆を取得する。

事務事業の実績（概要）

これまで賃貸借契約により土地を確保していた登別本町２丁目広場の敷地の購入を行った。

・購入敷地概要　２筆　（面積：685.52㎡）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	用地取得数	筆	－	－	－	2	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	用地取得面積	㎡	－	－	－	685.52	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

計画どおり事業を完了することができた。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、令和３年度をもって事業を終了した。今後においても適切な維持管理を行う事により、快適な住環境づくりを推進する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	緑化推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 4 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	緑化推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

対象
市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	30	0	30	30	0	30
10需用費	3,401	3,160	3,188	3,188	3,187	3,288
11役務費	0	180	0	0	0	0
15原材料費	773	772	473	473	457	473
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	50
合　計	4,204	4,112	3,691	3,691	3,644	3,841

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	3,400	3,400	3,400	3,000
一般財源	2,204	2,112	291	291	244	841

事務事業の計画（概要）

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。
【主な事業】
・市民緑化推進事業
　公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会へ配布する。
・沿道美化事業（春・夏）
　道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽する。
・みどりの講習会
　みどりに関する情報の発信を推進するため、各種講習会を開催する。

事務事業の実績（概要）

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。
【事業実績】
・市民緑化推進事業
　公共施設に植栽する樹木や花苗について、町内会への配布を行った。
・沿道美化事業（春・夏）
　道道弁景幌別線などの沿道へ花苗の植栽を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和３年度に予定していた「みどりの講習会」は中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	8,660	8,880	4,970	5,978	5,800
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	13	13	0	12	12
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	5,200	5,200	4,480	4,480	4,200
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	10	11	11	11	11
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,382	5,120	5,120	5,080	4,200
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	20	20	19	19	19
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,920	4,480	4,000	4,000	3,500
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	2	2	1	0	1
⑨	みどりの講習会実施回数	回	2	1	0	0	2
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	18	18	18	17	17
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	52	55	47	49	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民緑化推進事業参加町内会数が減少している。

今後の取組・方向性

みどり豊かなまちづくりを推進するため、今後も緑化推進事業を継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。
また、引き続き市民緑化推進事業の周知や個別勧奨を行うことで、参加町内会の増加を図る。
なお、令和４年度には、第39回全国都市緑化北海道フェアが恵庭市をメイン会場とし開催され、協賛会場として登録している「らいば公園」において、花苗の植栽を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	みどりの基本計画更新事業費

区　分	No.	名　　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和　3　年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和　4　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	緑化推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	平成15年３月に策定した「登別市みどりの基本計画」について、都市環境や社会経済情勢の変化を踏まえ、新たな課題に対応した将来像の方向性を示すため、「みどりの基本計画」の見直しを行い、市民、企業、行政が一体となってみどり豊かなまちづくりの指針とすることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	2,000	2,000	1,672	1,000
合　計	0	0	2,000	2,000	1,672	1,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,800	1,800	1,672	700
一般財源	0	0	200	200	0	300

事務事業の計画（概要）

平成15年３月に策定した「登別市みどりの基本計画」は、公園や道路・公共施設等のみどりの配置などについて方向性などを示し、みどり豊かなまちづくりなどをすすめる際の指針となる計画であり、令和４年度を策定の目標年度としている。

大きく変化する社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的なみどりの保全と創出等をすすめるため、市民とともにみどり全般についての将来あるべき姿を実現するため、「登別市みどりの基本計画」の見直しを行う。

事務事業の実績（概要）

令和３年度は、登別市みどりの基本計画の見直しに係る業務委託を行い、市民会議を２回実施し、登別市みどりの基本計画の素案を作成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市民会議	回	ー	ー	ー	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	計画策定の進捗率	%	ー	ー	ー	33.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後とも計画的なみどりの保全と創出等をすすめるため、登別市みどりの基本計画の見直しを行うが、持続可能なみどり豊かなまちづくりの実現に向け、市民・企業・行政の役割分担など、地域住民の理解を得て決める必要がある。

今後の取組・方向性

令和３年度に作成した登別市みどりの基本計画の素案を基に、市民会議やパブリックコメントの意見を踏まえて計画作成を進め、令和４年度内に見直し及び策定を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅非常用照明改修事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 22 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	住宅管理費	事業区分	ハードの事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	4,655	4,521	5,300	5,300	4,884	5,300
合　計	4,655	4,521	5,300	5,300	4,884	5,300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,655	4,521	5,300	5,300	4,884	5,300

事務事業の計画（概要）

設置から一定期間を経過した非常用照明の改修を実施する。
・対象団地及び住棟名　桜木団地７号棟

事務事業の実績（概要）

桜木団地７号棟の非常用照明77台を改修した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	5	0	5	5	5
②	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,232	1,264	1,264	1,288	1,276
③	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	96	0	40	45	45
④	非常用照明器具に係る苦情件数	件	0	2	2	1	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修した非常用照明器具数	台	96	0	72	77	77
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・設置から一定期間を経過した非常用照明の改修を順次実施する。
・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。
【令和４年度実施予定】
・桜木団地８号棟　77台

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	建築指導費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,000	0	2,000	0	0	2,000
合　計	4,000	0	2,000	0	0	2,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	2,000	0	1,000	0	0	1,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	0	1,000	0	0	1,000

事務事業の計画（概要）

・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）

市公式ウェブサイト、市広報紙で周知を行ったが、令和３年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況

活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	1
② 市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	2
③ 市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標						
成果指標						

課題点等

平成27年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。

今後の取組・方向性

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	木造住宅耐震化促進事業補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	建築指導費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	0	100	0	0	100
合　計	100	0	100	0	0	100

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	24	0	24	0	0	24
道支出金	50	0	50	0	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	0	26	0	0	26

事務事業の計画（概要）

耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額５万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）

令和３年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。

今後の取組・方向性

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該住宅に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（千代の台団地）建替事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 25 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。
根拠	公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千代の台団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	3,948	3,947	4,020	4,020	4,020	0
4共済費	1,164	1,029	1,162	1,162	1,162	0
8旅費	23	0	23	0	0	23
10需用費	300	299	300	300	300	300
12委託料	35,463	22,973	12,434	12,434	12,090	5,616
14工事請負費	103,943	88,727	689,640	689,640	671,351	461,025
21補償・補填及び賠償金	0	0	1,584	1,584	1,539	0
合　計	144,841	116,975	709,163	709,140	690,462	466,964

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	57,821	72,992	228,798	334,484	334,496	31,414
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	86,100	42,500	479,100	370,200	351,900	415,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	920	1,483	1,265	4,456	4,066	19,950

事務事業の計画（概要）

千代の台団地１号棟56戸のうち24戸分の建設工事（２年目）と、集会所の建設工事を行う。
・１号棟建替工事　一式
・１号棟建替工事監理委託　一式
・集会所建替工事　一式

事務事業の実績（概要）

・千代の台団地１号棟（第２期24戸）の建設工事を実施した。
・集会所の建設工事を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	7	7	7	7	7
②	建替基本構想策定	%	0	0	0	0	0
③	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	0	0	0	0	0
④	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	0	1	0	0	0
⑤	仮移転住戸修繕戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥	入居者移転戸数	戸	0	32	0	9	0
⑦	建替工事に伴う除却戸数	戸	0	0	24	0	16
⑧	建設工事着手戸数	戸	32	0	24	0	12
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	基本設計・実施設計が完了した住戸数	戸	0	0	12	0	0
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	0	32	0	24	12
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	17.0	18.6	19.0	21.5	22.5

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

【令和４年度実施予定】
・既存市営住宅コンクリートブロック造２階建４棟16戸（４戸／棟）の除却工事を行う。
・子育て支援住宅として、２～４号棟（木造平屋３棟12戸（４戸／棟））の建設工事を行う。

【令和５年度実施予定】事業終了年度
・外構工事を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（千歳団地）大規模改修事業費

区　分	No.	名　　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和　元　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千歳団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	46,002	38,456	34,000	27,588	27,588	0
合　計	46,002	38,456	34,000	27,588	27,588	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	18,630	16,949	13,770	12,099	12,099	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	27,300	21,500	20,200	15,400	15,400	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	72	7	30	89	89	0

事務事業の計画（概要）

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行う。
・対象団地名及び住棟　千歳団地３号棟

事務事業の実績（概要）

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行った。
・対象団地名及び住棟　千歳団地３号棟

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	ー	5	5	5	0
②	屋根、外壁を改修した住棟	棟	ー	1	1	1	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	屋根、外壁を改修した棟数	棟	ー	1	1	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化が進む市営住宅について、劣化状況等を踏まえ計画的に改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・令和３年度の工事をもって千歳団地の大規模改修事業は終了した。
今後は、その他の団地において、市営住宅等長寿命化計画に基づき大規模改修を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	42231006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅屋根外壁改修事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードの事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。

根拠

公営住宅法、登別市営住宅条例

対象

市営住宅（幌別東団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	0	0	12,000	12,000	11,990	0
合　計	0	0	12,000	12,000	11,990	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	9,000	9,000	8,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,000	3,000	3,090	0

事務事業の計画（概要）

老朽化した市営住宅の屋根や外壁の改修を実施する。
・対象団地及び住棟名　幌別東団地79Ｒ号棟

事務事業の実績（概要）

幌別東団地79Ｒ号棟の外壁を改修した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	建築住宅グループ職員数（正職員）	人	10	10	10	9	9
②	建築住宅グループ職員数（会計年度職員等）	人	5	5	4	4	4
③	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	5	0	0	5	5
④	建設から30年以上が経過している幌別東団地住戸数	戸	368	368	360	360	360
⑤	建設から30年以上が経過している幌別東団地住棟数	棟	17	17	15	15	15
⑥	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた幌別東団地住戸数	戸	24	0	0	24	0
⑦	幌別東団地における雨漏りに係る苦情件数	件	1	6	6	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修棟数	棟	1	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・外壁の劣化状況等を考慮して改修を行う住棟に優先順位を定め計画的に事業を実施する必要がある。
・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を実施する必要がある。

今後の取組・方向性

・外壁の劣化が著しい幌別東団地について、外部改修を継続する。
・改修を行う住棟については、劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。
・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅給水設備改修事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 29 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードソフト事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

停電時に給水不能となる市営住宅給水設備を直結方式に改修することにより、安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。

根拠

登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針

対象

市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	14,300	6,930	8,500	8,500	8,349	7,000
合　計	14,300	6,930	8,500	8,500	8,349	7,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	4,500	2,623	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	9,800	4,300	6,300	6,300	6,200	5,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	7	2,200	2,200	2,149	1,800

事務事業の計画（概要）

市営住宅の老朽化した給水設備等の改修工事を行う。
・対象団地名及び住棟　幌別東団地79Ｒ
　　幌別東団地１号棟

事務事業の実績（概要）

市営住宅の老朽化した給水ポンプの改修工事を実施した。
・対象団地名及び住棟　幌別東団地79Ｒ
　　幌別東団地１号棟

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	5	5	5	5
②	直結給水方式導入の検討	団地	0	0	0	0	0
③	直結給水方式を導入した団地の数	団地	0	0	1	0	0
④	給水ポンプを改修した住棟	棟	0	0	0	2	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査をした団地数	団地	0	0	0	0	0
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	1	0	0	0
成果指標	改修工事が完了した棟数	棟	0	0	1	2	2

課題点等

入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。
給水ポンプ故障等により断水になると生活に支障が生じることとなるため計画的に改修が必要である。

今後の取組・方向性

市営住宅等長寿命化計画に基づき、受水槽給水方式となっている住棟を直結給水方式へ改修する。
また、ポンプメーカーの耐用年数が15年となっているため順次給水ポンプの改修を実施する。
【令和４年度実施予定】
・対象団地　幌別東団地75Ｒ２、幌別東団地75Ｒ３

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	42231010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅除却事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 4 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

耐用年数を過ぎた不良住宅の解消及び目標管理戸数の推進を図るとともに、老朽化が著しい市営住宅を除却することにより、地域の防犯性、景観の向上を図ることを目的とする。

根拠

公営住宅法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画

対象

市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	3,660	2,849	0	0	0	0
14工事請負費	12,800	9,064	0	0	0	0
21補償・補填及び賠償金	0	0	4,400	4,275	4,275	0
合　計	16,460	11,913	4,400	4,275	4,275	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	5,400	3,784	1,980	2,137	2,137	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,060	8,129	2,420	2,138	2,138	0

事務事業の計画（概要）

市営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の用途廃止を実施する。
・幌別西団地移転補償　一式

事務事業の実績（概要）

市営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の用途廃止を実施した。
・幌別西団地移転補償　対象件数25件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	7	7	7	7
②	耐用年数を経過した市営住宅戸数	戸	132	144	132	138	138
③	本事業における用途廃止戸数	戸	0	0	8	80	0
④	本事業における除却戸数	戸	0	0	8	0	16
⑤	入居者移転戸数	戸	0	2	0	25	0
⑥	移転先となる市営住宅修繕戸数	戸	0	2	25	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業における除却戸数	戸	0	0	8	0	16
成果指標	市営住宅の戸数	戸	1,422	1,454	1,422	1,366	1,362
成果指標							

課題点等

・移転戸数分の空き家の確保が必要である。
・移転先となる市営住宅の内部修繕費用に係る予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性

市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年限を経過し、老朽化が著しい市営住宅の用途廃止及び除却を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23221016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	消防本部新庁舎建設事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	令和　元　年度
項	1	消防費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	消防本部・消防署と消防署鷲別支署を統合した消防本部新庁舎を建設することにより、消防防災力の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設整備方針、将来の消防力のあり方について、幌別地区と鷲別地区の消防体制について、新消防本署庁舎建設に向けた取組について
対象	消防職員、消防団員、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	0	0	0	1,915
10需用費	0	0	0	0	0	66
12委託料	131,324	109,780	0	186	186	4,663
14工事請負費	0	0	0	0	0	169,000
14工事請負費（R2→R3繰越）	0	0	135,850	135,664	128,766	0
16公有財産購入費	93,430	78,761	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	770
合　計	224,754	188,541	135,850	135,850	128,952	176,414

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	186,900	157,100	135,800	135,614	128,700	151,100
その他	37,854	31,441	0	0	0	25,314
一般財源	0	0	50	236	252	0

事務事業の計画（概要）

現消防庁舎は老朽化し、耐震性にも問題があるほか、津波浸水想定区域に位置するなど、様々な課題を抱えていることから、幌別地区と鷲別地区のほぼ中央の高台に消防本部庁舎を建設する。

【計画内容】

令和７年４月供用開始に向けて、事業スケジュールに基づき事業を進める。

事務事業の実績（概要）

消防本部新庁舎を建設する敷地の造成工事が事業スケジュールのとおり完了した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	消防本部新庁舎建設に向けた取組の公表とパブコメの実施について（当該時期：１）	ー	0	1	0	0	0
②	埋蔵文化財事前協議（試掘）（当該時期：１）	ー	0	1	0	0	0
③	用地測量（当該時期：１）	ー	0	1	0	0	0
④	地歴調査（当該時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑤	地質調査（当該時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑥	基本設計（造成）実施時期（当該時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑦	基本設計（建物）実施時期（当該時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑧	実施設計（造成）実施予定時期（当該時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑨	実施設計（建物）実施予定時期（当該時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑩	用地買収予定時期（当該時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑪	造成工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	1	0
⑫	消防本部本体工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	1
⑬	外構工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	15	9	10	16	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和７年４月の供用開始に向けて事業を進める。

【主な事業内容・スケジュール（予定）】

・令和４、５年度：建物建設工事
・令和６年度　　：外構工事
・令和７年度　　：供用開始

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	23221014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	消防分団施設整備事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	消防分団施設の新設並びに修繕及び解体を計画的に実施し、各消防分団管轄区域の消防体制維持を図ることを目的とする。
根拠	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、登別市消防団条例、登別市消防団規則
対象	消防団員・市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	2,299	1,474	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	14,000	13,640	13,640	0
合　計	2,299	1,474	14,000	13,640	13,640	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	7,939	7,578	7,578	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,299	1,474	6,061	6,062	6,062	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

施設の老朽化が進む登別分団施設の今後のあり方について検討し、同地区の消防体制を維持する。

事務事業の実績（概要）

登別温泉分団施設については、消防署東支署横の市有地へ建設工事を完了させ、令和３年12月28日より供用を開始した。

また、登別地区の消防体制のあり方についての検討調査を行い、登別地区内の公共施設を所管する関係部局と協議を行うとともに消防分団・地区町内会へ情報提供を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	消防分団数	数	7	7	7	7	7
②	消防団員数	人	138	137	139	135	161
③	消防団車両	台	8	8	8	8	8
④	火災による死傷者の数	人	4	15	1	0	0
⑤	たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	0	1	1	0	0
⑥	全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200
⑦	市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	13	15	10	10	10
⑧	消防職員の数	人	88	84	84	ー	79
⑨	横断組織会議	回	5	3	0	0	0
⑩	分団長会議（臨時含む）	回	8	7	10	5	7
⑪	登別市消防団あり方に関する検討会	回	ー	3	0	0	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	15	9	10	16	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別地区の他の公共施設のあり方、建設内容等含め、関係部局との検討が必要である。

今後の取組・方向性

登別分団施設について、令和８年度の建設を目指し関係部局と検討協議を進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	23221019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	小型動力ポンプ付積載車更新事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計	
款	9	消防費	開始年度	令和　3　年度
項	1	消防費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	経年劣化による腐食が著しい消防団車両を更新することにより、消防団活動の充実強化を図る。
根拠	消防車両等の配置及び更新に関する方針
対象	消防団員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	35	22	22	0
17備品購入費（100万円以上）	0	0	18,000	17,248	17,248	0
26公課費	0	0	20	33	33	0
合　計	0	0	18,055	17,303	17,303	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	18,000	17,248	17,248	0
一般財源	0	0	55	55	55	0

事務事業の計画（概要）

幌別分団配置の消防団車両の更新を図る。

事務事業の実績（概要）

幌別分団配置の消防団車両１台を更新した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	消防団員数（実員数）	人	ー	ー	139	135	ー
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	ー	ー	10	16	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業内容に変更なく事業が終了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、令和３年度をもって事業を終了する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	不登校・いじめ等対策経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。

根拠

学校教育法、いじめ防止対策推進法

対象

児童生徒とその保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	30	0	30	20	20	50
8旅費	6	0	6	36	22	31
10需用費	154	134	11	11	0	0
11役務費	32	31	33	33	31	32
合　計	222	165	80	100	73	113

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	222	165	80	100	73	113

事務事業の計画（概要）

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。
・教育指導専門員４人配置　月～金　９：00～17：00
・教育相談及びいじめ相談電話・メール相談　　随時受付
・不登校・いじめ等対策会議　６回
・教職員を対象とした研修会　３回
・ふれあいサポート懇談会　１回
・教育指導員等による学校訪問　３回
・自然体験（鷲別岳登山）　１回（８月）

事務事業の実績（概要）

教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料による啓発等を実施した。
【事業内容（事業実績）】
・教育指導専門員４名配置（月～金・９時～17時）
・教育相談（８件）随時受付
・不登校・いじめ等対策会議　６回
・教職員を対象とした研修会　13回（10月）
・ふれあいサポート懇談会　０回（コロナにより中止）
・教育指導員等による学校訪問　３回
・自然体験（鷲別岳登山）　１回（８月）
・一人１台端末を活用した児童生徒の相談窓口の試行実施
・子育てコラムの発行（令和３年９月から毎月発行）
・新たな取組みとして、「鬼っ子フォーラム」を開催し、市内小中学校及び高等学校の代表者が「みんなが通いたくなる学校づくり」をテーマに、自校の取組紹介や、議論を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	教育相談来室者数	人	4	7	5	3	5
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	4	7	4	3	3
③	相談電話件数	件	4	4	1	8	5
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	0	2	1	5	0
⑤	メールによる相談件数	件	ー	ー	2	1	3
⑥	不登校児童出現件数	件	1	1	3	6	0
⑦	不登校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15
⑧	いじめ認知件数（児童）	件	11	17	21	34	40
⑨	いじめ認知件数（生徒）	件	5	7	6	19	25
⑩	教職員を対象とした会議・研修等開催回数	回	5	5	4	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.32	0.00
成果指標	不登校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.84	1.58
成果指標							

課題点等

いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。
新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の状況も不安定になりやすいことから、児童生徒の様子を注意深く見守っていく必要がある。

今後の取組・方向性

・全教職員の指導力向上を目的とした研修を強化する。
・児童生徒の日常的な観察と併せて、いじめ調査やアンケートを定期的に行うことで、子どもの変化や状況をしっかりと把握し、児童生徒の抱える問題に対して、校内・市全体での組織的な対応を行っていく。
・学期ごとに教育委員会による学校訪問を行い、指導方針の確認、対応への指導・助言を行う。
・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員等との連携を深め、適応指導教室、体験教室も活用しながら、組織的な対策を行う。
・児童生徒がいじめ問題や学校づくりなどについて主体的に考え、議論する機会を設定する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールカウンセラー活用事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。

根拠
学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項

対象
児童生徒、保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	50	38	30	10	8	30
合　計	50	38	30	10	8	30

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	38	30	10	8	30

事務事業の計画（概要）

カウンセリング体制の充実を図るため、北海道が任用する心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。
・配置校及び日数（拠点校方式）
　幌別中学校、緑陽中学校、鷲別中学校　20日程度
　その他、各小中学校にも随時派遣（単発型派遣）
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）

心理士の資格を持つ北海道任用のスクールカウンセラー４人を学校に派遣し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実を図った。
【事業実績】
・幌別中学校、緑陽中学校、鷲別中学校の３校を拠点校とし、必要に応じ市内各小中学校のカウンセリングに対応した。
・１校あたり年20～35日、週当たりの勤務時間は４時間程度（拠点型）。
・その他、要望に応じて派遣を行った（単発型）。
・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
・集団に対する不適応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、課題を抱える児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	不登校にかかるカウンセラーへの相談件数	件	153	154	168	95	120
②	不登校小学校児童出現件数	件	1	1	3	6	0
③	不登校小学校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.32	0.00
④	不登校中学校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.84	1.58
⑥	児童生徒の面談件数	件	114	74	142	89	150
⑦	保護者の面談件数	件	84	59	80	33	70
⑧	教職員の面談件数	件	47	53	103	71	90
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.7	1.0	1.0	0.9	0.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者は、個々の抱える状況によってカウンセリング期間及び回数の見通しが異なるが、北海道任用のスクールカウンセラーは、学校規模等に応じて年間の派遣時間数が概ね決まっているため、派遣スケジュールを計画的に進める必要がある。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による生活様式の変化から、不安やストレスを抱える児童生徒が増えているため、児童生徒の精神的ケアに対応する必要がある。
児童生徒や保護者が抱える悩みが複雑化・多様化しているなかで、問題の早期発見・早期対応が支援をする上で重要であるが、特に小学校への派遣時間が十分に確保できていない。

今後の取組・方向性

北海道への派遣時間数の追加要望、派遣方式の見直し、緊急度・優先度を勘案した時間数の学校間での調整などを行い、広く支援が行き届くようにする。（１校あたり１日４時間、20日程度）
市独自で任用するスクールカウンセラーを増員し、全小学校に配置する。（１校あたり１日２時間、18日程度）
小学校での定期的な配置時間を確保することにより、問題の早期発見、課題の早期解決を図る。
個別面談に加え、通信の発行、授業での活用なども進め、様々な角度からの支援を行う。
スクールソーシャルワーカーや、心の教室相談員、その他関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒や保護者への組織的なサポート体制を強化する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	心の教室相談員活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。

根拠

対象

生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	30	10	20	20	15	20
11役務費	151	150	151	151	151	0
合　計	181	160	171	171	166	20

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	181	160	171	171	166	20

事務事業の計画（概要）

・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）

生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校に配置した。
【事業実績】
・配置人数：各校１人
・配置日数：幌別中学校（101日）、西陵中学校（80日）、鷲別中学校（81日）、緑陽中学校（80日）、登別中学校（80日）
・心の教室相談員の滞在時間等を学校便り及び校内で掲示し、生徒に周知するとともに、生徒が気軽に利用できる環境作りに努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	相談室延べ来室者数	人	409	241	225	435	450
②	相談件数	件	119	54	148	84	100
③	不登校児童出現件数	件	1	1	3	6	0
④	不登校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.32	0.00
⑤	不登校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15
⑥	不登校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.84	1.58
⑦	いじめ認知件数（児童）	件	11	17	21	34	40
⑧	いじめ認知件数（生徒）	件	5	7	6	19	25
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.7	1.0	1.0	0.9	0.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

ＳＮＳ等のデジタルコンテンツの発展や、コロナ禍の生活により、インターネット等の依存症や、生活リズムの乱れなど児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しているという現状を鑑み、心の教室相談員やスクールカウンセラー等の関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒へのサポート体制を強化する必要がある。

今後の取組・方向性

心の教室相談員活用実績等を踏まえ、心の教室相談員の在り方について検討し、問題を抱える児童生徒、またはその保護者へのサポート体制を強化する。
令和４年度中に着信専用電話サービスが廃止となることを受け、心の相談室に設置している相談ダイヤルを廃止したが、市教育委員会が設置する相談電話、相談メールやその他関係機関で開設する窓口を定期的に周知するなどし、今後も相談しやすい体制を維持する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52123003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールソーシャルワーカー活用事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項
対象	児童生徒、教職員等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	28	11	28	28	0	23
合　計	28	11	28	28	0	23

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	28	11	28	28	0	23
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー２人を各小中学校へ派遣し、不登校やいじめ、暴力行為などの生徒指導上の課題及び児童虐待などの家庭環境上の課題解決に向け、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う。
・学校訪問
・保護者との懇談
・保護者、学校との電話での相談対応
・教職員向けの研修会の実施
・生徒指導にあたっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

事務事業の実績（概要）

教育委員会にスクールソーシャルワーカー２人を配置し、生徒指導上の課題及び家庭環境上の課題解決に向け、各小中学校へ派遣し、支援を行った。
【事業実績】
・児童生徒との面談を重ね、学校や家庭、関係機関の訪問及び生活環境の調整を行い、児童生徒が抱える問題の解決に向けて支援を行った。
・保護者と懇談
・関係機関が実施するケース会議への参加
・道主催の協議会、研修会への参加
・学校に対するスクールソーシャルワーカー活用事例等の周知
・支援を必要とする保護者が、スクールソーシャルワーカーに繋がることができるよう、啓発リーフレットを作成し周知した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	不登校児童出現件数	件	1	1	3	6	0
②	不登校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.32	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15.00
④	不登校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.84	1.58
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	11	17	21	34	40
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	5	7	6	19	25
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	2	2	1	1	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	2	2	1	1	2
⑨	ケース会議参加回数	回	3	10	9	9	9
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	10	20	12	14	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながるように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。

今後の取組・方向性

教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員等の関係機関との連携を密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、オンラインを利用した相談体制を整備する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	いじめ重大事案対策委員会経費

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 29 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的・根拠・対象

目的

いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。

根拠

学校教育法 いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例

対象

登別市重大事案対策委員会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	83	1,398	770	770	0	231
8旅費	14	64	40	40	0	11
13使用料及び賃借料	0	30	60	60	0	0
合　計	97	1,492	870	870	0	242

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	97	1,492	870	870	0	242

事務事業の計画（概要）

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
・委員数　５人
・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）

教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから４人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱しているが、そのうち１名が任期満了となったため、新たに委嘱をを行った。
なお、５人目については、委員会招集時に登別市ＰＴＡ連合会からの選任に基づき委嘱することとしている。
【事業実績】
・委嘱期間：令和３年６月１日～令和５年５月31日（１人）
　　令和２年６月１日～令和５年５月31日（３人）
　　第１回当該委員会の開催日～調査事項に関する調査審議が終了した日（１人）
・重大事案発生件数：０件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	不登校児童出現件数	件	1	1	3	6	0
②	不登校児童出現率	%	0.05	0.05	0.15	0.32	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	21	29	26	19	15
④	不登校生徒出現率	%	1.92	2.80	2.51	1.84	1.58
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	11	17	21	34	40
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	5	7	6	19	25
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	0	0	12	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.7	1.0	1.0	0.9	0.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

重大事態が発生しないよう、いじめ防止に向けた取組が必要である。

今後の取組・方向性

学校運営上の課題や問題点について、市、学校、地域が連携し、議論を深め、対策を講じる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書館司書配置事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	18	0	18	18	0	18
10需用費	80	80	90	90	73	90
18負担金・補助及び交付金	1	0	1	1	0	2
合　計	99	80	109	109	73	110

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	99	80	109	109	73	110

事務事業の計画（概要）

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。
学校図書館の３つの機能（読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能）の充実を図る。
・配置校　全小学校（２校につき１人配置）
　　中学校（２校につき１人配置）※モデル事業
・活動内容
　書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
　読書活動の企画・支援
・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
・選書や授業関連本の準備を行い、図書の充実とその効果的な活用を図る。
・児童生徒の読書活動を推進するため、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）

・市内全小学校及び中学校２校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童生徒が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童生徒の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
・全小学校　１校あたり週２～３日配置
・中学校２校（モデル校）１校あたり週２～３日配置　※令和３年10月～
・書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
・季節や行事に適した学校図書館環境整備
・読書推進のためのイベントの企画及び実施
・学校図書館司書間や市立図書館担当者との連携会議、情報交換
・図書ボランティアと協働による学校図書館内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	48,976	49,352	58,035	53,032	55,200
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,826	4,004	2,376	3,285	4,000
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	27,188	25,775	32,092	26,910	29,350
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,833	1,644	677	1,054	1,100
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	7	4	4	4	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数	人	185	162	ー	ー	100
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数	人	138	114	ー	50	100
⑧	研修参加人数	人	0	0	0	0	1
⑨	児童一人あたりの貸出冊数	冊	23	24	29	28	30
⑩	生徒一人あたりの貸出冊数	冊	4	4	2	3	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	27,188	25,775	32,092	26,910	29,350
成果指標	配置校における図書館利用生徒数	人	784	823	228	461	700
成果指標							

課題点等

・子どもが学校を卒業すると図書ボランティアをやめる方が多く、図書ボランティアの活動時間が平日の日中であることから、新規図書ボランティアを確保することが難しい。
・新型コロナウイルス感染症の感染対策でイベントの実施の見合わせや、利用制限を余儀なくされ、児童生徒への読書の機会やきっかけが減っている。

今後の取組・方向性

・引き続き児童生徒の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
・図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。
・中学校司書の配置により、休み時間及び放課後の安定した開館が実現したため、生徒の本に触れる時間を増やしたり、居場所づくりを行う。
・小中学校間や図書館との連携を深め、情報交換・意見交換を行うことで、効果的な資料活用、質の高い読書環境の整備を進める。
・令和３年度からモデル事業として配置した中学校司書について、読書増進の働きかけや安心できる居場所づくりとして効果があるとの現場からの声はあがっているが、授業での活用面なども含め、更なる充実を進めた上で、配置拡大の検討が必要であることから、引き続きモデル事業を継続し、検証を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特色ある学校づくり推進経費

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

目的・根拠・対象

目的

地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。

根拠

学習指導要領

対象

児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	130	60	130	130	68	130
10需用費	1,561	1,536	1,532	1,532	1,502	1,478
11役務費	172	28	147	147	38	157
13使用料及び賃借料	3,232	1,232	2,734	2,734	1,580	2,243
15原材料費	6	0	6	6	0	0
合　計	5,101	2,856	4,549	4,549	3,188	4,008

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,761	2,761	2,310	2,310	2,310	2,100
一般財源	2,340	95	2,239	2,239	878	1,908

事務事業の計画（概要）

総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。

○登別温泉入浴体験事業（小学校３年生）
地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
参加対象児童335人

○総合的な学習（全小中学校）
・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。

○生活科学習（小学校１、２年生）
・生き物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動を実施し、児童が生き物を育て、触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）

総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための取組を実施した。

【事業実績】
○温泉入浴体験事業（全小学校）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

○総合的な学習（全小中学校）
講師講演　（小学校）20件
校外体験学習　（小学校）８回
（中学校）２回
職場体験学習等（中学校）０回（バスチケット　０枚）

○生活科実施等経費（各小学校１・２年生）
花いっぱい運動（一年草購入　29ケース（７校））

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	330	335	0	0	299
②	総合的な学習（校外活動体験実施回数）	回	21	19	13	10	17
③	総合的な学習（職場体験実施回数：中学校分）	回	5	6	0	0	5
④	総合的な学習（職場体験に伴うバスチケット発行枚数：中学校分）	枚	154	148	0	0	214
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	7
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかる一年草購入実績）	ケース	43	33	29	29	29
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和７年度目標：14%）	%	7.4	8.0	ー	ー	14.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

見学学習先や体験学習の内容は各学校の実状や環境変化に応じて、常に見直していく必要がある。

今後の取組・方向性

産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていくため、随時内容を検討しながら実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	自然体験学習推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校５年生・中学校１年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	247	247	124	264
13使用料及び賃借料	1,529	1,343	1,096	1,096	696	1,056
合　計	1,529	1,343	1,343	1,343	820	1,320

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	819	1,000
一般財源	529	343	343	343	1	320

事務事業の計画（概要）

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。
・宿泊研修（小学校５年生）、炊事遠足（中学校１年生）の実施希望を調査する。
・６～９月の期間で、各学校の実施日を設定する。
・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）

ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。
【事業実績】
・参加人数等
　小学校５年生（全８校、334人参加）
　中学校１年生（幌別中学校、緑陽中学校　計165人参加）
・実施内容
　自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	宿泊学習参加人数	人	389	374	329	334	318
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	29	28	24	16	15
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	44	50	40	46	39
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	17	6	20	12	13
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	50	52	39	43	42
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	91	79	59	61	81
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	49	48	52	59	41
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	58	57	53	46	52
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷲別小学校）	人	51	54	42	51	35
⑩	炊事遠足参加人数	人	209	228	233	165	176
⑪	炊事遠足参加人数（幌別中学校）	人	62	40	58	49	52
⑫	炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	42	45	46	ー	35
⑬	炊事遠足参加人数（鷲別中学校）	人	ー	ー	ー	ー	ー
⑭	炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	ー	ー	ー	ー	ー
⑮	炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	105	143	129	116	89
⑯	体験学習実施回数（日帰り）	回	3	3	6	6	5
⑰	体験学習実施回数（宿泊）	回	8	8	5	4	8
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	11	11	11	10	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成26年４月より、貸切バスの運賃･料金制度が変更されたため、借上げバスの使用料が高騰している。

今後の取組・方向性

校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を活かした取組を行う。
実施にあたり、可能な限り、市バスを使用する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52214001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部教育総務グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名	小中学校情報教育推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 12 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	100	0	100	100	20	100
10需用費	897	690	880	880	456	5,018
11役務費	623	628	623	645	644	623
12委託料	2,418	1,804	623	623	622	740
13使用料及び賃借料	0	0	6,521	6,499	5,959	7,061
17備品購入費	14,493	14,461	15,688	15,688	15,463	13,988
18負担金・補助及び交付金	460	460	0	0	0	0
合　計	18,991	18,043	24,435	24,435	23,164	27,530

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,000
一般財源	18,991	18,043	24,435	24,435	23,164	25,530

事務事業の計画（概要）

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
児童生徒が端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。
【小学校】
・「コンピュータの基本的な操作」を身につける。
・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。
【中学校】
・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
・「情報モラル」を理解する。

事務事業の実績（概要）

情報通信機器を小中学校に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。
ネットワーク上のルールやマナーを守ることの意味を理解し、トラブル防止のための学習を行った。
インターネットで情報を収集し、その中から必要な情報を選び、ワードやエクセルでまとめるなど、情報手段を活用し、主体的に学ぶ学習を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	パソコン教室用パソコン更新台数（小学校）	台	0	0	0	0	0
②	パソコン教室用パソコン更新台数（中学校）	台	0	2	0	0	0
③	大型デジタルテレビ更新台数（小学校）	台	0	5	2	2	1
④	大型デジタルテレビ更新台数（中学校）	台	0	2	3	2	1
⑤	実物投影機更新台数（小学校）	台	0	3	3	2	0
⑥	実物投影機更新台数（小学校）	台	0	2	4	2	0
⑦	プロジェクター更新台数（小学校）	台	1	2	0	0	1
⑧	プロジェクター更新台数（中学校）	台	2	4	0	0	2
⑨	教員用パソコン更新台数	台	103	101	0	0	2
⑩	学習者用パソコン（児童生徒１人１台端末）更新台数	台	ー	ー	3,020	0	0
⑪	無線アクセスポイント更新設置台数（小中学校）	台	ー	ー	186	0	0
⑫	指導者用デジタル教科書導入数	教科	ー	ー	ー	7	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習者用パソコン設置台数	台	ー	ー	3,020	2,924	2,821
成果指標	教職員用パソコン設置台数	台	273	270	259	261	262
成果指標	無線アクセスポイント設置台数	台	ー	ー	186	186	186

課題点等

・文部科学省が策定した「教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」に基づき、学校における情報機器等を整備する必要がある。
・今後、端末活用を実践していく上で、情報や課題を共有し、解決策を検討したり、新たな取組を広げていく必要がある。

今後の取組・方向性

・ＩＣＴの活用事例、実践事例を共有し、ＩＣＴの活用促進を図る。
・教師の端末活用能力を向上するため、情報教育推進協議会と連携し、学校の現状やニーズの把握、情報共有、積極的な情報発信や校内研修の充実等に努める。
・児童生徒が端末操作に慣れ、適切な場面で効果的に端末を活用できるよう、授業等における端末活用を積極的に行う。
・教育指導研究等奨励等経費から、指導者用デジタル教科書の購入予算を移管し、指導者用デジタル教科書の導入により、児童生徒の学びの充実や教職員の負担軽減を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	コミュニティスクール活動支援事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	462	136	462	462	189	426
10需用費	351	317	299	299	268	260
合　計	813	453	761	761	457	686

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	813	453	761	761	457	686

事務事業の計画（概要）

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
・小学校において放課後学習サポート、中学校において放課後学習指導を実施する。

事務事業の実績（概要）

全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、ＰＴＡ役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。
また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポート、中学校では退職教員による学習指導を実施した。
令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、放課後学習サポートの実施回数が例年と比較し減少した。また、学校運営協議会については一部書面により開催した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	120	119	111	114	116
③	学校運営協議会開催数	回	44	40	24	33	36
④	放課後学習サポート実施校数	校	8	8	6	8	8
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	98	110	58	67	104
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	86	81	45	33	84
⑦	放課後学習指導実施校数	校	1	1	1	1	1
⑧	放課後学習指導指導者数	人	3	3	1	1	1
⑨	放課後学習指導実施回数	回	98	88	21	25	31
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	120	107	111	114	116
成果指標							
成果指標							

課題点等

各校の学校運営協議会委員について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。
放課後学習サポートについて、指導者の不足、高齢化が課題となっているため、募集方法を工夫し、指導者の増員を図る必要がある。

今後の取組・方向性

・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。
・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。
・PTAやコミュニティスクール通信を通じて放課後学習サポートの指導者の募集の呼びかけを行う。
・地域全体での学びを展開するため、学校、家庭及び地域の一体的・総合的な取組がより一層重要であることから、地域学校協働本部等との連携・協働を強化していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	言語障害通級指導教室運営経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	24	0	24	24	0	24
10需用費	160	189	140	140	140	120
11役務費	0	0	27	27	27	27
17備品購入費	100	69	100	100	83	0
合　計	284	258	291	291	250	171

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	284	258	291	291	250	171

事務事業の計画（概要）

・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。
【通級児童見込数】
　幌別小学校　幼児部17人、小学部28人
　鷲別小学校　幼児部14人、小学部17人

事務事業の実績（概要）

・言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。
・幌別小学校及び鷲別小学校で開設されることばの教室の備品整備を行った。
【指導時間】
　週当たり１時間の児童　　幌別小学校35人、鷲別小学校24人
　週当たり２時間の児童　　幌別小学校０人
　週当たり３時間の児童　　幌別小学校０人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	通級人数（幼児部）	人	52	42	23	49	31
②	通級人数（小学部）	人	68	62	55	59	35
③	運営経費のうち研修旅費	千円	42	18	24	24	24
④	通級児童のうち週あたり１時間通級の児童数	人	61	60	53	59	35
⑤	通級児童のうち週あたり２時間通級の児童数	人	7	1	1	0	0
⑥	通級児童のうち週あたり３時間通級の児童数	人	0	1	1	0	0
⑦	通級人数（幌別小学校）	人	17	11	11	12	9
⑧	通級人数（幌別西小学校）	人	7	9	9	11	8
⑨	通級人数（幌別東小学校）	人	6	4	3	3	5
⑩	通級人数（青葉小学校）	人	4	9	9	8	5
⑪	通級人数（登別小学校）	人	3	4	1	1	1
⑫	通級人数（鷲別小学校）	人	9	9	10	11	7
⑬	通級人数（若草小学校）	人	11	8	11	5	5
⑭	通級人数（富岸小学校）	人	11	8	9	8	5
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

　事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

　今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整備するとともに、環境の充実を図っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52234007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育振興費

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	365	194	396	396	89	370
合　計	365	194	396	396	89	370

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	365	194	396	396	89	370

事務事業の計画（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施

事務事業の実績（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。
【事業実績】
・小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の第１回及び第２回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止し、第３回は書面会議を実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	7	7	3	1	3
②	登別市特別支援教育振興協議会　予算額	千円	295	295	295	326	300
③	登別市特別支援教育振興協議会　決算額	千円	295	295	124	24	300
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　交通費	千円	245	196	112	0	210
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　学習費	千円	29	56	4	0	50
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　研修費	千円	20	18	2	15	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	51	52	49	48	51
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育研究会運営事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	550	248	550	550	392	550
合　計	550	248	550	550	392	550

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	550	248	550	550	392	550

事務事業の計画（概要）

各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【教育研究会の活動内容】
研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）

教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。
【教育研究会の活動実績】
・年４回行う研究部会を２回開催したが、残り２回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止した。
17部会（事務、養護、総合的な学習、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、生活、英語、技術・家庭、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
・運営委員会の開催（計３回）
・例年実施していた視察研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	研究部会数	部会	17	17	17	17	17
②	運営委員会　開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会　年間予算額	千円	1,483	1,483	1,409	1,409	1,403
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（17部会）	回	4	4	3	2	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育実践研究奨励経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。

根拠

登別市教育実践研究奨励校実施要項

対象

登別市立小中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	450	146	405	405	163	270
合　計	450	146	405	405	163	270

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	450	146	405	405	163	270

事務事業の計画（概要）

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
新規に教育実践研究奨励校を募集し、４月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
・実践奨励校　８校
（新規）幌別小学校、青葉小学校、富岸小学校、幌別中学校
（継続）若草小学校、登別小学校、登別中学校、緑陽中学校

事務事業の実績（概要）

教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、研究紀要を作成した。
【事業実績】
・教育実践研究奨励校（原則２か年とし、登別市教育委員会が指定）
令和３年度　８校
（新規）幌別小学校、青葉小学校、富岸小学校、幌別中学校
（継続）若草小学校、登別小学校、登別中学校、緑陽中学校
・研究内容
教育実践研究奨励校は、組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
令和３年度は８校が「学習指導」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	312	341	146	163	ー
②	研究紀要にかかる経費のうち消耗品費に要する経費	千円	ー	ー	ー	ー	270
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	10	8	8	8	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性

今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52235004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育指導研究奨励等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象

教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	30	0	0	0	0	0
8旅費	352	10	0	0	0	0
10需用費	15,082	14,827	8,064	8,057	7,691	1,739
11役務費	96	63	92	92	57	98
13使用料及び賃借料	100	46	108	108	56	115
18負担金・補助及び交付金	725	725	755	762	762	712
合　計	16,385	15,671	9,019	9,019	8,566	2,664

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	393	4	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,992	15,667	9,019	9,019	8,566	2,664

事務事業の計画（概要）

指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
令和３年度より中学校で新学習指導要領が全面実施となり、教科用図書が改訂されることから、教師用指導書の入れ替えを行うとともに、本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行う。
指導者用デジタル教科書を導入し、児童生徒の学びの充実や教職員の負担軽減を図る。

事務事業の実績（概要）

指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。
令和３年度より中学校で新学習指導要領が全面実施となり、教科用図書が改訂されることから、教師用指導書の入れ替えを行ったとともに、本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について最新の数値に更新するなどの掲載内容の見直しを行った。
指導者用デジタル教科書を導入し、児童生徒の学びの充実や教職員の負担軽減を図った。

k

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	12	12	13	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	15	16	16	16	16
③	市内小学校教職員数（５月１日現在）	人	173	173	162	160	162.5
④	市内中学校教職員数（５月１日現在）	人	95	92	91	95	93
⑤	指導者用デジタル教科書導入数	教科	ー	ー	ー	7	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	268	265	253	255	255.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

・学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。
・指導者用デジタル教科書の購入予算について、令和４年度から小中学校情報教育推進事業費へ移管した。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書システム広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。

根拠

対象

児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,539	1,508	267	267	256	258
合　計	1,539	1,508	267	267	256	258

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,539	1,508	267	267	256	258

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの運用を行い、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	72,869	71,365	70,631	72,436	73,000
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	54,148	54,740	55,415	53,011	56,000
③	登別市負担金	千円	250	255	1,508	256	258
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	366	365	365	365
成果指標							
成果指標							

課題点等

運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化及び安定化を図るため、システムの最適な運用方法を引き続き研究していく必要がある。

今後の取組・方向性

共同運用を継続しながら、将来を見据えた学校図書システムの運用の効率化及び安定化、運用費用の縮減に向けた情報収集を継続して行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	英検チャレンジ事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。

根拠

登別市英語検定料補助金交付要綱

対象

登別市立小学校４年生、登別市立中学校生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	243	228	231	231	216	244
18負担金・補助及び交付金	316	172	316	316	260	373
合　計	559	400	547	547	476	617

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	559	400	547	547	476	617

事務事業の計画（概要）

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。

・小学生

小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語へつなげることを目的に小学校４年生を対象に英検Jr.学校版ブロンズテストを実施する。

対象：市立小学校４年生全員

内容：英検Jr.学校版ブロンズテスト

・中学生

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指し、第３期教育振興基本計画に盛り込まれたグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）３級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。

対象：市立中学校生徒

内容：英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助

事務事業の実績（概要）

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象に次の取組を行った。また、テストの受験料を負担し、英検３級の検定料の一部を補助した。

・英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者及び負担額

304人（市内小学校４年生）×700円＝212,800円

・英検３級検定料補助金交付者及び補助額

108人（市内中学校生徒）×2,400円＝259,200円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者	人	ー	325	332	304	332
②	英検３級検定料補助金交付者	人	ー	93	88	108	110
③	もっと英語を話せるようにとてもなりたい・少しなりたい児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	ー	94.0	94.0	98.0	99.0
④	外国のことに興味がとてもある・少しある児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	ー	82.0	83.0	85.0	87.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検３級検定合格者数	人	ー	75	60	67	75
成果指標	中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒割合	%	ー	25.9	29.2	34.5	40.0
成果指標							

課題点等

北海道の令和３年度の中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合は47.4%となっているが、本市の実績は34.5%に留まっている。

今後の取組・方向性

本市での中学卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合は令和元年度に比べ8.6パーセント向上しているが、国の英語力向上推進プランにおいて、令和４年度の同割合の達成目標を60%としている。

現在、本市では市内各小学校へ計画的にＡＬＴを派遣しており、小学生のうちから英語に触れる機会を設けているため、中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合が向上したと考える。また、中学生の英検３級受験において、ＡＬＴと協力し２次試験の対策を行う環境を整備しているため、合格者数が向上したと考える。今後は引き続き英検３級検定料補助制度を周知するとともに、より効果的なＡＬＴの活用を検討し、英検受験を前向きに考える環境づくりに努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	外国青年招致経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　2　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	交流教育推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	14,516	12,762	14,816	14,816	11,910	14,506
4共済費	2,182	1,832	2,351	2,351	1,793	2,338
8旅費	877	389	1,180	1,180	433	697
10需用費	122	36	76	76	76	58
11役務費	16	8	11	11	8	11
17備品購入費	72	0	72	72	0	60
18負担金・補助及び交付金	988	348	1,915	1,915	1,837	1,122
合　計	18,773	15,375	20,421	20,421	16,057	18,792

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	43	39	44	44	35	72
一般財源	18,730	15,336	20,377	20,377	16,022	18,720

事務事業の計画（概要）

生きた英語を指導する外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。
・配置人数　４人
・ＡＬＴの活動
　小学校での外国語活動（３年生～４年生）
　小学校での外国語指導（５年生～６年生）
　中学校での英語指導
　市民対象の英会話教室
　地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
・各小中学校にＡＬＴを週１日以上派遣する。
・ＡＬＴによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）

小学校での外国語活動等や中学校での英語指導において、ＡＬＴを各学校に週１日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。
外国語教育の更なる拡充を図るため、登別市英語教育推進プログラムベースとした計画について、教員の意見を元に策定する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により会議が開催できなかったため、策定できなかった。
【配置人数】４名
新型コロナウイルス感染症の影響で来日予定者が来日できなかったことにより、令和３年４月から３名体制、令和３年８月からは２名体制であったが、令和３年10月、令和３年11月にそれぞれ１名の来日があったため、それ以降の配置人数は４名であった。
【学校派遣回数】小学校での外国語活動等（計385回）
　　中学校での英語指導（計205回）
　○校外活動…近隣の高等学校が実施する学校行事への参加
　　市民対象の英会話教室の講師として参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣回数（小学校）	回	470	439	371	385	425
③	学校派遣回数（中学校）	回	307	272	232	205	300
④	国際理解講座の講師派遣人数	人	1	1	0	0	1
⑤	イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	2	4	2	0	4
⑥	スーパーサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	4	4	2	0	4
⑦	イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	4	4	0	0	4
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	777	711	603	590	768
成果指標							
成果指標							

課題点等

・授業における効果的な活用方法を検討する必要がある。
・長期休業期間中のＡＬＴの活動内容を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

ＡＬＴの授業における効果的な活用方法や、長期休業期間中の活動内容について検討するとともに、新学習指導要領の全面実施に伴い、外国語教育の更なる拡充を図るため、児童生徒が日常的に英語に触れられる機会を設定し、グローバル化に対応した人材の育成を推進するため、登別市英語教育推進プログラムをベースとした計画を策定する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	地域学校協働本部事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	生涯学習推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	46	35	46	46	39	39
12委託料	3,013	3,013	2,953	2,953	2,005	2,797
合　計	3,059	3,048	2,999	2,999	2,044	2,836

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,485	449	1,485	1,485	599	1,442
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,574	2,599	1,514	1,514	1,445	1,394

事務事業の計画（概要）

学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。
地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。
令和元年度から３年間を目途に「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。
・事業概要
各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施
・実行委員会の構成
地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）

地域学校協働本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。なお、コロナ禍により活動が制限される部分もあった。
【実施内容】
ふれあい農園、世代間交流、音楽を楽しむ会等
学校コーディネーター配置実績　４名
コーディネーター　５名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	年間活動日数	日	272	262	121	111	121
②	世代間交流実施回数	回	8	8	0	0	7
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	4,308	6,989	3,551	2,413	3,551
成果指標	地域学校協働本部おけるボランティア登録者数	人	130	130	ー	191	191
成果指標							

課題点等

・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。
・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えて取り組みを進める必要があることから、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成が急務である。
・コロナ禍により活動が制限される部分もあったが、各実行委員会の運営により、子どもたちの安全安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施することができた。今後もコロナ対策を行いながら安全に実施することが必要である。

今後の取組・方向性

・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するよう取り組みを引き続き進めていく。
・令和元年度から３年間を目途に「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指していたが、コロナ禍による活動制限で新たな人材の調整が難しく令和３年度は目標に達することができなかったが、今後も段階的に体制整備を進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	教育施設運営管理委託料（市民会館・鷲別公民館・総合体育館・陸上競技場）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 18 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ること目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市体育施設設置条例、登別市体育施設設置条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	64,740	64,740	71,530	71,530	71,497	60,957
合　計	64,740	64,740	71,530	71,530	71,497	60,957

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	64,740	64,740	71,530	71,530	71,497	60,957

事務事業の計画（概要）

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。
指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
・対象施設 市民会館、鷲別公民館、総合体育館、陸上競技場
・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和３年度

令和４年度以降の指定管理者更新に向け事務を進める。

事務事業の実績（概要）

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行った。
【指定管理内容】
・対象施設　市民会館、鷲別公民館、総合体育館、陸上競技場
・指定管理者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間　令和３年度
※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、委託期間を１年としている。
※陸上競技場については、令和４年１月１日をもって廃止としたことから、指定管理者と協定変更を行った。
令和４年度から令和８年度までの指定管理者を決定した。
【指定管理内容】
・対象施設　市民会館、総合体育館
・指定管理者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間　令和４年度～令和８年度

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市民会館利用人数	人	48,117	44,051	18,735	28,407	45,000
②	市民会館開館日数	日	359	327	315	297	359
③	鷲別公民館利用人数	人	23,716	27,206	12,378	21,199	ー
④	鷲別公民館開館日数	日	359	327	315	290	ー
⑤	総合体育館利用人数	人	53,732	50,230	37,308	38,938	51,000
⑥	総合体育館開館日数	日	358	326	314	294	358
⑦	陸上競技場利用人数	人	5,236	3,194	3,349	2,700	ー
⑧	陸上競技場利用日数	日	117	64	88	82	ー
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	130,801	124,681	71,770	91,244	96,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう、指定管理者と引き続き連携を図る必要がある。
・市民会館等のさらなる利用に向け、指定管理者と協議を行う。
・鷲別公民館については、社会構造や時代背景の変容により、公民館としての用途だけでなく、さまざまな用途で利用されている実態がある。

今後の取組・方向性

・市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者と適宜協議する場を設けるなど、連携を密にし、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。
・鷲別公民館については、これまでの同施設が担っていた機能に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくため、コミュニティ施設として再編するため、令和３年度をもって事業を廃止する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民会館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードソフト事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が安全安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民会館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0	0	3,553
14工事請負費	0	0	18,249	16,665	16,665	1,892
合　計	0	0	18,249	16,665	16,665	5,445

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	16,300	14,900	14,900	5,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,949	1,765	1,765	245

事務事業の計画（概要）

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民会館を計画的に整備する。

事務事業の実績（概要）

市民会館の設備を更新し、施設の長寿命化を図った。

【令和３年度改修箇所】
- 非常放送設備・火災報知設備更新工事
- 屋内キュービクル取替工事

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	359	327	315	297	359
②	１日当たりの延べ利用人数	人	134	134	59	96	125
③	年間利用件数	件	1,856	1,683	1,221	1,236	1,700
④	１日当たりの利用件数	件	5	5	3	4	5
⑤	年間減額利用件数	件	849	792	626	571	750
⑥	年間免除利用件数	件	704	628	395	440	600
⑦	減額・免除率	%	83.0	84.0	83.6	81.8	80
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	48,117	44,051	18,735	28,407	45,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

昭和58年の開館以来39年が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性

定期的な点検等を行いながら、登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行う。

【令和４年度改修等予定】
- LED照明改修工事実施設計
- 地下タンクライニング工事

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	51121005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	教育施設情報ネットワーク無線環境整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 3 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ハード事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的・根拠・対象

目的	集会施設としての機能を持つ市民会館に無線環境を整備することにより、新型コロナウイルス感染症に対応した市民活動のさらなる活性化を図る。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則
対象	登別市民会館、公共施設の利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	25	25	0
11役務費	0	0	0	63	61	0
12委託料	0	0	0	3,067	2,530	0
合　計	0	0	0	3,155	2,616	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,155	2,601	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	15	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症に対応した市民活動のさらなる活性化を図るため、集会施設としての機能を持つ市民会館に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、アクセスポイントを設置するとともに、モバイルルーターを整備する。

事務事業の実績（概要）

各部屋の利用状況及び利用実績等から市民会館に４か所のアクセスポイントを設置するとともに、市民会館以外の公共施設においても使用可能なモバイルルーターを１台整備した。

【アクセスポイント設置箇所】
・中ホール
・視聴覚室
・大会議室
・小会議室

【市民会館アクセスポイント等整備委託業務完了日】
令和４年２月18日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市民会館におけるアクセスポイント数	箇所	ー	ー	ー	4	ー
②	モバイルルーター数	台	ー	ー	ー	1	ー
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	ー	ー	ー	1	ー
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館（貸館）におけるアクセスポイント設置割合	%	ー	ー	ー	36.4	ー
成果指標	市民会館利用人数	人	ー	ー	ー	28,407	45,000
成果指標							

課題点等

その他の公共施設についても無線環境の整備の必要性について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・市民会館に無線環境を整備したことから、令和３年度をもって本事業を終了する。
・無線環境のさらなる活用に向けて利用団体等への周知に努める。
・利用状況や市民ニーズの把握に努め、他の教育施設等における無線環境の整備について、引き続き検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒健康診断等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336
10需用費	1,580	1,811	1,295	1,269	610	1,449
11役務費	885	873	847	847	811	816
12委託料	1,477	1,327	1,333	1,333	1,226	1,359
13使用料及び賃借料	492	433	423	449	449	467
17備品購入費	74	39	61	61	43	99
合　計	14,844	14,819	14,295	14,295	13,475	14,526

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	1,026	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,844	13,793	14,295	14,295	13,475	14,526

事務事業の計画（概要）

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
・全員実施　結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
・小１、中１　心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
・フッ化物洗口　全小中学校で実施
・新入学対象者数　326人
・市内中学生２年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する。
・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。
　○全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
　○小１・中１：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
　○新入学児童健康診断受診者：326人
・例年実施しているフッ化物先口については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和３年11月から令和４年１月のみ実施した。
・中学２年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。
　【対象者】346名　【同意率】98.27%
　（平成28年度は中学１・２年生、平成29年度より中学２年生のみ対象）
・学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。
　【実施回数】各校７回　【学校薬剤師委嘱人数】10名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	344	321	275	326	299
②	ピロリ菌検査受診率	%	98.0	99.0	99.1	98.3	98.6
③	環境衛生調査実施回数（１校あたり）	回	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
④	学校医委嘱人数	人	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
⑤	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	22	22
⑥	学校薬剤師委嘱人数	人	11	11	10	10	10
⑦	児童生徒の人数	人	3,229	3,128	3,020	2,924	2,821
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	96.0	96.0	ー	92.0	95.9
成果指標	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	90.0	88.0	ー	88.0	90.0
成果指標							

課題点等

令和３年度の児童生徒健康診断については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により実施時期の延期が余儀なくされた。
歯科検診で使用する物品については滅菌期間が設定されているため、時期の延期により再度発注を行う必要があった。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を注視しながら、学校及び学校医と密に連携を取り実施時期の調整を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒遠距離通学費補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,570	1,115	2,371	2,371	1,359	1,607
合　計	1,570	1,115	2,371	2,371	1,359	1,607

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,570	1,115	2,371	2,371	1,359	1,607

事務事業の計画（概要）

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。

旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は３か月分ずつ４期にわたって、保護者へ通学費を補助する。

・補助対象者

公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、３か月定期券代金の１か月所要額が、小学生で2,700円、中学生で5,200円以上となる児童生徒の保護者

事務事業の実績（概要）

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。

【支給人数】

幌別東小学校	２名
登別中学校	10名
緑陽中学校	32名
鷲別中学校	１名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	遠距離通学費支給児童数（登別小学校）	人	4	2	0	0	0
②	遠距離通学費支給児童数（幌別東小学校）	人	ー	ー	1	2	2
③	遠距離通学費支給生徒数（登別中学校）	人	10	12	7	10	10
④	遠距離通学費支給生徒数（緑陽中学校）	人	49	59	40	32	32
⑤	遠距離通学費支給生徒数（幌別中学校）	人	1	ー	ー	ー	ー
⑥	遠距離通学費支給生徒数（鷲別中学校）	人	ー	ー	ー	1	1
⑦	遠距離通学小学校数	校	2	1	1	1	1
⑧	遠距離通学中学校数	校	3	2	2	3	3
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	64	69	48	45	45
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、遠隔地から通学する児童生徒及び保護者の負担の軽減に努めていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52231012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールバス・スクールタクシー運行経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。

根拠

対象

児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	13,686	12,742	13,580	13,580	12,587	13,655
合　計	13,686	12,742	13,580	13,580	12,587	13,655

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,686	12,742	13,580	13,580	12,587	13,655

事務事業の計画（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
・スクールバス
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
対象人数 登別小学校26人
・スクールタクシー
札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
対象人数 幌別小学校２人、幌別中学校　１人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
対象人数　若草小学校　４人

事務事業の実績（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
《スクールバス》
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
【対象者数】 登別小学校 17人
《スクールタクシー》
札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
【対象人数】　幌別小学校 ２人、幌別中学校 １人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
【対象人数】　若草小学校 ４人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	26	25	26	17	20
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	ー	4	6	4	4
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	1	1	2	2	3
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	1	1	2	1	1
⑤	スクールバス運行日数（登別小学校）	日	213	201	207	203	220
⑥	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	ー	479	584	459	540
⑦	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	573	483	595	495	465
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	28	31	36	24	28
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールバス・スクールタクシーの利用対象地域への転居を常に把握し、対象者に変更があれば速やかに対応する必要がある。

今後の取組・方向性

利用対象者に変更が生じた場合は、学校・保護者・委託業者への連絡調整を行い、児童生徒が安心して利用できるよう対応する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	240	219	240	240	197	224
合　計	240	219	240	240	197	224

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	219	240	240	197	224

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
・小学校における特別活動
　学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）

各学校において、児童が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
児童が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
小学校における特別活動
・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
・児童会活動（委員会活動、児童主体の集会等）
・クラブ活動（児童の興味関心を追求する体育的活動・文化活動等）
・学校行事（運動会、学習発表会等）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
②	市内小学校学級数	学級	105	105	99	98	95
③	青葉小学校児童数　（５月１日現在）	人	286	266	249	241	249
④	幌別小学校児童数　（５月１日現在）	人	255	268	261	255	247
⑤	幌別西小学校児童数　（５月１日現在）	人	310	316	303	287	286
⑥	登別小学校児童数　（５月１日現在）	人	152	141	134	121	123
⑦	鷲別小学校児童数　（５月１日現在）	人	289	286	280	253	237
⑧	富岸小学校児童数　（５月１日現在）	人	462	434	399	365	368
⑨	幌別東小学校児童数　（５月１日現在）	人	81	80	72	75	59
⑩	若草小学校児童数　（５月１日現在）	人	304	300	287	295	302
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	2,139	2,091	1,985	1,892	1,871
成果指標							
成果指標							

課題点等

・児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第６章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52234004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区　分	No.	名　　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成　15　年度
項	2	小学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,187	1,083	986	986	985	1,102
17備品購入費	150	0	0	0	0	0
合　計	1,337	1,083	986	986	985	1,102

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,337	1,083	986	986	985	1,102

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
・特別支援学級数　８校、20学級
・児童数　66人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	特別支援学級児童数	人	67	63	63	66	74
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	20	20	18	20	19
成果指標							
成果指標							

課題点等

特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小学校体育授業支援事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非搭載事業

目的・根拠・対象

目的

市内小学校の体育授業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実及び体力づくりの推進を図ることを目的とする。

根拠

対象

教員、児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	3,058	3,058	3,039	3,039	3,025	3,039
合　計	3,058	3,058	3,039	3,039	3,025	3,039

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,000	1,500	1,500	1,891	2,000
一般財源	3,058	1,058	1,539	1,539	1,134	1,039

事務事業の計画（概要）

小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。

・年間派遣時間数
　1,674時間以上（市内小学校８校）
・事業内容
　体育授業における実技指導等
　水泳やスキー等の授業における実技指導等
　休み時間を活用した運動の実施（おにごっこ等）
　授業における教職員の指導支援

事務事業の実績（概要）

市内小学校の体育授業にスポーツ指導員を派遣し、指導体制の充実を図った。
スポーツ指導員派遣人数：３人
派遣先小学校：市内小学校８校
・球技や器械運動等における実技指導（市内小学校８校：221回）
・スキー授業における実技指導（市内小学校０校：０回）
　※スキー授業については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
・休み時間（中休み等）における運動の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	１日あたりの派遣時間数	時間	ー	ー	8	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	ー	ー	6	3	3
③	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　体力合計点のＴ得点）	点	52.9	50.8	ー	51.6	50.0
④	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　体力合計点のＴ得点）	点	52.4	51.7	ー	50.3	50.0
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　運動が好き・やや好きの割合）	%	89.1	83.9	ー	80.0	83.7
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　運動が好き・やや好きの割合）	%	95.0	90.2	ー	89.8	90.0
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（８校累計）	時間	ー	ー	1,814	1,713	1,713
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20ｍシャトルランでＴ得点の全国平均を上回る	%	50.7	50.8	ー	51.7	50.0
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

本事業は、本市独自の取り組みとして、市内小学校に通う児童の体力づくりの推進と、教職員の指導力向上及び指導体制の充実を図るため、引き続きスポーツ指導員の派遣を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52235009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 － 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

各小学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び児童の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。

根拠

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱

対象

市内小学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	3,551	413	0
17備品購入費	0	0	0	4,999	486	0
7報償費（R2→R3繰越）	0	0	37	10	10	0
10需用費（R2→R3繰越）	0	0	4,674	4,499	4,485	0
17備品購入費（R2→R3繰越）	0	0	2,489	2,691	2,691	0
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	3,137
17備品購入費（R3→R4繰越）	0	0	0	0	0	4,513
合　計	0	0	7,200	15,750	8,085	7,650

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	7,200	15,750	8,084	7,650
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。

また、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、その資質向上を図るため研修等に参加する機会を設ける。

【購入物品等】
・教職員研修に係る講師謝礼
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・１人１台端末用タッチペン
・教育活動に必要な備品（給食配膳台、屋内用体育マット等）

事務事業の実績（概要）

学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入したとともに、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、講師を派遣し、教職員の資質向上を図った。

また、令和３年度に補正した事業費について、年度内に事業が終了しないことから、令和４年度に予算を繰り越すこととした。

【購入物品等】
・教職員研修に係る講師謝礼
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・１人１台端末用タッチペン
・教育活動に必要な備品（給食配膳台、屋内用体育マット等）
【研修内容】
・Google for educationの活用・実践

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	本事業を活用した研修講師派遣校	校	－	－	－	1	－
②	１人１台端末用タッチペン購入本数	本	－	－	－	2,388	－
③	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した消耗品費	千円	－	－	－	4,898	3,137
④	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した備品購入費	千円	－	－	－	3,177	4,513
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	－	－	1,985	1,892	1,871
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。

今後の取組・方向性

学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。

根拠
教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準

対象
経済的支援が必要な児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	32,848	28,662	31,026	31,026	28,572	31,352
合　計	32,848	28,662	31,026	31,026	28,572	31,352

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	32	7	65	65	56	80
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	48	0
一般財源	32,816	28,655	30,961	30,961	28,468	31,272

事務事業の計画（概要）

児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数　346人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
373人
【援助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	準要保護児童数	人	391	396	369	343	343
②	要保護児童数	人	34	34	22	30	30
③	支給対象費目数	費目	9	10	10	10	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	391	396	369	343	343
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	391	396	369	343	343
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	89	44	40	34	34
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	77	78	64	64	64
⑧	市内児童数	人	2,139	2,063	1,985	1,892	1,871
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩	市内児童数に対する認定率	%	19.9	20.8	19.6	19.7	19.9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	425	430	391	373	373
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。
令和４年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52234002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	1,886	1,313	1,868	1,868	1,271	1,814
合　計	1,886	1,313	1,868	1,868	1,271	1,814

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	943	655	934	934	634	907
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	943	658	934	934	637	907

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　45人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	974	945	957	913	913
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	0	0	2	5	5
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	72	97	20	47	47
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	12	8	0	4	4
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	223	220	206	200	200
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	82	102	128	102	102
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象児童数	人	40	40	38	37	37
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校体育連盟助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 57 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市中学校体育連盟

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,400	232	1,400	1,400	1,400	1,400
合　計	1,400	232	1,400	1,400	1,400	1,400

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	232	1,400	1,400	1,400	1,400

事務事業の計画（概要）

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【連盟の活動内容】
・体育大会の開催（春季、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。
【連盟の活動実績】
・体育大会の開催（春期、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	体育大会の開催回数	回	2	2	1	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	1	0	2	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	35	36	36	35	35
④	生徒数	人	1,090	1,037	1,035	1,032	950
⑤	部活動部員数	人	860	836	822	791	760
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	78.9	80.6	79.4	76.6	80.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種体育大会等の中止が懸念されるが、今後も事業の継続を図り、生徒が大会等を通し、運動や交流を行える環境を保障する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。

根拠

中学校学習指導要領

対象

生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,020	1,001	1,000	1,000	988	940
13使用料及び賃借料	1,800	0	1,800	1,800	1,215	1,800
17備品購入費	0	0	0	0	0	264
合　計	2,820	1,001	2,800	2,800	2,203	3,004

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,820	1,001	2,800	2,800	2,203	3,004

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。

特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。

・中学校における特別活動
　学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）

各学校において、生徒が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。

生徒が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。

【事業実績】

中学校における特別活動
- ・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
- ・生徒会活動（委員会活動、生徒主体の集会等）
- ・学校行事（学校祭、体育大会等）
- ・部活動（体育的活動・文化的活動）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	44	42	43	44	43
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	145	142	139	111	126
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	88	103	93	114	103
⑤	鷲別中学校における部活動所属人数	人	226	212	195	180	210
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	71	63	61	65	57
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	330	316	334	321	264
⑧	幌別中学校における部活動数	部	7	8	8	8	8
⑨	西陵中学校における部活動数	部	6	6	6	6	6
⑩	鷲別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑪	登別中学校における部活動数	部	3	3	3	3	3
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	11	11
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,090	1,037	1,035	1,032	950
成果指標							
成果指標							

課題点等

・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。

・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第５章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52234005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	580	579	522	522	512	580
合　計	580	579	522	522	512	580

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	580	579	522	522	512	580

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
・特別支援学級数　５校、９学級
・生徒数　22人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	特別支援学級生徒数	人	32	30	27	22	24
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	11	10	10	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校部活動指導員配置事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　2　年度
項	3	中学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱
対象	中学校部活動

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	769	512	1,281	1,281	900	1,840
4共済費	4	0	7	7	7	7
8旅費	261	17	229	229	133	463
合　計	1,034	529	1,517	1,517	1,040	2,310

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	686	341	854	854	586	1,226
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	348	188	663	663	454	1,084

事務事業の計画（概要）

部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。

【配置校・種目・時間数】
・幌別中学校バレーボール部：210時間
・緑陽中学校バレーボール部：210時間
・緑陽中学校バスケットボール部：210時間
・緑陽中学校ソフトテニス部：210時間
・西陵中学校バレーボール部：210時間

事務事業の実績（概要）

市内中学校に部活動指導員を配置した。
【配置校及び配置人数】
・幌別中学校バレーボール部：１名
・緑陽中学校バレーボール部：１名
・緑陽中学校バスケットボール部：１名
・緑陽中学校ソフトテニス部：１名
・西陵中学校バレーボール部：１名

【活用時数】
・幌別中学校バレーボール部：170時間
・緑陽中学校バレーボール部：84時間
・緑陽中学校バスケットボール部：285時間
・緑陽中学校ソフトテニス部：67時間
・西陵中学校バレーボール部：116時間

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	部活動指導員配置人数	人	ー	0	2	5	4
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	ー	36	36	35	35
③	生徒数	人	ー	1,037	1,035	1,032	950
④	部活動部員数	人	ー	836	822	791	760
⑤	一般教員の人数（中学校）	人	ー	72	72	75	73
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	ー	80.6	79.4	76.6	80.0
成果指標	配置校における在校等時間から条例で定める勤務時間等を減じた時間が１ヶ月45時間以内の教員の割合	%	ー	51.0	60.0	61.0	70.6
成果指標							

課題点等

・部活動指導員の任用について、特定の種目の指導ができることや、主に平日の夕方に　勤務可能であることなどの条件面で、人材の確保が困難である。
・中学校における部活動指導員配置促進事業補助金を活用するにあたり、国が示す１週間あたりの部活動の活動時間等を厳守する必要がある。

今後の取組・方向性

・令和５年度以降に休日部活動が段階的に地域に移行されることから各学校や関係団体と連携し、今後の部活動の在り方について協議していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52235010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）

区　分	No.	名　　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 － 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	各中学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
対象	市内中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	2,930	345	0
17備品購入費	0	0	0	2,570	204	0
10需用費(R2→R3繰越)	0	0	3,134	3,135	3,135	0
17備品購入費(R2→R3繰越)	0	0	1,266	1,265	1,265	0
10需用費(R3→R4繰越)	0	0	0	0	0	2,585
17備品購入費(R3→R4繰越)	0	0	0	0	0	2,365
合　計	0	0	4,400	9,900	4,949	4,950

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	4,400	9,900	4,947	4,950
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2	0

事務事業の計画（概要）

学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入するとともに、感染状況や生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。

また、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、その資質向上を図るため研修等に参加する機会を設ける。

【購入物品等】
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・１人１台端末用タッチペン
・教育活動に必要な備品（プロジェクター、スクリーン等）

事務事業の実績（概要）

学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品を購入するとともに、感染状況や生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入した。

また、令和３年度に補正した事業費について、年度内に事業が終了しないことから、令和４年度に予算を繰り越すこととした。

【購入物品等】
・感染症対策に必要となる消毒用品等
・１人１台端末用タッチペン
・教育活動に必要な備品（プロジェクター、スクリーン等）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	１人１台端末用タッチペン購入本数	本	－	－	－	1,260	－
②	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した消耗品費	千円	－	－	－	3,480	2,585
③	感染症対策に必要となる物品等の購入に要した備品購入費	千円	－	－	－	1,469	2,365
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	－	－	1,035	1,032	950
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。

今後の取組・方向性

学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52231009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	中学校校舎等改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ハード事業	
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	0	0	0	704
14工事請負費	0	0	20,130	17,842	17,842	35,266
14工事請負費(R1→R2繰越)	21,681	20,108	0	0	0	0
合　計	21,681	20,108	20,130	17,842	17,842	35,970

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	4,623	6,769	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	17,000	9,200	18,500	16,500	16,500	35,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	58	4,139	1,630	1,342	1,342	970

事務事業の計画（概要）

・鷲別中学校屋内運動場の照明について省エネルギー効果の高いＬＥＤ照明へ改修工事を実施する。
・緑陽中学校の老朽化したキュービクルの更新工事を実施する。

事務事業の実績（概要）

中学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【令和３年度工事実績】
・鷲別中学校屋内運動場LED改修工事　5,005,000円
・緑陽中学校ｷｭｰﾋﾞｸﾙ更新工事　12,837,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	0	1	0	0
②	対象中学校数（給食リフト改修工事）	校	0	0	0	0	0
③	対象中学校数（地下タンクＦＲＰライニング工事）	校	1	0	0	0	0
④	中学校キュービクル取替工事件数	件	0	0	0	1	0
⑤	中学校外壁改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑥	中学校トイレ洋式化工事件数	件	0	0	2	0	0
⑦	中学校給食リフト改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑧	中学校地下タンクＦＲＰライニング工事実施件数	件	1	0	0	0	0
⑨	中学校校舎屋上防水工事件数	件	0	0	0	0	0
⑩	中学校給水ポンプ改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑪	中学校ボイラー更新工事件数	件	0	1	0	0	0
⑫	中学校照明器具ＬＥＤ化改修工事件数	件	0	0	0	1	1
⑬	中学校煙突用断熱材改修件数	件	0	0	0	0	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	1	1	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。
※今後実施を予定している工事は次のとおり。
①幌別中学校煙突用断熱材撤去・新設工事
②幌別・緑陽中学校屋内運動場LED照明改修工事

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。

根拠
教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準

対象
経済的支援の必要な生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	31,777	26,929	33,855	33,855	29,978	31,016
合　計	31,777	26,929	33,855	33,855	29,978	31,016

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	241	88	182	182	139	150
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	13	0
一般財源	31,536	26,841	33,673	33,673	29,826	30,866

事務事業の計画（概要）

生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数 209人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

・低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
255人
【援助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費、クラブ活動費、生徒会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	準要保護生徒数	人	234	220	224	238	238
②	要保護生徒数	人	23	26	20	17	17
③	支給対象費目数	費目	11	12	12	12	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	234	220	213	225	225
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	234	220	224	238	238
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	3	3	1	1	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	17	14	13	13	13
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	89	81	63	83	83
⑨	生徒数	人	1,090	1,035	1,062	1,032	950
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪	市内生徒数に対する認定率	%	23.6	23.8	23.0	24.7	26.8
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	257	246	244	255	255
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性

低所得により援助が必要であると認められた生徒の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。
令和４年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52234003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。

根拠

教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱

対象

特別支援学級に在籍している生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
19扶助費	1,717	1,013	1,268	1,268	674	1,155
合　計	1,717	1,013	1,268	1,268	674	1,155

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	858	506	634	634	336	577
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	859	507	634	634	338	578

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　18人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	469	418	543	385	385
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	161	102	89	83	83
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	22	15	13	11	11
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	179	158	193	137	137
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	119	144	174	58	58
⑥	特別支援学級数	学級	11	10	10	9	10
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象生徒数	人	17	14	17	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	家庭教育学級経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 41 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者が、子育てに関する教養を深めることにより、家庭における教育力を高めることを目的とする。

根拠

対象

保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	144	80	144	144	73	544
10需用費	45	45	40	40	37	120
合　計	189	125	184	184	110	664

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	80
一般財源	189	125	184	184	110	584

事務事業の計画（概要）

市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に１学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に３回程度開催する。

事務事業の実績（概要）

参加者アンケート等により学習会内容について検討し、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を４回開催した。全６回の学習会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、うち２回を中止した。

【学習会概要】
第１回：知るだけで幸せ食卓♡「食品添加物」って？
実施日：８月６日（金）
第２回：手打ちうどん作り
実施日：８月26日（木）
第３回：アンガーマネージメントでワクワクの毎日を
実施日：10月５日（火）
第４回：アンガーマネジメントキッズ講座
実施日：11月13日（土）
第５回（12月21日（火））：冬休みの過ごし方　※中止
第６回（２月５日（土））：家族で足育！足を育てる知識と実践　※中止

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	実施学級数（小学校）	学級	8	8	ー	ー	ー
②	実施学級数（幼稚園）	学級	4	4	ー	ー	ー
③	各学級（小学校）学習会開催数	回	19	17	ー	ー	ー
④	各学級（幼稚園）学習会開催数	回	15	14	ー	ー	ー
⑤	各学級（小学校）学習会参加人数	人	221	301	ー	ー	ー
⑥	各学級（幼稚園）学習会参加人数	人	1,168	1,121	ー	ー	ー
⑦	家庭教育講演会（夏）参加人数	人	18	9	ー	ー	ー
⑧	家庭教育講演会（秋）参加人数	人	21	8	ー	ー	ー
⑨	活動展参加学級数（小学校）	学級	3	1	ー	ー	ー
⑩	活動展参加学級数（幼稚園）	学級	4	1	ー	ー	ー
⑪	家庭教育学習会　参加人数	人	ー	ー	40	49	100
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習会開催数（新型コロナウイルス感染症による中止分を含めない）	回	36	31	4	4	4
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和７年度目標：2,500人）	人	1,826	1,961	384	257	630
成果指標							

課題点等

家庭における教育力を高めるため、学習会の参加者をより増やす必要がある。

今後の取組・方向性

・学習会の参加者を増やすため、よりニーズの把握に努め、内容を企画する。
・令和４年度から「市民生涯学習推進講座（市民マイプラン講座）」と「市民生涯学習推進講座（登別ときめき大学）」と統合し、事業を進める。事業名は「市民生涯学習推進講座」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民マイプラン講座経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに応じた多様な学習機会の充実

会計種別				
款	10	教育費	開始年度	平成 3 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の団体が自主的に行う学習会に対し、講師を派遣することにより、市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図ることを目的とする。
根拠	市民マイプラン講座実施要綱
対象	市民団体、サークル

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	150	17	150	150	20	0
合　計	150	17	150	150	20	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	17	150	150	20	0

事務事業の計画（概要）

・市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣する。
【講師料】
　・登別市、室蘭市及び白老町白老郡白老字虎杖浜に居住の講師　5,000円
　・胆振管内（上記を除く）に居住の講師　7,000円
　・上記以外の地域に居住の講師　10,000円
　・オンライン形式で開催した場合は一律5,000円
・約３か月ごとに広報で事業の周知を行う。
・市内団体が多く集まるイベント等でチラシを配布する。

事務事業の実績（概要）

・市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣した。
【講座内容】
　マスク作り、シトラスリボンの制作（水引を使ったアクセサリー）等
・６団体から申請があったが団体都合により、うち１団体の事業が中止、１団体が申請取下げとなった。
・市民会館サークル展や家庭教育学級において、ポスターの掲示やチラシを配布する等の周知を図った。
・居住地によらない講師料について検討し、オンライン形式による学習会を開催した場合の謝金額を創設する要綱改正を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	講座参加人数	人	189	312	88	55	320
②	講師派遣数	人	12	13	3	4	20
③	制度について、市広報紙での周知回数	回	3	3	2	4	4
④	制度について、市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施講座数（利用団体数）	団体	12	13	3	4	20
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和７年度目標：2,500人）	人	1,826	1,961	384	257	630
成果指標							

課題点等

・利用者が増えるよう、今後も事業の周知を行う。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、学習会等の開催が減少している。

今後の取組・方向性

・引き続きイベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行い周知を図る。
・令和４年度から「市民生涯学習推進講座（家庭教育学級）」と「市民生涯学習推進講座（登別ときめき大学）」と統合し、事業を進める。事業名は「市民生涯学習推進講座」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別ときめき大学経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会、経済、自然、歴史、文化など多分野を学ぶことにより、それぞれの知識の充実を図るとともに、まちづくりを担う人材を育成することを目的とする。
根拠	登別ときめき大学設置要綱
対象	登別ときめき大学受講者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	780	25	280	280	50	0
10需用費	95	94	90	90	73	0
11役務費	0	500	0	0	0	0
合　計	875	619	370	370	123	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	250	258	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	80	260	80	80	63	0
一般財源	545	101	290	290	60	0

事務事業の計画（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。
・４月初旬に実施要項を定める（基礎コース講座数、年間受講料等）。
・５月に受講の登録を呼びかける。
・昨年度の講座アンケート結果を参考に５月に今年度講座を決定する。
・６月以降に月１回程度基礎コース講座を開催する。
・２月頃に年度末講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
・６月、９月、１月に市内で行われる講演会等を連携コース講座として団体に登録を呼びかけ、登録した講座を受講生及び市公式ウェブサイトを通じて市民に案内する。
・団体等が実施する講演会等を連携コースに登録するよう随時呼びかけを行う。
・基礎コース、連携コースのうち、登別について学習することのできる講座を登別学として設定する。

事務事業の実績（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースで、それぞれ講座を行った。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部講座を延期・中止とした。
【基礎コース】
・「昭和歌謡を読む ―阿久悠の場合―」、「室蘭工業大学 航空宇宙機システム研究センターの研究活動と将来への展望～ロケットから超小型人工衛星まで～」等
【連携コース】
・アイヌ文化講座、日本古来の製鉄法たたら製鉄を体験しよう、うんどう広場等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	受講者数（基礎コース年間）	人	209	210	256	153	210
②	登別ときめき大学登録者数	人	72	66	55	63	80
③	基礎コース講座実施数	講座	8	8	5	7	8
④	連携コース講座登録数	講座	140	183	76	149	185
⑤	基礎コース最終講座兼体験入学講演会参加者数	人	51	56	153	0	100
⑥	連携コース更新版冊子配布回数	回	2	2	1	2	2
⑦	連携コース登録団体数	団体	43	43	21	18	45
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和７年度目標：2,500人）	人	1,826	1,961	384	257	630
成果指標							
成果指標							

課題点等

より多くの方に参加いただけるよう、講座の内容について、受講生の意見を反映するほか、市民のニーズに応える等、多角的に検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・受講生以外の市民の参加が多くある基礎コース講座最終講座実施時にアンケートを取りその結果も参考にして、次年度以降の講座内容等について運営委員会に諮る。
・登別学として設定した講座について、より周知を図る。
・令和４年度から「市民生涯学習推進講座（家庭教育学級）」と「市民生涯学習推進講座（市民マイプラン講座）」と統合し、事業を進める。事業名は「市民生涯学習推進講座」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ＰＴＡ連合会助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。

根拠

登別市ＰＴＡ連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

登別市ＰＴＡ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	18	300	300	4	300
合　計	300	18	300	300	4	300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	18	300	300	4	300

事務事業の計画（概要）

市内の小中学校及び高等学校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。

同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

【主な活動内容】

・研究大会の開催　・教育講話会、交流会の開催

・子育て研修会の開催　・広報誌の発行

事務事業の実績（概要）

市内の小中学校及び高等学校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの事業を中止せざるを得なかったが、登別市ＰＴＡ連合会研究大会（兼胆振西部ＰＴＡ連合会研究大会兼子育て大会）をオンラインで開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	広報紙発行回数	回	2	2	2	0	2
②	研究大会開催回数	回	1	1	0	1	1
③	教育講話会、交流会開催回数	回	1	1	0	0	1
④	子育て研修会開催回数	回	1	1	0	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ＰＴＡ連合会会員数	人	3,799	3,775	3,928	3,780	3,613
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で事業の多くが実施できていない。

今後の取組・方向性

研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会に対して、引き続き、経費に対する助成を行い、教育の充実・発展や家庭の教育力向上につなげる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	51111006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,972	497	4,990	4,990	4,990	4,900
合　計	4,972	497	4,990	4,990	4,990	4,900

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,972	497	4,990	4,990	4,990	4,900

事務事業の計画（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助する。

同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

【補助事業内容】
・芸術鑑賞（３事業）
道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための札響コンサート」、歌謡コンサート、クラシックコンサート
・文化教室（10事業）
ハーブ教室、スイーツデコ教室等
・スポーツ教室（10事業）
走り方教室、温泉散策ウォーキング等
・スポーツ大会（４事業）
市民ソフトボール大会（夏・秋）、市民ボウリング大会（シニア秋・冬）
・共催事業（４事業）
市民ミニバレー大会、市民文化祭、小中学生書初展、文化講演会

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実施を中止した事業もあるが、徹底した感染症の感染対策を講じた上で、次の事業を実施した。
・芸術鑑賞（２事業）
道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための札響コンサート」、熱帯ジャズコンサート
・文化教室（４事業）
ビーズアクセサリー教室、スイーツデコ教室、燻製作り体験、楽しい工作教室
・スポーツ教室（７事業）
温泉散策ウォーキング、ファミリーフィッシング体験、初心者スノーボード教室、ダンスレッスン派遣事業、キッズHIPHOP教室、ジュニアソフトテニス教室、走り方教室
・スポーツ大会（２事業）
市民ソフトボール大会（秋）、市民ボウリング大会（シニア冬）
・共催事業（３事業）
市民文化祭、文化講演会、小中学生書初展

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	文化振興事業・文化教室事業の参加者数	人	135	136	21	21	150
②	文化振興事業・文化教室事業数	事業	9	10	4	4	10
③	文化振興事業・芸術鑑賞事業の参加者数	人	1,682	1,205	0	611	1,500
④	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	4	2	0	2	3
⑤	文化振興事業・共催事業の参加者数	人	848	721	282	373	800
⑥	文化振興事業・共催事業数	事業	3	3	2	3	3
⑦	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業の参加者数	人	615	639	316	150	650
⑧	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	10	10	5	7	10
⑨	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業の参加者数	人	186	111	0	81	200
⑩	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	4	4	0	2	4
⑪	スポーツ振興事業・共催事業の参加者数	人	86	89	0	0	200
⑫	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	1	1	0	0	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,665	2,062	303	1,005	2,450
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	887	839	316	231	1,050
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できていない事業が多くある。

今後の取組・方向性

・引き続き、同団体の活動を支援し、文化及びスポーツの振興を図る。
・市内の関係団体との連携を図りながら、市民ニーズ及びニーズの変化を的確に把握し、効果的に事業を実施するよう促すことにより、さらなる文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。
・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行うよう促す。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。

根拠

登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	11,948	11,087	12,268	12,268	11,429	12,226
合　計	11,948	11,087	12,268	12,268	11,429	12,226

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,948	11,087	12,268	12,268	11,429	12,226

事務事業の計画（概要）

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。
・同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に要する経費を補助した。
同団体は、市民団体等から選出された委員で構成される文化事業委員会並びにスポーツ事業委員会を開催し、委員の意見を熟慮した事業選定を行うとともに、日頃より文化・スポーツ関係団体と連携を図るなど、文化・スポーツ活動の振興に取り組んでいた。
徹底した新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じた上で、設立記念事業として市民還元事業を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	7	8	8	8
③	理事会開催数	回	4	3	2	2	3
④	評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	4
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,665	2,062	303	1,005	2,450
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	887	839	316	231	1,050

課題点等

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営管理に係る改善点や問題点などを適宜確認する。

今後の取組・方向性

・引き続き、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援し、文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。
・同団体と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	婦人研修の家維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 52 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	婦人研修施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域住民の活動拠点として住民同士の連携を図ることを目的とする。
根拠	登別市婦人研修の家条例、登別市婦人研修の家条例施行規則
対象	婦人研修の家

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	100	56	320	320	320	0
11役務費	120	94	95	95	94	0
12委託料	1,182	1,178	1,184	1,184	1,184	0
合　計	1,402	1,328	1,599	1,599	1,598	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,402	1,328	1,599	1,599	1,598	0

事務事業の計画（概要）

各町内会が指定管理者となっている８箇所の婦人研修の家の維持管理を行うほか、老朽化の状況等を踏まえて施設修繕を実施する。
・栄婦人研修の家　　玄関軒天修繕

事務事業の実績（概要）

町内会等が指定管理者となっている８箇所の婦人研修の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。
【修繕実績】
・栄婦人研修の家　　玄関軒天修繕
・新川婦人研修の家　　外壁修繕

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市婦人研修の家　栄婦人研修の家利用者数	人	948	469	355	295	－
②	登別市婦人研修の家　新川婦人研修の家利用者数	人	2,422	2,056	217	200	－
③	登別市婦人研修の家　常盤婦人研修の家利用者数	人	627	424	193	141	－
④	登別市婦人研修の家　若草婦人研修の家利用者数	人	6,430	6,789	3,767	2,443	－
⑤	登別市婦人研修の家　カルルス婦人研修の家利用者数	人	34	23	5	4	－
⑥	登別市婦人研修の家　美園婦人研修の家利用者数	人	1,305	899	224	234	－
⑦	登別市婦人研修の家　桜木婦人研修の家利用者数	人	3,040	2,469	1,354	1,442	－
⑧	登別市婦人研修の家　柏木婦人研修の家利用者数	人	1,992	1,505	230	212	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	婦人研修の家利用者数	人	16,789	14,634	6,345	4,971	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

婦人研修の家は設置の目的以外でも、地域に密着した集会施設として老人クラブ・町内会などで頻繁に利用されており、コミュニティ活動の場としての利用が大半を占めている状況である。

今後の取組・方向性

・婦人研修の家の設置目的に沿った利用に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくため、コミュニティ施設として再編するため、令和３年度をもって事業を廃止する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	51121004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	鷲別公民館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ハードの事業	
目	3	公民館費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

老朽化が進む鷲別公民館を計画的に整備することで、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。

根拠

登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画

対象

鷲別公民館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	0	0	11,330	10,967	10,967	0
合　計	0	0	11,330	10,967	10,967	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	11,300	10,900	10,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	30	67	67	0

事務事業の計画（概要）

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、鷲別公民館を計画的に整備する。

事務事業の実績（概要）

各種イベント等の会場として利用され、指定避難所にも指定している鷲別公民館の非常灯を含む照明設備をLED照明に更新し、視認性の向上等の施設の安全性向上を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	359	327	315	290	ー
②	１日当たりの延べ利用者数	人	66	83	39	73	ー
③	年間利用件数	件	2,464	2,369	1,140	1,266	ー
④	１日当たりの利用件数	件	6	7	3	4	ー
⑤	年間減額利用件数	件	1,257	1,019	577	413	ー
⑥	年間免除利用件数	件	745	938	359	693	ー
⑦	減額・免除率	%	81.00	82.61	82.11	87.36	ー
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷲別公民館利用者数	人	23,716	27,206	12,378	21,199	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

社会構造や時代背景の変容により、公民館としての用途だけでなく、さまざまな用途で利用されている実態がある。

今後の取組・方向性

・これまでの同施設が担っていた機能に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくため、コミュニティ施設として再編するため、令和３年度をもって事業を廃止する
・再編後は「鷲別コミュニティーセンター」として、「登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画」に基づいた予防的改修を行い、計画的に長寿命化を図りながら、安全安心・快適な施設を維持していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	51123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	330	0	330	330	5	330
8旅費	19	11	19	19	0	19
10需用費	4,003	3,889	3,874	5,008	4,108	4,256
11役務費	745	693	890	912	823	607
12委託料	2,672	2,679	2,659	2,659	2,657	2,649
13使用料及び賃借料	508	508	1,168	1,168	1,168	1,183
15原材料費	20	3	20	20	0	20
17備品購入費	2,195	3,047	1,551	4,551	4,550	1,549
18負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
26公課費	0	0	0	41	41	0
合　計	10,507	10,845	10,526	14,723	13,367	10,628

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	734	1,635	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	22	16	22	3,022	3,019	23
一般財源	9,751	9,194	10,504	11,701	10,348	10,605

事務事業の計画（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
・主な主催事業
小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

事務事業の実績（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。
【事業実績】
・「じどうしつだより」発行（年10回）、「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年２回）
・ボランティア団体によるおはなし会等　１団体　合計８回、参加人数合計89人
・ロビー展示（13回）
・団体貸出、施設搬送（29施設・団体、８小学校）
・文化講演会「映画のはじまりとは」　参加人数　18人
・郷土文化講座「日本古来の製鉄法　たたらを学ぶ」　参加人数　９人
・年長児の読書感想画および小中学生の読書感想文画コンクールは新型コロナウイルス感染症の影響により中止
【施設整備】
・登別市関係者著作コーナーの充実、３Ｆ閲覧席照明一部修繕
・寄附金による備品（書架）の購入
・閲覧席（一部）の配置変更

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	280	246	ー	ー	240
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	406	679	ー	ー	650
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	251	322	ー	ー	300
④	外部講師による講演会開催数	回	8	5	ー	2	2
⑤	図書館通信発行回数	回	12	12	11	11	11
⑥	職員によるお話会開催回数	回	7	9	6	8	8
⑦	職員によるお話会参加人数	人	73	87	54	71	70
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	5,955	5,759	5,632	5,188	5,000
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	163,043	163,781	164,994	162,549	162,000
⑩	本館貸出冊数	冊	113,702	96,137	89,549	93,119	94,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	17,804	15,592	10,998	12,670	13,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	18,893	18,497	15,230	12,696	13,000
⑬	鷲別配本所貸出冊数	冊	28,588	22,903	17,814	16,555	16,500
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	2,877	2,681	2,537	2,486	2,500
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	456	349	474	ー	ー
⑯	団体貸出冊数	冊	9,944	10,643	8,915	9,141	9,200
⑰	相互貸借冊数	冊	1,752	1,181	1,619	1,466	1,450
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	9.97	10.29	8.25	8.38	8.40
成果指標	貸出登録者数	人	25,562	26,072	26,686	26,642	26,600
成果指標	貸出冊数	冊	192,264	166,503	145,795	140,289	145,000

課題点等

平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。
・市民の７割以上が図書館をほとんど利用していない。
・その主な理由は、本（図書館）に興味がない、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。
また、平成30年度の利用状況において、次の課題を見出した。
・登録者数、登録率ともに前年度比２%程度増加しているものの、利用者数は2.5%程度減少している。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、適宜感染対策を実施していく必要がある。

今後の取組・方向性

・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。
・市内の配本所（各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、３市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。
・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を継続して行っていく。
・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関われる環境を構築するために組織した「市民活動サポーター」の活性化および協働による取組の充実を図る。
・郷土資料、アイヌ関連資料の劣化と散逸を防止するため、令和２年度に購入したスキャナ及びソフトウェア等の機材を活用して資料のデジタル化を進める。
・これまでの研究・検討の成果と寄附金により購入した備品を活用し、図書館の利用に繋がる「空間の質」の向上を図るため、読書スペースや蔵書配置等、館内レイアウトの変更に取り組む。
・令和２年度に導入した電子図書館の周知と利用促進を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館ネットワークサービス広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。

根拠

対象

登別・室蘭・伊達の３市の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,895	1,886	2,060	2,060	2,060	2,084
合　計	1,895	1,886	2,060	2,060	2,060	2,084

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,895	1,886	2,060	2,060	2,060	2,084

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週１回、３市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）

・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。
・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員１名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	週あたり　３市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（３市合計）	冊	21,605	22,921	42,882	30,872	35,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（３市合計）	冊	55,723	49,399	89,343	47,883	50,000
④	資料が流通した件数（３市合計）	冊	168,310	173,054	ー	ー	ー
⑤	３市物流業務担当職員数	人	2	2	1	1	1
⑥	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	31,030	33,491	29,519	8,068	10,000
⑦	登別市貸出登録者数	人	25,562	26,072	26,686	26,642	26,600
⑧	貸出冊数	冊	192,264	166,503	145,795	140,289	145,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	9.97	10.29	8.25	8.38	8.40
成果指標							
成果指標							

課題点等

・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。

今後の取組・方向性

・相互利用に対応するため、物流の回数や方法等を３市で継続的に協議していく。
・システムの運用面や書誌登録などにおいて課題が発生した場合についても３市で協議していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	アーニス分館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	730	638	698	698	602	680
11役務費	216	213	215	215	215	215
12委託料	304	282	301	301	295	308
13使用料及び賃借料	4,765	4,764	4,765	4,765	4,764	4,765
17備品購入費	281	277	167	167	166	167
合　計	6,296	6,174	6,146	6,146	6,042	6,135

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	102	18	102	102	18	55
一般財源	6,194	6,156	6,044	6,044	6,024	6,080

事務事業の計画（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
- 開館時間　午前10時～午後８時
- 蔵書数　図書約10,000冊　雑誌約35タイトル
- 資料　デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
- 大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
- 休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。
休館日及び開館時間について、新型コロナウイルス感染症による臨時休館および時短開館のほかは、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後８時まで）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	分館貸出冊数	冊	17,804	15,592	10,998	12,670	13,000
②	分館利用者数	人	8,752	7,054	3,259	4,503	4,600
③	分館蔵書数（図書）	冊	8,717	9,323	9,798	9,797	9,700
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,524	1,913	1,942	1,618	1,600
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	648	744	746	746	740
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	192	218	278	274	280
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	46	47	47	47	50
⑧	市民閲覧用ＰＣ設置台数	台	8	4	4	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	12	12	12	11	11
⑩	分館ＰＣ利用回数	回	4,375	3,465	1,322	1,173	1,200
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	1	1	12
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	9.97	10.29	8.25	8.38	8.40
成果指標	年間会館日数	回	289	262	258	237	290
成果指標							

課題点等

休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性

利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	51123008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	ブックスタート・ライブラリースタート事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。

根拠
第３次登別市子ども読書活動推進計画

対象
４か月児とその保護者（ブックスタート）
３歳児とその保護者（ライブラリースタート）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	769	661	732	732	469	732
11役務費	48	37	44	44	22	44
合　計	817	698	776	776	491	776

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	700	700	490	500
一般財源	317	198	76	76	1	276

事務事業の計画（概要）

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。
【ブックスタート】
・４か月児検診時の会場で絵本２冊とコットンバッグを配布する。
【ライブラリースタート】
・３歳児検診対象世帯に当該事業内容を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行った。
【ブックスタート】
・４か月児健診時に絵本２冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。
・事業移管時に対象者を４か月児のみとした。（これまでは４か月、10か月、１歳半）
・令和３年度利用者数　221人
【ライブラリースタート】
・３歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本１冊を提供した。
なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月１回開催している。※令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止
・令和３年度利用者数　73人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ブックスタート　配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②	ブックスタート　実施回数	回	12	12	11	11	12
③	ブックスタート　配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート　チラシ配布対象者数	人	322	323	277	221	262
⑤	ライブラリースタート　新規利用カード作成者数	人	38	35	22	19	20
⑥	ライブラリースタート　アンケート回答数	人	41	51	51	35	40
⑦	ライブラリースタート　図書受領者	人	127	95	96	73	80
⑧	ライブラリースタート　実施率（図書配布率）	%	39.4	29.4	34.7	28.9	30.0
⑨	ライブラリースタートのおはなし会　実施回数	回	12	10	8	8	10
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	9.97	10.29	8.25	8.38	8.40
成果指標							
成果指標							

課題点等

・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布方法を再検討する必要がある。
・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。

今後の取組・方向性

・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。
・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。
・令和元年度から取り組んでいるブックスタートにおける絵本配布冊数の変更（従来の３冊から２冊に変更）による効果について検証を行っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	アイヌ文献収集事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	1	アイヌ文化に関する調査研究、記録の保存

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

知里幸恵、真志保の生誕地にある図書館として、市民やアイヌ文化の研究者等に対して魅力ある文献資料等を提供することを目的とする。

根拠

対象

図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	24	0	0	0	0	0
10需用費	976	976	927	927	927	0
合　計	1,000	976	927	927	927	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	800	780	741	741	741	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	195	0	0	0	0
一般財源	0	1	186	186	186	0

事務事業の計画（概要）

アイヌ政策推進交付金を活用してアイヌ文化に関する資料を収集するとともに、図書館２階に常設展示スペースを設けて市民の利用に供する。

なお、事業目的を果たすため、既に絶版となっている資料（古書）についても積極的に収集する。

事務事業の実績（概要）

知里幸恵、真志保に関する資料をはじめ、既刊・新刊書および絶版古書のほか電子書籍を含めたアイヌ文化に関連する資料を収集するとともに、常設展示スペースを充実させて市民の利用に供した。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、古書店（札幌圏）での店頭選書を見送り、在庫リストでの発注とした。

令和３年度購入資料数：145点

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	古書店等での選書回数	回	ー	1	ー	0	ー
②	アイヌ関連資料常設展示場所数	箇所	ー	1	1	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ関連文献蔵書数（累計）	冊	ー	213	404	549	570
成果指標							
成果指標							

課題点等

古書の購入にあたっては、資料の状態が千差万別であることから店頭での選書が必要である。

また、購入後の登録・装備業務（書誌データ作成・システム登録、バーコード貼付・ブックカバー装備など）に当初想定以上の時間を要することが課題である。

今後の取組・方向性

・本事業は令和３年度をもって終了するが、今後も図書館における資料収集の中で必要に応じて次のとおりアイヌ関連文献の購入等を継続する。
・絶版となっている古書の中にも貴重な資料が多いことから、収集する資料を見極めて購入を進めることとする。
・課題となっている購入後の作業については、職員間での研修を行いながら進めることで効率化を図る。
・電子書籍版の資料も購入し、電子図書館へ掲載する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	51123018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館アスベスト対策事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 3 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	図書館に使用されているアスベスト含有建材を除去することにより、安全安心な図書館を提供することを目的とする。
根拠	市有建築物におけるアスベスト対策要領
対象	図書館および図書館利用者、近隣住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	0	0	0	11,990	11,990	0
合　計	0	0	0	11,990	11,990	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	11,300	11,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	690	690	0

事務事業の計画（概要）

図書館の暖房ボイラー用煙突に使用されているアスベスト含有断熱材について、専門業者による劣化調査を毎年行ってきたところ令和３年６月の調査報告で損傷が判明したことから、当該断熱材を除去して新たな断熱材を設置する等の煙突改修工事を行う。

【改修内容】
- アスベスト含有断熱材の除去
- 新たな断熱材の設置

事務事業の実績（概要）

アスベスト含有断熱材を除去して新たな断熱材を設置する改修工事を行った。これにより、図書館内におけるアスベスト含有建材を除去することができた。

【工事期間】
- 令和３年８月６日～令和３年12月10日

【完成及び引渡し】
- 令和３年12月６日完成、12月16日引渡し

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	アスベスト含有建材除去箇所数	箇所	0	0	0	1	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アスベスト含有建材使用箇所数	箇所	1	1	1	0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

アスベスト含有建材が劣化及び損傷した際の管理が課題であったが、本事業により適切な処置を講じることができ、課題が解消した。

今後の取組・方向性

図書館内からアスベスト含有建材が無くなったことから、事業は終了とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	13135004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後子ども教室推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 20 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

放課後に子どもたちが安全安心に過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。

根拠

学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱
（学校を核とした地域力強化プラン）

対象

市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷲別小学校）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	28	28	28	28	28	28
12委託料	3,670	3,670	3,663	3,663	2,481	3,722
合　計	3,698	3,698	3,691	3,691	2,509	3,750

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,151	663	1,488	1,488	491	1,149
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,000
一般財源	2,547	3,035	2,203	2,203	2,018	601

事務事業の計画（概要）

・鷲別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷲別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。
・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。なお、コロナ禍により活動が制限される部分もあった。

【事業実績】
・設置地区　鷲別小学校区、幌別東小学校区
・運営方法　各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
・主な活動内容
　宿題・家庭学習・体力づくり・工作・折り紙
　勉強タイム・自由遊び・バドミントン・リレー他
・行事
　「キウシト湿原体験学習」

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷲別）	人	124	108	90	127	90
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	47	43	30	23	30
③	年間実施日数（鷲別）	日	94	85	81	51	81
④	年間実施日数（幌別東）	日	95	82	63	44	63
⑤	プログラム実施回数（鷲別）	回	84	85	81	51	81
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	78	82	63	44	63
⑦	参加者数（鷲別）	人	3,351	2,837	3,832	2,808	3,832
⑧	参加者数（幌別東）	人	2,020	1,746	780	237	780
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

コロナ禍により活動が制限される部分もあったが、各実行委員会の運営により、子どもたちの安全安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施することができた。今後もコロナ対策を行いながら安全に実施することが必要である。

今後の取組・方向性

今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全安心な活動拠点として、事業を継続する。
児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営について協議を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	少年の主張大会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 58 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	37	0	35	35	30	36
合　計	37	0	35	35	30	36

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37	0	35	35	30	36

事務事業の計画（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。
・開催要項を作成し、市内中学校より代表者２人の選出を依頼する。
・広報５月号で、事業の周知を図る。
・開催当日の準備、運営を行う。
・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。
　〇開催時期　６月
　〇開催場所　登別中学校

事務事業の実績（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、胆振地区大会及び全道大会のビデオ審査形式に合わせてビデオ審査形式で実施した。
【事業実績】
〇開催日　６月２日
〇開催場所　市民会館　中ホール

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	1	0	1	1
②	全道大会参加人数	人	0	1	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	0	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。
生徒の保護者や関係者のみでなく、多くの市民に来てもらえるよう、周知等の取組が必要である。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から主催者であるライオンズクラブと協議を行い、ビデオによる審査形式で実施する等、新しい生活様式で行う工夫を行うなど、コロナ対策を行いながら安全に実施することが必要である。

今後の取組・方向性

令和３年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から胆振地区大会及び全道大会のビデオ審査形式に合わせてビデオ審査形式での実施としたが、今後は、ウィズコロナを見据えた開催方法を検討し、青少年の意見主張の場として少年の主張大会を開催する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年育成指導経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	2	非行などの未然防止

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。

根拠

地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱

対象

青少年センター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	502	242	494	494	146	494
7報償費	15	15	25	25	10	25
8旅費	58	6	55	55	0	47
10需用費	66	64	61	61	54	60
15原材料費	6	2	6	6	0	6
18負担金・補助及び交付金	73	65	73	73	56	73
合　計	720	394	714	714	266	705

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	720	394	714	714	266	705

事務事業の計画（概要）

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行う。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行う。
地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
・指導員等の構成
　青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 ２人
　青少年指導委員 60人
・活動内容
　青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、
　こども110番スタディちゃんの家の設置

事務事業の実績（概要）

青少年センターを運営し、専任指導員や青少年指導委員による巡回等を行った。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行った。
【指導員等の構成】
・青少年センター
　青少年支援員　　２人
　青少年指導委員　　56人
・青少年問題協議会委員　　13人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家の設置

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	通常巡回日数	日	400	427	468	414	900
②	特別巡回日数	日	60	98	30	50	50
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	11	14	17	14	14
④	万引き件数（小・中学生）	件	7	4	3	1	1
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	444	420	415	401	401
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和７年目標：900回）	回	830	955	1,183	739	739
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	64	109	78	20	20
成果指標							

課題点等

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られている。

今後の取組・方向性

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き巡回等を実施する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	成人祭経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 29 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
新成人を祝い励ますことにより、新成人の大人としての意識の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象
登別市の新成人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	120	55	120	120	55	100
10需用費	138	122	98	98	97	118
11役務費	11	36	11	11	7	11
13使用料及び賃借料	6	6	6	6	6	9
合　計	275	219	235	235	165	238

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	275	219	235	235	165	238

事務事業の計画（概要）

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市成人祭実行委員会と市の主催により成人祭を開催する。
・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
・実行委員会において、成人祭の企画立案を行い、運営方法等について協議する。
・開催当日に向けての事前準備を行う。
・実行委員会を中心に、成人祭当日の受付や進行を行う。

〇開催日　　１月９日
〇場所　　市民会館
〇対象人数　約600人

事務事業の実績（概要）

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を検温・消毒の実施、式典の時間短縮やアトラクションの一部中止、座席の間隔を空ける等の新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて開催した。
【事業実績】
〇開催日　　１月９日
〇場所　　市民会館
〇事業内容
第一部　式典（市長式辞/議長等祝辞/二十歳の誓い）
第二部　アトラクション（卒業中学校担任等ビデオレター/全体記念写真撮影）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	成人該当者数（全体）	人	541	507	521	557	557
②	成人該当者数（男性）	人	297	295	301	305	305
③	成人該当者数（女性）	人	244	212	220	252	252
④	成人祭参加者数（全体）	人	330	333	296	334	334
⑤	成人祭参加者数（男性）	人	162	180	161	167	167
⑥	成人祭参加者数（女性）	人	168	153	135	167	167
⑦	成人祭実行委員数	人	16	23	14	19	19
⑧	成人祭実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	成人祭参加率	%	61.00	65.68	56.81	59.96	59.96
成果指標							
成果指標							

課題点等

実行委員会の企画、運営により時勢に合った成人祭を開催することができた。
実行委員を募集する際、多くの人に興味をもってもらえるよう、周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

令和４年４月１日から法律上の成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたことから、令和４年度からは「二十歳（はたち）のつどい」と名称を変更し開催する。対象年齢は、従前どおり当該年度中に「20歳」となる方。
引き続き実行委員会を中心とし、新型コロナウイルス感染症の感染対策を厳にし、時勢に合った成人祭を開催する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	子ども会活動振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	62 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	830	369	830	830	323	830
合　計	830	369	830	830	323	830

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	369	830	830	323	830

事務事業の計画（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
　〇加盟団体数 40団体
　〇事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により広報「登子連紙」の発行以外は中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	育成者研修会　参加人数	人	30	50	0	0	50
②	かるた大会　参加人数	人	50	60	0	0	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	3	3	2	1	3
④	子ども会事業参加者数	人	217	302	7	0	300
⑤	キウシト湿原散策（体験学習）　参加人数	人	42	50	0	0	50
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	2,025	1,949	1,853	1,771	1,800
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で事業の多くが実施できていない。

今後の取組・方向性

登別市子ども会育成連絡協議会に対し、経費の一部を引き続き助成し、子ども会の活動の推進につなげる。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	郷土資料館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 56 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	郷土資料館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,207	1,029	1,042	1,180	1,110	1,127
11役務費	302	263	323	323	282	345
12委託料	556	556	556	556	556	556
13使用料及び賃借料	46	45	69	69	53	56
合　計	2,111	1,893	1,990	2,128	2,001	2,084

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	180	82	123	123	115	179
一般財源	1,931	1,811	1,867	2,005	1,886	1,905

事務事業の計画（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。
・郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
・時勢に合わせた特別展を企画・開催する（年３回程度）。
・郷土資料館ボランティアグループＳＬＧと共同で企画展を開催する。
・常設展示のリニューアルを行う。
・事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
・イベント「わんぱくサムライ体験」を実施する。
・市内外小中学生等の見学受入れを行う。
・令和２年度に整備したアイヌ文化に関する展示を公開する。　等

事務事業の実績（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。
【実施事業】
○資料の寄贈の受入れ
○企画展・特別展の開催
○常設展示の一部リニューアル（移住武士団・温泉コーナー等）
○市内外小中学生の見学受入れ　等
○アイヌ文化に関する展示公開　等
※新型コロナウイルス感染拡大により５月16日（日）から６月20日（日）、８月27日（金）から９月30日（木）まで臨時休館
※上記臨時休館のため、企画展２件について開催期間の延期・短縮、わんぱくサムライ体験中止

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	特別展の開催	回	2	1	0	1	2
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	2	5	4
③	特別展来場者数	人	1,021	555	0	217	250
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	557	543	0	172	377
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	70	265	0	0	0
⑥	北海道みんなの日（１日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	8	5	12	12	10
⑦	収集資料点数	点	501	159	27	566	200
⑧	博物館実習等の受入人数	人	1	0	0	0	1
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	9	14	8	0	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	2,743	2,713	1,556	1,784	2,500
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,225	5,013	2,157	3,169	3,900
成果指標							

課題点等

収蔵庫が飽和状態にあることから、資料の収集基準に合わないものを整理する必要がある。

今後の取組・方向性

・寄贈者の意向も確認しながら、資料の収集基準に合わない資料の整理を進める。
・適宜、常設展示の更新を行う。
・「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化を検討するため、令和４年度に耐震診断を実施する（郷土資料館耐震診断事業費）。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	53111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	1	多様な文化活動の機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市文化協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	750	800
合　計	800	800	800	800	750	800

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	750	800

事務事業の計画（概要）

文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【登別市文化協会の活動】
・加盟団体数　29団体
・活動内容
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年１回）
※文芸誌の発行は有志の出資による
共催事業：第57回市民文化祭
参画事業：市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）
第45回道民芸術祭・第52回胆振芸術祭
日本工学院留学生への日本文化講座
その他：道内外の文化協会との交流事業

事務事業の実績（概要）

登別市における文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【登別市文化協会の活動】
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発刊（年１回）　等
共催事業：第57回市民文化祭
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当初28団体が実施予定だったが、22団体が中止し、６団体の実施となった。
参画事業：第45回道民芸術祭・第52回胆振芸術祭、
市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）等
日本工学院留学生への日本文化講座は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、留学生が入国する事ができなかったため、中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市文化協会　会員数	人	1,129	1,045	1,055	900	900
②	市民文化祭参加団体数	団体	22	22	4	6	22
③	登別市文化協会機関誌発行回数	回	1	1	1	1	1
④	日本工学院観光ビジネス科「日本文化講座」実施数	回	15	15	10	0	15
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市文化協会　加盟団体数	団体	29	29	30	29	29
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	68.3	－	－	－	70.3
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

文化の振興を図るため、引き続き助成する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	53121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童・生徒文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童、生徒文化振興助成金交付要綱
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	21	800	800	156	800
合　計	800	21	800	800	156	800

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	400
一般財源	800	21	800	800	156	400

事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒が文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。
申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。
申請者からの実績報告を精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

対象者が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

【助成対象活動】
ピアノ・新聞・合唱

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	助成件数（全道大会）	件	19	17	1	3	5
②	助成件数（全国大会）	件	2	3	0	1	2
③	助成件数（国際大会）	件	1	0	0	0	1
④	助成人数（全道大会）	人	165	152	7	44	50
⑤	助成人数（全国大会）	人	3	5	0	2	4
⑥	助成人数（国際大会）	人	2	0	0	0	2
⑦	助成金額（全道大会）	千円	498	456	21	132	150
⑧	助成金額（全国大会）	千円	57	53	0	24	60
⑨	助成金額（国際大会）	千円	22	0	0	0	30
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各大会参加人数（引率含む）	人	170	157	7	46	56
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・引き続き、初回申請者へは、申請から報告へ至る全体の流れを丁寧に説明し、スムーズに事務を執り進められるよう努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	24	1,000	1,000	426	1,000
合　計	1,000	24	1,000	1,000	426	1,000

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	24	1,000	1,000	426	1,000

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行う。
・開催市　登別市

事務事業の実績（概要）

西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、下記のとおり事業を実施した。
【事業概要】
・主管市：登別市
・演目：桂米朝一門　上方落語を楽しむ会
・日程：８月１日
・会場：登別市民会館大ホール
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、施設の利用者数が制限されていることから、２回公演とした。
※実行委員会にて地域づくり総合交付金を活用した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	実行委員会　開催回数	回	1	1	1	1	1
②	文化事業　広報用ポスター配布数	枚	92	150	0	140	100
③	文化事業　広報用チラシ配布数	枚	2,300	7,500	0	7,500	8,000
④	チケット販売実績数	枚	647	825	0	278	1,000
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	100	75	0	170	200
⑥	来場者数	人	567	819	0	267	950
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率（来場者数／座席数）	%	45.0	94.0	0.0	44.4	95.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

実行委員会を構成する市町でより連携を取る必要がある。

今後の取組・方向性

令和４年度の主管市は伊達市であり、例年本市におけるチケット売り上げ数が少なくなる傾向にあることから、周知を徹底する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化伝承館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。

根拠
登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則

対象
文化伝承館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	224	215	216	216	211	195
11役務費	24	23	0	0	0	26
15原材料費	70	55	70	70	69	60
合　計	318	293	286	286	280	281

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	51	19	49	49	21	49
一般財源	267	274	237	237	259	232

事務事業の計画（概要）

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に１回程度、郷土資料館ボランティアグループＳＬＧを講師に体験事業を実施する。
事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。
・布ぞうり作り、べこもち作り、新そば手打ちそば体験、和菓子作り　等

事務事業の実績（概要）

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。
【体験事業】
・包丁研ぎ体験
・新そば手打ちそば体験
・まっかな秋～資料館で遊ぼう～　等
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業を中止または縮小した。（15事業中６事業中止）
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る緊急事態宣言により５月16日（日）～６月20日（日）及び８月27日（金）～９月30日（木）までを臨時休館とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	体験事業実施数	回	17	17	13	9	14
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	18	18	14	12	12
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	14	4	4	2	4
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	234	34	72	33	80
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	8	6	8	8	8
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	299	250	185	218	185
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	239	230	116	114	200
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後も目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。

今後の取組・方向性

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧとともに、郷土の歴史や文化を伝承するための体験事業の内容の充実を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	のぼりべつ文化交流館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。

根拠
のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則

対象
文化交流館利用者、体験学習参加者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,555	1,219	2,039	1,830	1,489	1,663
11役務費	686	607	664	664	560	617
12委託料	394	332	751	751	598	333
13使用料及び賃借料	31	31	54	54	39	41
15原材料費	90	90	90	90	87	90
17備品購入費	0	0	53	53	53	0
合　計	2,756	2,279	3,651	3,442	2,826	2,744

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	228	126	147	147	181	153
一般財源	2,528	2,153	3,504	3,295	2,645	2,591

事務事業の計画（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。
市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。
補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。
【実施事業】
・市内で出土した埋蔵文化財の展示
・体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施
・市内外小中学校の見学受入れ
・市民の文化作品の展示等
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る緊急事態宣言により５月16日（日）～６月20日（日）及び８月27日（金）～９月30日（木）までを臨時休館とした。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業を中止または縮小した。（７事業中１事業中止）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	200	199	164	143	201
②	見学者数	人	1,482	2,300	601	1,385	1,400
③	貸館利用者数	人	2,087	1,898	264	301	300
④	ガイド対応件数（団体）	件	7	6	0	1	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	7	4	4	8	8
⑥	体験学習等開催回数	回	8	8	7	6	6
⑦	体験学習等参加者数	人	219	248	118	168	170
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	6	5	7	13	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,569	4,198	865	1,686	1,700
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,225	5,013	2,157	3,169	3,900
成果指標							

課題点等

・施設及び事業についてより広く周知が必要である。

今後の取組・方向性

・魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努めるほか、市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイト等での情報発信の充実に努め、施設及び事業の周知を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化財保護経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にする心を養うことを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	270	120	0	0	0	0
8旅費	239	106	43	43	6	106
10需用費	148	148	65	65	65	63
12委託料	404	280	122	331	209	128
13使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
18負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合　計	1,081	674	250	459	300	317

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	601	470	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	480	204	250	459	300	317

事務事業の計画（概要）

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。
・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業として宮城県白石市等へ学芸員を派遣し、調査や講演会を行う。
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
・講座及び講演会を実施する。
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続きを行う。
・文化財看板の管理・整備を行う。

事務事業の実績（概要）

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。
【実施事業】
・「片倉家主従開拓記念碑」を登別市の文化財に指定した。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（新型コロナウイルス感染症の影響により学芸員の派遣は未実施）
・市内の文化財の保護・管理
・講座（縄文文化）の実施。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から古文書に係る講座２回を中止した。
・埋蔵文化財の事前協議
・史跡名勝天然記念物等の事務手続き　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	古文書教室回数	回	4	2	3	0	3
②	縄文出前講座回数	回	5	5	5	7	5
③	講演等件数	回	4	3	0	2	2
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	33	33	34	36	36
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	5	2	6	1	1
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	47	38	35	56	35
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	7	1	0	1	1
⑧	市内文化財看板数	件	19	20	21	24	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和７年度目標：13件）	件	8	9	9	10	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本市の文化財指定候補を精査し、指定に向けた準備を進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ文化講座経費

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

目的・根拠・対象

目的

アイヌ文化に触れ、学ぶ機会を設けることにより、アイヌ文化に対する理解・関心を深めることを目的とする。

根拠

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	100	90	100	100	30	100
10需用費	70	70	100	100	88	133
11役務費	0	0	0	0	0	600
12委託料	0	0	0	0	0	308
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	30
合　計	170	160	200	200	118	1,171

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	160	160	94	432
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	170	160	40	40	24	739

事務事業の計画（概要）

アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。

【制作・体験】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座を実施する。
・講師を登別アイヌ協会等に依頼する。
・市広報紙によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。
・計５回の講座を実施する。

【講演】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
・テーマ、講師の選定を行い、市広報紙等で参加者を募集する。
・10月～12月に開催する。

※アイヌ政策推進交付金活用事業

事務事業の実績（概要）

市民を対象にアイヌ文化講座の開催を予定したが、制作・体験に係る講座は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止した。

【講演】
・タイトル：ヌプルペッ～登別川の地名由来～
・実施日：10月16日（土）
・講　師：小坂博宣氏
・タイトル：アイヌ語への熱い思い～金成マツさんの弟子になりたい～
・実施日：12月16日（木）
・講　師：大須賀るえ子氏

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	10	10	5	0	5
②	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	141	132	107	0	100
③	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	49	31	43	52	50
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	100.0	74.0	100.0	ー	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業目的の効果をより高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。

今後の取組・方向性

・参加者へ市内で開催される他のアイヌ文化関連事業を案内する。
・アイヌ政策推進交付金を活用し、さらなる内容の充実に努める。
・令和４年度から「アイヌ民族文化祭補助金」と「アイヌ文化振興経費」と統合する。事業名は「アイヌ文化振興経費」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	53222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ民族文化祭補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	63 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	アイヌ民族の尊厳の確立と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	公益社団法人北海道アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	0
合　計	30	30	30	30	30	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	0

事務事業の計画（概要）

公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
【アイヌ民族文化祭の内容】
・開催予定　９月～12月頃
・内　　容　講演、古式舞踊等

事務事業の実績（概要）

公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。
【開催内容】
・開 催 日　　10月23日（土）
・開催場所　　長万部町
・内　　容　　講演、古式舞踊等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	330	250	250	110	250
成果指標							
成果指標							

課題点等

アイヌ民族の伝統文化とその継承活動の一端を広く一般的に紹介したことにより、正しい理解が深められ、アイヌ民族の伝統文化の保存と保護思想の普及が図られている。

今後の取組・方向性

・アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。
・令和４年度から「アイヌ文化講座経費」と「アイヌ文化振興経費」と統合する。事業名は「アイヌ文化振興経費」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	53223002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ文化振興経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。

根拠

アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	288	288	1,838	1,838	1,728	0
17備品購入費	0	0	252	252	252	0
合　計	288	288	2,090	2,090	1,980	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	230	230	1,672	1,672	1,584	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	58	58	418	418	396	0

事務事業の計画（概要）

国のアイヌ政策推進交付金を活用して、次の事業を実施する。
・アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内中学校等へ設置する。
・アイヌ文化関連施設及び史跡に関する看板の設置及び内容の更新を行う。
・アイヌ文化関連施設・史跡を紹介するマップを製作する。
・アイヌ関係資料を永く保管するため環境整備の備品を購入する。

事務事業の実績（概要）

○アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内中学校等に設置した。
【タペストリーを設置した公共施設】
市内中学校・中等教育学校（６校）、鷲別コミュニティセンター
のぼりべつ文化交流館
○アイヌ文化関連施設及び史跡に関する看板の設置及び内容の更新を行った。
【看板内容】
・知里幸恵　銀のしずく記念館誘導看板
・史跡等紹介看板（ヌプルペッ(登別川)、知里幸恵の墓・金成マツの碑）
・JR登別駅前「のぼりべつアイヌ文化紀行」看板
○マップ「のぼりべつアイヌ文化紀行」を製作した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	タペストリー製作数	枚	ー	5	8	8	8
②	市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	7	8	9	12	12
③	市アイヌ関係WEB閲覧数	アクセス	ー	ー	32,881	95,296	90,000
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	ー	5	13	21	22
成果指標							
成果指標							

課題点等

アイヌ民族への理解をより一層深めるため、アイヌ民族の歴史や文化について学ぶことのできる機会の提供が必要である。

今後の取組・方向性

・日常的にアイヌ文化に触れることができるようにするため、（仮称）登別市情報発信拠点施設等にアイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを設置する。
・令和４年は知里幸恵の没後100年にあたることから、知里幸恵に関する演劇の公演を市内小学校及び市民会館で開催する。
・令和４年度から「アイヌ文化講座経費」と「アイヌ民族文化祭補助金」と統合する。事業名は「アイヌ文化振興経費」とする。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	22141002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ネイチャーセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	8	自然体験学習施設費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

登別市の恵まれた自然環境の中で、人と自然のふれあいを通じて市民の自然に対する意識の高揚を図るとともに、自然環境学習・野外体験学習等を推進し子供たちの豊かな心や生きる力を育むことを目的とする。

根拠

登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則

対象

ネイチャーセンター利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	697	869	1,034	1,034	874	2,451
11役務費	851	847	2,365	2,365	2,180	33
12委託料	38,863	38,662	38,578	38,578	38,435	40,043
13使用料及び賃借料	42	41	42	42	41	42
15原材料費	128	128	123	123	123	0
合　計	40,581	40,547	42,142	42,142	41,653	42,569

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,581	40,547	42,142	42,142	41,653	42,569

事務事業の計画（概要）

・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行う。
【指定管理内容】
・指定管理者　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
・委託期間　平成29年度～令和３年度
　令和４年度以降の指定管理者更新に向け事務を進める。

事務事業の実績（概要）

・指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、鉱山地区の自然を活用した体験活動を推進した。
【事業実績】
・指定管理者　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
・委託期間　　平成29年度～令和３年度
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討した。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行った。
・令和４年度から令和８年度までの指定管理者を決定した。
　指定管理者　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
　委託期間　　令和４年度～令和８年度

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	316	287	278	255	317
②	利用者数（大人）	人	10,221	10,233	2,880	3,278	3,278
③	利用者数（高校生）	人	340	472	107	89	89
④	利用者数（中学生）	人	918	869	304	291	291
⑤	利用者数（小学生）	人	6,666	6,592	1,936	2,429	2,429
⑥	利用者数（幼児）	人	3,482	3,643	604	874	874
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	112	123	66	82	82
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	4,572	5,222	971	1,484	1,484
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	112	119	59	66	66
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	21,756	21,935	6,076	6,416	6,416
成果指標							
成果指標							

課題点等

・一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
・利用者は市内の子どもが中心であるが、今後は指定管理者と連携して広く情報を発信し利用の促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性

・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、指定管理者と情報共有の場を引き続き設けていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ協会助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	2	各団体とのネットワーク化、情報提供

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。

根拠

登別市スポーツ協会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

登別市スポーツ協会（前体育協会）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	768	800	800	620	800
合　計	800	768	800	800	620	800

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	768	800	800	620	800

事務事業の計画（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツ振興と裾野拡大のために活動を行う登別市スポーツ協会（前体育協会）に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。

同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

【活動内容】
・加盟団体数 15団体
・活動内容
　加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、
　胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力等への支援

事務事業の実績（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツの推進と裾野拡大のために活動を行っている登別市スポーツ協会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。

登別市スポーツ協会においては、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、開催することができた加盟団体事業等の経費を支援するなど、地域のスポーツ振興に寄与する活動に努めた。

【主な事業】
・加盟団体事業への援助
・団体の強化
・スポーツ表彰

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	加盟団体数	団体	15	15	15	15	15
②	加盟チーム数	チーム	67	69	67	59	59
③	登別市スポーツ協会　活動予算額（決算ベース）	千円	1,603	1,552	910	1,581	1,600
④	登別市スポーツ協会　加盟団体事業への援助の件数	件	44	39	21	21	44
⑤	登別市スポーツ協会　加盟団体事業への援助金額	千円	952	905	471	460	900
⑥	登別市スポーツ協会　スポーツ指導者育成研修派遣回数	回	1	1	0	0	1
⑦	登別市スポーツ協会　スポーツ表彰の被表彰者数	人(団体)	12	9	0	16	12
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟人数	人	1,903	2,007	1,907	1,907	2,007
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

加盟団体構成員の高齢化も進んでいる。

今後の取組・方向性

引き続き登別市スポーツ協会を支援し、スポーツ活動の推進を図るとともに、持続可能な地域スポーツ活動の在り方を検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー	年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	20	0	30	30	0	30
8旅費	6	0	6	6	0	6
10需用費	35	35	55	55	20	97
11役務費	131	0	187	187	20	177
合　計	192	35	278	278	40	310

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	192	35	278	278	40	310

事務事業の計画（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施するほか、スポーツ振興に関する研修会や説明会に参加する。
市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。
【市民ラジオ体操会】
　開催時期　７月
　開催場所　市内小学校２箇所
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
　開催時期　９～10月
　開催場所　岡志別の森運動公園、市民プールほか

事務事業の実績（概要）

市民ラジオ体操会を市内２会場（登別小学校、幌別西小学校）で開催し、市民の体力向上や健康保持、小学生の規則正しい生活習慣の定着等を図った。
※市民スポーツ・健康フェスティバル、ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ2021は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市民ラジオ体操会　参加者数	人	210	172	0	152	200
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	0	2	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	0	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	6	7	0	0	7
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(岡志別の森運動公園)	人	168	187	0	0	200
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(市民プール)	人	509	437	0	0	500
⑦	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ2021　参加者数（あそビバ）	人	ー	ー	ー	0	200
⑧	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ2021　参加者数（キッズチャレンジ）	人	ー	ー	ー	0	200
⑨	朝イチ・リフレッシュ体操　参加者数	人	ー	ー	212	ー	ー
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業　総参加者数	人	887	796	212	152	1,300
成果指標	月に１回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	ー	57.5	ー	ー	60.0
成果指標							

課題点等

・市民スポーツ・健康フェスティバルについて、スポーツに触れる場とするだけでなく、スポーツ関係団体の活動等を市民に周知する機会であることから、さらなる参加者数・参加団体数の増加を図るため、事業内容等の見直す必要がある。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施自体が困難な状況があった。
・さらなるスポーツ振興を図るため、スポーツ関係団体と連携をより深め、各団体の活動を推進するとともに、持続可能な団体運営を目指し、指導者や担い手の育成などに努める必要がある。

今後の取組・方向性

生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図るため、スポーツ関係団体等と連携し、事業内容を見直しながら、市民スポーツ・健康フェスティバルなどを実施する。
令和３年度に中止したＳＯＭＰＯボールゲームフェスタを、令和４年度に開催するなど、今後も生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とした新たな事業を検討していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ少年団育成助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの体力づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ少年団育成助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ少年団本部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	439	500	500	396	500
合　計	500	439	500	500	396	500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	439	500	500	396	500

事務事業の計画（概要）

子どもたちのスポーツの振興を図るため活動する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

・加盟団体数 19団体
・活動内容
スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、競技別交流会、
指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成等

事務事業の実績（概要）

スポーツを通じて少年の心身を鍛えるために、市内のスポーツ少年団を指導育成する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【主な事業】
スポーツ少年団育成事業、加盟団体への助成、競技別交流会　等
※リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）をはじめとした事業の一部については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	加盟団体人数	人	269	248	195	170	195
②	リーダー養成事業　参加回数	回	5	5	0	1	5
③	競技別交流会　参加回数	回	4	4	0	2	4
④	指導者・母集団養成事業　参加回数	回	5	4	0	2	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟単位団体数	団体	20	19	16	15	15
成果指標							
成果指標							

課題点等

・少子化などの影響を受け、団員数・団体数の減少が進んでいる。
・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

関係団体との連携をより深め、少年団活動のさらなる周知を図ることにより、新たな団員の確保に努めるなど、引き続き、登別市スポーツ少年団を支援し、子どもたちのスポーツ活動の推進や普及を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54131002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童生徒スポーツ振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒スポーツ振興助成金交付要綱
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,700	701	2,700	2,700	1,391	2,700
合　計	2,700	701	2,700	2,700	1,391	2,700

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,500
一般財源	2,700	701	2,700	2,700	1,391	1,200

事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒がスポーツ活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に基づき、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

対象者が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

【助成対象競技】

水泳、バドミントン、ソフトテニス、野球、陸上競技、バスケットボール、サッカー、体操、剣道

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	助成件数（全道大会）	件	82	80	24	44	80
②	助成件数（全国大会）	件	15	15	3	15	15
③	助成件数（国際大会）	件	3	0	0	0	3
④	助成人数（全道大会）	人	561	521	223	328	500
⑤	助成人数（全国大会）	人	68	48	5	32	60
⑥	助成人数（国際大会）	人	4	0	0	0	4
⑦	助成金額（全道大会）	千円	1,722	1,563	669	984	1,500
⑧	助成金額（全国大会）	千円	838	623	32	407	900
⑨	助成金額（国際大会）	千円	83	0	0	0	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各大会参加人数（引率者含む）	人	633	569	228	360	564
成果指標							
成果指標							

課題点等

申請や実績報告に必要な添付書類が不足するなど、事務手続きに時間を要した。

今後の取組・方向性

・特に初めて申請する方に対して、申請から実績報告に至る一連の流れを丁寧に説明するなど、スムーズに事務を執り進められるようにつとめる。
・市公式ウェブサイトで、本助成金の制度の周知を図る。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ推進委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	スポーツ推進委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	506	259	534	534	0	534
8旅費	75	6	122	122	0	149
10需用費	29	28	16	16	15	17
11役務費	25	24	25	25	24	0
18負担金・補助及び交付金	37	35	39	39	35	41
合　計	672	352	736	736	74	741

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	672	352	736	736	74	741

事務事業の計画（概要）

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。
スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。
開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。
スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
・委員数 15人
・活動内容
　各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導、
　市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導

事務事業の実績（概要）

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。
【委員の活動内容】
市民ラジオ体操会の実施、市内イベントへの参加　等
※市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、各種スポーツ研修会への参加は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開催回数	回	3	3	4	3	4
②	委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	2	2	0	1	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	5	2	0	0	1
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	1	2	0	0	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	2	4	0	0	15
⑦	各種スポーツ指導員派遣事業	回	1	0	1	0	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	11	10	6	4	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後、地域で活動する新たな人材の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性

スポーツ推進委員会の活動を引き続き支援し、体育・スポーツのさらなる振興を図るとともに、スポーツ推進委員を担う新たな人材の確保に向けた取り組みを進める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	６市町スポーツ交流会事業費

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　54　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

目的・根拠・対象

目的

６市町（室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。

根拠

西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約

対象

市内小学校３～６年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	143	0	143	143	143	144
合　計	143	0	143	143	143	144

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	143	0	143	143	143	144

事務事業の計画（概要）

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市体育協会で構成される、西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振６市町小学生スポーツ交流会を開催する。
【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催時期　５月
開催場所　入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）

感染症対策を講じながら、西胆振６市町の小学生を対象としたスポーツ大会を開催した。
【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催時期　６月26日
開催場所　入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	参加人数（全体）	人	441	395	0	322	400
②	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（室蘭市）	人	184	199	0	209	200
③	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（伊達市）	人	96	71	0	34	70
④	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（壮瞥町）	人	33	20	0	7	20
⑤	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（洞爺湖町）	人	6	2	0	1	5
⑥	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（豊浦町）	人	16	7	0	8	10
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（登別市）	人	106	96	0	63	95
成果指標							
成果指標							

課題点等

西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約に基づき、適切に実施されている。

今後の取組・方向性

西胆振６市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	学校開放事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 54 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	183	94	77	77	6	75
11役務費	57	16	8	8	0	0
合　計	240	110	85	85	6	75

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	240	110	85	85	6	75
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内小中学校の体育施設を市民に開放する。
【開放校】　11校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別
【開放期間】　令和３年４月１日～令和４年２月28日
【管理方式】　利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）

市内小中学校の体育施設を市民に開放した。
また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。
【開放校】　計11校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別
【開放期間】　令和３年４月１日～令和４年２月28日
※新型コロナウイルス感染症の影響による中止期間。
・令和３年５月16日～令和３年６月20日
・令和３年８月27日～令和９月31日
・令和４年２月７日～令和４年２月28日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開放日数（年度延べ）	日	1,534	1,405	875	1,149	1,149
②	団体登録数	団体	70	64	73	74	74
③	学校体育施設開放事業　小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
④	学校体育施設開放事業　中学校開放施設	施設	1	1	2	3	3
⑤	学校体育施設開放事業　そのほかの公共施設	施設	1	1	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	21,717	20,233	18,218	17,184	17,184
成果指標	年間利用団体数	団体	1,548	1,431	1,126	1,252	1,252
成果指標							

課題点等

・平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。
・利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告されていないが、報告があった場合には適宜必要な対応を行う。
・のぼりべつ文化交流館については、令和２年度からは利用を停止している。

今後の取組・方向性

・運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 28 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、子どもたちの夢を育み、スポーツの活性化を図ることを目的とする。

根拠

東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業開催要項

対象

小学生以上の市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	300	300	0	0
10需用費	106	0	102	102	54	0
11役務費	773	0	430	430	0	0
合　計	879	0	832	832	54	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	395	395	20	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	879	0	437	437	34	0

事務事業の計画（概要）

オリンピック出場経験のある講師を招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する。
・東京オリンピック・パラリンピック実施競技のうち、本事業で取り上げていないパラスポーツである「車いすテニス」の講演会と市内小学生から中学生を対象とした「陸上」の実技指導を実施することとし、各種目のスポーツ関係者を講師として招へいする。
・周知用ポスターやチラシを作成のうえ、事前周知する。
・申込みのあった参加者へ、入場整理券を送付する。
・参加者へアンケートを行い、他事業の参考とする。
【実施内容】　スポーツ講演会・実技指導等
【種目】車いすテニス、陸上
【開催予定時期】　５月、９月
【会場】　総合体育館

事務事業の実績（概要）

車いすテニスや陸上についての講演会や実技指導を実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	講演会参加割合（市内）	%	33.52	53.79	0.00	0.00	－
②	講演会参加割合（市外）	%	66.48	46.21	0.00	0.00	－
③	実技指導参加人数	人	114	131	0	0	－
④	実技指導参加割合（市内）	%	28.1	100.00	0.00	0.00	－
⑤	実技指導参加割合（市外）	%	71.9	0.00	0.00	0.00	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	講演会参加人数	人	261	489	0	0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成28年度から実施している本事業において、これまで４人のオリンピアンを招聘し、市民にとって貴重な体験の場となっている。
今後は、パラリンピアン等を招聘し、パラリンピックへの市民理解をさらに深めることも検討する。

今後の取組・方向性

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が終了したことから、本事業は令和３年度をもって終了とする。
・平成28年度から実施してきた本事業は、将来を担う子どもたちにとって特に貴重な機会となっており、地域全体のスポーツ活性化に繋がっていることから、令和４年度以降については、本市のスポーツ施設の指定管理業務を行いながら、文化・スポーツ両面の振興に取り組む一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団と連携し、トップアスリート等による同趣旨の事業継続を検討していく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	52131005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後運動教室実施経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	令和 2 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動教室を開催することにより、子どもたちや地域の方々の健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	子どもたちを中心とした地域住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	438	438	436	436	436	436
合　計	438	438	436	436	436	436

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	300	400	400	400	0
一般財源	138	138	36	36	36	436

事務事業の計画（概要）

放課後に市内各小学校で地域の方々も参加できる運動教室を開催し、子どもたちを育む保護者や地域全体が運動への理解を深めるなど運動に親しみやすい環境を整える。
【開催数】各校年10回

事務事業の実績（概要）

市内小学校において運動教室を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、子どもたちや地域の住民にも利用してもらえた。
【実施小学校】市内８小学校
【実施回数】73回
【実施内容】バドミントン、跳び箱、マット遊び 等

指標等の状況

活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開催学校数	日	ー	ー	8	8	8
②	参加者累計数（鷲別小学校）	人	ー	ー	172	321	321
③	参加者累計数（若草小学校）	人	ー	ー	507	394	394
④	参加者累計数（富岸小学校）	人	ー	ー	346	510	510
⑤	参加者累計数（青葉小学校）	人	ー	ー	122	234	234
⑥	参加者累計数（幌別小学校）	人	ー	ー	436	619	619
⑦	参加者累計数（幌別東小学校）	人	ー	ー	271	364	364
⑧	参加者累計数（幌別西学校）	人	ー	ー	189	379	379
⑨	参加者累計数（登別小学校）	人	ー	ー	47	184	184
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者累計総数	人	ー	ー	2,090	3,005	3,005
成果指標							
成果指標							

課題点等

従前、子ども健康・体力改善事業として、小学校の体育授業へのスポーツ指導員を派遣する事業を展開していたが、令和元年度より、放課後の学校体育館を利用した放課後運動教室を実施。令和２年度からは、体育授業分を分離して、放課後運動教室として実施している。
引き続き、地域住民等の参加者を増やしたりするなど、プログラムの充実や周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性

各小学校には開催通知のポスターを貼って周知を図る。地域住民への周知は、登別ときめき大学のコース紹介に組み込むなどして周知を図っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	52223002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	地域運動部活動推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

会計種別				
款	10	教育費	開始年度	令和 3 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
休日の部活動を学校から地域のスポーツ活動に移行し、持続可能な部活動と学校の働き方改革を推進することを目的とする。

根拠
学校の働き方改革を踏まえた部活動改革

対象
登別市立中学校生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	0	378	164	867
8旅費	0	0	0	35	0	86
10需用費	0	0	0	1	1	6
11役務費	0	0	0	41	13	70
合　計	0	0	0	455	178	1,029

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	455	178	1,029
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

休日の部活動について学校から地域のスポーツ活動への移行に取り組む拠点校を定めるとともに、休日の指導にあたる部活動指導員と当該活動の運営を担う事務局員を確保し、拠点校における休日部活動を地域運動部活動として実施する。

なお、実施に当たっては、市内のスポーツ関係団体等で構成する「地域スポーツのあり方検討委員会」を本事業の「検討・運営会議」と位置づけるとともに、スポーツ庁における実践研究（委託事業）を活用する。

○拠　点　校　　幌別中学校
○対象部活動　　バレーボール部

事務事業の実績（概要）

幌別中学校を拠点校とし、バレーボール部を対象とした休日の地域運動部活動を実施した。

休日の指導にあたる部活動指導員には、学校部活動との連携等を考慮し、平日の部活動指導員が所属する登別市バレーボール協会の会員を選定するとともに、運営補助等を行う事務局員として、兼職兼業の手続きをした拠点校教員を配置することで、事務の洗い出し、振り分けを行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	休日の部活動を学校から地域のスポーツ活動への移行に取り組む拠点校	校	ー	ー	ー	1	2
②	地域運動部活動に参加する生徒数	人	ー	ー	ー	8	60
③	休日の指導にあたる部活動指導員数	人	ー	ー	ー	3	6
④	地域スポーツのあり方検討委員会開催数	回	ー	ー	ー	2	6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	拠点校における地域運動部活動数	部活	ー	ー	ー	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

・「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」において、令和５年度以降の段階的な地域移行の方針が示される中、本市では学校部活動の存続が困難になりつつあることから、着実に地域移行を進める必要があるが、地域団体において、高齢化・担い手不足等が表面化しており、受け皿団体となりうる団体の確保が困難な状況にある。
・学校の働き方改革と部活動改革の両立を図るためには、地域移行と並行して、合理的で効率的な部活動の推進にも取り組む必要がある。
・学校部活動の地域移行に伴い、新たに生じる費用負担の在り方について、検討が急務となっている。

今後の取組・方向性

・地域運動部活動の拡大に向け、受け皿団体となりうる団体の確保に努める。
・令和３年度から実施している実践研究の成果に加え、他自治体の取組等を参考に、「地域スポーツのあり方検討委員会」において本市の実情にあった地域部活動のあり方の構築を目指す。
・部活動改革の必要性を共有し、全市的な取組とするため、保護者や生徒、学校関係者、スポーツ関係団体等への周知活動に努める。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	岡志別の森運動公園等運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。

根拠

登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則、登別市教育施設等個別施設計画

対象

岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	43	42	39	39	39	193
11役務費	200	142	0	0	0	0
12委託料	12,569	12,569	15,700	15,700	15,700	15,774
13使用料及び賃借料	1,174	1,174	1,103	1,103	1,103	1,088
14工事請負費	0	0	3,828	3,828	3,586	0
17備品購入費	59	59	0	0	0	0
合　計	14,045	13,986	20,670	20,670	20,428	17,055

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	74
一般財源	14,045	13,986	20,670	20,670	20,428	16,981

事務事業の計画（概要）

・指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行う。
【指定管理者】北海道曹達株式会社幌別事業所
【委託期間】　令和３年度

・令和４年度以降の指定管理者更新に向け事務を進める。
・安全安心な施設運営を行うため、劣化が進んでいる岡志別の森運動公園管理事務所の屋根を葺き替える。

事務事業の実績（概要）

指定管理者に委託し、体育施設の運営管理を行った。
【指定管理内容】
・対象施設　岡志別の森運動公園、川上公園（Ｂゾーン）
・指定管理者　北海道曹達株式会社 幌別事業所
・委託期間　令和３年度
※新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、委託期間を１年としている。

令和４年度から令和８年度までの指定管理者を決定した。
【指定管理内容】
・対象施設　岡志別の森運動公園、川上公園（Ｂゾーン）
・指定管理者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間　令和４年度～令和８年度

岡志別の森運動公園管理事務所の屋根葺き替え工事を行った。
・工事完了年月日　令和３年10月20日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	210	211	177	136	210
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	14,337	12,838	10,370	7,880	13,000
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	193	192	167	133	190
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	7,939	7,389	5,149	5,327	7,500
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	71	64	51	42	65
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	1,865	1,254	923	905	1,300
⑦	川上公園（Ｂゾーン　野球場）利用日数	日	123	104	67	55	100
⑧	川上公園（Ｂゾーン　野球場）延べ利用人数	人	4,398	4,234	1,700	2,080	4,500
⑨	指定管理者主催事業　実施数	回	5	6	0	1	6
⑩	指定管理者主催事業　延べ参加人数	人	363	415	0	64	400
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	24,504	21,896	16,442	14,112	21,800
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	142,250	208,200
成果指標							

課題点等

施設や設備・備品の経年劣化に伴い、修繕・改修・更新等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

施設や設備、備品の状況の把握に努めるとともに、適宜必要な修繕及び点検を計画的に行っていく。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54141010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	総合体育館非常用照明改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別				
款	10	教育費	開始年度	令和 3 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	体育施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	総合体育館の照明を整備することにより、市民が安全・安心に体育館を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則
対象	総合体育館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	0	0	6,028	5,852	5,852	0
合　計	0	0	6,028	5,852	5,852	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	6,000	5,800	5,800	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	28	52	52	0

事務事業の計画（概要）

アリーナ内観客席の非常用照明を改修し、併せて環境に配慮したＬＥＤ照明へ更新工事を行う。

事務事業の実績（概要）

アリーナ内観客席の非常用照明をＬＥＤ照明に更新工事し、施設の安全性向上を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	総合体育館利用人数	人	ー	ー	ー	38,938	ー
②	総合体育館開館日数	日	ー	ー	ー	294	ー
③	入館者区分（個人利用）	人	ー	ー	ー	7,270	ー
④	入館者区分（専用利用）	人	ー	ー	ー	20,837	ー
⑤	入館者区分（競技会）	人	ー	ー	ー	8,655	ー
⑥	入館者区分（共催事業）	人	ー	ー	ー	51	ー
⑦	入館者区分（会議利用）	人	ー	ー	ー	2,125	ー
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	ー	ー	ー	38,938	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

非常用照明は非常時の重要な設備であることから、定期的な点検などを実施し維持管理に努める必要がある。

今後の取組・方向性

LED化は、視認性の向上や消費電力の低減など、施設の安全性向上につながることから、LED照明未改修の部分についても改修の検討を行う。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標		事務事業ｺｰﾄﾞ	54141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年会館運営管理経費

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	青少年会館費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象

目的

レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。

根拠

登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則、登別市教育施設等個別施設計画

対象

青少年会館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	3,495	2,207	2,182	2,414	2,333	2,155
11役務費	514	468	445	445	409	263
12委託料	8,686	8,685	7,835	7,835	7,833	4,481
13使用料及び賃借料	70	70	70	70	70	50
合　計	12,765	11,430	10,532	10,764	10,645	6,949

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	809	408	348	348	394	395
一般財源	11,956	11,022	10,184	10,416	10,251	6,554

事務事業の計画（概要）

市内２箇所（中央・富岸）に設置している青少年会館の運営管理を行う。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

事務事業の実績（概要）

市内２箇所（中央・富岸）の青少年会館の管理業務を委託により行った。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

富岸青少年会館については、基礎部分であるコンクリートにひび割れがあり、使用にあたっての安全性の確保が困難であることや使用状況などを総合的に勘案し、令和４年３月31日をもって廃止した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	32	39	35	41	39
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	71	62	63	57	57
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	907	919	841	696	894
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,365	2,336	2,105	2,195	2,336
⑤	開館日数	日	357	327	315	288	359
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	46,136	37,002	19,570	17,218	20,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	142,250	208,200
成果指標							

課題点等

適宜点検及び修繕を行っているが、施設の老朽化が著しく長期的な使用は難しい状況にある。

今後の取組・方向性

・登別市教育施設等個別施設計画に基づき、施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。
・施設として維持が困難となることを想定し、施設の統廃合や他の施設への機能移転を検討する。

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,327	1,326	2,185	2,185	2,134	4,418
11役務費	1,984	1,983	2,470	2,470	2,467	1,128
12委託料	59,486	60,636	67,172	67,172	67,172	71,066
17備品購入費	85	85	0	0	0	0
合　計	62,882	64,030	71,827	71,827	71,773	76,612

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	274	194	262	262	118	122
一般財源	62,608	63,836	71,565	71,565	71,655	76,490

事務事業の計画（概要）

・指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。
・施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。
【主な修繕箇所】
残留塩素濃度計取替修繕、パッケージエアコン圧縮機交換修繕
【主な点検箇所】
水槽本体及び可動床点検業務、冷却塔保守点検
【主な委託】
登別市民プール指定管理委託

事務事業の実績（概要）

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を指定管理者として運営管理を行った。
・市民プールの点検・修繕等を実施した。
【主な修繕箇所】
残留塩素濃度計取替修繕、パッケージエアコン圧縮機交換修繕
【主な点検箇所】
水槽本体及び可動床点検業務、冷却塔保守点検
【主な委託】
登別市民プール指定管理委託

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	333	308	295	270	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	86,121	78,769	60,165	50,466	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	25,813	24,610	14,852	13,157	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	649	593	206	307	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	310	355	217	226	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	961	1,044	681	523	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	605	592	225	209	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	180	100	79	60	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	33	40	40	29	50
⑩	体力測定会	人	28	25	7	12	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	117,288	108,464	75,802	65,394	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	142,250	208,200
成果指標							

課題点等

施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

施設建設から18年が経過し、経年劣化が進んでいることから、施設の状況の把握に努め、長期的な視点をもちながら、計画的な修繕等を行っていく。
【令和４年度修繕予定箇所】
・熱交換器プレート交換修繕（歩行多目的プール系統・リラクゼーションプール系統）
・照明不点修繕
・温水循環ポンプ取替修繕
【令和４年度点検予定箇所】
・空調自動制御設備点検業務
・可動床簡易点検業務
【令和４年度委託予定箇所】
・熱交換器プレート整備委託（クリンクルセンター側）

令和４年度（令和３年度分）主要施策の成果報告書

SDGs主要目標	事務事業ｺｰﾄﾞ	54141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。

根拠

登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画

対象

登別市民プール

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,570	1,570	4,752	4,752	4,752	0
12委託料	1,650	1,650	1,386	1,386	1,386	0
14工事請負費	37,477	35,123	0	0	0	0
17備品購入費	2,024	2,013	0	0	0	0
合　計	42,721	40,356	6,138	6,138	6,138	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	33,700	35,100	0	0	0	0
その他	1,619	1,291	0	0	0	0
一般財源	7,402	3,965	6,138	6,138	6,138	0

事務事業の計画（概要）

登別市教育施設長寿命化計画に基づき、市民プールを計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。

【改修予定箇所】

・ろ過機改修修繕

・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換

事務事業の実績（概要）

日常点検や定期点検の結果などを踏まえ、設備の改修等を実施し、施設の機能向上を図った。

【改修箇所】

・ろ過機改修修繕

・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	333	308	295	270	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	86,121	78,769	60,165	50,466	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	25,813	24,610	14,852	13,157	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	649	593	206	307	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	310	355	217	226	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	961	1,044	681	523	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	605	592	225	209	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	180	100	79	60	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	33	40	40	29	50
⑩	体力測定会	人	28	25	7	12	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	117,288	108,464	75,802	65,394	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	252,569	226,587	155,273	142,250	208,200
成果指標							

課題点等

施設建設から18年が経過し、各種設備の経年劣化が進んでいることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。

令和４年度については実施予定なし

別　表　目　次

		全体頁	個別頁
別表１	令和３年度一般会計歳入決算の状況	441	(2)
別表２	令和３年度一般会計歳出決算の状況	442	(3)
別表３	市税の決算状況	443	(4)
別表４	自主財源と国・道依存財源の状況	444	(5)
別表５	市債の状況	445	(6)
別表６	積立金の状況	446	(7)
別表７	財政指標の状況	447	(8)
別表８	市議会の状況	450	(11)
別表９	生活保護費の状況	451	(12)
別表10	給与等の状況	453	(14)
別表11	ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金の状況	454	(15)
別表12	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途の状況	455	(16)

別表１

令和３年度一般会計歳入決算の状況

（単位：千円 ・ ％）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 構 成 比	令和２年度 決 算 額	対前年 度伸率
1 市　　税	4,870,990	5,168,769	4,896,692	59,549	212,528	19.7	4,994,976	△ 2.0
2 地 方 譲 与 税	141,214	152,540	152,540			0.6	150,154	1.6
3 利 子 割 交 付 金	3,000	3,054	3,054			0.0	4,175	△ 26.9
4 配 当 割 交 付 金	10,100	15,652	15,652			0.1	10,086	55.2
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	8,400	19,079	19,079			0.1	12,264	55.6
6 法人事業税交付金	40,300	44,970	44,970			0.2	20,422	120.2
7 地方消費税交付金	1,149,750	1,149,750	1,149,750			4.6	1,062,859	8.2
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	6,000	8,066	8,066			0.0	6,313	27.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,800	10,309	10,309			0.0	10,260	0.5
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	300	300			0.0	300	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	333,137	347,685	347,685			1.4	39,286	785.0
12 地 方 交 付 税	6,347,647	6,432,131	6,432,131			25.9	5,744,890	12.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	5,322	5,322			0.0	5,705	△ 6.7
14 分担金及び負担金	48,590	56,250	48,815	1,411	6,024	0.2	46,575	4.8
15 使用料及び手数料	577,240	616,958	575,304	2,020	39,634	2.3	519,717	10.7
16 国 庫 支 出 金	6,209,794	5,737,291	5,737,291			23.1	9,274,487	△ 38.1
17 道 支 出 金	1,408,892	1,376,229	1,376,229			5.5	1,641,848	△ 16.2
18 財 産 収 入	40,144	55,723	55,621		102	0.2	258,053	△ 78.4
19 寄 附 金	815,433	806,929	806,929			3.2	828,549	△ 2.6
20 繰 入 金	236,888	236,154	236,154			1.0	842,330	△ 72.0
21 繰 越 金	768,288	768,289	768,289			3.1	505,610	52.0
22 諸 収 入	460,718	568,008	472,915	1,146	93,947	1.9	483,493	△ 2.2
23 市 債	1,770,200	1,705,600	1,705,600			6.9	1,654,400	3.1
歳 入 合 計	25,260,325	25,285,058	24,868,697	64,126	352,235	100.0	28,116,752	△ 11.6

別表２

令和３年度一般会計歳出決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		令和２年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	146,427	140,378	0	6,049	95.9	0.6	141,205	△ 0.6
2 総務費	2,694,079	2,577,322	2,046	114,711	95.7	10.7	2,228,225	15.7
3 民生費	9,604,826	9,124,963	161,555	318,308	95.0	38.0	12,752,456	△ 28.4
4 衛生費	2,062,551	1,805,387	209,532	47,632	87.5	7.5	1,420,787	27.1
5 労働費	60,468	56,147	0	4,321	92.9	0.2	54,521	3.0
6 農林水産業費	26,715	24,426	0	2,289	91.4	0.1	52,498	△ 53.5
7 商工費	846,772	803,643	0	43,129	94.9	3.4	770,496	4.3
8 土木費	2,659,750	2,588,954	18,282	52,514	97.3	10.8	2,263,678	14.4
9 消防費	292,806	272,763	0	20,043	93.2	1.1	390,239	△ 30.1
10 教育費	937,393	868,303	12,600	56,490	92.6	3.6	1,467,856	△ 40.8
11 公債費	2,366,719	2,362,622	0	4,097	99.8	9.9	2,403,519	△ 1.7
12 給与費	3,457,545	3,388,182	0	69,363	98.0	14.1	3,402,984	△ 0.4
13 予備費	104,274	0	0	104,274	0.0	0.0	0	—
14 災害復旧費	0	0	0	0		0.0	0	—
歳出合計	25,260,325	24,013,090	404,015	843,220	95.1	100.0	27,348,464	△ 12.2

別表３

市　税　の　決　算　状　況

（単位：千円 ・ %）

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	収入済額構成比	令和２年度 収入済額	令和２年度 収納率	収入済額 対前年度伸率
普通税	現年課税分	4,342,383	4,302,013	99.1	87.8	4,508,030	99.0	△ 4.6
	滞納繰越分	350,950	153,405	43.7	3.1	39,255	18.3	290.8
	計	4,693,333	4,455,418	94.9	90.9	4,547,285	94.2	△ 2.0
１.市民税	現年課税分	2,193,631	2,179,283	99.3	44.5	2,220,970	99.2	△ 1.9
	滞納繰越分	67,035	27,977	41.7	0.6	20,584	30.4	35.9
	計	2,260,666	2,207,260	97.6	45.1	2,241,554	96.9	△ 1.5
個人	現年課税分	1,943,457	1,930,773	99.3	39.4	1,961,188	99.2	△ 1.6
	滞納繰越分	62,479	25,027	40.1	0.5	19,215	30.5	30.2
	計	2,005,936	1,955,800	97.5	39.9	1,980,403	96.6	△ 1.2
法人	現年課税分	250,174	248,510	99.3	5.1	259,782	99.7	△ 4.3
	滞納繰越分	4,556	2,950	64.7	0.1	1,369	26.6	115.5
	計	254,730	251,460	98.7	5.1	261,151	98.9	△ 3.7
２.固定資産税	現年課税分	1,641,503	1,616,186	98.5	33.0	1,805,857	98.5	△ 10.5
	滞納繰越分	280,954	124,727	44.4	2.5	17,705	13.6	604.5
	計	1,922,457	1,740,913	90.6	35.5	1,823,562	90.1	△ 4.5
固定資産税	現年課税分	1,599,865	1,574,548	98.4	32.2	1,763,840	98.4	△ 10.7
	滞納繰越分	280,954	124,727	44.4	2.5	17,705	13.6	604.5
	計	1,880,819	1,699,275	90.3	34.7	1,781,545	89.9	△ 4.6
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	41,638	41,638	100.0	0.9	42,017	100.0	△ 0.9
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	41,638	41,638	100.0	0.9	42,017	100.0	△ 0.9
３.軽自動車税	現年課税分	108,199	107,494	99.3	2.2	103,493	98.8	3.9
	滞納繰越分	2,961	701	23.7	0.0	966	22.0	△ 27.4
	計	111,160	108,195	97.3	2.2	104,459	96.1	3.6
環境性能割	現年課税分	3,799	3,799	100.0	0.1	3,383	100.0	12.3
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	3,799	3,799	100.0	0.1	—	100.0	—
種別割	現年課税分	104,400	103,695	99.3	2.1	100,110	98.8	3.6
	滞納繰越分	2,961	701	23.7	0.0	966	22.0	△ 27.4
	計	107,361	104,396	97.2	2.1	101,076	96.0	3.3
４.市たばこ税	現年課税分	399,050	399,050	100.0	8.1	377,710	100.0	5.6
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	399,050	399,050	100.0	8.1	377,710	100.0	5.6
目的税	現年課税分	422,568	417,804	98.9	8.6	444,340	98.9	△ 6.0
	滞納繰越分	52,868	23,470	44.4	0.5	3,351	13.6	600.4
	計	475,436	441,274	92.8	9.1	447,691	93.0	△ 1.4
５.入湯税	現年課税分	121,517	121,517	100.0	2.5	110,474	100.0	10.0
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	121,517	121,517	100.0	2.5	110,474	100.0	10.0
６.都市計画税	現年課税分	301,051	296,287	98.4	6.1	333,866	98.4	△ 11.3
	滞納繰越分	52,868	23,470	44.4	0.5	3,351	13.6	600.4
	計	353,919	319,757	90.3	6.5	337,217	89.9	△ 5.2
合計	現年課税分	4,764,951	4,719,817	99.1	96.4	4,952,370	99.0	△ 4.7
	滞納繰越分	403,818	176,875	43.8	3.6	42,606	17.7	315.1
	計	5,168,769	4,896,692	94.7	100.0	4,994,976	94.1	△ 2.0

別表４

自主財源と国・道依存財源の状況

（単位：千円・％）

区分	令和３年度 決算額 A	令和３年度 構成比 a	令和２年度 決算額 B	令和２年度 構成比 b	決算額増減 A－B	構成比増減 a－b
◎自主財源	7,860,719	31.6	8,479,303	30.1	△ 618,584	1.4
市税	4,896,692	19.7	4,994,976	17.8	△ 98,284	1.9
分担金及び負担金	48,815	0.2	46,575	0.2	2,240	0.0
使用料及び手数料	575,304	2.3	519,717	1.8	55,587	0.5
財産収入	55,621	0.2	258,053	0.9	△ 202,432	△ 0.7
寄附金	806,929	3.2	828,549	2.9	△ 21,620	0.3
繰入金	236,154	0.9	842,330	3.0	△ 606,176	△ 2.1
繰越金	768,289	3.1	505,610	1.8	262,679	1.3
諸収入	472,915	1.9	483,493	1.7	△ 10,578	0.2
◎国・道依存財源	17,007,978	68.4	19,637,449	69.6	△ 2,629,471	△ 1.2
地方譲与税	152,540	0.6	150,154	0.5	2,386	0.1
利子割交付金	3,054	0.0	4,175	0.0	△ 1,121	0.0
配当割交付金	15,652	0.1	10,086	0.0	5,566	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,079	0.1	12,264	0.0	6,815	0.1
法人事業税交付金	44,970	0.2	20,422	0.1	24,548	0.1
地方消費税交付金	1,149,750	4.6	1,062,859	3.8	86,891	0.8
ゴルフ場利用税交付金	8,066	0.0	6,313	0.0	1,753	0.0
環境性能割交付金	10,309	0.0	10,260	0.0	49	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
地方特例交付金	347,685	1.4	39,286	0.1	308,399	1.3
地方交付税	6,432,131	25.9	5,744,890	20.4	687,241	5.5
交通安全対策特別交付金	5,322	0.0	5,705	0.0	△ 383	0.0
国庫支出金	5,737,291	23.1	9,274,487	33.0	△ 3,537,196	△ 9.9
道支出金	1,376,229	5.5	1,641,848	5.8	△ 265,619	△ 0.3
市債	1,705,600	6.9	1,654,400	5.9	51,200	1.0
合計	24,868,697	100.0	28,116,752	99.7	△ 3,248,055	0.2

※自主財源、国・道依存財源のそれぞれの合計において、表示単位未満を四捨五入しているため、各款の決算額及び構成比が別表１の数値と一致しない場合があります。

別表５

市　　債　　の　　状　　況

（単位：千円）

会計	区分	令和２年度末現在高	令和３年度発行額	令和３年度元利償還金			令和３年度末現在額
				元金	利子	計	
一般会計	総務債	1,215,322	6,700	372,821	3,527	376,348	849,201
	民生債	492,694	6,500	71,107	4,238	75,345	428,087
	衛生債	1,514,977	164,200	160,416	5,009	165,425	1,518,761
	労働債	0	5,000	0	0	0	5,000
	農林水産業債	14,843	0	3,163	81	3,244	11,680
	商工債	35,753	73,700	2,973	129	3,102	106,480
	土木債	5,092,612	636,400	441,106	40,122	481,228	5,287,906
	消防債	1,095,963	128,700	86,034	3,096	89,130	1,138,629
	教育債	3,592,155	59,400	205,121	18,680	223,801	3,446,434
	臨時財政対策債	7,906,234	625,000	674,692	22,521	697,213	7,856,542
	退職手当債	1,119,335	0	225,765	13,869	239,634	893,570
	災害復旧債	72,071	0	7,961	55	8,016	64,110
	減収補填債	55,000	0	0	135	135	55,000
	小計	22,206,959	1,705,600	2,251,159	111,462	2,362,621	21,661,400
学校給食事業特別会計	学校給食事業債	33,887	21,600	1,025	58	1,083	54,462
	小計	33,887	21,600	1,025	58	1,083	54,462
合計		22,240,846	1,727,200	2,252,184	111,520	2,363,704	21,715,862

別表６

積　立　金　の　状　況

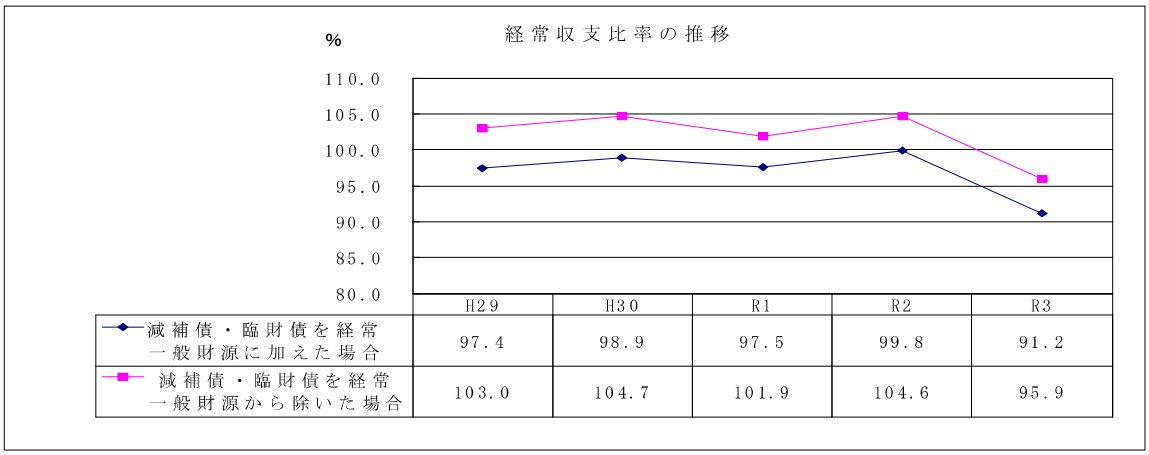
（単位：千円）

基金名	令和２年度末現在高	令和３年度中増減		令和３年度末現在高
		積立額	処分額	
登別市財政調整基金	560,621	600,011	0	1,160,632
登別市減債基金	66,344	173,608	17,315	222,637
特定目的基金	1,488,262	724,014	206,764	2,005,512
登別市退職手当積立金	252,782	115,866	47,000	321,648
登別市観光開発基金	113,892	52,823	9,600	157,115
墓地管理基金	3,791	371	0	4,162
いきいき人とまち基金	11,975	2	6,358	5,619
登別市生涯学習振興基金	34,612	14	0	34,626
登別市社会福祉事業基金	15,471	0	0	15,471
登別市おもいやり基金	24,201	0	0	24,201
登別市一般廃棄物処理施設整備基金	189,932	42,004	0	231,936
登別市新図書館建設基金	139,470	2	0	139,472
登別市消防施設等整備基金	36,070	45,094	23,309	57,855
ふるさとまちづくり応援基金	298,863	272,520	120,040	451,343
登別市庁舎整備基金積立金	361,305	189,904	0	551,209
登別市森林環境譲与税基金	5,898	5,414	457	10,855
小計	2,115,227	1,497,633	224,079	3,388,781
介護給付費準備基金	828,602	113,420	0	942,022
国民健康保険給付費等準備基金	1,272	400,000	0	401,272
合計	2,945,101	2,011,053	224,079	4,732,075

北海道市町村備荒資金組合納付金	令和２年度末現在高	令和３年度中増減		令和３年度末現在高
		積立額	処分額	
備荒資金組合納付金	495,255	153,115	0	648,370
普通納付金	83,620	836	0	84,456
超過納付金	411,635	152,279	0	563,914

別表７　財政指標の状況

●経常収支比率



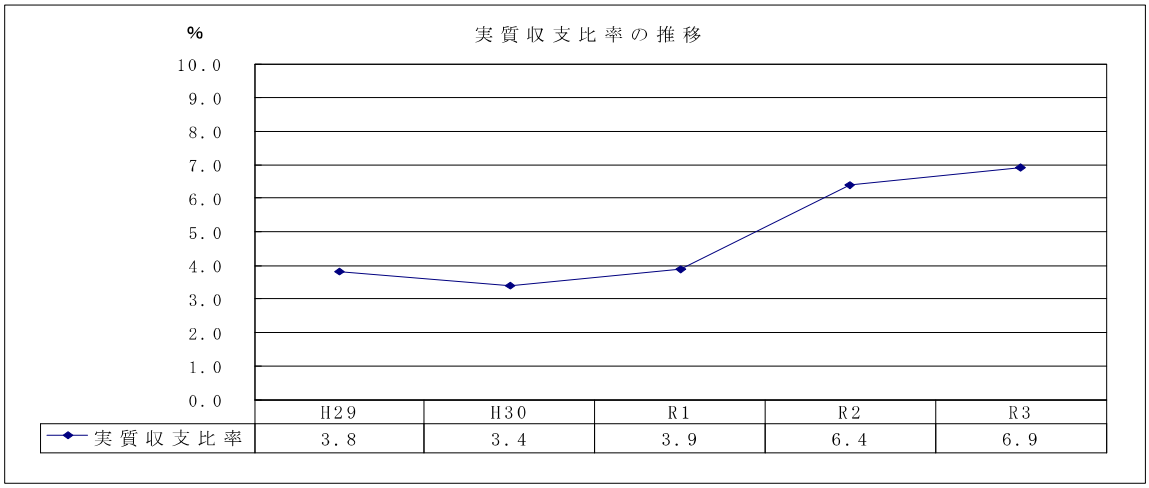
	H29	H30	R1	R2	R3
減補債・臨財債を経常一般財源に加えた場合	97.4	98.9	97.5	99.8	91.2
減補債・臨財債を経常一般財源から除いた場合	103.0	104.7	101.9	104.6	95.9

※減補債～減収補てん債（特例分）、臨財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

令和３年度は、普通交付税の増加などにより経常一般財源が増加したことから、対前年度比で 8.6 ポイント改善しました。

●実質収支比率



	H29	H30	R1	R2	R3
実質収支比率	3.8	3.4	3.9	6.4	6.9

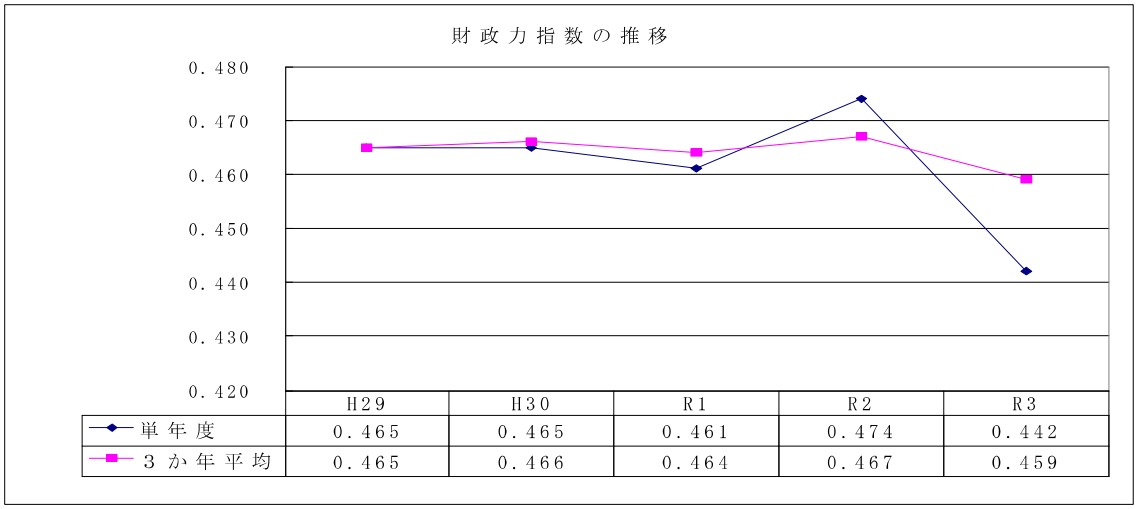
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支　　～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

令和３年度は、実質収支で約 8.5 億円の黒字を確保したことから、前年度に引き続き正数となっています。

●財政力指数



	H29	H30	R1	R2	R3
単年度	0.465	0.465	0.461	0.474	0.442
3か年平均	0.465	0.466	0.464	0.467	0.459

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえます。

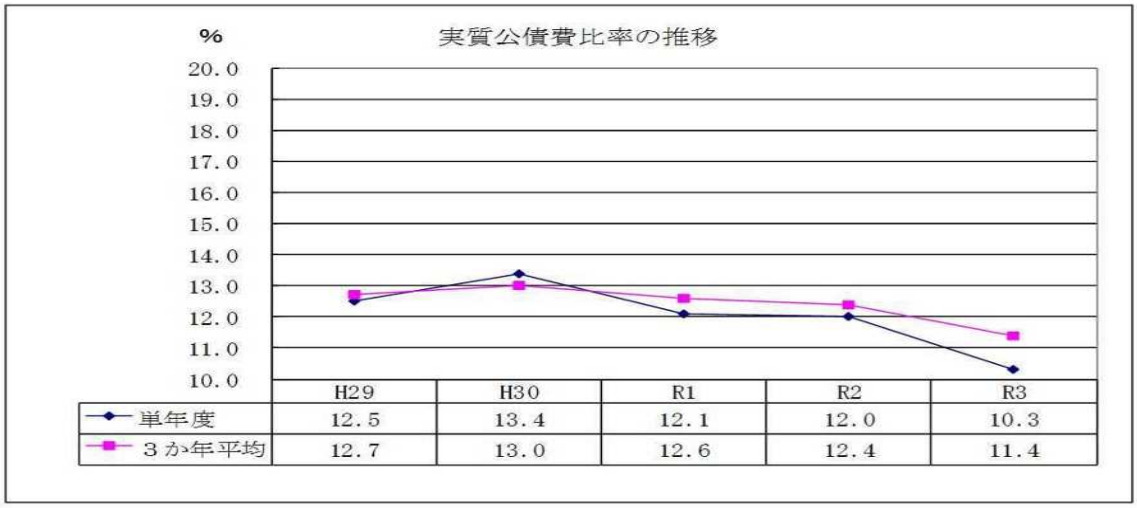
令和３年度は、各算定項目の単位費用や補正係数の増加により基準財政需要額が増加したことなどから、対前年度比で単年度の指数は減少し、令和３年度の単年度の指数が、算定の対象外となる平成30年度の単年度の指数を下回ることから、３か年平均も減少しました。

●実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に占める一般会計等（一般会計に学校給食事業特別会計を加えたもの）の赤字額の割合であり、一般会計等の赤字額がどれほどの規模であるかを示し、連結実質赤字比率は、特別会計及び公営企業を含むすべての会計の赤字額の割合であり、市の赤字額がどれほどの規模であるかを示します。

令和３年度においては、すべての会計において赤字が生じていないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率共に「なし」となりました。

●実質公債費比率

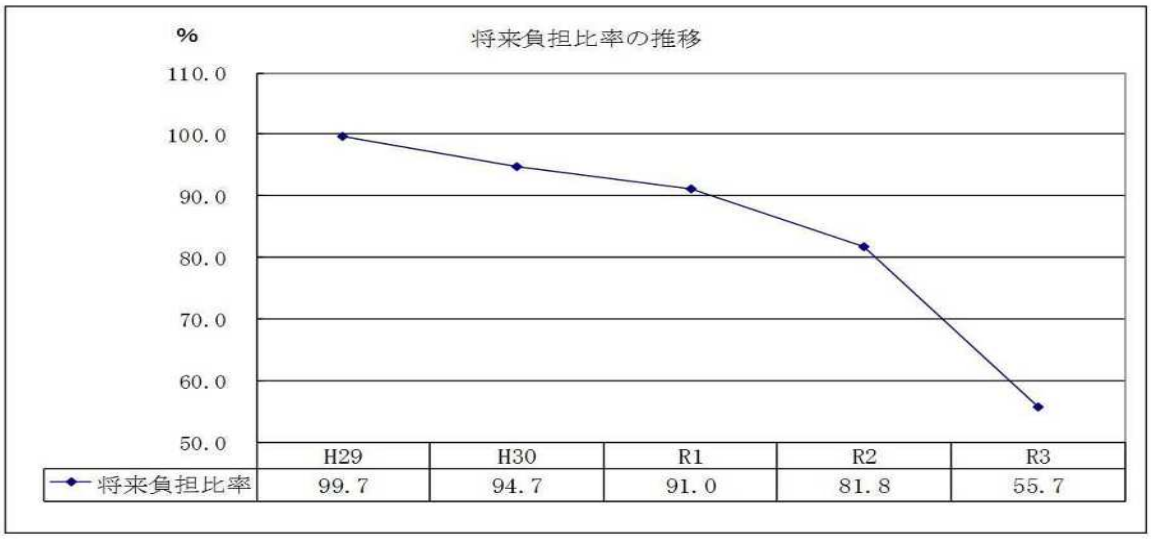


	H29	H30	R1	R2	R3
単年度	12.5	13.4	12.1	12.0	10.3
3か年平均	12.7	13.0	12.6	12.4	11.4

実質公債費比率は、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の３か年平均が 18%以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成 19 年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が 25%以上になると財政健全化計画、35%以上になると財政再生計画を定める必要があります。

令和３年度は、普通交付税の増加などにより標準財政規模が増加したことから、単年度の比率で 1.7 ポイント改善しました。また、令和３年度の単年度の比率が、算定の対象外となる平成 30 年度の単年度の比率を下回ることから、３か年平均についても 1.0 ポイント改善しました。

●将来負担比率



将来負担比率は、市税や普通交付税などの収入額に占める市債残高や退職手当引当金などの市が将来的に負担しなければならない額の割合であり、市の将来負担額がどれほどの規模であるかを示すもので、この指標が 350%以上の場合、財政健全化計画を定める必要があります。

令和３年度においては、地方債残高や公営企業債繰出見込額などの将来負担額が減少したことや、基金残高などの充当可能財源が増加したことなどにより、比率は前年度から 26.1 ポイント改善しました。

●資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計）の事業規模に占める資金不足額の割合であり、この指標が 20%以上の場合、経営健全化計画を定める必要があります。

令和３年度においては、水道事業会計、下水道事業会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計において資金不足額が生じなかったため、比率は「なし」となりましたが、簡易水道事業会計では資金不足額が生じ、比率は 0.2%となりました。

別表８

市議会の状況

① 議決議案件数の推移

区分	令和３年度	令和２年度	令和元年度
市提案	80 件	103 件	83 件
議員提案	8 件	0 件	3 件
合計	88 件	103 件	86 件

② 会議開催状況

区分	令和３年度	令和２年度	令和元年度
定例会	26 日	25 日	26 日
臨時会	4 日	5 日	3 日
常任委員会	96 日	98 日	91 日
特別委員会	0 日	0 日	0 日
議会運営委員会	21 日	18 日	18 日

③ 議員報酬・期末手当・共済費　（単位：千円）

区分	令３年度 当初予算額	令和３年度 最終予算額	令和３年度 決算額	令和２年度 決算額
議員報酬	74,280	74,285	74,284	74,280
期末手当	31,678	31,678	31,677	31,677
共済費	24,762	24,762	24,762	26,075
合計	130,720	130,725	130,723	132,032

別表９

生活保護費の状況

① 生活保護相談延件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
令和 ３ 年度	108	72	1	2
令和 ２ 年度	104	61	1	2
令和 元 年度	128	65	1	6

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
令和 ３ 年度	69	29	4	22	14	7	0	3	45	14
令和 ２ 年度	58	24	3	22	9	4	0	2	41	11
令和 元 年度	58	24	5	18	11	11	0	2	33	12

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
令和 ３ 年度	71	37	5	15	14	0	39	10	9	13
令和 ２ 年度	80	37	3	30	10	0	39	9	10	22
令和 元 年度	80	45	5	16	14	1	38	14	5	22

④ 延世帯数及び延人員

区分	令和３年度	令和２年度	令和元年度	R3－R2	R2－R1
被保護世帯数	9,369	9,460	9,781	△412	△321
被保護人員	11,734	12,026	12,516	△292	△490

※被保護世帯数は月別保護世帯数の合計、被保護人員は月別保護人員の合計です。

⑤ 保護率

（単位：%）

区分	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
登　別　市	2.14	2.11	2.15	2.21	2.14
全　　道	2.96	2.97	3.00	3.02	3.03
全　　国	1.63	1.64	1.64	1.66	1.68

⑥ 扶助別延人員

区分	令和３年度	令和２年度	令和元年度	R3－R2	R2－R1
生活扶助	9,478	9,828	10,212	△350	△384
住宅扶助	8,789	9,124	9,467	△335	△343
教育扶助	508	533	618	△25	△85
介護扶助	2,033	2,002	1,921	31	81
医療扶助	10,747	10,867	11,233	△120	△366
生業扶助	251	300	272	△49	28
出産扶助	1	1	1	0	0
葬祭扶助	25	30	28	△5	2
施設事務費	24	12	12	12	0
就労自立支援給付費	2	2	4	0	△2
計	31,858	32,699	33,768	△841	△1,069

※冬期薪炭費は延世帯数です。

⑦ 扶助別決算額

（単位：千円）

区分	令和３年度	令和２年度	令和元年度	R3－R2	R2－R1
生活扶助	488,878	502,450	521,565	△13,572	△19,115
住宅扶助	166,873	170,340	175,257	△3,467	△4,917
教育扶助	5,286	5,980	7,125	△694	△1,145
介護扶助	22,051	22,466	17,398	△415	5,068
医療扶助	1,222,485	1,232,303	1,311,238	△9,818	△78,935
生業扶助	4,413	5,038	4,175	△625	863
出産扶助	276	240	362	36	△122
葬祭扶助	5,173	5,724	4,830	△551	894
施設事務費	4,182	1,903	1,911	2,279	△8
就労自立支援給付費	51	94	160	△43	△66
計	1,919,668	1,946,538	2,044,021	△26,870	△97,483

別表１０

給与等の状況

①職員数（全会計）　（単位：人）

区分	令和３年度		令和２年度		令和元年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職員	427	425	429	425	436	427
会計年度任用職員	245	273	244	280	163	161
合計	672	698	673	705	599	588

※職員数には、市長・副市長・教育長を含めていません。
※会計年度任用職員の令和元年度は嘱託員の人数を記載しています。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

区分	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
令和３年度	337,759円	39歳	95.0(全道30位)
令和２年度	343,096円	39歳7月	95.3(全道31位)
令和元年度	353,005円	38歳11月	95.9(全道29位)

※平均給与月額・平均年齢は、各年度４月１日現在。（全会計）
※給与月額＝給料＋諸手当

③職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費　（単位：千円）

区分	令和３年度 当初予算額	令和３年度 最終予算額	令和３年度 決算額	令和２年度 決算額
報酬	516,688	497,988	487,418	472,293
給料	1,310,853	1,279,553	1,278,396	1,289,023
職員手当等計	1,041,085	1,041,085	999,153	1,027,995
扶養手当	44,490	44,789	44,782	44,607
地域手当	547	547	451	435
単身赴任手当	456	456	0	0
超過勤務手当	125,717	122,966	90,098	82,431
期末手当	352,780	347,117	344,473	335,422
勤勉手当	221,077	215,748	215,748	215,704
寒冷地手当	29,850	29,850	29,584	29,354
通勤手当	14,006	13,542	12,603	13,287
特殊勤務手当	12,660	12,660	11,202	11,397
管理職手当	39,734	39,839	39,839	38,683
管理職員特別勤務手当	300	300	0	0
退職手当	117,738	130,541	130,539	174,537
嘱託手当	3,420	3,420	3,420	3,420
住居手当	45,735	45,735	43,700	44,045
夜勤手当	6,345	6,345	5,484	5,828
児童手当	26,230	27,230	27,230	28,845
共済費	524,261	524,261	510,833	503,015
旅費	11,921	11,921	10,087	9,848
福祉協会負担金	984	984	957	956
退職手当積立金	100,646	100,653	100,652	99,481
災害補償費	500	500	363	9
役務費	600	600	323	365
合計	3,507,538	3,457,545	3,388,182	3,402,985

別表１１

ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金の状況

（単位：千円）

事業区分	事業等	繰入額
市民活動の促進に関する事業	市民活動センター運営管理経費	1,740
観光をはじめとする地域経済の振興に関する事業	ものづくり創出支援事業負担金	2,900
	創業支援事業費	2,400
	商談会等出展補助金	300
	中小企業相談事業補助金	6,152
	商店街活性化事業補助金	1,580
	インフォメーションプラザ事業補助金	2,348
	観光振興特別対策事業補助金	18,400
子育て支援と保健福祉の充実に関する事業	重度心身障害児介護手当支給経費	3,500
	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	2,000
	敬老行事補助金	3,500
	高齢者等緊急通報機器設置経費	5,500
	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費	3,200
	富岸子育てひろば運営業務委託料	3,500
	登別子育て支援センター運営管理業務委託料	4,000
	のぞみ園運営管理経費	10,063
	特定教育・保育施設等給付費	4,000
	妊婦保健事業費	9,660
	乳幼児保健事業費	3,300
	産婦健康診査事業費	551
	フッ化物洗口推進事業補助金	247
	特定不妊治療費助成事業費	3,034
	新生児聴覚検査費用助成事業費	1,295
	若い世代の健康診査事業費	710
環境保全と景観の形成に関する事業	総合的な環境保全の推進経費	100
	自動車騒音常時監視委託料	2,294
	ごみ減量化推進経費	3,400
	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費	384
	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定等事業費	6,500
	街区公園等清掃交付金	500
	緑化推進経費	3,400
	みどりの基本計画更新事業費	1,672
教育の充実と文化・スポーツの振興に関する事業	特色ある学校づくり推進経費	2,310
	自然体験学習推進経費	819
	小学校体育授業支援事業費	1,891
	学校教育実施等経費（小学校）	1,000
	学校教育実施等経費（中学校）	1,000
	ブックスタート・ライブラリースタート事業費	490
	放課後運動教室実施経費	400
合	計	120,040

別表１２

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途の状況

（単位：千円）

区分		事業名	グループ	充当額		繰越明許費
				令和２年度繰越分	令和３年度現年分	
衛生対策	初期対応	新型コロナウイルス予防対策経費	健康推進	－	1,970	0
	感染防止	子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費	こども育成	－	321	0
		児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費	こども家庭	－	2,262	0
		一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金	こども育成	－	550	0
		普通保育所等新型コロナウイルス予防対策経費	こども育成	－	1,613	0
		乳幼児保健事業費	健康推進	－	127	0
		消防本部署活動経費	消防本部総務	－	5,651	0
	支援金給付金	公共施設持続化・感染リスク対策支援金	行政経営	－	7,370	0
		福祉灯油事業費	社会福祉	－	1,103	0
		公共交通事業者経営支援事業補助金	市民サービス	－	4,960	0
経済対策	商工関連	赤鬼・青鬼チケット発行事業費	商工労政	－	100,653	0
		経営等エール給付金給付事業費	商工労政	－	28,574	0
		登別まちの元気回復プロジェクト事業補助金	商工労政	－	6,356	0
		鬼まちグルメ事業費	商工労政	－	43,877	0
	観光関連	ワーケーションを通じた移住促進事業費	企画調整	9,405	0	0
		湯之国テレワーク推進事業費	商工労政	－	6,976	0
		観光振興特別対策事業補助金	観光振興	－	4,162	0
		カルルス地区光回線整備事業負担金	観光振興	9,420	0	0
		湯之国登別クーポン発行事業補助金	観光振興	126,000	0	0
教育対策	小中学校関連	教育施設情報ネットワーク無線環境整備事業費	社会教育	－	2,601	0
		新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）	学校教育	3,593	449	※3,825
		新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）	学校教育	2,199	274	※2,475
情報化対策	ICT化	電子決裁システム導入事業費（文書管理）	総務	34,518	0	0
		自治体システム強靭化事業費	行政経営	20,152	0	0
小計				205,287	219,849	6,300
合計				431,436		

※繰越明許費に係る臨時交付金は令和４年度交付決定予定分

【再掲】

（単位：千円）

区分		小計			合計
		令和２年度繰越分	現年分	繰越明許費	
衛生対策	初期対応	0	1,970	0	25,927
	感染防止	0	10,524	0	
	支援金・給付金	0	13,433	0	
経済対策	商工関連	0	179,460	0	335,423
	観光関連	144,825	11,138	0	
教育対策	小中学校関連	5,792	3,324	6,300	15,416
情報化対策	ICT化	54,670	0	0	54,670
総合計		205,287	219,849	6,300	431,436

【参考】

（単位：千円）

令和３年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付決定額（限度額）	472,390
令和３年度充当額（繰越除く）	219,849
令和４年度充当額（本省繰越）	252,541